

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和8年5月29日

【事業年度】 自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日

【会社名】 中国人寿保险股份有限公司（チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド）
（China Life Insurance Company Limited）

【代表者の役職氏名】 執行取締役兼総裁 利明光（リー・ミングワン）
（Li Mingguang, Executive Director and President）

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市西城区金融大街16号（郵便番号:100033）
（16 Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, the People's Republic of China）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 和田 林 熙
弁護士 栗田 悠 大
弁護士 金子 侑 太郎

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」「USドル」「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「香港ドル」及び「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル=20.40円の換算率(2026年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値)により計算。
2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている人民元から日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1人民元=23.10円の換算率(2026年3月31日現在の国家外貨管理局(State Administration of Foreign Exchange)公表の中心値)により計算。
3. 当社(以下に定義される。)の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

チャイナ・ライフ、 会社又は当社(注) CLIC	China Life Insurance Company Limited及びその子会社をいう。 China Life Insurance (Group) Companyをいい、当社の支配株主である。
AMC	China Life Asset Management Company Limitedをいい、当社の持株子会社である。
Pension Company	China Life Pension Company Limitedをいい、当社の持株子会社である。
China Life AMP	China Life AMP Asset Management Company Limitedをいい、当社の間接持株子会社である。
CGB	China Guangfa Bank Co., Ltd.をいい、当社の関連企業である。
CLP&C	China Life Property and Casualty Insurance Company Limitedをいい、集团公司の持株子会社である。
CLI	China Life Investment Management Company Limitedをいい、China Life Insurance (Group) Companyの完全子会社である。
China Life Capital	China Life Capital Investment Companyをいい、China Life Insurance (Group) Companyの間接完全子会社である。
財政部	中華人民共和国財政部をいう。
NFRA	National Financial Regulatory Administrationをいう。
CSRC	China Securities Regulatory Commissionをいう。
香港証券取引所	香港証券取引所(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)をいう。
上海証券取引所	上海証券取引所(The Shanghai Stock Exchange)をいう。
会社法	中華人民共和国会社法をいう。
保険法	中華人民共和国保険法をいう。
証券法	中華人民共和国証券法をいう。

定款	China Life Insurance Company Limited定款をいう。
ソルベンシー監督管理規則 ()	保険会社ソルベンシー監督管理規則()をいう。
SARMRA	ソルベンシー・アラインド・リスク管理要件及び評価をいう。
中国又は中華人民共和国	本書において、「中国」又は「中華人民共和国」とは、中華人民共和国香港特別行政区、中華人民共和国マカオ特別行政区及び中華人民共和国台湾地区を除く中華人民共和国をいう。
ESG	環境、社会及びガバナンスをいう。
人民元	人民幣元をいう。

注：連結財務諸表における「当社」を除く。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国会社法

当社は、中国会社法に基づき設立された。以下は、当社に適用される中国会社法（以下、本章では単に「会社法」という。）の主要な規定の概要である。「会社」とは、会社法に基づいて設立され、H株を有する株式有限会社について言及するものである。

概要

「株式有限会社」とは、会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面価額の等しい株式に分割される。その株主の責任は当該株主が保有する株式の範囲内に限られ、会社の責任はその所有するすべての資産の総額に限られる。

設立

株式有限会社は、発起設立又は募集設立の方法により設立される。

株式有限会社は、1人以上200人以下の発起人により設立しなければならないが、そのうち半数以上の発起人は、中国国内に住所を有する者でなければならない（会社法第92条）。

発起設立とは、発起人が、会社の発行する全ての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を引き受け、その他の部分を公開募集又は特定の対象における募集を行って会社を設立する方式をいう（会社法第91条）。

株式

会社が発行する株券は、記名式株券でなければならない（会社法第147条）。

中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行済議決権付株式の5%を自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構及び証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない。ただし、国務院証券監督管理機構に定めのある場合を除く。投資者が自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する一つの上場会社の発行済議決権付株式が5%に達した後、その有する当該上場会社の発行済株式の比率が5%増加又は減少する毎に、前項の規定に基づき報告及び公告を行わなければならない。報告期間中及び報告、公告後の3日以内は、更に当該上場会社の株式の売買を行ってはならない。ただし、国務院証券監督管理機構に定めのある場合を除く。投資者が自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する一つの上場会社の発行済議決権付株式が5%に達した後、その有する当該上場会社の発行済議決権付株式の比率が1%増加又は減少する毎に、当該事由が発生した翌日に、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない（証券法第63条）。

増資

新規株式公開による会社の増資は、株主総会において株主の承認を受け、かつ以下の条件を満たさなければならない。

- (i) 健全で、かつ良好に機能する組織機構を備えていること
- (ii) 持続的に経営する能力を備えること
- (iii) 直近3年間の財務会計報告について無保留意見の監査報告が作成されていること
- (iv) 発行人及びその支配株主、実質的支配者に直近3年間に於いて汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領又は社会主義市場経済的秩序を乱す行為による刑事犯罪がないこと
- (v) 国務院の許可を経て国務院証券監督管理機構の定めたその他の条件

上場会社が新株を発行する場合、国務院の許可を経て国務院証券監督管理機構が定めた条件を満たさなければならず、具体的な管理方法は国務院証券監督管理機構が定める。(証券法第12条)

減資

会社は、最低登録資本要件を満たす範囲で、会社法が規定した以下の手続きに従い、その登録資本金を減少することができる。

- (i) 会社は、貸借対照表及び財産一覧表を作成しなければならない。
- (ii) 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- (iii) 会社は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資の事実を通知し、30日以内に新聞又は国家企業信用情報公示システムで公告を行わなければならない。
- (iv) 会社の債権者は、法令の定める期間内に、会社に対し、債務の弁済又は当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- (v) 会社は、関連する工商行政管理局に対して、登録資本の減少を申請し登記手続きを行わなければならない。(会社法第224条、同法第225条)

株式の買戻し

会社は、次の場合を除いて、自社株式を買い戻すことができない。

- (i) 減資を行う場合
- (ii) 当該会社の株式を有する他の会社と合併する場合
- (iii) 株式を従業員持株制度又は株式奨励に用いる場合
- (iv) 株主が、合併及び会社分割に関する株主総会決議に反対し、会社に対してその株式の買取りを要求した場合
- (v) 株式を上場会社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合
- (vi) 上場会社による会社の価値及び株式権益の保護に必要な場合

会社は、(i)、(ii)に定める事由により自社株式を買い戻す場合、株主総会の決議を経なければならない。会社は、(iii)、(v)、(vi)に定める事由により自社株式を買い戻す場合、会社の定款の規定又は株主総会の授權に基づき、3分の2以上の取締役が出席した取締役会会議の決議を経ることができる。会社は、本条第1項の規定に従い自社株を買い戻した後、(i)の事由に該当する場合、買戻しの日から10日以内に消却しなければならない。(ii)、(iv)の事由に該当する場合、6ヶ月以内に譲渡又は消却しなければならない。(iii)、(v)、(vi)の事由に該当する場合、会社が合計して保有する自社株式数が自社の発行済株式総額の10%を上回ってはならず、かつ3年以内に譲渡又は消却しなければならない。上場会社は、自社株式を買い戻す場合、「証券法」の規定に従い情報開示義務を履行しなければならない。上場会社は、(iii)、(v)、(vi)に定める事由により自社株式を買い戻す場合、公開の集中取引方法を以って行わなければならない(会社法第162条)。

株式の譲渡

株式は、関連法令に従い譲渡することができる。株主は、法令に基づき設立された証券取引所において、又は国務院が規定したその他の方法によってのみ、株式の譲渡を行うことができる(会社法第158条)。

株主

株主は、会社の定款に記載された権利及び義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

株主の権利は、以下を含む。

- (i) 株主総会に本人として出席するか、又は代理人を選任し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること
- (ii) 会社法及び会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと
- (iii) 会社の定款、株主名簿、株主総会の議事録、取締役会会議の決議、監査役会会議の決議並びに財務及び会計報告書を閲覧し複製し、会社の業務について提案及び照会を行うこと

- (iv) 株主総会又は取締役会において採択された決議が、何らかの法令若しくは行政規則に違反するか、又は株主の合法的な権利及び利益を侵害する場合、違法行為の差止めを求めて人民法院に提訴すること
- (v) 保有する株式数に関して配当を受けること
- (vi) 会社の解散に当たり、その株式保有の割合に応じて残余財産を受領すること
- (vii) 会社の定款が定めるその他の株主権

株主総会

株主総会は、会社の機関であり、会社法に従って、その権限を行使する（会社法第58条、同法第111条、同法第112条）。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- (i) 従業員代表以外の取締役、監査役を選任、変更及び解任し、また、当該取締役、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること
- (ii) 取締役会の報告書を審議し承認すること
- (iii) 監査役会の報告書を審議し承認すること
- (iv) 利益分配及び損失処理についての会社の提案を審議し承認すること
- (v) 会社の登録資本の増加及び減少を決定すること
- (vi) 会社の社債発行を決定すること
- (vii) 会社の合併、分割、解散及び清算並びに会社形態の変更を決定すること
- (viii) 会社の定款を修正すること
- (ix) 会社の定款が定めるその他の権限

株主総会は、取締役会に授權をして社債の発行について決議させることができる（会社法第59条、同法第112条）。

年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に開催されなければならない。

- (i) 取締役の数が会社法の定める数を下回るか、又は会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- (ii) 補填されていない会社の総損失額が、会社の資本総額の3分の1に達した場合
- (iii) 単独又は合計で会社の株式の10%以上を有する株主の要求があった場合
- (iv) 取締役会が必要と判断する場合
- (v) 監査役会が総会の開催を提案した場合
- (vi) 会社の定款が定めるその他の場合（会社法第113条）

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会の議長が議事進行を行う。取締役会の議長がその職務を履行できず又は履行しない場合、副議長が議事進行を行う。副議長がその職務を履行できず又は履行しない場合、半数以上の取締役が共同で取締役1名を推挙して議事進行を行わせるものとする。

取締役会が株主総会会議の招集職責を履行できず又は履行しない場合、監査役会は適時に招集及び主宰するものとする。監査役会は招集及び主宰しない場合、継続して90日以上単独又は合計で10%以上の当社株式を保有する株主は自ら招集及び主宰することができる（会社法第114条）。

総会の通知は、会社法に従う場合は総会の20日前までに、臨時株主総会の場合は臨時株主総会の15日前までに株主に通知しなければならない。会社法の規定に基づき、単独又は合計で会社の株式の1%以上を有する株主は、株主総会開催の10日前までに臨時の提案を提出することができる。株主総会に出席した株主は、その保有する1株につき1議決権を有する。（会社法第115条、同法第116条）

株主総会の決議は、総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、定款変更、増資又は減資、会社の合併、分割、解散又は会社形態の変更に関する決議については、総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の3分の2以上を有する株主により採択される（会社法第116条）。

会社法においては、会社設立後の株主総会の定足数を構成する株主の人数に関する具体的な規定は存在しない。

取締役

会社は、3名以上の構成員により構成される取締役会を有する。会社法に基づき、各取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役に対して交付されるものとする。取締役会は、臨時取締役会を招集するために、様々な通知方法及び通知期間を規定することができる。

会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- (i) 株主総会を招集し、株主総会に対して取締役会の業務報告を行うこと
- (ii) 株主総会の決議を実行すること
- (iii) 会社の事業計画及び投資計画を決定すること
- (iv) 会社の利益分配及び損失処理についての会社の提案を作成すること
- (v) 会社の登録資本の増加及び減少並びに社債発行についての提案を作成すること
- (vi) 会社の合併、分割又は解散についての計画を作成すること
- (vii) 会社の内部管理組織を決定すること
- (viii) 会社の総裁の選任又は解任、総裁の推薦に基づく会社の副総裁及び財務責任者の選任又は解任並びにこれらの報酬を決定すること
- (ix) 会社の基本運営システムを構築すること
- (x) 会社の定款が定め、又は株主総会が付与するその他の権限（会社法第67条、同法第120条）

取締役会の決議が法令、行政規則、会社の定款又は株主総会決議に違反し、その結果、会社が重大な損失を蒙る場合、決議に参加した取締役は、会社に対して補償を行う責任を負う。ただし、決議が採択された時点において、取締役がかかる決議に対し明示的に異議を唱えたこと、及び、かかる異議申立てが取締役会議事録に記録されていたことが証明される場合、当該取締役は、かかる責任を免除される（会社法第125条）。

民事行為能力を有しないか、又は民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない（会社法第178条）。

取締役会は、議長を任命するものとし、議長はすべての取締役の過半数の承認により選任される（会社法第122条）。

監査役

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を有する。各監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。監査役会は、株主の代表並びに適切な割合による会社の従業員の代表からなり、そのうち、従業員の代表は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役及び幹部役員は、監査役を兼任することができない（会社法第76条、同法第77条、同法第130条）。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- (i) 会社の財務を監査すること
- (ii) 取締役及び幹部役員の職務の執行を監督し、法令、規則、会社の定款又は株主総会の決議に違反している取締役及び幹部役員につき、解任を提案すること

- (iii) 取締役又は幹部役員の行為が会社の利益に対し損害を与える場合に、取締役又は幹部役員に対して、そのような行為の是正を要求すること
- (iv) 臨時株主総会の招集を提案し、また、取締役会が、会社法の定めによる株主総会の招集及び運営の義務を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを運営すること
- (v) 株主総会に対して議案を提出すること
- (vi) 会社法第189条の規定に基づき、取締役及び幹部役員に対し、訴訟を提起すること
- (vii) 会社の定款に規定されるその他の権限（会社法第78条、同法第131条）
監査役は、取締役会に出席することもできる。

総裁及び役員

会社は、取締役会により選任又は解任される総裁を有する。総裁は、取締役会に対して責任を負わなければならない。

取締役、監査役、総裁及び役員の義務

取締役、監査役、総裁又は役員が義務を履行するにあたり法令、規則又は会社の定款に違反し、その結果会社が損失を被った場合、かかる者は会社に対して賠償責任を負う（会社法第188条）。

株主直接訴訟

取締役又は幹部役員が法律、行政法規又は定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、継続して180日以上単独若しくは合計で会社の1%以上の株式を保有する株主は、人民法院に対して訴訟を提起することができる（会社法第189条）。

株主代表訴訟

取締役又は幹部役員が、会社の職務を執行するにあたり、法令又は定款に違反し、会社に損害を与えた場合、有限責任会社の株主、及び継続して180日以上単独若しくは合計で会社の1%以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会、又は監査役会を設置していない有限会社の場合は監査役に対し、人民法院に訴訟を提起することを、書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法令又は定款に違反し、会社に損害を与えた場合、上記の株主は、取締役会、又は取締役会を設置していない有限会社の場合は執行取締役（中国語：「執行董事」）に対し、人民法院に訴訟を提起することを、書面により請求することができる。

監査役会若しくは監査役会を設置していない有限会社の場合の監査役、又は取締役会若しくは取締役会を設置していない有限会社の執行取締役が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、又は、緊急事態であるにもかかわらず直ちに訴訟を提起せず、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名で直接に、人民法院に対して訴訟を提起することができる。

第三者が会社の適法な権利又は利益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に準じて人民法院に対し訴訟を提起することができる。

会社の全額出資子会社の取締役、監査役、幹部役員に前条に定める事由がある場合、又は他人が会社の全額出資子会社の合法的權益を侵害して損害を与えた場合は、有限責任会社の株主、及び継続して180日以上単独若しくは合計で会社の1%以上の株式を保有する株式会社の株主は、前3項の規定に基づき、全額出資子会社の監査役会若しくは取締役会に対し、人民法院に訴訟提起することを、書面により請求し、又は自己の名で直接に、人民法院に対して訴訟を提起することができる（会社法第189条）。

財務会計

会社は、法令、行政規則及び国务院の財務部門の規制に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を経ることを要する（会社法第207条、同法第208条）。

会社は、株主による閲覧のため、年次株主総会招集の少なくとも20日前までに、その財務書類を会社に対して預託するものとする。募集設立の方法で設立された会社は、その財務諸表を公表しなくてはならない（会社法第209条）。

各年の税引後利益を配分するに当たり、会社は、会社の法定一般準備金として、その税引後利益の10%を積み立てる（ただし、資金が会社の登録資本の50%に達する場合を除く。）。

会社の法定一般準備金が前年度の会社の損失を補填するに足りない場合、本年度の利益は、法定一般準備金の積立てがなされる前に、損失を補填するために使用されるものとする。

会社の税引き後利益の中から法定一般準備金を積み立てた後、株主総会の決議を経て、税引き後利益の中から任意準備金を積み立てることができる。

会社による損失の補填及び法定一般準備金に対する積立て後において、余剰利益は、株主の保有株式数に応じて分配される（会社法第210条）。

会社の資本準備金は、会社の発行済み株式の額面超過金及び関連政府当局により資本準備金として取り扱うことが要求されるその他の金額により構成される（会社法第213条）。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、又は増資のために用いることができる。会社の損失を補填するための準備金は、任期準備金及び法定一般準備金を先ず用いなければならない。なおも損失を補填することができない場合は、規定に従い資本準備金を用いることができる。法定準備金を資本に充当する場合、当該種類の準備金は、充当前における登録資本の25%以上を留保しなければならない（会社法第214条）。

会計監査人の選任及び退職

会社は、会社の定款の定めに基づき、株主総会、取締役会又は監査役会の決定に従い、会社の監査業務を担当する監査法人を選任又は解任する。株主総会、取締役会又は監査役会が監査法人の選解任に関し決議する場合、当該監査法人に意見を表明させる機会を与えなければならない（会社法第215条）。

解散及び清算

以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散する。

- (i) 会社の定款に記載された経営期間が満了し、又は会社の定款において指定された解散事由が発生した場合
- (ii) 株主総会において、株主が会社の解散を決議した場合
- (iii) 合併又は会社分割により、会社が解散される場合
- (iv) 営業許可証を取り消され、閉鎖又は消滅を命じられた場合
- (v) 人民法院が会社法第231条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合（会社法第229条）

会社の経営及び管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の株主議決権の10%以上を持つ株主は、人民法院に対し、会社の解散を請求することができる（会社法第231条）。

株式の権利内容

内資株及びH株は当社の株式資本における普通株式である。内資株は中国（香港、マカオ及び台湾を除く。）の法人、自然人若しくは投資家（中国の法律、行政法規、規則又は規範性を有する書面により購入が禁止される者を除く。）、又は中国証券監督管理委員会に承認された適格外国機関投資家の間でのみ引き受けられ、取引され、かつ、人民元にて引き受けられ、取引される。

上記の点を除き、株主への通知及び財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への当社株式の登録、当社株式の譲渡方法及び配当受取機関の任命に関して、（それらすべての事項につき当社の定款で規定されているが）内資株及びH株はすべての点において互いに同順位であり、宣言され、支払われ、又は設定されるすべての配当又は分配に関して同等の順位にある。しかし、内資株の譲渡については、中国が随時制定する規制に従うものとする。

株券の紛失

株券が盗難に遭い、紛失し、又は滅失した場合、株主は、「中華人民共和国民事訴訟法」に定める公示催告手続に基づき、人民法院に対し、当該株券の失効を宣告するよう請求することができる。人民法院が当該株券の失効を宣告した後、株主は、会社に対して株券の再発行を申請することができる（会社法第164条）。

内資株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を請求する場合は、会社法第164条の規定に従って処理される。すなわち、請求の前に、人民法院による公示催告手続及び株券失効の宣言を経なければならない。

海外上場外資株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を請求する場合は、海外上場外資株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則、会社の定款又はその他の関連規定によって処理される。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

１．取締役及びその他の役員

退任、選任及び解任

取締役会会長及びその他の取締役会構成員の任期は３年とする。

従業員でない取締役は、株主総会において株主により選任され、従業員である取締役は、当社の従業員により、従業員代表総会又はその他の形式による民主的な選挙を経て選任され、任期は３年とする。取締役は当社株式を保有する義務を負わない。ある特定の年齢に達したという理由のみで取締役を退任する旨を要求されることはなく、また再選、再任が不適格となることはない。さらに、指名の対象として不適格となることもない。

当社は取締役会を設置する。取締役会は12名の取締役から構成され、うち少なくとも3分の1は非業務執行社外取締役とする。取締役の辞任により当社の取締役会が法定の最少人数を下回った場合、改選された取締役が就任するまでは、元の取締役が、法律、行政法規、部門規定及び当社の定款の規定に基づき、取締役の職務を遂行しなければならない。非業務執行社外取締役は、株主から独立し、かつ当社の他の職務を担当してはならない。非業務執行取締役は当社のいかなる職務も担当しない。取締役会は、取締役会会長（董事長）1名を置くこととする。また、取締役会副会長（副董事長）1名を置くことができる。取締役会の会長及び副会長は、取締役会構成員全体の過半数により選任、変更及び解任される。

以下各号のいずれかに該当する場合、当社取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員を務めることはできない。

- （１）民事行為能力のない者又は民事行為能力が制限されている者
- （２）汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領又は社会主義市場経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰された者又は政治的権利が剥奪され、かかる処罰又は剥奪の実行完了から５年以上が経過していない者
- （３）破産清算した会社又は企業の前取締役、元工場長又は元総経理であり会社又は企業の破産に対して個人的に責任を負い、かかる会社又は企業の破産及び清算が完了した日から３年以上経過していない者

- (4) 法律違反により営業許可の取消しを受け、閉鎖した会社又は企業の法定の代表者を務め、個人的にかか
る事態について責任を負い、かかる営業許可の取消しを受けた日から3年以上経過していない者
- (5) 比較的多額の個人延滞債務を有する者
- (6) 刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にあり、かかる捜査が終了していない者
- (7) 法律及び行政法規が、企業の指導者として不適格と規定する者
- (8) 主管当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かか
る者が詐欺行為又は不誠実な行為を行ったという事実認定を含み、当該有罪判決日から5年以上経過
していない場合
- (9) 金融監督機関により市場立入禁止者と確定された者で、当該確定から5年以上経過していない場合
- (10) 証券取引所により上場会社の取締役、幹部役員等として不適格であると公開認定され、その期限が満
了していない者
- (11) 法律、行政法規、規則、監督規定が規定するその他の場合

当社は社外取締役業務制度を創設し、社外取締役がその他の取締役と同等のアクセス権（知る権利）を有するこ
とを保証し、適時に社外取締役に関連資料と情報を提供し、定期的に当社の運営状況を報告し、必要な際には社外
取締役による実地調査をアレンジすることができる。社外取締役の辞任により、社外取締役の構成員又は取締役会
の構成員が、法定又は当社の定款に規定される最少人数を下回った場合、改選された社外取締役が就任するまで
は、社外取締役が法律、行政法規及び当社の定款の規定に基づき職務を遂行しなければならない。社外取締役の毎
期の任期は会社の取締役と同様で、任期満了後再選により再任することができる。ただし、再任期間は、6年を超
えてはならない。取締役会は2ヶ月の間に株主総会を招集し、社外取締役を改選しなければならない。期日を過ぎて
も株主総会が招集されない場合、社外取締役は職務を引き続き履行しなくてもよい。

2. 既存株式又は種類株式の権利の変更

いずれの種類株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）も、総会の
特別決議による株主の承認、及び定款に従い招集される別個の種類株主総会の特別決議による当該種類株主の承認
がない限り、変更又は廃止できないものとする。

以下の各号の状況に該当する場合は、種類株主の権利の変更又は廃止とみなされる。

- (1) 当該種類の株式数の増減、又は当該種類の株式の議決権、持分権若しくは特権と同等以上の議決権、
持分権若しくは特権を伴うある種類の株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部若しくは一部の、別の種類の株式への交換の実施、又は別の種類の株式の全部
若しくは一部の、当該種類の株式への交換若しくは当該交換に関する権利の付与
- (3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利又は累積配当の権利の取消又は縮小
- (4) 当該種類の株式に付随する配当優先権又は清算優先権の縮小又は排除
- (5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡権、優先販売権、又は当社の証券の購
入権の拡張、排除又は縮小
- (6) 当該種類の株式に付随する、当社から支払われる金額を特定の通貨により受領する権利の排除又は縮
小
- (7) 当該種類の株式の議決権、持分権又は特権と同等以上の議決権、持分権又は特権を伴う新種類の株式
の創出
- (8) 当該種類の株式の譲渡若しくは所有に対する制限、又はかかる制限事項の追加
- (9) 当該種類若しくは別の種類の当社株式を引受け、又は当該種類若しくは別の種類の当社株式に転換す
る権利の付与
- (10) 別の種類の当社株式の権利又は特権の拡張
- (11) 各種類の株主間の責任の負担に不均衡をもたらす再編案による当社の再編成
- (12) 定款第10章「株主の各種類による採決の特別手続」に規定する条項の変更又は廃止

影響が及ぶ種類の株主は、株主総会における議決権を有すると否とを問わず、上記第2号から第8号、第11号及び第12号に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（下記に定義される。）は、かかる種類株主総会における議決権を有しない。

種類株主総会の決議は、当該総会において議決権を付与された株主の議決権の3分の2以上に相当する票により可決される。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- (1) 株主総会の特別決議による株主の承認にもとづき、当社が、別個であると同時にであることを問わず、12ヶ月ごとに1度、既存の発行済の内資株及び海外上場外国投資株式の各々の20%以下相当を発行する場合
- (2) その設立時に、内資株及び海外上場外国投資株式を発行する当社の計画が、中国国务院証券管理部門による認可日から15ヶ月以内に実行される場合

定款における種類株主の権利の規定において、「利害関係を有する株主」とは、以下の各号の株主をいう。

- (1) 当社の全株主を対象とする募集による当社株式の買戻し、又は証券取引所における公開取引による買戻しの場合、当社定款の意味における「支配株主」
- (2) 市場外契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者
- (3) 当社の再編の場合、再編案にもとづき当該種類の株主に対し課される義務よりも、比較的比率の低い義務を負う株主、又は再編成案において、当該種類のその他の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する株主

当社は、現在、種類株主の権利に関する規定を削除することを計画している。当該削除には、当社の株主総会での採択及び銀行保険監督管理委員会の認可を経る必要がある。

3. 決議 - 過半数を要する

株主総会の決議には、普通決議と特別決議がある。

普通決議は、総会に出席した株主（代理人を含む。）の議決権の過半数に相当する賛成票により可決される。

特別決議は、総会に出席した株主（代理人を含む。）の議決権の3分の2以上に相当する賛成票により可決される。

4. 議決権（一般的には、投票による採決及び投票による採決を要求する権利）

当社普通株式の株主は、株主総会に出席し、又は出席する代理人を指名する権利を持ち、また、かかる株主総会において投票する権利を有する。株主（代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権付き株式の数に応じた議決権を行使することができる。株主は、1株につき、1議決権を有する。

適用のある証券取引所証券上場規則に従い株主が特定の決議につき議決権を放棄、又は特定の決議につき賛成にのみ、若しくは反対にのみ議決権を行使しなければならない場合、かかる要求又は制限に反してなされた議決権行使（代理人による議決権行使を含む。）は、採決に算入されない。

議長が誠実信用の原則に則り決定を行い、手続又は行政事項に関する純粋な決議案について挙手による採決が許容されるものを除いて、株主総会において株主が行ういかなる採決も投票により行わなければならない。

総会の議長の選出、又は総会の中止に関して投票による採決が要求された場合、これを直ちに実施しなければならない。その他の問題について投票による採決が要求された場合は、これを総会の議長が指示した時刻に実施しなければならない。投票による採決が要求された議事以外の議事を先に進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされる。

5. 年次株主総会の要件

当社取締役会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヶ月以内に、年次株主総会を招集する。

6. 会計及び監査

当社は、法律、行政規則及び中国国務院の財務規制局が策定した中国の会計基準に従い、財務及び会計システム並びに内部監査システムを確立する。

関連する法令及び当社が上場された地域の上場規則及び当社の定款が別途規定するものを除き、当社の取締役会は、法律、行政規則、地方政府当局及び主管部門が公布する規範性を有する文書により作成が義務付けられている財務報告書を、年次株主総会ごとに株主に対し提出する。

当社の財務報告書は、各年次株主総会の開催日の20日前までに当社において備置し、株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を持つ。

当社の財務諸表は、中国の会計基準及び規則に従い作成されるほか、国際会計基準又は当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表の別紙に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち低い方が適用される。

当社が公表若しくは開示する中間決算若しくは中間財務情報もまた、中国の会計基準及び規則に従い作成及び提出され、かつ国際会計基準又は当社株式が上場される中国外の地域の外国の会計基準のいずれかに従い作成及び提出されなければならない。

当社は各会計年度の終了日から4ヶ月以内に年度財務報告書を公表し、各会計年度の前6ヶ月の終了日から2ヶ月以内に半期財務報告書を公表し、各会計年度の前3ヶ月及び前9ヶ月の終了日から1ヶ月以内に四半期財務報告書を公表する。

7. 株主総会の招集通知及び総会における議題

株主総会は当社の機関であり、その機能及び権能は法律に従って行使される。

当社は、株主総会における株主の事前承認なしには取締役、監査役、総裁、副総裁その他幹部役員以外の者との間で、当社の業務の全部又は重要部分に関する管理及び運営を委譲するような契約を締結しない。

株主総会は年次株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

取締役会は、以下の事柄のいずれかが発生した場合、発生から2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 取締役の人数が会社法に規定された人数を下回ったか、又は当社定款により定められた人数の3分の2を下回った場合
- (2) 当社の未処理損失額が当社払込株式資本の総額の3分の1に達した場合
- (3) 単独又は合計で当社の発行済議決権付株式の10%以上を所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合

- (4) 取締役会が臨時株主総会の招集を必要と思料した場合又は半数以上かつ2名を下回らない社外取締役若しくは監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) 法律、行政法規、規則、又は会社の定款が規定するその他の場合

当社は、株主年次総会を招集する場合、会議開催の20営業日以上前に書面による通知を送付しなければならず、臨時株主総会を招集する場合は、会議開催の15日又は10日営業日以上前に通知を送付しなければならず、上記の期間はいずれか長いほうを基準とする。当社株式上場地の監督管理規範及び上場規則等に定める株主総会通知期間が上記の期間を超える場合は、その規定による。

当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たさなければならない。

- (1) 書面によること。
- (2) 総会の会場、及び日時を明示すること。
- (3) 総会の議題を記載すること。
- (4) 提出された議案について、十分な情報にもとづき決定を下せるよう、株主に対し必要な情報及び説明を提供すること。このことの一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、又はその他の方法による当社の再編に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、当該取引案における条件の詳細を提出しなければならず、かつ当該案の理由及び効果を適切に説明しなければならない。
- (5) 協議された事項における取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員の重要な利害関係の性質及び範囲（もしあれば）、並びに株主としての取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員に及ぶ影響が、同一種類の株主の利害関係に及ぶ影響と異なる限りにおいて、かかる取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員に及ぶ当該影響を開示すること。
- (6) 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がない旨を明示すること。
- (8) 総会の議決権委任状の提出時刻及び提出場所を明示すること。
- (9) 投票方式により決議する場合の手続き及び株主が適用される規程に従い投票方式による決議を要求する権限があることを明示すること。

株主総会は会場を設置し、現場会議の形式をもって招集される。当社が株主総会を招集する地点は、当社の住所地又は株主総会の招集通知に明記された地点とする。株主総会が適法かつ有効であることが保証されているという前提のもと、ネットワーク投票を含むその他の方法を採用することで、株主が株主総会に参加することに便宜を図ることができる。上記の方法により株主総会に参加する株主は、出席したとみなされる。ネットワーク投票を含むその他の方法を採用することで株主総会に参加する株主の身分確認の方法は、株主総会の議事規則により明確に規定される。ネットワーク投票の形式は、当社の海外上場外資株の株主には適用されない。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- (1) 当社の事業方針及び投資計画
- (2) 従業員代表以外の取締役、監査役の選任、変更及び解任、並びに当該取締役、監査役の報酬及び支払方法の決定
- (3) 取締役会及び監査役会の業務報告
- (4) 取締役会が作成した利益分配案及び損失処理案
- (5) 当社の財務報告について定期的な法定監査を行う会計士事務所の選任及び解任
- (6) 当社の年次予備的財務予算案及び最終予算、貸借対照表、損益計算書及びその他の財務諸表
- (7) 法律、行政法規、監督管理規定又は当社定款により、特別決議による採択を要するとされる事項以外の事項

以下の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 株式資本の増資又は減資、並びにあらゆる種類の株式、ワラント及びその他これら準ずる証券の発行並びに上場
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、合併、解散及び清算又は当社形態の変更
- (4) 当社定款の変更
- (5) 自社株式の買戻し
- (6) 当社による法人機構の設立、重大な対外投資、重大な資産の処分及び帳消し、重大な資産の抵当等に関する事項
- (7) 社外取締役の職務の解除
- (8) 当社が直近 1 期の監査済み総資産額の30%を超える多額の資産を 1 年以内に購入又は販売すること
- (9) 株式インセンティブ・プラン
- (10) 法律、行政法規、監督管理規定又は会社の定款において定める事項、及び総会において株主により、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべきと、普通決議によって認められた事項

当社は株主総会、取締役会、監査役会を招集し、単独若しくは合計で総額 3%以上（3%を含む。）の当社の議決権付き株式を保有する株主は、書面にて当社に対し提案する権限を有する。

8．株式譲渡等

法律又は行政法規が定め及び当社定款に規定する場合を除き、当社の株式は法により譲渡することができる。

株主名簿の各部分の修正又は改訂は、株主名簿が備え付けられている場所の法律に従い実行される。

株主総会開催日前30日間又は当社の利益配当のための基準日前 5 日間は、株式譲渡による株主名簿の変更を行うことができない。

当社の議決権付き株式を 5%以上保有する株主が、保有する株式の質入れをし、又はこれを解除しようとする場合、当該事実が発生する当日以後、当社の取締役会に書面にて報告しなければならない。当社の株式を 5%以上保有する株主間に関連関係が発生した場合、株主は当該状況が発生した当日に、当社の取締役会に書面にて報告しなければならない。当社の株式を 5%以上保有する株主が訴訟又は仲裁に関わった場合、当該株主は、事情を知った当日に自主的に当社の取締役会に報告し、かつ当社に協力し情報開示義務を履行しなければならない。

当社の取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が保有する当社の株式は、下記の場合においては譲渡してはならない。

- (1) 当社が株式上場取引をした日から 1 年以内
- (2) 取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が離職した後半年以内
- (3) 取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が一定期間内に譲渡をしないことを承認し、かつ当該期間内である場合
- (4) 法令又は国务院証券監督管理機構若しくは証券取引所が規定したその他の状況

9．当社自社株式買戻しに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録資本金を減額することができる。

当社は当社定款に定める手続に従いかつ政府関連当局又はその他の監督管理機関の承認を条件として、以下の場合において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (1) 当社資本の減資のための株式消却
- (2) 当社株式を所有する他社との合併
- (3) 株式を従業員持株制度又は株式奨励に用いる場合
- (4) 株主が、株主総会の行った当社の合併・分割決議に異議を有し、当社に対してその株式の買取を請求した場合
- (5) 株式を当社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合
- (6) 当社による当社の価値及び株主権益の保護に必要な場合
- (7) その他法令及び行政法規により認められた場合

当社は政府関係当局の承認を受けて以下のいずれかの方法により株式を買い戻すことができる。

- (1) 当社既存株主全員に対する、その持分に応じた株式の買戻しの申出
- (2) 証券取引所の公開取引による株式の買戻し
- (3) オフマーケット契約による株式の買戻し
- (4) 法令及び国务院証券主管機関が認めたその他の方法

オフマーケット契約により当社株式を買い戻す場合、当社定款に従い株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づき当社の権利を解除し、変更し又は放棄することができる。

当社株式を買い戻すための契約は、当社株式を買い戻す義務を定める契約又は株式買戻権の取得を定める契約を含むが、これらに限らない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利を譲渡することはできない。

当社が会社清算手続き中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関し、下記の各条項に準拠する。

- (1) 当社が額面価額で当社株式を買い戻す場合、その支払いは当社の配当可能利益又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。
- (2) 当社が額面価額に超過金を付した額で当社株式を買い戻す場合、その支払いは、額面価額分の支払いについては当社の配当可能利益又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。額面価額を超過する部分については、以下のように行われる。
 - (i) 買戻される当社株式が額面価額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の配当可能利益からなされる。
 - (ii) 買戻される当社株式が額面価額を超える額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の分配可能剰余金又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。ただし、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した超過金総額を上回ってはならず、また、その時点における当社の株式額面超過金勘定（新規発行株式の額面超過金を含む。）の金額を上回ってはならない。
- (3) 当社による以下の支払いは、当社の配当可能利益からなされる。
 - (i) 当社株式の買戻権取得の対価
 - (ii) 当社株式の買戻しに関する契約を変更するための支払い
 - (iii) 株式買戻契約に基づく当社の義務を解除するための支払い
- (4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面価額部分の支払いのために当社配当可能利益から控除した金額は、当社の株式額面超過金勘定に置き換えられる。

10. 当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

11. 配当及びその他の利益分配方法

当社は以下の形式で配当金を分配する。

- (1) 現金、又は
- (2) 当社株式

当社は、内資株の保有者に対して支払う配当金及びその他の金員を人民元で宣言、計算し、支払う。当社は、外国投資株式の保有者に対して支払う配当金及びその他の金員を人民元で宣言及び計算し、かかる金額を当該外国投資株式が上場されている地域の現地通貨により支払う（かかる株式が2ヶ所以上で上場されている場合は、取締役会がかかる株式の主要上場地と定める現地通貨による。 ）。

当社は、H株の保有者のために受取代理人を任命する。H株の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当金その他当該保有者に支払われるすべての金員を、当該保有者に代わり受領する。H株の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条例に基づき信託会社として登録された会社とする。

中国の関連する法律、法規、規則及び会社株式上場地の証券監督管理機関の関連規定を遵守する前提において、受領者のいない株主配当金について、当社はこれを没収する権利を行使することができるものの、当該権力は、適用される関連時効期間が満了の後にはじめて行使することができる。

当社の支払い能力が監督管理機構の要求に満たない場合、当社は株主に利益を配当することができない。

12. 株主の代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。 ）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有するものとする。

- (1) 株主と同等の総会における発言権
- (2) 投票による採決を要求し又は共同で投票による採決を要求する権利
- (3) 挙手又は投票により議決権を行使する権利。ただし、1名以上の代理人を指名した株主の代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

株主は、書面により株主の代理人を指名し、指名者又はその書面により指名された代理人は署名をもって代理を行うものとする。指名者が法人である場合、その社印を押捺する又は取締役、幹部役員若しくは正式に指名された代理人が署名をもって代理を行うものとする。代理人を指名する委任状、並びにかかる議決権委任状に指名権委任状又はその他授權書に従い指名者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる指名権委任状又はその他の授權書の公証人による認証謄本を、代理人が採決を提案する総会の開催時刻又は決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、又は当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。委任状には、発行日を明記するものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、又は当該法人の取締役会若しくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し議決権を行使する代理人を指名するため、株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し総会で決議される議案に対する賛否又は棄権の指示ができるものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がない場合には、代理人が適当であると思料するとおりに議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡又は行為能力の喪失にかかわらず、又は議決権委任状を作成した際の代理権の取消しにかかわらず、又は議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、精神的能力の不全、代理権の取消し又は株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合に限る。

13. 公示催告及び失権手続

当社定款に、公示催告及び失権手続にかかる条項はない。

14. 株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- (1) 所有株式数に応じて配当その他の分配金を受領する権利
- (2) 法により株主総会の開催を要求、招集、主宰し、株主総会に出席する権利又は株主総会に出席する代理人を指名する権利、及び株主総会において議決権を行使する権利
- (3) 単独又は合計で当社の株式の3%以上を保有する株主が取締役又は監査役を指名する権利
- (4) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、及び法により提案又は質問を提起する権利
- (5) 法律、行政法規及び当社定款の条項に従いその保有する株式を譲渡、贈与又は質入れする権利
- (6) 以下の権利を含み、当社定款の条項に従い関連情報を入手する権利
 - (i) 費用の支払いを条件として、当社定款の写しを取得する権利
 - (ii) 合理的な範囲の手数料の支払いを条件として、下記の書類を閲覧し謄写する権利
 - (a) 株主名簿の各部分
 - (b) 当社の取締役、監査役、総裁、副総裁その他幹部役員各人の個人情報のうち、以下のもの。
 - (aa) 現在の氏名及び通称並びに過去の氏名及び通称
 - (bb) 主たる住所（居住地）
 - (cc) 国籍
 - (dd) 主たる及びその他の全ての職業及び職務
 - (ee) 身分証明書類及びその番号
 - (c) 財務報告書
 - (d) 当社の資本状態に関する報告書
 - (e) 前会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格及び最低支払価格、並びにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類
 - (f) 株主総会議事録
 - (g) 当社債券の控え、取締役会会議の決議、監査役会会議の決議
- (7) 当社が解散し又は清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- (8) 会社の合併又は分割に関する株主総会決議に反対する株主が、会社に対してその株式の買取りを要求できる権利
- (9) 株主名簿の記載及び変更を請求する権利
- (10) 「会社法」又はその他の法令の規定に基づき、当社の利益を害し、又は株主の適法な権利及び利益を侵害する行為について、人民法院に訴訟を提起し、関連する権利を主張する権利
- (11) 法律、行政法規及び当社定款により付与されたその他の権利

株主は、前条で記載された関連情報の閲覧又は資料の請求を提出する場合、保有する会社の株式の種類及び保有数を証明する書面を会社に提供しなければならず、会社は株主の身分確認を経た後、株主の要求に基づき情報や又は資料を提供する。

15. 株主総会の定足数

当社による株主総会の開催については最低定足数に対する要求はない。

16. 詐欺行為又は抑圧に関する少数株主の権利

法律及び行政法規により課される義務又は当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加え、支配株主は当社の株主全員又は一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- (1) 取締役又は監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること
- (2) あらゆる方法により(当社にとって利益となる機会の奪取を含むがこれに限らない。)取締役又は監査役が(本人の利益のため又は他者の利益のために)当社資産を奪取することを承認すること
- (3) 取締役又は監査役が(本人の利益のため又は他者の利益のために)他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利及び議決権を含むがこれらに限らない(ただし当社定款に従って株主総会において承認のために提出された再編案に基づく場合を除く。)

上段について、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- (1) 単独で又は他者と共同で半数以上の取締役を選任する権能を有する者
- (2) 単独で又は他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権能又はかかる行使を支配する権能を有する者
- (3) 単独で又は他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
- (4) 単独で又は他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

前記「2. 既存株式又は種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

17. 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (1) 株主総会において解散決議が採択された場合
- (2) 当社の合併又は分割に伴い解散が必要となった場合
- (3) 人民法院が法により解散させた場合
- (4) 法に基づき営業許可証を取り消され、閉鎖又は消滅を命じられた場合

取締役会が当社の破産宣告以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の業務を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載しなければならない。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務及び権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業及び清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出する。

18. 当社及び当社株主にとって重要なその他の条項

A 総則

当社は永続する株式会社である。

当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織及び活動、並びに当社と各株主の間の権利及び義務、さらに株主間の権利及び義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限責任会社又は株式有限会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への拠出額に限定される。

当社はその業務上及び開発上の必要性から、当社定款に基づき、当社資本を増資することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定投資家の引受けによる新株の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株の発行
- (3) 当社既存株主に対する新株の無償交付
- (4) 準備金による無償増資
- (5) 法律及び行政法規により認められたその他の方法

新株発行による増資が当社定款の条項に従い承認された後、かかる新株の発行は関連法律及び行政法規が定める手続に従って行われる。

法律及び行政法規において規制される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能であり、また、一切の留置権に服さない。

当社はその登録資本金を減じる場合、貸借対照表及び当社の財産目録を作成しなければならない。当社は債権者に対し、当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつ当該決議日から30日以内にその旨の新聞公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者については新聞公告の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の返済又は相応の担保の提供を要求する権利を有する。

当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款を遵守する義務
- (2) 引受株式数及び引受けの方法に応じて申込金を支払う義務
- (3) 法律、行政法規及び当社定款により課されるその他の義務

株主は、株主資本につき、株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外の拠出義務を負わない。

B 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。取締役、総裁、及びその他の幹部役員は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、5名の監査役から構成されるものとする。監査役会の構成員のうち、1名が会長を務める。各監査役は、3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。監査役会の会長の選任又は解任は、監査役会構成員の3分の2以上により決定される。監査役会会長はその責任において監査役会を招集する。会長は、3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。監査役会は、6ヶ月に1度、召集して開催しなければならない。

監査役会は、株主代表等従業員代表でない監査役及び従業員代表の監査役によって構成されるものとし、そのうち従業員代表の比率は3分の1を下回ってはならない。株主代表等、従業員代表でない監査役の選任及び更迭は、株主総会においてなされ、従業員代表は民主的な手続により選任又は更迭される。監査役の任期が満了してもまだ改選されない場合、又は監査役が任期内に辞職し、監査役会の構成員が法定人数を下回った場合、改選された監査役が就任する前は、元の監査役が法律、行政法規及び会社の定款の規定に従い、監査役の職務を遂行しなければならない。

監査役は取締役会に出席する。

注：当社は、2025年12月24日に国家金融監督管理総局による定款修正の認可を取得した旨を開示した後、監査役会を設置せず、取締役会監査委員会が相応の職権を行使することとなった。

C 当社の総裁

当社は、1名の総裁を有するものとする。総裁は、取締役会の会長により指名され、取締役会により選任及び解任される。当社は、総裁をその職務において補佐する5名から6名の副総裁及び2名から3名の総裁補佐を有する。副総裁及び総裁補佐は、総裁により指名される。総裁は3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。

総裁は、取締役会に対して責任を負う。

総裁、副総裁及び総裁補佐は、その職務の遂行及び権限の行使において、誠実かつ勤勉に、法律、行政法規及び当社定款に従って行うものとする。

D 取締役会

取締役会は、株主総会に対して責任を負う。

取締役会会議は、定期会議と臨時会議に分けている。定期会議は毎年少なくとも4回以上開催され、およそ四半期ごとに1回開催され、取締役会会長により招集される。すべての取締役に対し、少なくとも開催14日前までに会合の通知がなされなければならない。緊急事項がある場合、10分の1以上の議決権を有する株主、監査役会、総裁、取締役会会長、取締役会の3分の1以上の取締役、又は2名以上の社外取締役による要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役会の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。関係当事者との取引にかかる、いかなる取締役会決議も、非業務執行社外取締役の署名なしには有効とならない。

ある取締役又はその関係者（香港証券取引所の証券上場規則において定義される。）が取締役会の会議における決議案に関して利害関係を有する場合、かかる取締役はかかる事項について議決権を行使することができない。かかる取締役は、当該取締役会会議における定足数に含まれない。

2 【外国為替管理制度】

外国為替

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、現時点においては外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の所轄下にある外為管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外国為替管理に割当方式が採用されていた。外国為替を必要とする企業は、中国人民銀行又はその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、外為管理局の地方事務局より割当てを取得することを求められた。かかる交換は、外為管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われた。人民元は、外貨調整センターにおいても外国為替に交換することができた。外貨調整センターにおいて用いられる交換レートは、主として外貨の需要及び供給並びに中国の企業による人民元の要求により決定された。外貨調整センターにおける外貨の売買を希望する企業は、最初に外為管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国務院の所轄下にある中国人民銀行は、1994年1月1日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の公告（以下「本件公告」という。）を公布した。本件公告は、外国為替の割当方式の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済及び支払いシステムの確立、並びに人民元の公式交換レート及び外貨調整センターの人民元の市場交換レートの統一を公布した。

1994年3月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定を公表した。外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定は、中国の企業、経済組織及び社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を記載している。

1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日発効の新しい中国外国為替管理規則（「外為管理規則」）を公布した。外為管理規則は、經常勘定項目及び資本勘定項目に対するすべての国際収支及び送金を分類し、經常勘定項目の取引の大部分は、資本勘定項目とは異なり、もはや外為管理局の承認を得る必要がないとした。外為管理規則は、その後、1997年1月14日及び2008年8月1日に修正された。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の外国為替決済及び売却業務取扱管理規則（「決済規則」）を公布した。決済規則は、外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定に優先し、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされた。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、外資系企業に対する銀行での外国為替決済及び売却の実施に関する通知（「本件宣通知」）を公布した。本件通知は、外資系企業に対して、その必要に基づき、經常勘定における外国為替の受領及び支払いのための外国為替決済口座並びに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領及び支払いのための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行及び外為管理局は、1998年12月1日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を交付し、これに従って外資系企業のための中国における外国為替スワップ事業は中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替決済及び売却のための金融制度の管轄下に置かれることとなった。

1994年1月1日、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要及び供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元及び米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

2008年8月1日に修正された外為管理条例は經常勘定項目に関する外国為替収入の強制的な人民元転換制度を廃止し、中国のすべての事業体の經常勘定項目からの外国為替収入は、国家の関連規定に基づき、保留することができる。また、人民元為替、外貨為替業務を取扱う金融機構に売却することもできる。地域外の組織が行った融資又は債券及び株式の発行による外国為替収入、たとえば、当社が海外株式発行により得た外貨収益は、人民元為替、外貨為替業務を取扱う金融機構に売却する必要がないが、外国為替業務を取扱う金融機関の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業（外資系企業を含む。）は、外為管理局の承認を得ることなく、有効な受領及び証明をなすことにより、外国為替口座からの支払い、又は外国為替業務を取扱う金融機関における交換及び支払いを行うことができる。ただし、為替管理機関はこれらの事項について監督検査を行う権利を有する。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業及び規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業（当社を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払い、又は外国為替業務を取扱う金融機関における交換及び支払いを行うことができる。

直接投資及び資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、國務院外為管理部門の規定に基づき登記を行わなければならない。国の規定により事前に関連主管部門の認可又は届出を経なければならない場合は、外為登記の前に認可又は届出を経なければならない。

H株の配当は、人民元建てで計算され、香港ドルにより支払われるものとされている。

2005年7月21日、中国人民銀行は、「人民元の為替レート形成システムの改革を完全なものにすることに関する公告」を公布した。当該公告は、以下の事項を定めている。2005年7月21日から、中国は、市場における需給を基礎とし、通貨バスケットを参照して調整を行う、管理変動相場制の実施を開始した。新たに修正された外為管理条例の規定により、人民元の為替レートは、市場の需給を基礎とし、管理を有する変動為替相場制を実施する。人民元の為替レートは、もはや米ドルという単一の通貨のみを参照するのではなく、弾力性に富む人民元為替レート形成システムが構築される。中国人民銀行は、各営業日における市場取引の終了後に、当日の銀行間における米ドル等の取引通貨の対人民元レートの終値を公表し、これを翌営業日における当該通貨の対人民元取引の仲値とする。

1994年以降、人民元の対米ドルの公式交換レートは、全般的に安定していた。1996年において、經常勘定項目における人民元の外貨への交換規制を緩和する中国政府の政策が導入されたにもかかわらず、海外直接投資、融資又は担保を含む資本項目における人民元の外貨への交換には、国家外国為替管理局及びその他の関連当局の承認が必要である。近日、一部の試験地区（例えば上海自由貿易区）において、外貨規制を緩和する試験的政策が発表され、同時に2015年4月8日、国家外国為替管理局は、「外商投資企業の外貨資本金の為替決済管理方法の改革に関する通知」を公布した。また、2016年6月9日、「資本勘定項目の為替決済管理政策の改革及び規範化に関する通知」を公布した。これらの政策及び通知により、外貨資本金の為替決済の自主決定権及び選択権をより多く企業に与え、為替変動リスクを回避する政策の余地を企業に提供したものの、人民元の外貨への交換制限は、中国の多数の地域において依然として存在する。

香港ドルは、米ドルを含む他の通貨に自由に交換することができる。1983年10月17日以降、香港ドルは、1米ドルを7.8香港ドルとするレートで、米ドルと連動している。かかる連動を実行する約定は、香港政府並びに為替発行を行う香港の3銀行である香港上海バンキング・コーポレーション、スタンダード・チャタード・バンク及び中国銀行との間に、為替発行銀行に対して為替発行を補填するため香港政府為替資金が発行する債務証券は、米ドルによる支払いの場合のみにおいて、1米ドルを7.8香港ドルとする固定レートで発行及び償還される、との合意が存在することを中核的な要素とする。銀行為替が回収される場合、為替発行銀行は、香港政府為替資金に対して、債務証券を引き渡し、固定レートに基づき同額の米ドルを支払われる。

香港ドルの対米ドル交換レートは、依然として、外国為替市場の需要及び供給の実勢により決定される。ただし、上記のとおり、連動の最初の確立以降、銀行為替の様式にて発行される香港通貨に適用される固定レートを背景として、市場相場は1米ドルを7.8香港ドルとする水準から大幅に逸脱していない。香港政府は、当該レートにおける連動を維持する旨を発表し、また、香港通貨当局を介して行われる香港政府は、交換レートの安定性を維持することを目的として行われるための多くの手段を有している。香港ドルと他の通貨間の交換レートは、米ドル及び香港ドル間の連動レートの影響を受ける。

2008年8月5日、國務院第20回常務会議による修正の可決を経た外国為替管理条例が、公布日に即日施行された。

3 【課税上の取扱い】

(1) 株式所有者に対する課税

H株又は米国預託株式の所有者に対する所得及びキャピタル・ゲイン税は、中国の法律及びその慣例ならびH株の所有者が居住するか又は課税に服する管轄権の法律及びその慣例に基づき、又はその他の規定に基づいて課税される。以下の関係する税制規則の要約は現行の法律及びその慣例に基づいているが、変更される可能性があり、また法務上又は税務上のアドバイスをなすものではない。本記述はH株又は米国預託株式への投資に関して可能性のあるあらゆる税効果を検討したものである。従って、H株又は米国預託株式への投資の税効果に関して自らの税務顧問に相談すべきである。本記述は、本書日付現在有効な法令及び解釈に基づいており、今後変更される可能性がある。

A 中国

以下は、投資家がグローバル・オファリングに関連して購入し資本資産として保有するH株の所有及び譲渡に関する、重要な中国の税規則に関する記述である。以下の概要は、H株又は米国預託株式の所有に関連するすべての重要な税効果を扱うものではなく、また特定の投資家の特定の状況を勘案したものではない。以下の概要は本書日付現在で有効な中国税法及び、日本及び中国間の二重課税防止条約（以下「二重課税防止条約」という。）に基づいており、これは今後遡及効をもって変更又は解釈上変更される可能性がある。

本記述は、中国税制の所得税、キャピタルに対する課税、印紙税及び遺産税以外の側面について検討したものである。投資を検討中の方には、H株の所有及び譲渡に対する中国、香港及びその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談することをお勧めする。

配当金に対する課税

個人投資家

「中華人民共和国個人所得税法」（2018年8月31日改正、2019年1月1日施行）によると、中国の会社が支払う配当には通常一律20%の中国源泉税が課される。中国に居住しない外国人の場合、適用租税条約による軽減がない限り、中国にある会社から受け取る配当は通常20%の源泉税を課される。国家税務総局が2011年6月28日に公布した「国税発1993045号文書廃止後の個人所得税徴収関連問題に関する通知」（国税函2011348号）に基づき、中国国内非外商投資企業が香港にて発行した株式を有する中国国外居民個人株主は、その居民身分の所属国と中国が締結した税収協定及び内陸と香港（マカオ）間の税収手配の規定に基づき、関連税収優遇を享受することができる。（1）H株の個人株主が香港又はマカオの居民である場合、及びその他10%税率の税収協定国の居民である場合は、10%の税率に従って個人所得税を源泉徴収する。（2）H株の個人株主が10%以下の税率の税収協定国の居民である場合は、10%の税率に従って個人所得税を源泉徴収し、主管税務機関は税収協定待遇の享受申請について確認した後、法により返還手続きを行うことができる。（3）H株の個人株主が10%以上20%以下の税率の税収協定国の居民である場合は、税収協定の実際税率に従って個人所得税を源泉徴収する。（4）H株の個人株主が中国と税収協定を締結していない国の居民である場合及びその他の場合は、20%の税率に従って個人所得税を源泉徴収する。

企業

2018年12月29日に改正された「中華人民共和国企業所得税法」及び2019年4月23日に改正された「中華人民共和国所得税法实施条例」並びに中国国家税務総局が2008年11月6日に公布した「中国籍企業が国外のH株非中国籍企業株主に対して支払う株式配当の企業所得税の源泉徴収に関する問題についての通知」の関連規定に基づき、中国籍の企業が国外に所在する国外株式（H株を含む。）の非中国籍企業株主に対して2008年及びそれ以降の年度に株式配当を支払う場合、10%の税率により企業所得税の源泉徴収が行われる。非中国籍企業株主は、株式配当の受領後、所轄税務当局に対し、租税協定に従い、租税減免措置を申請することができる。

租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税防止条約を締結する国に居住する投資家は、中国に居住しない当社の投資家に対する配当の支払いに課される源泉税の軽減を受ける権利を有する可能性がある。中国は現在、以下の国を含む多数の国と二重課税防止条約を締結している：オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国及び米国。

キャピタル・ゲインに対する課税

2018年12月29日に改正された「中華人民共和国企業所得税法」及び2019年4月23日に改正された「中華人民共和国所得税法实施条例」の関連規定に基づき、国外の企業が中国国内に機構や営業場所を設立しておらず、又は機構や営業場所を設立していたとしても獲得した所得とその設立した機構や営業場所との間に実際上の関連がない場合は、中国国内を源泉とする所得について10%の企業所得税を納めなければならない。

2017年10月17日、国家税務総局が公布した「非中国籍企業の所得税源泉徴収に関連する問題に関する公告」に基づき、財産譲渡収入又は財産純額を人民元以外の通貨で評価する場合、源泉徴収義務者の源泉徴収される税金、納税者が自ら申告し納付する税金、及び主管税務機関が期限を切って納付を命じる税金の3つに分け、先ず人民元以外で評価した項目の金額を当該公告第4条の規定に基づき人民元の金額に換算し、それから「中華人民共和国企業所得税法」第19条第2項及び関連する規定に基づき非中国籍企業の財産譲渡所得の課税所得額を計算する。

株式譲渡取引の当事者の双方が非中国籍企業であり、かつ国外で取引がなされた場合、収益を得た非中国籍企業は、自ら、又は代理人に委任して、譲渡された株式の国内企業の所在地を主管する税務当局に申告納税を行う。譲渡された株式の国内企業は、非中国籍企業に対する租税徴収につき、税務当局に協力しなければならない。

「中国個人所得税法」及びその实施条例の規定によれば、個人の株式売却によるキャピタル・ゲインに対しては20%の所得税が課され、財務部門が当該所得税の徴収方法の制定に関し授權され、國務院が批准する。しかし、中国財務部門はこれまで、かかる徴収方法に関して具体的な措置を実施しておらず、キャピタル・ゲインに対して所得税を徴収していない。ただし、具体的な徴収弁法が制定されれば、「中国個人所得税法」及びその時点で適用のある内容により、中国国外の個人投資家のキャピタル・ゲインに対して20%の所得税が課される可能性がある（関連する二重課税防止のための租税条約の規定により減免される可能性がある。）。関連税務当局はこれまで、個人株主によるH株上場会社の株式譲渡に対して所得税を徴収したことはない。

配当及びキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「租税条約」という。）は1984年6月26日以降効力を生じている。租税条約の第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を限度とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充てられる利得についての当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。「適格な日本の保有者」とは、（1）租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、（2）中国国内に、H株が帰属し、又はそこを通じて実質所有者が事業を行っている、若しくは行ってきた恒久的施設又は固定的施設を有しておらず、（3）H株に関連して得られる所得又は利益につき租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

1988年10月1日に発効し、2011年1月8日に改正された「中華人民共和国印紙税暫定条例」によると、中国の公開取引企業の株式譲渡には印紙税を納付しなければならないが、1988年10月1日に発効した「中華人民共和国印紙税暫定条例施行細則」によると、中国印紙税は、中国人以外の投資家が中国国外でH株又は米国預託株式を売買する場合には適用されない。本条例は、中国国内において署名又は受領された、中国国内で法的拘束力を有し、かつ、中国法の保護を受けた所有者の文書についてのみ中国が印紙税を課す旨を定めている。

遺産税

中国の現行法律によれば、中国は遺産税を実施していないため、中国国籍を有さないH株保有者においては、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

上海香港ストックコネクト投資者

2023年8月21日に公布された「財政部、税務総局及び中国証監会による上海・香港、深セン・香港株式市場の取引における相互接続メカニズム及び大陸と香港基金の相互認証に係る個人所得税政策の継続実施に関する公告」に基づき、大陸の個人投資者が滬港通、深港通を通し香港証券取引所に上場した株券への投資により取得した譲渡所得及び基金の相互認証を通し香港基金の持分の売買により取得した譲渡所得について、個人所得税が継続的に暫定免除される。当該公告は、2027年12月31日まで実施される。

B 香港

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いでは、香港では、当社が支払う配当金に関して、いかなる租税も課されない。

売却による利得に対する課税

香港においては、キャピタル・ゲインに対して租税は課せられない。しかし、香港においてある業界に従事し、専門的職業又は事業を営む者が、香港においてかかる業界、専門的職業又は事業において財産の売却により得た取引利益には、香港所得税が課せられる。2018/19課税年度から（即ち2018年4月1日から）、2,000,000香港ドル未満の利益について法人利得税率が8.25%となり、2,000,000香港ドルを超える分について16.5%の税率が適用されるが、2,000,000香港ドル未満の利益について法人以外の事業利得税率が7.5%となり、2,000,000香港ドルを超える分について15%の税率が適用される。

香港証券取引所で行われたH株売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。香港で証券のトレーディング又はディーリング業務に携わる者が香港証券取引所において行ったH株の売却により実現した取引利益に関しては、香港所得税の納税義務が発生する。

印紙税

香港印紙税は、H株の対価又は市場価額のいずれか高い方に従価方式により2023年11月17日から0.1%課せられているが、H株購入の度に購入者に、及びH株売却の度に売却者に課される（すなわち現在H株の通常の売買取引については合計0.2%課税される。）。さらに、現在、H株の譲渡証書毎に定額租税5.00香港ドルを支払わなければならない。支払期日までに印紙税が支払われない場合、支払われるべき税金の10倍の罰金が課されることがある。

遺産税

香港では、2006年2月11日に、「2005年（遺産税の取消しに関する）収入条例」が施行された。H株の保有者が2006年2月11日又はそれ以後に死亡した場合、その遺産につき香港の遺産税を納める必要はなく、また、申請の受託に際し、遺産税証明書を出して清算する必要もない。

（2）日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けながら、日本の個人又は日本法人の所得（及び、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記載における香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

（3）中国による当社に対する課税

A 所得税

2008年1月1日から、国有企業及び株式制度企業を含む中国国内企業に対する所得税は、法律、管理規則又は中国国务院規則でそれを下回る税率が規定されている場合を除き、2008年1月1日に施行された「中華人民共和国企業所得税法」（以下「企業所得税法」という。）及び「中華人民共和国企業所得税法实施条例」（以下「企業所得税条例」という。）が規定する25%の所得税に基づいている。当社は通常、企業所得税条例に従い25%の税率を課せられている。リストラクチャリングに関し、当社は中国国家税務局から、税収に関する国家の法規の統一規定に従い、法に基づき企業所得税を納付し、当社及び所属企業の所得税は、毎月又は四半期毎の予納を実行し、年度終了後集計して計算し、納付すべき、還付すべき税金を清算する。

B 付加価値税

2009年1月1日に施行され、2017年11月19日に改訂された中国の付加価値税に関する暫定規則及び同施行規則に従い、中国の領土内で商品の販売、加工、修繕、交換及び商品の輸入に携わるすべての団体及び個人は、付加価値税の支払いを要する。付加価値税は「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を差し引いて算出される。購入にかかる当社に課せられる投入付加価値税は当社の顧客から集めた産出付加価値税から徴収可能であり、産出付加価値税のうち投入付加価値税を超過する分が税務当局に支払われる。付加価値税の税率は商品の種類により、17%又は一定の制限のある状況下では11%若しくは6%である。財政部及び国家税務総局が2018年4月4日に公布した「付加価値税税率の調整に関する通知」によれば、2018年5月1日から納税者に発生する付加価値税課税販売行為又は輸入貨物について、従来17%、11%の税率が適用されていたものは税率がそれぞれ16%、10%に調整された。財政部、国家税務総局及び税関総署が2019年3月20日に公布した「付加価値税改革の深化に係る政策に関する公告」によれば、2019年4月1日から納税者に発生する付加価値税課税販売行為又は輸入貨物について、従来16%の税率が適用されていたものは税率が13%に調整され、従来10%の税率が適用されていたものは税率が9%に調整された。

C 事業税

2009年1月1日に施行された中国の事業税に関する暫定規則及び同施行規則に従い、事業税は中国において課税対象のサービスの提供、無形資産の譲渡又は不動産の販売を行う企業に課される。事業税は課税対象のサービスの提供、無形資産の譲渡又は不動産の販売に対して3%から20%の税率で課される。金融保険業については5%の税率で営業税を納付するものとされている。

「財政部及び国家税務総局による、保険会社が一年期以上の返還性生命保険業務を行う際に関する営業税免除についての若干の通知」(財税200619号)、並びに「財政部及び国家税務総局による、China Life Insurance Companyの再編における営業税に関する問題についての通知」(財税200484号)によれば、元のチャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドが経営し、財政部、国家税務総局により営業税の免税を認可された、満期1年以上(1年が含まれる。以下同様)の普通生命保険、養老年金保険及び満期1年以上の医療保険が当社の事業に移転する場合、引き続き営業税を免除される。

財政部、国家税務総局による「営業税から増値税への徴収変更試行を全面的に推進することに関する通知」(財税201636号)に基づき、2016年5月1日から、全国範囲内において全面的に営業税から増値税への徴収変更試行を推進し、建築業、不動産業、金融業、生活サービス業等すべての営業税納税者を試行範囲に組み入れ、営業税の納付を増値税の納付に変更する。そのうち、金融サービスは金融保険を経営する業務活動を指す。これには、貸付サービス、直接費用徴収金融サービス、保険サービス及び金融商品の譲渡が含まれる。

4 【法律意見】

- (1) 金杜律師事務所より中国法に関し、大要下記の趣旨の法律意見書が日本の関東財務局長宛てに提出されている。
- (a) 当社は中国法に基づき適法に設立され、株式会社として有効に存続している。
 - (b) 本書「第一部 第1」の「本国における法制等の概要」に記載されている中国の法令及び規則に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。
- (2) 当社の香港における法律顧問であるレイサム・アンド・ワトキンス法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が当社に、その写しが関東財務局長宛てに提出されている。
- 本書「第一部 第1 3. 課税上の取扱い」の記述は、香港の法令又は規則の規定の要約に関する限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】（注1）

（2025年12月31日現在）

単位：百万人民元（1株当たり利益を除く。）	国際財務報告基準				
	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
収益合計	616,065	528,627	344,746	370,861	824,933
純利益	154,078	106,935	46,181	66,680	50,766
基本及び希薄化後の1株当たり利益（単位：人民元）（注2）	5.45	3.78	1.63	2.36	1.80

（2025年12月31日現在）

単位：百万人民元	国際財務報告基準				
	2025年 12月31日	2024年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2021年 12月31日
資産合計	7,591,004	6,769,546	5,802,086	5,010,068	4,892,480
資産中の投資資産 （注3）	7,423,705	6,611,071	5,659,250	4,811,893	4,716,420
負債合計	6,982,611	6,248,298	5,315,052	4,635,095	4,405,346
負債中の保険契約負債	6,376,114	5,825,026	4,859,175	4,266,947	-
株主利益合計	595,205	509,675	477,093	366,021	479,061

（注1）2023年1月1日以降、当社は、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第17号「保険契約」を適用している。当社は、IFRS第17号「保険契約」に従い、保険契約に関連する前年度の比較情報を修正再表示しており、IFRS第9号「金融商品」に従い金融商品に関連する前年度の比較情報を修正再表示する必要はない。また、2021年の比較情報については、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第17号「保険契約」に従い修正再表示する必要はない。

（注2）「（基本及び希薄化後の）1株あたりの当期純利益」の増減率の算定においては、基本となる数値の端数を考慮している。

（注3）2023年12月31日、2024年12月31日及び2025年12月31日現在、投資資産には、現金及び現金等価物、損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品への投資、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品への投資、償却原価で測定される負債性金融商品への投資、定期預金、売戻条件付購入金融資産、制限付法定預金、投資不動産、関連会社及び合弁会社への投資等が含まれる。2022年12月31日現在、投資資産には、現金及び現金等価物、損益を通じて公正価値変動を反映させた証券、売出可能な証券、満期保有証券、定期預金、売戻条件付購入金融資産、貸付金（契約者貸付を除く。）、営業保証供託金 - 制限付資産、投資不動産、関連会社及び合弁会社への投資等が含まれる。

2【会社の沿革】

当社は、「会社法」、「保険法」に基づき、2003年6月30日に、中国北京において登録・設立され、2003年12月に、国外で上場し、2007年1月に、国内A株市場に復帰上場した。当社の登録資本は28,264,705,000人民元である。

3 【事業の内容】

当社は、中国を代表する生命保険会社の一つであり、保険営業員、団体保険販売員並びに専業及び兼業の代理機構によって構成される、広範な販売ネットワークを有している。当社は、中国最大の機関投資家の一つであり、当社が持分を支配しているChina Life Asset Management Company Limitedを通じて中国最大の保険資産管理者となっている。また、China Life Pension Company Limitedの持分も支配している。

当社は、中国における生命保険、年金保険、医療保険及び傷害保険を提供している。2024年12月31日現在において、約3.27億件の有効な長期保険契約を保有しており、また、1年以内の傷害保険、医療保険、定期生命保険等の多数の短期保険契約も取り扱っている。

4 【関連会社の状況】

(1) 親会社

(2025年12月31日)

名称	所在地	資本金 (人民元)	業種	議決権の 所有割合
China Life Insurance (Group) Company	中国北京市	4,600,000,000	持株会社	68.37%

(2) 主要持株・資本参加会社

(2025年12月31日)

主要子会社及び当社の純利益に対して10%超の影響を有する持分法適用会社の状況

単位：百万人民元

会社名	会社種別	主要事業範囲	資本金	総資産	純資産	営業収入	営業利益	純利益
China Life Asset Management Company Limited	子会社	自己資金の運用及び管理、代理又は委託による資産運用業務、上記業務に関連するコンサルティング業務並びに中国の適用法により認められたその他の資産運用業務。	4,000	29,406	24,509	8,250	6,426	4,916
China Life Pension Company Limited	子会社	団体年金保険及び年金業務、個人年金保険及び年金業務、短期医療保険業務、傷害保険業務、上記保険業務に係る再保険業務、中国の適用法により認められた保険資金運用業務、年金保険資産運用商品業務、年金給付を目的として委託者から受託した人民元建て又は外貨建て資金の運用管理業務並びにNFRAが認めるその他の業務。	3,400	91,571	9,467	4,298	2,361	1,748

(注) 本報告期間中、当社の純利益に10%超の影響を及ぼす持分法適用会社は存在しなかった。

5 【従業員の状況】

当社の在職従業員数	95,385
主要子会社の在職従業員数	2,120
在職従業員数合計	97,505
当社及び主要子会社が費用を負担すべき離退職従業員数	93

(1) 専門別構成の状況

専門分類	従業員数
管理、総務担当	19,188
販売、販売管理担当	41,922
経理、監査担当	4,514
アンダーライティング担当、保険調査員、顧客サービス担当	21,470
その他の専門職	6,777
その他	3,634
合計	97,505

(2) 教育程度の状況

教育程度分類	従業員数
大学院以上	7,785
大学	72,208
専門学校	15,811
高等学校・中学校及びこれらと同等	686
その他	1,015
合計	97,505

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

「第3 4 (1) 業績等の概要」及び「第3 4 (3) 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 経営環境

「第3 3 事業等のリスク」及び「第3 4 (3) 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

2026年は「第15次5か年計画」の初年度にあたる。当社は、習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想を指針として、党の全面的指導を引き続き堅持・強化し、新たな発展理念を全面的かつ正確に、そして徹底的に実行するとともに、金融分野における「五大重点分野」に深く取り組んでいく。金融強国の建設という目標を中心に据え、当社は経済運営における「ショックアブソーバー」及び社会発展における「スタビライザー」としての役割を着実に果たしていく。強い危機意識を持って、「第15次5か年計画」における重大な戦略的機会を捉え、新たな動向に積極的に対応し、新たな潮流を主導していく。デジタル化・インテリジェント化の時代を全面的に受け入れ、デジタル・インテリジェント転換を通じて新たなチャイナ・ライフの構築を加速させるとともに、運営の質及び効率並びに価値創造能力を継続的に向上させ、中国式近代化の進展の中で優れた業績を実現することを目指す。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス

グリーン・ファイナンスに関する取組み

当社は、取締役会を第一義的責任主体とするESG及びグリーン・ファイナンスに関する管理体制を確立した。具体的な行動計画を通じて、金融サービスを生態文明の構築に深く統合する取組みを推進した。また、再生可能エネルギー、グリーンモビリティ、省エネルギー及び環境保護を対象とする保険サービスの開発及び展開を継続した。2025年には、グリーン保険に係るリスク引受純額が1.82兆人民元に達し、グリーン経済に対するリスク保障機能を強化した。さらに、当社は資産配分構造の最適化を進め、資産運用会社に対してグリーン投資の拡大を積極的に促すとともに、風力、水力、太陽光発電及び環境保護分野において投資ポジションを構築した。これにより、グリーン資産の安定的な成長を促進し、業界における優位性をさらに強固なものとするとともに、国家のグリーン経済の発展及び産業高度化を全面的に支援した。また、以前に戦略的投資を行っていた華電新能源（Huadian New Energy）は、2025年に上海証券取引所メインボードへ上場し、同年のA株市場における最大規模のIPOとなり、当社の先見的な投資展開の成果を示すものとなった。

(2) リスク管理

「第3 事業の状況」の「3 事業等のリスク」のESGリスクを参照のこと。

(3) 戦略

人材育成計画

2025年、当社は、幹部及び従業員の資質及び能力をあらゆる面で向上することに注力した。「四位一体」教育研修体系に基づき、当社は党学校及び大学と緊密に連携し、本社並びに省級、地級及び県級の指導幹部の政治的素養及び職務遂行能力の継続的な向上を図るとともに、その知識体系の充実を図った。これには、指導部向けの政治理論及び党性向上研修、新任幹部研修、在職研修、若手及び中堅幹部向けの研修プログラムに加え、タレントプールに登録された若手幹部のローテーション研修を展開するとともに、新入社員に対しては、3年間で4段階にわたる研修プログラムが含まれるが、これらに限定されない。また、当社は各事業領域・業務分野における専門人材の育成に焦点を当て、教育研修の体制及びメカニズムのさらなる整備を図り、常勤及び非常勤講師チーム並びに研修管理チームの育成に尽力し、刷新を通じて研修方法及びアプローチを継続的に最適化し、研修効率の向上に努めることで、当社の質の高い発展を支える人材の安定的な供給を確保した。

(4) 指標及び目標

低炭素化への取り組み

当社は、ガバナンス体制、戦略計画、リスク管理並びに指標及び目標からなる4つの要素で構成された気候対応メカニズムを体系的に構築し、事業運営全体における低炭素移行を一体的に推進することで、気候変動に対するレジリエンスを備えた社会の発展を支援している。また、保険商品及びサービスの革新、業務運営の最適化並びに投資活動の方向付けという3つのアプローチを通じて、気候変動対策を推進した。さらに、初となる気候ストレステストを完了し、低炭素の理念を日常業務における実践へと効果的に落とし込んだ。2025年には、個人向け長期保険契約におけるペーパーレス申込率は99.9%に達し、179万件の電子保険証券を発行した。これにより、顧客は電子の保険証券をいつでもオンラインで閲覧及びダウンロードできるようになり、234トン超の紙使用量削減を実現した。

3 【事業等のリスク】

当社が、経営管理の過程において直面する主要なリスクは、保険リスク、市場リスク、信用リスク、運用リスク、戦略リスク、風評リスク、流動性リスク、情報安全リスク、ESGリスク及び保険詐欺リスクである。

保険リスク

保険リスクとは、保険会社が、損害率、経費率、減率等の予測及び仮定から実際の状況が大きく乖離することにより、不測の損失を被るリスクをいう。

当社は、感応度テスト及び他の保険数理評価法を用いて保険リスクを評価及び監視しており、死亡率、疾病率、減率、経費率及び当社の営業成績への他の関連する仮定に焦点を合わせた。当社は、次の構造及び過程を通じて保険リスクを管理した。(1) 組織構造及び保険リスク管理のためのシステムを構築することで、保険リスク管理を科学的、包括的及び効果的な管理システムにおいて実行できる。(2) リスク限界指標のシステムを考案し、通常の見直し分析を実行することで、リスクを制御可能な範囲に抑える。(3) 商品価格決定リスクを厳格に制御すべく、効果的な商品開発及び管理システムを実行し、価格決定及び評価の仮定へサポートを提供するために実証的分析を強化することで、商品の下準備の段階から保険リスクを予防し制御する。(4) 保険契約及び請求の認証、並びに実用的な運用規制のために十分に開発されたシステムの構築及び実行を通じて、不利な選択リスク及び保険詐欺から効果的に防御する。(5) 科学的及び合理的な再保険調整を通じて、保険リスクを転嫁及び軽減する。(6) 経費管理の強化及び資源利用の効率化を行う。2025年において、当社は、規制された秩序ある方法で保険リスクを管理し、保険リスクのために最低限の十分及び合理的な資本を提供した。当社は引き続き、保険リスクの発展傾向を注視し、保険リスクを管理する能力を強化していく。

市場リスク

市場リスクとは、(とりわけ)利率、株価、不動産価格及び為替レートにおける不利な変動により当社が不測の損失を被るリスクをいう。

市場リスクに対処すべく、当社は引き続き、利率、株価、不動産価格及び為替レートのリスクにさらされることに注意し、想定最大損失額/時価評価方式(VaR/MTM)を監視し、定期的に予想変動率、デレション及び他の主要なリスク指標を生み、2層のリスク制限指標及び対応する閾値を設定し、感応度分析及びストレステストを実行することで当社がストレスのシナリオ下で被る損失を計測し、市場リスクを事前に警告し、危機管理計画を策定した。現在、各投資資産の割合は、NFRAの要件及び当社の内部管理規定に沿っている。リスク指標監視及びストレステストの結果によると、当社の市場リスクは通常の制御可能な範囲内であった。当社は、2025年、主に次のリスク制御方策を採用した。(1)マクロ経済、通貨及び金融政策の研究に努力を傾け、適時に国内外の経済及び市場の傾向を評価する。(2)主要な資産区分のリスク及びそのリターンの特徴を定期的に審査し、資産配分モデルを絶えず最適化する。(3)公開市場における株式のエクスポージャーを継続的に追跡及び評価し、合理的な配分を行う。(4)資産及び負債の相互連携を強化し、資産及び負債の期間の不一致から生じる差を効果的に管理する。(5)投資運用におけるリスク監視及び事前警告機能を向上させるためのシステムの構築を促進する。(6)投資集中リスクを合理的に把握し監視するための取組みを継続的に強化し、リスクを合理的に分散する。

信用リスク

信用リスクとは、相手方による契約義務の不履行若しくは履行遅滞又は相手方の信用状態の不利な変化により当社が不測の損失を被るリスクをいう。

当社がさらされている信用リスクは、主に投資預金、債券投資、非標準金融商品投資及び再保険調整等に関連している。

投資事業の信用リスク

投資事業の信用リスクに対処すべく、当社は、信用リスク管理の組織構造を開発し、絶えず改善した。また、信用リスク管理の過程を絶えず最適化した。一方で、当社は、規制要件及び管理慣行に従い、管理システムを構築及び修正し、かかるシステムの実行を強化した。また、リスク調査を強化し、リスク分析、評価、監視、事前警告及び緊急対応基準を改善し続けた。情報技術に頼ることにより、当社は、信用リスクについての定量的分析の基準を絶えず強化し、リスク管理及び制御に用いる手法を多様化させた。当社は、2025年、主に次の方策を採用した。(1)信用格付けの一元化プロセス及びシステム機能を一層向上させ、信用リスク管理の基準を強化した。(2)信用リスク制限管理システムを複数の側面において最適化し、投資の前に信用リスクを予防する仕組みを整備した。(3)リスクへのエクスポージャー及びリスク配分の変化を効果的な方法で指摘し、負の情報を綿密に追跡するために、信用リスク指標の監視を強化した。(4)主要な産業及び地域の調査及び信用リスクの見通しに関する取組みを強化し、当社の投資の最中又は投資の後のリスク管理及び制御の能力を強化した。

再保険信用リスク

再保険信用リスクとは、再保険会社とその再保険契約の履行を怠ったことにより負う義務に関連して当社が直面する可能性のある信用リスクをいう。再保険信用リスクに対処すべく、当社は、次の方策を採用した。(1)自らが保有するリスク制限を効果的な再保険管理システムを通じて適切に設定し、再保険会社にリスクを高い水準のソルベンシーで転嫁するための効果的なツールとして再保険を用いた。(2)再保険登録システムにおける再保険会社の関連情報を、規制要件を厳格に遵守して再保険契約の締結前に審査し、再保険会社が当社との協力において規制要件を満たしていると保証した。(3)内部格付けを通じて再保険会社の信用格付けを行い、信用リスクを軽減するために、信用状態のより良い再保険会社を選択した。

運用リスク

運用リスクとは、内部手続、従業員及びITシステムに存在する問題並びに外部の事象に起因して損失が生じるリスクをいう。

当社は、規制要件及び運用リスク管理戦略を絶えず実施し、運用リスク管理システムを最適化し、運用リスク管理過程を規制することで、運用リスク管理の有効性を継続的に強化した。当社は、3つのディフェンスラインの緊密な連携に基づく運用リスク管理システムを構築し、運用リスクの自己評価及びその管理、運用リスクに係る喪失データベース並びに主要なリスク指標を中核とする管理ツールを整備した。さらに、支店に対する管理要件を一層強化することで、運用リスク管理ネットワークの深層的かつ垂直的な網羅を促進し、リスク管理及び統制と事業展開との一体化を実現した。当社が採用した運用リスク制御方策は、主に次のとおりである。(1) 当社の事業の性質、規模及びリスクの特徴に対応する運用リスク管理過程・方法を開発した。これには、識別、評価、監視、制御及び報告のメカニズムが含まれる。(2) 喪失データ収集及び運用リスク分析を定期的に行うために、運用リスクのための喪失データベースを構築した。(3) 主要リスク指標のライブラリを構築し、当該指標について定期的な監視を実施するとともに、関連する管理措置を講じた。(4) 当社の運用リスク管理能力を継続的に向上させるために、運用リスク管理及びその管理措置の自己評価を定期的に行い、運用リスクの管理及び制御における脆弱な分野を特定する。(5) 運用リスク管理の研修を企画及び主催することにより、運用リスク管理の文化を推進した。2025年、当社の運用リスク管理体制は健全かつ安定的に運用され、管理実績も良好であり、リスクに起因する損失も制御可能であった。運用リスク管理基盤が絶えず強化されたことにより、当社のリスク管理の質及び効率性は一層向上した。

戦略リスク

戦略リスクとは、戦略の策定若しくは実施の不備、又は経営環境の変化に起因して、戦略、市場環境及び当社の遂行能力の間に不一致が生じるリスクをいう。

当社は、戦略リスク管理のために比較的整備された体制を構築し、当該体制では取締役会が最終責任を負い、経営陣の直接的な指導の下、関係各機能部門が分業及び連携を行う、戦略リスク管理のための組織体制を構築した。当社は、2025年、とりわけマクロ経済、規制政策及び業界動向に関する戦略研究を強化した。外部の発展動向及び情勢の変化に対応して、事業戦略及び投資戦略の双方の管理を強化することにより、発展戦略の最適化を継続的に推進した。また、改革の全面的深化に向けた将来志向の施策を体系的に計画するとともに、主要分野における改革を加速し、新たな成長動力を育成し、コア競争力の向上を図ることで、戦略及び実行能力の整合性を確保した。一方で、当社は、戦略的調査、策定、実施及び評価のための業務メカニズム及びプロセスをさらに最適化した。戦略的リスク指標システムの日常的なモニタリング及び分析を強化し、多様な取組みを通じてクローズドループ型の戦略的リスク管理体制を構築し、戦略的リスク管理の効果的な実施を確保した。2025年において、当社は戦略的リスク管理体制の頑健性及び実施の有効性を継続的に向上させた。戦略、市場環境及び当社の能力の間の適切な整合性により、戦略的リスク管理において顕著な成果を挙げ、事業及び運営の規模、価値、成長、品質、構造、効率性及び安全性の向上に貢献した。

風評リスク

風評リスクとは、当社の各部門レベルの行動、役職員の行動又は外部の出来事による結果として、ステークホルダー、公衆及びメディアから当社に対して否定的なコメントが寄せられることで、損失が生じ、ブランド価値が毀損し、当社の正常な運営を阻害し、ひいては市場及び社会の安定に影響を及ぼすリスクをいう。風評リスクは、運用及び管理のすべての側面において存在する可能性がある。当社は、自社の評判を重視しており、風評被害を防ぐために、コーポレート・ガバナンス及び包括的なリスク管理システムに風評リスク管理を組み込んでいる。

2025年、当社は、風評リスク管理の基準を継続的に強化するために、風評リスク管理システムをさらに改善し、各主体における第一義的責任の所在を明確化した。当社は、プロセス全体を通して風評リスクの特定、評価、処理等のすべてのタスクを継続的に進め、あらゆる風評リスク事案に慎重かつ適切に対処及び処理し、ブランド評価を効果的に保護した。また、対応メカニズムを継続的に最適化し、管理ツール及び施策の革新及び多様化を図るとともに、世論対応の在り方を模索し、マルチステークホルダーによる協力体制を構築したことにより、事案対応の質及び効率の向上を効果的に実現した。当社は風評リスクの源流での統制に注力し、継続的な風評リスクの調査及び是正を実施した。特に、重要課題及び高リスク分野については、専用の作業計画及び的を絞った調査任務を策定し、リスクの源流におけるガバナンス強化を図った。また、多面的な研修及び訓練を通じて、全従業員の風評リスクに対する意識の向上を図り、風評リスク管理に関する企業文化の醸成を推進した。

流動性リスク

流動性リスクとは、当社が、支払期限が到来した債務又は他の支払義務を履行するために十分な資金を、適時に又は合理的なコストで確保できないリスクをいう。

当社は、流動性リスク管理の組織構造及び責任を定義するための流動性リスク管理システムを構築した。当社は更に、流動性リスクの識別、評価、監視、対応及び処理、報告並びに調整を網羅する過程を整備し、流動性リスクの定期的な緊急対応訓練を実施した。全体として、当社の流動性リスクは限定的であった。当社は、保険給付義務を予定どおり履行することを確実にするため、規制要件及び当社独自の規定に従って、流動性リスク管理の取組みを継続的に強化していく。

情報安全リスク

情報安全リスクとは、当社における情報技術の利用過程で、自然要因、人的要因、技術的脆弱性又は管理上の不備により生じる運用上、法律上及び風評上のリスクをいう。

当社は、情報安全リスク管理を非常に重視している。第一に、情報の安全性に関する組織的な支援体制を構築し、全社的なインターネットセキュリティ体制を確立した。本社においては、当社の情報安全リスク管理を担う組織として、インターネットセキュリティ・情報化委員会及び情報安全委員会を設置した。また、すべての部門レベルにおいて、情報安全の具体的な実施のために情報安全リーディンググループ及びワーキンググループを設置した。第二に、情報管理の標準化を確実なものとするため、各種システム及びメカニズムを整備し、厳格に運用した。第三に、ITシステムのライフサイクル全体の安全管理要件を最適化した。ITシステムの導入前後に安全性試験及び品質チェックを実施し、システムの安全性を継続的に向上させた。また、緊急時対応力を強化するため、定期的な訓練のためのITシステムの危機管理計画を策定した。エンタープライズ・ジェネラル・コントロール・センターの支援を受け、全社的な共同予防・共同対応のメカニズムを構築し、さまざまな安全リスクの集中型の分析及び協調処理を実現した。加えて、当社は、「全員が安全を重視する」社内文化を醸成するため、意識向上研修、啓発及び教育活動、フィッシング対策の模擬訓練等の取組みを継続的に強化した。2025年、当社において、コンピューターの故障又はセキュリティの侵害によって業務に支障を来す事態は発生しなかった。

2025年、当社は、顧客の正当な権利及び利益の保護を目的として、「中国データセキュリティ法」、「個人情報保護法」、「銀行保険機構データ安全管理弁法」等の国内法の法規制を全面的に実施することで、重要データ及び個人情報を厳格に保護した。第一に、当社はガバナンス体制の整備を進めた。データセキュリティ・ガバナンス体制の構築及び改善、データ管理に関する方針及び基準の最適化、各組織レベルにおけるデータセキュリティ管理の役割及び責任の明確化並びにデータセキュリティ責任体制の実施を推進した。第二に、当社はデータのライフサイクル全体にわたるセキュリティ管理を強化した。データの分類及び区分の管理に関する基準及びデータセキュリティ保護に係る戦略を最適化するとともに、データ処理活動に関連するセキュリティリスクに対し、事前評価、事中の管理及び事後のモニタリングを実施することにより、データの収集、送信、保管等のライフサイクル全体において、階層別のセキュリティ保護措置を効果的に実施した。第三に、当社はリスク対応能力を強化した。データセキュリティリスクのモニタリング及び早期警戒体制の継続的な改善、緊急対応計画の整備並びに定期的な訓練の実施を通じて、緊急対応能力を継続的に向上させた。さらに、当社はデータセキュリティを確保しながらデータの開発及び活用を促進し、データ価値の最大化を図った。

ESGリスク

当社は、外部の経済・社会・マクロ環境及び当社の発展戦略を踏まえ、ESG重要性評価を毎年実施し、ESG分野における潜在的なリスク及び機会を包括的に特定している。評価結果は取締役会により審議及び確認された後、主要課題が当社全体の戦略計画に組み込まれ、その管理状況及び成果について継続的な監督が行われている。2025年、当社はESGリスク管理を一層強化し、情報安全、気候変動、汚職、人的資本・顧客関係管理及び人材の獲得・定着の5つの主要リスク領域を特定した。また、当社は、これらのリスクに対する専門的な管理戦略を策定し、動的な追跡及びリスクの早期警戒メカニズムを実施することにより、リスク動向の変化に適時に対応し、潜在的リスクの効果的な予防及び軽減を確保した。さらに、2025年において、当社は初となる気候リスク・ストレステストを実施し、NGFSの気候シナリオを採用して、事業運営及び投資全体にわたる物理的リスク及び移行リスクの包括的な分析を行った。その結果、気候リスクが当社に与える影響は比較的限定的であることが示された。当社は、気候リスクに効果的に対応するための確かな措置を講じた。詳細については、2025年環境・社会・ガバナンス（ESG）及び社会責任報告書の「気候コミットメントを堅持し、安定的成長を支援する（*Upholding Climate Commitments to Support Steady Growth*）」の項を参照のこと。

保険詐欺リスク

当社は、保険詐欺リスク管理を継続的に推進し、保険詐欺リスク予防の意識向上に積極的に取り組み、保険詐欺対策に関する各種業務を効果的に実施した。当社は、取締役会が最終責任を負い、保険詐欺リスク管理者の直接的な統括の下、各機能部門が緊密に連携する保険詐欺リスク管理体制を構築している。包括的なリスク管理の実施により、当社は、さまざまな事業活動における保険詐欺リスクの管理点を特定した。また、規制当局及び業界団体と積極的に連携して保険詐欺対策に関する各種業務を進めるとともに、保険詐欺行為予防に対する注意喚起及び啓発教育を通じて、保険詐欺防止文化の醸成を重視した。その結果、当社の保険詐欺リスクの予防・管理能力が効果的に向上した。

当社の保険リスク、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクのその他の分析については、年次報告書の財務書類注記にある「リスク管理」の箇所を参照のこと。

当社のリスク管理及び内部統制は、事業運営及び管理の法令遵守、資産の安全、財務報告及び関連情報の真実性及び完全性、運用の効率及び効果の改善並びに成長戦略の達成を確実にすること目的として設計されていることに言及する必要がある。リスク管理及び内部統制に固有の制限をもって、当社は、上記の目的の達成に関してのみ合理的な保証を提供することができる。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績等の概要

2025年は「第14次5か年計画」の最終年度であった。当社は、中国共産党の第20回全国代表大会及び第20期中央委員会の各全体会議の精神並びに中央金融工作会議及び中央経済工作会議の方針を深く学習し、徹底して実施した。当社は、「卓越した事業発展、革新駆動型成長、効率的な協働、現代的ガバナンス」を特徴とする、中国の特色を備えた世界水準の生命保険会社への発展をビジョンとして掲げ、中国の特色ある金融の発展を着実に推進し、高品質な発展を安定的かつ持続的に前進させた。

この1年、当社は改革及び発展を推進する機会を捉え、逆風の中でも粘り強く前進した。主要な業績指標は過去最高を更新し、業界トップの地位は一層強固となり、総合力もさらに強化された。当社は「第14次5か年計画」を優れた成果をもって締めくくり、「第15次5か年計画」の下での質の高い発展の新たな段階に向けた強固な基盤を構築した。報告期間末現在において、総資産は7.59兆人民元に達し、「第14次5か年計画」期間中に3度にわたり1兆人民元台の節目を突破した。純資産は6,083.93億人民元となり、前年同期比で16.7%増加し、資本力が継続的に強化されていることを示した。エンベディッド・バリューは1.47兆人民元となり、引き続き業界首位を維持した。本報告期間中、保険料収入総額は7,298.87億人民元となり、「第14次5か年計画」の初年度から1,000億人民元超の増加を実現した。1年の新業務価値は457.52億人民元となり、前年同期比で35.7%の大幅な増加を記録した。当社の株主に帰属する純利益は1,540.78億人民元であり、高水準の前年実績からさらに44.1%の力強い成長を遂げた。自己資本利益率（加重平均）は27.81%に達した。ソルベンシー比率は引き続き高水準を維持した。当社は、スタンダード&プアーズの「世界生命保険会社トップ50」において、生命保険・健康保険準備金の規模で第1位となった。また、第15回中国証券「ゴールデンバウヒニア賞」優良上場企業賞（*Excellent Listed Company of the 15th China Securities 'Golden Bauhinia Awards'*）及び「保険業界に対する投資ゴールデンブル賞（*Investment Golden Bull Award for the Insurance Industry*）」を含む60件超の賞を受賞し、資産負債管理能力評価も引き続き業界最高水準を維持した。当社は、高品質な発展の成果を引き続き投資家と共有した。取締役会は、2025年期末配当として、10株当たり6.18人民元（税込み）の現金配当を実施することを提案した。これに支払済みの2025年中間現金配当を加えると、年間配当金は10株当たり8.56人民元（税込み）となり、配当総額は241.95億人民元に達し、前年同期比で31.7%増加した。

当社は、具体的な行動を通じてその使命を果たし、国家発展の大局に資するという新たな責務を担った。金融の政治性及び人民性を堅持し、保険を活用して民生を保障し、国家戦略に貢献した。当社は、国家発展の大局に自らを位置づけることにより、発展の余地を拡大し、成長基盤を一層強化した。当社は、多層的社会保障体系の構築に積極的に貢献し、国民生活のための包括的な保険保障を提供するとともに、普惠型保険及び年金保険における業界トップの地位を引き続き維持した。また、普惠型保険商品の供給を一層充実させ、重点層への補償範囲を拡大した。商業年金保険事業は引き続き業界を牽引しており、特に第3の柱である個人年金事業は業界上位に位置し、高齢者の福祉向上に向けて当社の強みを発揮した。当社は、高い水準で農村振興を支援し、農業関連生命保険において延べ2.42億人に引受けを行い、30兆人民元のリスク保障を提供した。実体経済に資する主力としての役割を果たす中で、保険資金を実体経済の重点分野及び脆弱部分に的確に投じ、新質生産力の発展及び科学技術分野における高度な自立自強への支援を強化した。市場機会を捉え、当社は資本市場に対する中長期投資を精力的に推進し、株式投資を大幅に増加させた。公開市場における株式投資額は1.2兆人民元を超え、年初から4,500億人民元超の増加となった。また、当社は、革新的なプライベート・エクイティ・ファンドモデルの活用を継続し、累計資金調達額は1,000億人民元を突破し、資本市場の発展支援における模範効果を生み出した。さらに、MSCI ESG格付けはグレードAAに引き上げられ、当社のサステナビリティ管理水準は世界トップクラスに位置付けられた。

当社は、主力事業及び価値創造に注力し、運営の質及び効率において新たな高みに到達した。発展を最優先とし、主たる責務及び主力事業に集中し、長期的視点を堅持しつつ、資産・負債の連動を深化させ、価値創造を強化することで、運営の質及び効率を新たな水準へと引き上げた。当社は、強固な戦略的厚みを築き上げ、各チャンネルにおける協調的な発展を一体的に推進した。さらに、商品形態、保障期間及びコストの各側面において商品供給及び事業展開の多様化を継続的に推進し、生命保険、年金保険及び健康保険の各分野でバランスの取れた成長を実現した。新規契約に占める定時払いによる長期保険契約の比率は依然として比較的高い水準を維持し、当社の競争優位性を一層強化するとともに、発展のレジリエンスを高めた。また、当社はリーン経営を強化し、コスト管理の精緻化を進めた結果、コスト効率も継続的に改善した。本報告期間中、保険料収入総額は7,000億人民元を超え、業界新記録を樹立した。1年の新業務価値の成長率は、2017年以降の同時期として最高水準を記録した。業務規模及び価値の双方における主導的地位は、一層強固なものとなった。さらに、近年で最も優れた投資成果を達成し、総投資収益は3,876.94億人民元となり、前年同期比で25.8%の増加となった。総投資利回りは6.09%で、前年同期比で59ペーシス・ポイント上昇した。

当社は、内部基盤の強化を図るとともに、守正創新を堅持し、改革を深化させることで新たな発展局面を切り開いた。適応力を高め、事業モデルの革新を先見的に展開することにより、商品のイテレーション及びサービスの高度化を加速させ、長周期及びクロスサイクルに対応した運営・管理能力を継続的に強化した。その結果、新たな成長エンジンは勢いを増し、コア競争力は着実に強化された。当社は、資産負債の双方における相乗的なエンパワーメント及び相互促進を深く推進し、資産負債連動管理を新たな段階へと引き上げた。さらに、市場金利環境の変化に積極的に対応するための各種施策を効果的に実施した。セミプライシング型事業への転換は顕著に進展し、新契約負債に係る保証利率は3年連続で着実に低下した。長期投資、価値投資及び慎重投資を継続的に注力する中で、当社は投資能力の強化を図るとともに、負債特性に応じた資産配分を動的に最適化した。その結果、投資収益の安定性及び長期的収益力が向上し、高品質な投資発展の基盤を一層強固なものとした。また、保険保障及び資産形成に関する顧客の多層かつ多様なニーズに対応するため、当社はシナリオベースの統合を深化させ、保障機能を最適化し、ライフサイクル全体をカバーする商品供給をさらに充実させた。「保険＋サービス」エコシステムの構築も着実に進展し、全国16都市において居住型高齢者ケアサービス・プロジェクトを20件展開するとともに、医療・高齢者介護サービス・プラットフォームにおける登録ユーザー数は累計5,300万人を超えた。さらに、「AI＋」変革を推進し、デジタル化により現在を支え、未来を切り拓いた。AIエンパワーメント・プラットフォームの構築に成功し、大規模モデル活用アプリケーションを展開した。保険金支払の平均処理時間は0.36日に短縮され、「便利・高品質・手厚い」サービス体験は継続的に向上した。監督当局による消費者保護評価及び当社の生命保険サービス品質指数はいずれも業界トップ水準を維持し、顧客満足度も高い水準を維持した。

当社は、ガバナンスの最適化を通じて経営基盤の強化を図り、リスクの予防及び管理において新たな進展を達成した。当社は、事業発展及びリスク管理の両立を図り、質の高い発展をリスクの予防及び軽減のための根本的手段として位置付けることで、質の高い発展と高水準の安全性との好循環を促進した。また、全チェーン、全領域及び全プロセスを網羅する包括的リスク管理体制及びメカニズムを継続的に高度化し、リスク・アベタイトの指導的役割を強化することにより、リスクガバナンスの有効性を高めるとともに、リスク管理体制の安全性及び堅牢性を一層強化した。さらに、リスク管理のデジタル化及びインテリジェント化を加速させ、事前予防、事中の管理並びに事後の予防及び管理から成るクローズドループ・メカニズムの継続的な高度化を図り、能動的でインテリジェントかつ機動的なリスク感知体制の構築を段階的に推進した。精緻かつ貫徹的なモニタリングを通じて、「4つの早期（早期特定、早期警戒、早期顕在化及び早期対応）」に係るリスク管理能力を向上させ、重点分野におけるリスクに効果的に対処し、安全な発展を支える防御線を強化した。保険会社の統合リスク格付けにおいて、当社は30四半期連続でA評価を維持しており、直近8四半期においては最高評価であるAAAを獲得している。

（2）生産、受注及び販売の状況

保険業務の特殊性から、該当する情報が存在せず、記載しない。

（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（a）総論

2025年、ますます複雑化・流動化する内外環境に直面する中、当社は長期主義を堅持し、「3つの一貫性」「3つの強化」及び「3つのブレイクスルー」という中核理念を遵守した。当社は、資産負債管理を継続的に強化するとともに、全チャンネルにおける事業運営シナジーを深化させ、重点分野における改革を加速させた。複数の業績指標が過去最高を更新する中、当社は事業規模及び価値の双方において業界を主導する地位を維持し、成長及び質の両立、事業構造及び収益性の双方における卓越した成果、並びに事業発展及びリスク管理の調和を特徴とする優れた実績を達成した。当社は、「第15回中国証券「ゴールドデンバウヒニア賞」の優秀上場企業賞をはじめとする数々の賞を受賞したほか、スタンダード&プアーズの「世界生命保険会社トップ50」において第1位に選出された。また、保険会社の統合リスク格付けにおいて、当社は30四半期連続でクラスA評価を維持し、直近8四半期においては最高評価であるAAAを獲得している。

事業発展は過去最高水準に達した。本報告期間中、当社の保険料収入総額は初めて7,000億人民元を超え、7,298.87億人民元に達し、前年同期比で8.7%の増加を記録した。定時払いによる新規契約の保険料は1,162.05億人民元に達し、引き続き業界トップを維持した。当社の長期的な競争優位性は引き続き堅固であり、10年以上の期限の定時払いによる新規契約の保険料は521.97億人民元となり、定時払いによる新規契約の保険料の44.92%を占めた。特に、個人代理チャンネルにおいては、10年以上の期限の定時払いによる新規契約の保険料の割合が当該チャンネルの定時払いによる新規契約の保険料の58%超を占めた。当社は販売体制改革を継続的に推進し、チャンネル変革を通じて新たな成長モメンタムを引き出した。本報告期間末現在の総営業員数は63.8万人と業界最大規模を維持しており、営業人員の専門化、高度化及び若年化が継続的に進展した。

事業構造は引き続き多様化され、バランスの取れた状態を維持した。当社は、商品形態、保障期間及びコストの各側面において、商品供給及び事業展開の多様化をさらに推進した。本報告期間中、生命保険、年金保険及び健康保険の新規契約の保険料は、それぞれ31.75%、32.11%及び31.23%となった。当社は、事業構造の転換を積極的に推進した。セミプライシング型事業は力強い成長を遂げ、定時払いによる新規契約の保険料に占める割合は約50%に達し、事業構造転換が着実に進展していることを示した。

運営の質及び効率に着実に向上した。当社は事業価値及び収益性を重視した。2025年の1年の新業務価値は急速な成長を遂げ、前年同期比で35.7%増の457.52億人民元となり、引き続き業界トップを維持した。当社はコスト削減及び効率向上への取組みを一段と強化し、精緻な管理を推進したことにより、コスト効率は大幅に改善した。また、主要な資産クラスにおける資産配分を動的に最適化し、投資収益を大幅に押し上げた。総投資収益は3,876.94億人民元となり、前年から794.43億人民元増加した。総投資利回りは6.09%となり、前年同期比で59ベース・ポイント上昇した。

当社の総合力は引き続き強化された。本報告期間末現在において、当社の総資産及び投資資産は、それぞれ7.59兆人民元及び7.42兆人民元に達した。株主資本は5,952.05億人民元となり、前年同期比で16.8%増加した。総合ソルベンシー比率及び核心ソルベンシー比率は、それぞれ174.01%及び128.77%であり、いずれも堅調な水準を維持している。当社が保有する有効な長期保険契約は3.27億件に達した。エンベディッド・バリューは1.47兆人民元となり、引き続き業界トップの地位を堅持した。当社の時価総額及び生命保険・健康保険責任準備金の規模はいずれも、世界の生命保険会社の中で第1位となった。

当社は、資産負債管理の理念を事業運営及び経営管理のあらゆる側面に組み込み、資産負債の連動を継続的に深化させた。2025年、当社の株主に帰属する当期純利益は1,540.78億人民元となり、高水準であった前年同期実績からさらに44.1%増という力強い成長を記録した。

(b) 経営結果

(i) 収入

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2025年	2024年
保険サービス収入	214,136	208,161
利息収入	128,286	120,958
投資収益	255,411	176,461
関連企業及び合併企業の投資収益	6,353	12,077
その他の収入	11,879	10,970
収入合計	616,065	528,627

保険料総額業務別データ

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2025年	2024年
生命保険事業	597,893	538,711
新規契約	149,480	129,683
定時払による新規契約	114,263	116,557
一括払い	35,217	13,126
期限の更新による事業	448,413	409,028
健康保険事業	120,221	119,136
新規契約	73,097	71,198
定時払による新規契約	1,942	2,520
一括払い	71,155	68,678
期限の更新による事業	47,124	47,938
傷害保険事業	11,773	13,610
新規契約	11,502	13,291
定時払による新規契約	-	-
一括払い	11,502	13,291
期限の更新による事業	271	319
合計	729,887	671,457

(注) 上表における一括払いの保険料は、短期保険事業による保険料を含む。

保険料収入総額チャンネル別データ

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2025年	2024年
個人代理チャンネル(注1)	551,790	529,033
長期間新規契約	90,879	100,683
定時払による新規契約	89,171	100,248
一括払い	1,708	435
期限の更新による事業	442,285	409,823
短期保険事業	18,626	18,527
銀行保険チャンネル	110,874	76,201
長期間新規契約	58,097	29,476
定時払による新規契約	26,478	18,776
一括払い	31,619	10,700
期限の更新による事業	52,368	46,299
短期保険事業	409	426
団体保険チャンネル	26,230	27,625
長期間新規契約	1,427	1,742
定時払による新規契約	5	10
一括払い	1,422	1,732
期限の更新による事業	1,103	1,149
短期保険事業	23,700	24,734
その他のチャンネル(注2)	40,993	38,598
長期間新規契約	2,100	305
定時払による新規契約	551	43
一括払い	1,549	262
期限の更新による事業	52	14
短期保険事業	38,841	38,279
合計	729,887	671,457

(注1) 個人代理チャンネルの保険料収入総額は、主に一般向け販売チーム及び高所得向け販売チーム等の保険料を含む。

(注2) その他のチャンネルの保険料収入総額は、主に政府出資の健康保険事業の保険料及びオンライン販売等のチャンネルを含む。

投資収益

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2025年	2024年
総投資収益	387,694	308,251
純投資収益	193,795	195,674
固定期限満了投資による純収益	151,512	146,587
株式投資による純収益	34,753	34,489
投資不動産による純収益	3	93
現金その他による投資収益	1,174	2,428
関連企業及び合弁企業の投資収益	6,353	12,077
+実現売却益	132,951	(4,245)
+未実現損益	63,307	118,160
-投資資産の予想信用損失	131	(264)
-投資資産の減損損失	2,228	1,602
総投資利回り	6.09%	5.50%

(注) 投資利回りの計算にあたり、分母である平均投資資産には、当社の資産及び負債管理の戦略的意図を反映するため、その他の包括利益を通じた公正価値変動を反映させた負債性金融商品への投資の公正価値変動は含まれていない。

2025年、総投資収益は3,876.94億人民元であり、前年同期比で794.43億人民元増加し、総投資利回りは6.09%であり、前年同期比で59ベース・ポイント上昇した。

(ii) 保険業務の支出及びその他の費用

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2025年	2024年
保険サービス費用	(148,736)	(180,544)
支払再保険料配分	(5,750)	(5,071)
控除：再保険者からの回収額	5,248	5,449
発行済保険契約からの保険財務収益 / (費用)	(258,858)	(209,952)
控除：保有再保険契約からの再保険財務収益 / (費用)	655	671
財務費用	(4,158)	(4,200)
予想信用損失	(151)	207
その他減損損失	(3,275)	(1,611)
その他の費用	(19,411)	(18,363)

(iii) 税引前利益

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2025年	2024年
税引前利益	181,629	115,213

(iv) 所得税

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2025年	2024年
所得税	(25,077)	(6,273)

(v) 純利益

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2025年	2024年
純利益	156,552	108,940

(c) 現金流動の分析

流動資金源

当社の主要な流動資金源は、受取保険料、金利及び配当、投資資産の売却又は満期による受取現金並びに融資活動による現金収入によるものである。当社は引き続き資産負債管理の高度化を進めており、流動性需要に対応するため、投資ポートフォリオ内で流動性資産の適切な比率を維持している。さらに、買戻し条件付きで売却した有価証券その他の資金調達手段を通じて、追加の流動性を確保することができる。本報告期間の終了時において、当社の現金及び現金同等物の残高は1,423.73億人民元であった。

流動資金の使途

当社の主要な現金支出は、各種の生命保険商品、年金商品、傷害保険及び医療保険事業から生じる現金支出、費用及び手数料、企業所得税及び株主に対し宣言され支払われる配当に関するものである。保険業務から生じる現金支出には主に、給付金の支払い、保険金請求の支払い、解約の支払い及び保険契約者貸付けに関する支払いが含まれる。当社は、当社の流動資金が、現在の資金需要を十分に満たすものと考えている。

キャッシュ・フロー計算書

当社は、キャッシュ・フロー評価制度を確立し、定期的にキャッシュ・フロー評価を行っている。様々な状況下における当社の将来の現金収入及び現金支出状況を考慮し、キャッシュ・フローの状況に基づき当社の資産配当について調整を行い、これにより当社のキャッシュ・フローの充足を確保している。

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2025年	2024年	変動率	変動の主な原因
経営活動によるキャッシュ・フロー正味額	459,925	378,795	21.4%	当社の事業規模の拡大
投資活動によるキャッシュ・フロー正味額	(547,368)	(354,620)	54.4%	投資運用の必要性
融資活動によるキャッシュ・フロー正味額	144,341	(86,759)	不適用	流動性管理の必要性
為替レートの変動による現金及び現金同等物への影響額	(30)	28	不適用	-
現金及び現金同等物増加/(減少)の正味額	56,868	(62,556)	不適用	-

(d) 30%超変動した連結財務諸表の主要項目及び変動の主な原因

(単位：百万人民元)

連結財務諸表の項目	2025年 12月31日	2024年 12月31日	変動率	変動の主な原因
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	317,876	171,817	85.0%	当社の事業規模の拡大
現金及び現金同等物	142,373	85,505	66.5%	流動性管理の必要性
買い戻された金融資産の売出し	331,863	151,564	119.0%	流動性管理の必要性
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	82,010	53,521	53.2%	子会社による商業年金保険事業への参加
積立金	81,337	119,033	-31.7%	金融資産の公正価値の変動及び保険契約に係る財務変動が組み合わさった影響

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

連結包括利益計算書の項目	2025年	2024年	変動率	変動の主な原因
投資収益	255,411	176,461	44.7%	金融資産の市場価値の変動及び積極的な投資事業
所得税	25,077	6,273	299.8%	未払法人所得税及び繰延税金が組み合わさった影響
当社の株主に帰属する純利益	154,078	106,935	44.1%	当社は引き続き資産・負債の連動を深め、商品の多様化及び事業の多角化をさらに推進し、負債コストを科学的に管理するとともに、一貫してコスト効率を向上させ、主要資産クラス間の配分を動的に最適化した結果、投資収益が大幅に増加した。

(e) ソルベンシーマージン

保険会社は、そのリスク及び事業規模に見合う資本を有するものとする。資本の損失吸収の性質及び能力に従い、保険会社の資本は核心資本又は付属資本に分類される。核心ソルベンシーマージンとは、核心資本と最低資本との比率であり、保険会社の核心資本が適正であることを反映する。総合ソルベンシーマージンとは、核心資本及び付属資本の合計と最低資本との比率であり、保険会社の資本が全体的に適正であることを反映する。

(単位：百万人民元) (百分率データを除く。)

	2025年12月31日	2024年12月31日
核心資本	777,291	767,446
実際資本	1,050,358	1,039,821
最低資本	603,624	500,489
核心ソルベンシーマージン	128.77%	153.34%
総合ソルベンシーマージン	174.01%	207.76%

本報告期間の終了時において、当社の総合ソルベンシーマージン及び核心ソルベンシーマージンはそれぞれ、174.01%及び128.77%であり、いずれも引き続き健全な水準を維持した。市場金利の変動や株式投資への配分比率の増加等の要素の影響により、ソルベンシーマージンは、2024年末から減少した。

(f) エンベディッド・バリュー

(i) 背景

当社は、関連する会計基準に従って一般公衆のために財務諸表を作成した。エンベディッド・バリュー方式は、生命保険会社の価値及び収益性に関する、ひとつの判断基準である。「エンベディッド・バリュー」は、将来の事象に関する仮定に基づき保険数理的方法により推定される保険会社の経済価値である。このうち、「1年の新業務価値」は、保険数理的方法により評価される、1年以内に販売された生命保険に関する新業務により生み出される経済価値を表しており、将来において新たな業務により得られる価値を含まない。

当社は、当社のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値に関する報告が、2つの面から投資者に有益な情報を提供することができると考えている。第1に、会社の「有効業務の価値」は、採用した仮定に従い将来の発生が予想される分配可能利益の株主利益の合計額の割引価値を表している。第2に、「1年の新業務価値」は、新たな業務活動により投資家のために生み出される価値に関する1つの基準を提供し、これにより会社業務の潜在力に関する1つの基準を提供している。ただし、関連するエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の情報を、いかなる会計準則により作成した財務判断の代替情報とみなしてはならない。投資家も、単純にエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の情報に従って投資決定を行ってはならない。

ここに特に指摘しておきたいのは、保険会社のエンベディッド・バリューの形式、計算方法又は報告形式について規定する国際的・統一的基準が存在しないということである。従って、定義、方法、仮定、会計基準及び開示に関する相違が、別の会社により公開された結果と比較した際に、不一致をもたらす可能性がある。

また、エンベディッド・バリューの計算は大量かつ複雑な技術に係わっており、エンベディッド・バリューの評価は、鍵となる仮定の変化に従って大きく変化する。従って、情報受領者がエンベディッド・バリューの結果を理解する際には、細心の注意を払うべきである。

以下に記載するエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値は、当社と集团公司、国寿投資会社、資産管理子会社、養老保険子会社及び財産險公司等との間の取引によりもたらされた財務的影響を考慮していない。

(ii) エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の定義

生命保険会社のエンベディッド・バリューの定義は、「調整後純資産価値」と、必要なコストを考慮した後の有効な業務価値との和である。

「調整後純資産価値」とは、以下の2項の和である。

- (i) 純資産（その定義は、資産から中国の対応する準備負債及びその他の価値ある負債を差し引いたものである）
- (ii) 資産の市場価値と帳簿価値との間の税引後の差違について行った調整、及びその他の負債の税引後の調整。資産の市場価値は市場環境の影響を受け、時間の経過によって比較的大きな変化を生じる可能性がある。従って、調整後純資産価値については、異なる評価日において比較的大きな変化を生じる可能性がある。

「有効業務の価値」及び「1年の新業務価値」とは、ここではそれぞれ、評価日において有効な現有業務及び評価日前1年の新業務から生じることが予期される将来の分配可能な利益の株主利益の割引価値と定義する。

有効業務価値及び1年の新業務価値は、従来型の確定的キャッシュ・フロー割引方法を採用して計算したものである。当該方法は、リスク調整後の割引率の使用を通じて、評価プロセスで考慮されないすべてのリスク（ソルベンシー能力、キャッシュ・フロー適正度及び事業特性に基づくリスク等）及び自己資本の経済コストについて、非明示的な控除を行うものである。

(iii) 編成及び査定

エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値は、中国保険統計協会が発行した「保険統計の実践：エンベディッド・バリューの評価」の関連する規定にもとづいて作成した。KPMGアドバイザー（中国）が、当社のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値について査定を行った。KPMGアドバイザー（中国）による査定報告は、「China Life Insurance Company Limitedのエンベディッド・バリューに関する独立保険計理査定意見書」の箇所に記載されている。

(iv) 仮定

仮定条件：

ここでは、所得税率は25%と仮定しており、また、当社の総投資収益率は年4%から開始し、所得税の20%から免除されると仮定している。仮定された投資収益率及び投資収益における所得税免除の比率は、会社の戦略資産及び将来収益率に関する予想の混合を基礎として形成されている。異なる事業特性に伴うリスクを考慮すると、従来の事業のリスク調整後の割引率は年8%であると仮定し、準高額事業のリスク調整後の割引率は年7.2%であると仮定している。

死亡率、発病率、費用等運営上の仮定は、当社の最新の運営経験及び将来予測等の要素を総合的に考慮した。

(v) 結果の総括

2025年12月31日のエンベディッド・バリュー及び2025年12月31日の1年の新業務価値と2024年12月31日までの数値との対照結果をまとめると、以下の表のとおりである。

エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の内訳

(単位：百万人民元)

項目	2025年 12月31日	2024年 12月31日
A 調整後純資産価値	936,673	897,831
B 自己資本コストを控除する前の有効業務価値	642,514	597,126
C 自己資本コスト	(111,311)	(93,811)
D 自己資本コスト控除後の有効業務価値 (B+C)	531,203	503,315
E エンベディッド・バリュー (A+D)	1,467,876	1,401,146
F 自己資本コストを控除する前の1年の新業務価値	52,950	39,587
G 自己資本コスト	(7,198)	(5,878)
H 自己資本コスト控除後の1年の新業務価値 (F+G)	45,752	33,709
Hに含まれる個人代理チャンネルの1年の売上高	39,299	31,313

以下の表は、2025年12月31日までの個人代理チャンネルの1年の売上高の新事業マージンと前年同期の数値との対象結果を示している。

個人代理チャンネルの1年の売上高の新事業マージン

	2025年 12月31日	2024年 12月31日
新規契約の保険料	35.0%	25.7%
年間相当の保険料	36.2%	26.2%

(注) 新規契約の保険料とは、1年の売上高の金額の計算に使用される保険料収入をいう。年間相当の保険料とは、定時払いによる新規契約の保険料の100%及び一時払保険料の10%の合計をいう。

(vi) 変動分析

以下の分析は、エンベディッド・バリューの、2025年年初から期末までの変動状況を示したものである。

2025年エンベディッド・バリュー分析

項目	(単位：百万人民元)
A 期間開始時のエンベディッド・バリュー	1,401,146
B エンベディッド・バリューの予想回収額	75,846
C 当期の新規業務の価値	45,752
D 営業経験実績の差異	888
E 投資収益の差異	67,348
F 評価方法、モデル、仮定の変更	(7,363)
G 市場価値の調整	(96,175)
H 為替レートの変動	(144)
I 株主への配当金分配及び資本変動	(19,446)
J その他	23
K 2025年12月31日現在のエンベディッド・バリュー (AからJの合計)	1,467,876

(注1) 四捨五入のため、数字を加算した場合、総数と軽微な差異がある可能性がある。

(注2) BからJのコードについての説明：

B 適用業務の2025年の予測収益及び純資産の予想投資収益の合計を反映させたもの

C 2025年の新規業務の販売の価値

D 2025年の営業経験実績（死亡率、発病率、解約率、費用率、税収等）と、これに対応する仮定との差異

E 2025年の実際投資収益と、投資仮定との差異

F 評価方法、モデル及び仮定の変更を反映させたもの。

G 2025年年初から2025年末までの市場価値調整の変化及びその他の調整を反映させたもの

H 為替相場の変動

I 株主への2025年の配当

J その他の要素

(vii) 感応度テスト

感応度テストは、一連の異なる仮定の上に完成するものである。各項の感応度テストにおいては、関連する仮定のみに変化を生じさせ、その他の仮定は不変なものとしている。これらのテスト結果をまとめると、以下のとおりである。

感応度テスト結果

(単位：百万人民元)

	自己資本コスト控除後の 有効業務価値	自己資本コスト控除後の 1年の新業務価値
基礎となる状況	531,203	45,752
1. リスク現在化率をBPS+50とする。	500,099	43,462
2. リスク現在化率をBPS-50とする。	564,899	48,215
3. 投資収益率が10%上昇する。	667,974	53,296
4. 投資収益率が10%低下する。	395,087	38,228
5. 費用率が10%上昇する。	522,803	42,143
6. 費用率が10%低下する。	539,603	49,361
7. 非年金商品の死亡率が10%上昇し、年金商品の死亡率が10%低下する。	526,406	44,944
8. 非年金商品の死亡率が10%低下し、年金商品の死亡率が10%上昇する。	535,961	46,565
9. 解約率が10%上昇する。	536,864	44,913
10. 解約率が10%低下する。	525,374	46,640
11. 発病率が10%上昇する。	521,849	43,799
12. 発病率が10%低下する。	540,605	47,706
13. 2024年のEV評価仮定を使用する。	533,297	47,214
14. VIFの計算における分散を可能にする。	565,929	-

5 【重要な契約等】**(1) 継続関連取引**

本報告期間中、当社は、香港証券取引所における証券の上場に適用される規則第14A章（「上場規則」）に基づき、申告、公告及び年度検査要件（社外株主の承認要件を除く。）に従って継続関連取引を実施した。当該取引には、当社とChina Life Insurance (Group) Companyとの間の保険業務代理契約、当社とChina Life Property and Casualty Insurance Companyとの間の保険販売業務枠組契約、当社とChina Life Asset Management Companyとの間の保険資金投資管理委託契約、当社とChina Life Capital Investment Companyとの間の枠組契約、並びに、当社、China Life Insurance (Group) Company及びChina Life Investment Management CompanyがそれぞれChina Life AMP Asset Management Companyと締結した枠組契約が含まれる。China Life Insurance (Group) Companyは当社の支配株主であり、China Life Property and Casualty Insurance Companyの60%の持分、並びにChina Life Investment Management Company及びChina Life Capital Investment Companyのすべての持分を所有しているため、China Life Insurance (Group) Company、China Life Property and Casualty Insurance Company、China Life Investment Management Company及びChina Life Capital Investment Companyのいずれも当社の関連当事者である。China Life Asset Management Companyについては、当社及びChina Life Insurance (Group) Companyがそれぞれ60%及び40%の持分を所有しているため、当社の関連子会社である。China Life AMP Asset Management Companyは、China Life Asset Management Companyの子会社であり、また、当社の関連子会社である。

本報告期間中、当社は、証券取引所の上場規則第14A章に基づき、申告、公告、年度検査、及び社外株主の承認要件に従って継続関連取引を実施した。当該取引には、当社がChina Life Investment Management Companyと締結した保険資金オルタナティブ投資管理委託及び運用サービス契約が含まれる。この契約及び取引は、当社の社外株主により承認された。

このほか、本報告期間中、当社は、証券取引所の上場規則第14A章に基づき申告、公告、年度検査及び社外株主の承認を免除された継続関連取引も行った。当該取引には、China Life Insurance (Group) CompanyとChina Life Asset Management Companyとの間の保険資金投資管理委託契約が含まれる。

かかる継続関連取引に関して、当社は証券取引所の上場規則第14A章の開示規定を遵守した。当社は、本報告期間内において上記継続関連取引を行う際、取引を行う際に制定した価格制定政策及びガイドラインに従った。

(a) 保険業務代理契約

当社とChina Life Insurance (Group) Companyは、2024年12月31日、2025-2027年保険業務代理契約を締結した。その有効期間は、2025年1月1日から2027年12月31日までである。当該契約に基づき、当社は、China Life Insurance (Group) Companyに対して、譲渡されない証券について証券管理サービスを提供することをChina Life Insurance (Group) Companyから委託された。ただし、当社は、譲渡されない証券における保険者の権利を享受せず、また義務も負わない。毎年1回の支払期間において、手数料の計算方法は以下の2つの項目の金額の和に相当する：(1) 当該期間の最終日時点において有効な譲渡がされない証券の数量に14人民元を乗じた金額、(2) 当該期間において譲渡されない証券について実際に受領した保険料の2.5%の金額。2027年12月31日までの3年度における当該取引金額の年度上限は、いずれも503百万人民元である。

当社は、2025年12月31日終了年度までに、China Life Insurance (Group) Companyから保険証券代理サービス料として、合計448.85百万人民元を受領した。

(b) 保険販売業務枠組契約

当社とChina Life Property and Casualty Insurance Companyは、2024年2月23日、2024年保険販売業務枠組契約を締結した。その有効期間は、2024年3月8日から2027年3月7日までである。当該契約に基づき、China Life Property and Casualty Insurance Companyは、授権した地域においてその指定した保険商品について当社に代理販売を委託し、当社に代理手数料を支払う。双方は、代理業務で実際に受領した保険料の一定の割合に基づき代理手数料を計算しなければならない。2026年12月31日までの3年度における当該取引金額の年度上限は、それぞれ2,620百万人民元、2,840百万人民元及び3,110百万人民元である。

当社は、2025年12月31日終了年度において、China Life Property and Casualty Insurance Companyから代理手数料として、合計1,661.00百万人民元を受領した。

(c) 保険資金投資管理委託契約

() 当社とChina Life Asset Management Companyとの間の保険資金投資管理委託契約

当社とChina Life Asset Management Companyは、2023年1月1日、2023-2025年投資管理委託契約を締結した。その有効期間は、2023年1月1日から2025年12月31日までである。当該契約に基づき、China Life Asset Management Companyは、当社の授権した範囲内で、関連法律・法規、監督管理規定及び当社の投資ガイドラインに従い、当社がChina Life Asset Management Companyに委託する資産について、自主的な方法で投資及び管理を行うことに同意した。China Life Asset Management Companyが当該契約に基づき、当社が委託した様々な種類の資産に対して投資及び管理を行う対価として、当社は、China Life Asset Management Companyに対して、固定投資管理サービス料と変動管理サービス料を含むサービス料を支払うことに同意した。固定投資管理サービス料は、委託された投資カテゴリー及び管理の規模に基づき請求され、変動管理サービス料は、投資ガイドラインに基づく当社のChina Life Asset Management Companyに対する投資評価状況に応じて請求される。2025年12月31日までの3年度における当該取引金額の年度上限は、それぞれ4,000百万人民元、5,000百万人民元及び6,000百万人民元である。

当社とChina Life Asset Management Companyは、2026年1月1日、2026-2028年投資管理委託契約を締結した。その有効期間は、2026年1月1日から2028年12月31日までである。当該契約に基づき、China Life Asset Management Companyは、当社がChina Life Asset Management Companyに委託する資産について、引き続き自主的な方法で投資及び管理を行い、これについて固定投資管理サービス料と変動管理サービス料を受領する。2028年12月31日までの3年度における当該取引金額の年度上限は、それぞれ7,000百万人民元、7,500百万人民元及び8,000百万人民元である。

当社は、2025年12月31日終了年度までに、China Life Asset Management Companyに保険資金投資管理委託サービス料として合計4,646.47百万人民元を支払った。

() China Life Insurance (Group) CompanyとChina Life Asset Management Companyとの間の保険資金投資管理委託契約

China Life Insurance (Group) CompanyとChina Life Asset Management Companyは、2022年12月29日、2023-2025年投資管理委託契約を締結した。その有効期間は、2023年1月1日から2025年12月31日までである。当該契約に基づき、China Life Asset Management Companyは、China Life Insurance (Group) Companyの提供する投資ガイドライン及びその指示に従い、China Life Insurance (Group) CompanyがChina Life Asset Management Companyに委託する資産について、自主的な方法で投資及び管理を行うことに同意した。China Life Asset Management Companyが投資管理サービスを提供する対価として、China Life Insurance (Group) Companyは、China Life Asset Management Companyに対して、基礎サービス料と業績変動管理費を含むサービス料を支払うことに同意した。基礎サービス料は、委託された投資カテゴリー及び管理の規模に基づき請求され、業績変動管理費は、投資ガイドラインに基づくChina Life Insurance (Group) CompanyのChina Life Asset Management Companyに対する投資評価状況に応じて請求される。2025年12月31日までの3年度における当該取引金額の年度上限は、いずれも500百万人民元であった。

China Life Asset Management Companyは、2025年12月31日終了年度までに、China Life Insurance (Group) Companyから投資資産管理サービス料として、合計158.16百万人民元を受領した。

() 当社とChina Life Investment Management Companyとの間の保険資金オルタナティブ投資管理委託及び運用サービス契約

当社2022年年次株主総会の審議・承認を経て、当社とChina Life Investment Management Companyは、2023年6月30日、2023-2025年保険資金オルタナティブ投資管理委託及び運用サービス契約を締結した。その有効期間は、2023年7月1日から2024年12月31日までであり、自動的に1年間更新され得る。当該契約に基づき、China Life Investment Management Companyは、関連法律・法規を遵守し、監督管理機関が限定する保険資金運用の範囲内で、当社の投資ガイドラインに従い、当社がChina Life Investment Management Companyに委託する資産について、自主的な方法で投資及び管理を行い、当社は、China Life Investment Management Companyが当社に提供する投資及び管理サービスについて、China Life Investment Management Companyに対して、投資管理サービス料、商品管理費、不動産の運用管理サービス料及び業績連動奨励金を支払う。当該契約において委託する投資品目には、保険資産管理商品、金融商品、エクイティ/不動産ファンド及び公募REITs商品（主に戦略型ファンド方式で展開されるもので、戦略的な抱合せ販売がされるものだけに限られる。）が含まれる。この他、China Life Investment Management Companyは、当社が自身の意思決定方法に基づき投資し、その運用管理を委託するエクイティ/不動産ファンドについて、当社に対して運用サービスを提供し、当社は、これについて、China Life Investment Management Companyに対して運用委託費を支払う。

2025年12月31日までの3年度に係る投資及び管理において新規で当社がChina Life Investment Management Companyに委託する資産の契約金額の年度上限は、それぞれ120,000百万人民元（又はこれに相当する外貨）、140,000百万人民元（又はこれに相当する外貨）及び150,000百万人民元（又はこれに相当する外貨）であり、当社がChina Life Investment Management Companyに支払う投資管理サービスに関連する費用（投資管理サービス料、商品管理費、不動産の運用管理サービス料及び業績連動奨励金を含む。）及び運用サービスに関連する運用委託費の年度上限は、それぞれ1,500百万人民元（又はこれに相当する外貨）、1,800百万人民元（又はこれに相当する外貨）及び2,200百万人民元（又はこれに相当する外貨）である。

当社2025年第2回臨時株主総会の審議・承認を経て、当社とChina Life Investment Management Companyは、2025年12月31日、2026-2028年保険資金オルタナティブ投資管理委託契約を締結した。その有効期間は、2026年1月1日から2028年12月31日までである。当該契約に基づき、China Life Investment Management Companyは、当社がChina Life Investment Management Companyに委託する資産について、引き続き自主的な方法で投資及び管理を行い、当社は、China Life Investment Management Companyが当社に提供する投資及び管理サービスについて、China Life Investment Management Companyに対して、投資管理サービス料、商品管理費、不動産の運用管理サービス料及び業績連動奨励金を支払う。当該契約において委託する資産には、保険資産管理商品、金融商品、エクイティ/不動産ファンド及び公募REITs商品が含まれる。

2028年12月31日までの3年度に係る投資及び管理において新規で当社がChina Life Investment Management Companyに委託する資産の契約金額の年度上限は、それぞれ120,000百万人民元（又はこれに相当する外貨）、140,000百万人民元（又はこれに相当する外貨）及び150,000百万人民元（又はこれに相当する外貨）であり、当社がChina Life Investment Management Companyに支払う投資管理サービスに関連する費用（投資管理サービス料、商品管理費、不動産の運用管理サービス料及び業績連動奨励金を含む。）の年度上限は、それぞれ1,100百万人民元（又はこれに相当する外貨）、1,200百万人民元（又はこれに相当する外貨）及び1,300百万人民元（又はこれに相当する外貨）である。

当社は、2025年12月31日終了年度において、China Life Investment Management Companyに投資管理サービスに関連する費用（投資管理サービス料、商品管理費、不動産の運用管理サービス料及び業績連動奨励金を含む。）及び運用サービスに関連する運用委託費として665.47百万人民元を支払った。新規で委託する資産投資管理に係る契約金額は56,132.96百万人民元であった。

（ ）当社とChina Life Capital Investment Companyとの間の保険ファンドによる投資管理に係る提携枠組契約

当社とChina Life Capital Investment Companyは、2022年12月28日、2023-2025年枠組契約を締結した。その有効期間は、2023年1月1日から2025年12月31日までである。当該契約に基づき、当社は、有限責任パートナーとして、China Life Capital Investment Company又はその傘下会社が個別に若しくは第三者とともに無限責任パートナーを務めるファンド商品、及び/又は、China Life Capital Investment Companyが管理者（ファンド管理者及び共同管理者を含む。）を務めるファンド商品を引き受ける予定である。2025年12月31日までの3年度において、当社が有限責任パートナーとして、China Life Capital Investment Company又はその傘下会社が無限責任パートナーを務めるファンド商品を引き受ける際の年度上限は、いずれも5,000百万人民元である。また、China Life Capital Investment Companyがファンド商品の無限責任パートナー又は管理者として請求する管理費の年度上限は、いずれも500百万人民元である。

2025年12月31日終了年度において、China Life Capital Investment Company又はその傘下会社が無限責任パートナーを務めるファンド商品を、当社が有限責任パートナーとして引き受ける際の金額は5,000.00百万人民元であった。また、China Life Capital Investment Companyがファンド商品の無限責任パートナー又は管理者として請求する管理費は、161.75百万人民元であった。

(d) China Life AMP Asset Management Companyとの枠組契約

() 当社とChina Life AMP Asset Management Companyとの間の枠組契約

当社とChina Life AMP Asset Management Companyは、2022年12月30日、2023-2025年枠組契約を締結した。その有効期間は、2023年1月1日から2025年12月31日までである。当該契約に基づき、当社とChina Life AMP Asset Management Companyは、日常取引（ファンド商品の引受け、買戻し（及びそれらの申込み）及び私募資産管理を含む。）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2025年12月31日に終了する3年度において、ファンド商品の引受（及びその申込）金額及び関連する引受（及びその申込）費用の年度上限は、いずれも20,000百万人民元であり、ファンド商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は、いずれも20,000百万人民元である。当社が支払う私募資産管理業務の管理費の年度上限は、いずれも700百万人民元である。

当社とChina Life AMP Asset Management Companyは、2025年12月16日、2026-2028年枠組契約を締結した。その有効期間は、2026年1月1日から2028年12月31日までである。当該契約に基づき、当社とChina Life AMP Asset Management Companyは引き続き、日常取引（ファンド商品の引受け、買戻し（及びそれらの申込み）及び私募資産管理を含む。）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2028年12月31日に終了する3年度において、ファンド商品の引受（及びその申込）金額及び関連する引受（及びその申込）費用の年度上限は、いずれも20,000百万人民元であり、ファンド商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は、いずれも20,000百万人民元である。当社が支払う私募資産管理業務の管理費の年度上限は、いずれも500百万人民元である。

2025年12月31日終了年度において、ファンド商品の引受（及びその申込）金額及び関連する引受（及びその申込）費用の発生金額は10,822.00百万人民元であり、ファンド商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は7,689.52百万人民元であり、当社が支払った私募資産管理業務の管理費は11.26百万人民元であった。

() China Life Insurance (Group) CompanyとChina Life AMP Asset Management Companyとの間の枠組契約

China Life Insurance (Group) CompanyとChina Life AMP Asset Management Companyは、2022年12月9日、2023-2025年枠組契約を締結した。その有効期間は、2023年1月1日から2025年12月31日までである。当該契約に基づき、China Life Insurance (Group) Companyは、China Life AMP Asset Management Companyが管理するファンドのファンド持分を引き受け、又は買い戻し（及びそれらを申し込み）、関連する費用を支払う予定である。取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2025年12月31日までの3年度において、ファンド商品の引受（及びその申込）金額及び関連する引受（及びその申込）費用の年度上限は、いずれも2,000百万人民元である。ファンド商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は、いずれも2,000百万人民元である。

2025年12月31日終了年度において、ファンド商品の引受（及びその申込）金額及び関連する引受（及びその申込）費用の発生金額は0百万人民元であり、ファンド商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は606.43百万人民元であった。

() China Life Investment Management CompanyとChina Life AMP Asset Management Companyとの間の枠組契約

China Life Investment Management CompanyとChina Life AMP Asset Management Companyは、2022年12月29日、2023-2025年枠組契約を締結した。その有効期間は、2023年1月1日から2025年12月31日までである。当該契約に基づき、China Life Investment Management Companyとその傘下会社及びChina Life AMP Asset Management Companyは、日常取引（ファンド商品の引受け、買戻し（及びそれらの申込み）、私募資産管理を含む。）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2025年12月31日までの3年度において、ファンド商品の引受（及びその申込）金額及び関連する引受（及びその申込）費用の年度上限は、いずれも2,000百万人民元である。ファンド商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は、いずれも2,000百万人民元である。China Life Investment Management Company及びその傘下会社が支払う私募資産管理業務の管理費の年度上限は、いずれも20百万人民元である。

当社2025年第2回臨時株主総会の審議・承認を経て³、China Life Investment Management CompanyとChina Life AMP Asset Management Companyは、2025年12月31日、2026-2028年枠組契約を締結した。その有効期間は、2026年1月1日から2028年12月31日までである。当該契約に基づき、China Life Investment Management Companyとその傘下会社及びChina Life AMP Asset Management Companyは引き続き、日常取引（ファンド商品の引受け、買戻し（及びそれらの申込み）、私募資産管理を含む。）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2028年12月31日までの3年度において、ファンド商品の引受（及びその申込）金額及び関連する引受（及びその申込）費用の年度上限は、いずれも2,000百万人民元である。ファンド商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は、いずれも2,000百万人民元である。China Life Investment Management Company及びその傘下会社が支払う私募資産管理業務の管理費の年度上限は、いずれも20百万人民元である。

2025年12月31日終了年度において、ファンド商品の引受（及びその申込）金額及び関連する引受（及びその申込）費用は314.47百万人民元であり、ファンド商品の買戻金額及び関連する買戻費用は150.50百万人民元であった。China Life Investment Management Company及びその傘下会社が支払った私募資産管理業務の管理費は0百万人民元であった。

³ 当社グループとChina Life Insurance (Group) Company及びその傘下会社との過去12か月間の累計取引金額が、当社の直近の監査済純資産の5%を超えているため、当社は上海証券取引所上場規則の規定に従い、2026-2028年度枠組契約に基づく取引について、株主の承認を求めた。

監査人の確認

取締役会は当社監査人から、上述の申告及び公告を行わなければならない及び/又は社外取締役の承認を経なければならない継続関連取引に関するレターを受領した。それによると本報告期間内の状況は以下のとおりである。

- ・当該監査人が検討した範囲で、開示された継続関連取引が当社取締役会の認可を得ていないと疑わせる事項は何もなかった。
- ・当社が提供した商品又は関与した取引に関して、当該監査人が検討した範囲で、当該取引が各重大な方面において、当社の価格設定ポリシーのとおりに行っていないと疑わせる事項は何もなかった。
- ・当該監査人が検討した範囲で、当該取引が各重大な方面において、当該取引を規範・管理する関連契約のとおりに行っていないと疑わせる事項は何もなかった。
- ・当該監査人が検討した範囲では、その他の継続関連取引の金額に関して、当社が設定した関連年度上限の総額を超えたと疑わせる事項は何もなかった。

社外取締役の確認

当社社外取締役は、上述の申告及び公告を行わなければならない及び/又は社外取締役の承認を経なければならない継続関連取引をレビューした上で、各関連継続関連取引が下記のとおりであることを確認した。

- ・当社の日常業務の過程で達成したものである。
- ・一般的な商業条項に基づき、締結されたものである。
- ・これらの継続関連取引を規制する契約に基づき締結されたものであり、条項は公正・合理的でかつ当社株主の全体利益に合致している。
- ・上述の取引の金額は関連上限を超えていない。

(2) その他の重要な関連取引

パートナーシップ企業の設立によるインフラ証券投資ファンドへの投資

当社、北京首景投資有限公司及び財信吉祥人寿保险股份有限公司（各当事者はいずれも有限責任パートナー）並びに国寿置業投資管理有限公司（「国寿置業」）、北京朗佳私募基金管理有限公司（各当事者はいずれも無限責任パートナー）及び天津創弛企業管理合夥企業（有限責任パートナーシップ）（特殊有限責任パートナー）は、2025年4月23日、北京平准基礎設施不動産股権投資基金合夥企業（有限責任パートナーシップ）（「パートナーシップ企業」）を設立するため、パートナーシップ契約を締結した。パートナーシップ企業の全パートナーの引受出資総額は52.37億人民元であり、このうち、当社の引受出資額は35億人民元である。China Life Capital Investment Companyがパートナーシップ企業の管理者を務める。パートナーシップ企業は、主として公募インフラ証券投資ファンドに投資する。

パートナーシップ企業の設立によるシルバー経済産業関連への持分投資

当社、China Life Property and Casualty Insurance Company、河北臨空産業股権投資基金合夥企業（有限責任パートナーシップ）、中銀三星人寿保険有限公司及び重慶江北産業引導私募股権投資基金合夥企業（有限責任パートナーシップ）（各当事者はいずれも有限責任パートナー）並びに成達（廊坊臨空自貿区）投資管理有限公司（「廊坊成達」）（無限責任パートナー）及び成達濃棠（上海）企業管理中心（有限責任パートナーシップ）（特殊有限責任パートナー）は、2025年6月30日、河北成達臨空股権投資基金合夥企業（有限責任パートナーシップ）（「パートナーシップ企業」）を設立するため、パートナーシップ契約を締結した。パートナーシップ企業の全パートナーの引受出資総額は50億人民元であり、このうち、当社の引受出資額は20億人民元である。国寿股権投資有限公司（「国寿股権公司」）がパートナーシップ企業の管理者を務める。パートナーシップ企業は、主として直接又は間接に（投資ビークルを介する場合を含むが、これに限られない。）中国国内で設立若しくは運営されている、又は中国と重要な関連を有する、シルバー経済産業チェーン及びその関連分野に関連する未上場段階の企業に対して持分投資を行う予定である。

パートナーシップ企業の設立による原子力発電企業への持分投資

当社、中国核能電力股份有限公司及び中俄地区核工業合作發展股権投資基金管理（北京）合夥企業（有限責任パートナーシップ）（各当事者はいずれも有限責任パートナー）並びに広州金宏資産管理有限公司（「広州金宏」）及び中核産業基金管理有限公司（各当事者はいずれも無限責任パートナー）は、2025年6月26日、中核田湾（北京）核電股権投資基金合夥企業（有限責任パートナーシップ）（「パートナーシップ企業」）を設立するため、パートナーシップ契約を締結した。パートナーシップ企業の全パートナーの引受出資総額は15.01億人民元であり、このうち、当社の引受出資額は12億人民元である。国寿金石資産管理有限公司（「国寿金石」）がパートナーシップ企業の管理者を務める。パートナーシップ企業は、「原子力発電プロジェクトの開発、投資、建設及び運営」を事業範囲とする中国国内の原子力発電企業に対して持分投資（追加投資を含む。）を行う予定である。

持分投資計画への投資

当社及び国寿実業投資有限公司（「国寿実業」）は、それぞれ20億人民元及び1,000万人民元を拠出して、China Life Investment Management Companyが設立した国寿投資 - 遠致ファンド持分投資計画を引き受け、2025年12月15日、それぞれChina Life Investment Management Companyとこれに関する受託契約を締結した。持分投資計画により調達された資金の全額は、中国法に基づき設立されたパートナーシップ企業における有限責任パートナーシップの持分への投資に充当され、パートナーシップ企業は主として半導体、デジタルエネルギー、スマートEV等の関連分野に投資する。

パートナーシップ企業への増資

当社（有限責任パートナー）は、2025年12月31日、国寿置業（無限責任パートナー）とパートナーシップ契約の追加合意を締結し、これにより当社の国寿啓航壱期（天津）股権投資基金合夥企業（有限責任パートナーシップ）（「パートナーシップ企業」）に対する引受出資額を増加した。当社の出資増加後、パートナーシップ企業の全パートナーの引受出資総額は139.01億人民元元から189.01億人民元に増加した。このうち、当社の引受出資額は139億人民元から189億人民元に増加し、国寿置業の引受出資額は100万元で据え置かれた。当社の増資額のうち、33億人民元を上回らない金額が北京星泰通港置業有限公司に対する増資又は株主貸付けに充当され、同社による頤堤港二期プロジェクト（北京大望京商圈に位置するフラッグシップ級の商業複合施設プロジェクト）の開発に必要な資金需要が満たされる見込みである。

国寿置業、China Life Capital Investment Company、China Life Property and Casualty Insurance Company、国寿股権公司、廊坊成達、国寿金石、広州金宏及び国寿実業は、いずれもChina Life Insurance (Group) Companyの関係者であるため、いずれも当社の関連当事者である。上述の取引は、当社が証券取引所の上場規則第14A章に基づき、申告及び公告要件に従わねばならないものの、社外株主が承認した単発の関連取引についてはその遵守が免除されていた。

当社は証券取引所の上場規則第14A章の開示規定を遵守した。

（3）関係者との間の営業外債権、債務の取引及び担保等の事項説明

本報告期間中、当社は、関係者との間に営業外の債権、債務取引又は担保に関与していない。

（4）重大な契約及びその履行状況

- (a) 本報告期間中、当社の本報告期間内利益総額の10%以上の損益額となるような、他社の資産の信託、請負、賃貸、又は他の会社に対する当社の資産の信託、請負、賃貸を当社はしておらず、また、従前の期間に発生し、本報告期間中まで存続するような当該事項は、発生していない。
- (b) 本報告期間中、China Life Insurance Companyは、他社に対して担保を提供しておらず、非完全持株子会社に対しても担保を提供していない。本報告期間の終了時において、当社持株子会社の対外担保残高は2.07億人民元である⁴。

4 担保事項は、同社が2023年に当社持株子会社となる以前に発生したものであり、当該担保事項は、当社の株主、実質的支配者及びその関係者に対する担保とは関係がない。

- (c) 本報告期間中又は本報告期間中も存続する、資産管理委託状況：投資は、当社の主要事業の一つである。当社の投資資産管理は、主に投資管理委託モデルを採用しており、現在、重要な役割を果たしているChina Life Insurance Company内部管理者及び効果的サポートを行う外部管理者とともに、多様な投資管理委託構造を確立した。内部投資管理者は、China Life Asset Management Company及びその子会社、China Life Investment Management Company及びその子会社が含まれる。外部投資管理者は、ファンド会社、証券会社及びその他の専門投資管理機構を含んだ国内外の投資管理者から成る。当社は、多様な投資ポートフォリオを構築し、資産運用の効率を向上させるために、様々な種類の投資品目の配分目的、リスクの特徴及び様々な管理者の専門知識を基礎に、様々な投資管理者を選択する。当社は各管理者と投資管理委託契約又は資産管理契約を締結しており、投資ガイドライン、資産管理委託、業務評定等の措置を通じて管理者の日常投資業務を監督し、かつ、様々な管理者及び投資品目の特性に従い、特定の投資リスクコントロールの措置を講じた。

- (d) 本報告書で別途開示された場合を除き、本報告期間中、当社に関するその他の重大な契約は存在しない。

6 【研究開発活動】

該当なし

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 1. 財務書類」中の財務諸表における注記を参照。

2 【主要な設備の状況】

「第6 1. 財務書類」中の財務諸表における注記を参照。

3 【設備の新設、除却等の計画】

「第6 1. 財務書類」中の財務諸表における注記を参照。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
28,264,705,000	28,264,705,000	-

【発行済株式】

(2025年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	A株	20,823,530,000	上海証券取引所	-
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	H株	7,441,175,000	香港証券取引所	-
合計	-	28,264,705,000	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(単位：人民元。下段の括弧内の数字は日本円に換算した値(単位：百万円)を表す。)

年月日	発行済株式総数(株)		資 本 金(人民元)		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	
2003年6月30日	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000 (462,000百万円)	20,000,000,000 (462,000百万円)	China Life Insurance (Group) Company への発行
2003年12月31日	6,764,705,000	26,764,705,000	6,764,705,000 (156,264,685,500円)	26,764,705,000 (618,264,685,500円)	H株のIPO
2006年12月31日	1,500,000,000	28,264,705,000	1,500,000,000 (34,650百万円)	28,264,705,000 (652,914,685,500円)	A株のIPO

(a) 2003年6月30日、譲渡された業務に関する全ての権利利益を取得するため、当社は、1株の額面が1人民元である株券20,000,000,000株をChina Life Insurance (Group) Companyに対して授与又は発行した。

(b) 2003年9月10日の取締役会にて可決された決議に基づき、当社は、以下の株式のグローバル・オフアリングを完了した。

() 当社は、1株の額面が1人民元である、株券合計5,882,353,000株を発行した。そのうち4,731,937,000株がH株であり、それ以外が28,760,400株の米国預託株式(1預託株式は40株に相当する)であった。H株及び米国預託株式の発行価格はそれぞれ1株3.59香港ドル(証券仲介及び香港証券取引所の取引費用を除く。)及び1預託株式18.68米ドルであった。H株及び預託株式は、それぞれ2003年12月18日及び2003年12月17日に、香港証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場された。

() 2003年12月12日、引受会社が超過割当オプションを全て行使した際、当社は、1株の額面が1人民元である超過割当オプションの株式を、合計882,352,000株発行した。1株の価格は3.625香港ドルであった。

上記株式のグローバル・オフリング募集資金から直接上場費用約24,707百万人民元を差し引き、最終資本準備金は約17,942百万人民元となった。

(注) 2006年12月29日より、当社は米国預託株式について分割を行い、1預託株式は15株のH株に相当することになった。2015年5月26日より、当社は米国預託株式について分割を行い、1預託株式は5株のH株に相当することになった。

(c) 当社は、2006年12月にA株株券の新規公開発行を完了し、2007年1月9日に上海証券取引所に上場することに成功した。

(4)【所有者別状況】

本書の対象期間末現在、当社のH株株主は22,040人、A株株主は75,803人である。

	2025年12月31日(単位:株)	
	株式数	割合(%)
1.譲渡制限付株式		
(1) 国有株式	-	-
(2) 国有法人保有株式	-	-
(3) その他内資保有株式	-	-
内訳:		
国内非国有法人保有株式	-	-
国内個人保有株式	-	-
(4) 外資保有株式		
内訳:		
国外法人保有株式	-	-
国外自然人保有株式	-	-
譲渡制限付株式合計	-	-
2.譲渡制限のない流通株式		
(1) 人民元普通株式	20,823,530,000	73.67
(2) 国内上場外国株式	-	-
(3) 国外上場外国株式	7,441,175,000	26.33
(4) その他	-	-
譲渡制限のない流通株式合計	28,264,705,000	100.00
3.株式総数	28,264,705,000	100.00

今期において、当社の株式総数及び株式資本構造には変化が生じていない。

(5) 【主要株主の状況】

(a) 2025年12月31日現在における当社の上位10名の株主の株式保有状況は、以下のとおりである。

氏名又は名称	所在地	株式の種類	所有株式数(株)	発行済み株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
China Life Insurance (Group) Company	中国	A株	19,323,530,000	68.37
HKSCC Nominees Limited	香港	H株	7,341,315,886	25.97
中国証券金融股份有限公司	中国	A株	708,240,246	2.51
中央匯金資産管理有限責任公司	中国	A株	117,165,585	0.41
香港中央結算有限公司	香港	H株	39,395,707	0.14
中国工商銀行 - SSE 50 ETF	中国	A株	30,806,370	0.11
中国工商銀行股份有限公司 - Huatai-Pinebridge CSI 300 ETF	中国	A株	27,484,317	0.10
中国建設銀行股份有限公司 - E Fund CSI 300 発起型ETF	中国	A株	19,624,147	0.07
中国工商銀行股份有限公司 - ChinaAMC CSI 300 ETF	中国	A株	14,976,165	0.05
全国社会保障基金一一四組合	中国	A株	14,089,600	0.05

1. HKSCC Nominees Limitedは香港中央結算(代理人)有限公司であり、その保有株式を、香港の各株式取引所の顧客及びその他の香港中央結算システムの参加者に代わって保有するものである。香港証券取引所の関連規定は、上記の者にその保有する株式の質入又は凍結状況に関する申告を求めているため、HKSCC Nominees Limitedは質入又は凍結の株式数量を統計又は提供することができない。
2. 中国工商銀行 - SSE 50 ETF、中国工商銀行股份有限公司 - Huatai-Pinebridge CSI 300 ETF及び中国工商銀行股份有限公司 - ChinaAMC CSI 300 ETFのファンド保管人はいずれも中国工商銀行股份有限公司である。これらを除き、当社は上位10名の株主の間に関連関係が存在するか否かを把握しておらず、またこれらが「上場会社買収管理弁法」に規定する共同株主に該当するか否かを把握していない。
3. 本報告期間末において、HKSCC Nominees Limitedの状況が不明であることを除き、当社の上記他の株主には、リファイナンスによる貸株の状況は存在しない。

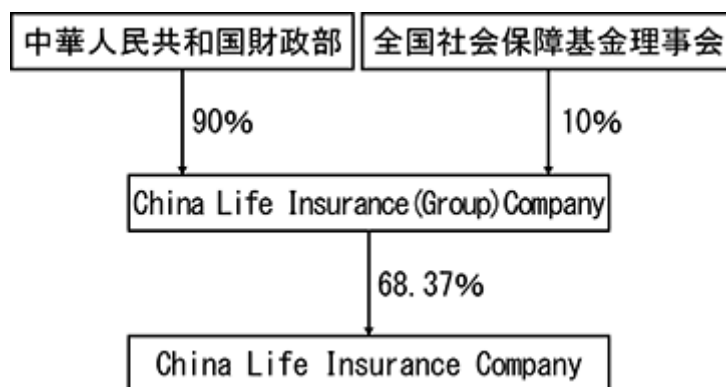
(b) 支配株主及び実質的支配者の状況

当社の支配株主はChina Life Insurance (Group) Companyであり、関連状況は以下のとおりである。

名称	法定代表者	登録資本	設立日	主要経營業務
China Life Insurance (Group) Company	蔡希良	46億元	1996年8月22日 (注)	引受済生命保険、健康保険、傷害保険などの各種の人身保険業務の期間更新、費用受領及び給付保険金等の保険サービス並びに再保険業務、国内外保険会社又はその他金融保険機関への株式支配又は株式参加、法律、法規が認める又は国務院が認可する資金運用業務、保険監督管理機関が認可するその他の業務。

(注) China Life Insurance (Group) Companyの前身は、1996年8月に登記・設立された中保人寿保險有限公司である。1999年1月に国務院の認可を経てChina Life Insurance Companyとして設立された。2003年に中国保険監督管理委員会の認可を経て、China Life Insurance Companyはリストラクチャリングを行い、China Life Insurance (Group) Companyに変更された。

当社の実質的支配者は、中華人民共和国財政部である。当社と実質的支配者との財産権利及び支配関係（注）は以下のとおりである。



本書の対象期間内において、当社の支配株主及び実質的支配者には変更がなかった。本書の対象期間末現在、当社には10%以上の株式を保有するその他の法人株主はない。

（c） 香港法に基づき主要株主及びその他のものが当社の株式及び関連株式において保有する権益及び売りポジション

当社の取締役及び最高経営陣によると、2025年12月31日において、以下の者（当社の取締役及び最高経営陣を除く。）は、当社株式又は関連株式のうち、「証券及び先物条例」第XV部第2及び第3部分に基づき当社に開示すべき、又は「証券及び先物条例」第336条に基づき登録簿に記載されている、又は既に当社と香港証券取引所に知らせている権益及び売りポジションを保有している。

主要株主	資格	株式の種類	株式数	種類別発行済み株式数に対する比率(%)	発行済み株式総数に対する比率(%)
China Life Insurance (Group) Company	実質的所有者	A株	19,323,530,000(L)	92.80	68.37
中国平安保険（集団）股份有限公司（注1）	中国平安保険（集団）股份有限公司が支配する法人の権益	H株	619,338,000(L)	8.32	2.19
Ping An Asset Management Co., Ltd.	投資運用会社	H株	606,699,000(L)	8.15	2.15
BlackRock, Inc.（注2）	BlackRock, Inc.が支配する法人の権益	H株	479,549,185(L) 1,817,000(S)	6.44 0.02	1.70 0.01
FMR LLC（注3）	FMR LLCが支配する法人の権益	H株	438,552,769(L)	5.89	1.55

（「L」は買いポジションを、「S」は売りポジションを表す。）

（注1）「証券及び先物条例」第XV部に基づき、中国平安保険（集団）股份有限公司（以下「平安集団」という。）は、当社のH株619,338,000株を保有している。これらの株式のうち、中国平安人寿保险股份有限公司及び平安养老保险股份有限公司がそれぞれH株605,567,000株及びH株13,771,000株を保有し、両社はいずれも平安集団の傘下会社である。Ping An Asset Management Co., Ltd.（「Ping An Asset Management」）は、H株606,699,000株について権益を有している。これらの株式は、Ping An Asset Managementが投資運用会社として、一部の顧客（平安集団の傘下会社を含むが、これに限られない。）を代表して保有しているものである。Ping An Asset Managementは平安集団の傘下会社であるが、Ping An Asset Managementが投資運用会社として顧客を代表し、これらの株式について議決権を全面的に行使し、かつ投資・経営管理権を独立して行使しているため、平安集団は「証券及び先物条例」に基づき、持株会社として、Ping An Asset Managementが保有する平安集団以外の株式に係る権益について開示することを免除されている。

(注2) 「証券及び先物条例」第XV部にに基づき、BlackRock, Inc.は、当社のH株479,549,185株を有する。これらの株式のうち、BlackRock Investment Management, LLC、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Institutional Trust Company, National Association、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Advisors, LLC、BlackRock Japan Co., Ltd.、BlackRock Asset Management Canada Limited、BlackRock Investment Management (Australia) Limited、BlackRock Asset Management North Asia Limited、BlackRock (Netherlands) B.V.、BlackRock Advisors (UK) Limited、BlackRock International Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BLACKROCK (Luxembourg) S.A.、BlackRock Investment Management (UK) Limited、BlackRock Asset Management Deutschland AG、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Life Limited、BlackRock (Singapore) Limited、BlackRock Asset Management Schweiz AG及びAperio Group, LLCがそれぞれH株1,183,000株、H株7,752,000株、H株90,455,736株、H株173,279,000株、H株8,236,000株、H株6,464,387株、H株3,674,000株、H株4,022,000株、H株24,662,040株、H株16,079,321株、H株128,000株、H株220,000株、H株117,783,006株、H株6,161,000株、H株8,554,858株、H株291,000株、H株6,691,005株、H株415,000株、H株1,482,000株、H株112,000株及びH株1,903,832株を保有し、これらの企業は全てBlackRock, Inc.により支配され、又は間接的に支配される傘下会社である。当該H株479,549,185株のうち、H株3,903,000株は現金引渡による非上場デリバティブツールである。

BlackRock, Inc.が帰属方式により保有するH株1,817,000株(0.02%)は、「証券及び先物条例」第XV部にいう売りポジション株式である。当該H株1,817,000株は現金引渡による非上場デリバティブツールである。

(注3) 「証券及び先物条例」第XV部にに基づき、FMR LLCは、当社のH株438,552,769株を有する。これらの株式のうち、Fidelity Management & Research Company LLC、Fidelity Management & Research (Hong Kong) Limited、Fidelity Institutional Asset Management Trust Company及びFIAM LLCがそれぞれH株175,446,421株、H株80,539,990株、H株13,895,625株及びH株96,868,555株を保有し、これらの企業は全てFMR LLCにより支配され、又は間接的に支配される傘下会社である。

上記に開示されているものを除き、当社の取締役及び最高経営陣は、2025年12月31日において、いかなるものが当社株式又は関連株式のうち、「証券及び先物条例」第336条に基づき登録簿に記載されている権益及び売りポジションを保有していることを知らない。

2 【配当政策】

「当社定款」第177条の規定によれば、当社の利益分配方針の基本原則は以下のとおりである。

- ・当社は投資者の投資収益を十分に考慮し、毎年、当該事業年度に行われた当社の分配可能利益の規定比率に従い、株主に対して配当金を分配する。
- ・当社の利益分配方針は連続性及び安定性を保ち、同時に株主全員の総体的な利益及び当社の持続可能な発展に配慮する。
- ・当社は現金による配当金分配の利益分配方法を優先的に採用する。

「当社定款」第178条の規定によれば、当社の利益分配の具体的な方針は以下のとおりである。

- ・利益分配の形式：当社は、現金、株式又は現金と株式とが結合した方式により配当金を分配する。一定の条件において、当社は半期利益分配を行うことができる。当社が配当が支払われるべき日に株主にその支払いを実施しなかった場合を除き、当社の配当にはいかなる利息も付されない。
- ・当社の現金配当の具体的な条件及び比率：当社は、当該事業年度において利益を挙げかつ未分配利益の累計がプラスである場合、現金の形式により配当金を分配し、当社の直近3年間の現金による分配利益の累計が当社の直近3年間の年平均分配可能利益の30%を下回ってはならない。当社の具体的な現金配当比率は、利益状況、ソルベンシー状況及び当社の持続可能な発展の必要性等の要素を総合的に勘案して定める。当社のソルベンシーが監督管理の規定を満たさないときは、当社は株主に利益を分配してはならない。
- ・当社の株式配当の支払に関する具体的な条件：当社は、経営の状況が良好で、かつ、取締役会が当社の株式価格と当社の株式資本の規模とが相応しておらず、株式による配当金の支払が当社の株主全員の総体的な利益に資すると認める場合、上記現金配当の条件のもとで、株式による配当金分配案を提出することができる。

「当社定款」第179条の規定によれば、当社の利益分配案の審議手続は以下のとおりである。

当社の利益分配案については、当社取締役会が当該案の合理性について十分な検討を行い、専門決議をなし、かつ社外非業務執行取締役による独立意見の発表後に、株主総会に提出して審議する。株主総会が現金配当の具体的な案を審議する際、当社は多種のルートにより株主、特に中小の株主と意見交換及び対話を行い、投資者の意見及び要求を充分聞き取り、かつ適時に中小投資者が関心を持つ問題を回答するものとする。

株主総会は、年度利益分配案を審議する場合、翌年の半期現金配当に関する条件、上限比率、上限額等を審議し、承認することができる。配当上限は、当該期間に親会社株主に帰属する純利益を超えてはならない。取締役会は、株主総会の決議に基づき、利益分配条件に適合する範囲で具体的な半期配当案を策定する。

当社の株主総会が利益分配案について決議を行った後、又は当社取締役会が株主総会において審議・承認された翌年の半期配当条件及び上限に基づき具体案を策定した後は、2ヶ月以内に配当金の支払（又は株式の交付）を完了しなければならない。

2025年度利益分配案又は資本準備金の資本金組入れによる増資案及び直近3会計年度の現金配当の状況

当社は、2025年9月25日に開催された2025年第2回臨時株主総会で承認された当社2025年半期利益分配案に基づき、2025年半期半期配当金として、全株主に対して発行済株式28,264,705,000株について一株当たり0.238人民元（税込）、合計約67.27億人民元を支払った。当社は、2026年3月25日に開催された第8期取締役会第25回会議で採択された2025年度利益分配案に基づき、2025年期末現金配当金として、全株主に対して発行済株式28,264,705,000株について一株当たり0.618人民元（税込）、合計約174.68億人民元を支払う予定である。当該利益分配案は、当社の2025年年次株主総会での承認後に効力が発生する。当社2025年度利益分配案が採択された場合、2025年通年現金配当金は、当社の支払済みの2025年半期現金配当金と合わせて一株当たり0.856人民元（税込）、合計約241.95億人民元となり、連結財務諸表における当社株主に帰属する純利益の割合は16%となる。

当社が国内投資株式の保有者に支払う配当金は、人民元により評価額を定め、宣言し、人民元により支払う。当社が海外上場外国投資株式の保有者に支払う配当金は、人民元により評価額を定め、宣言し、当該外国投資株式上場地の通貨又は人民元により支払う。当社は、海外上場外国投資株式の保有者に対し、外国投資株式上場地の通貨又は人民元により配当金を受領する選択肢を提供することができる。当社が外国投資株式の保有者に対して外国投資株式上場地の通貨により配当金を支払う場合には、国の外貨管理に関する規定に従って取り扱うものとし、規定がない場合には、配当宣言日の前1週間に中国人民銀行が公表した関連外貨の平均終値を適用為替レートとする。

本年度利益分配案においては、資本準備金の資本金組入れによる増資を実施しない。

当社の利益分配方針は「当社定款」及び審議手続の規定に適合しており、明確な配当基準及び配当比率を備え、意思決定手続及びメカニズムも完備されている。中小株主には意見及び要望を十分に表明する機会が与えられており、中小株主の適法な権益は十分に保護されている。また、社外取締役が誠実に職責を果たして審議を行い、独立意見を表明している。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(a) 内部統制に関する組織構造

当社は、完全なコーポレート・ガバナンスを遵守し、コーポレート・ガバナンスの強化により、透明性を高め、有効な責任追及メカニズムが確立し、当社の会社運営を更に規範化させ、意思決定がより合理的となり、投資家の信頼を高めることができると信じる。

当社は、合理的構造、完備されたメカニズム、厳密な制度、高効率な運営のコーポレート・ガバナンス体制を核心目標として、コーポレート・ガバナンスの確立を絶えず推進し、情報開示を厳格に実行し、当社の透明度を持続的に高め、幅広い投資家に積極的にサービスすることで、資本市場における当社のイメージ及び地位を高める。

当社は、厳格に「会社法」、「証券法」などの法律、法規及び監督管理規定の要求に基づき、職責が明確なコーポレート・ガバナンス体制を構築した。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、基本的に当社の各上場地の監督管理規定及び関連要求に適合している。当社は、厳格に「会社法」、「証券法」等の法律、法規及び監督管理規定並びに「当社定款」と各議事規則の要求に従い、コーポレート・ガバナンスの各手続を履行した。

当社は、各上場地の監督管理要求及び「当社定款」の関連規定に基づき、引き続き健全な取締役会政策決定体制を構築した。取締役会は、株主の委託する資産及び資源につき株主に対して責任を負い、企業管理統制の職能を履行した。取締役会のメンバーは、当社の事務に積極的に関心をよせ、当社の業務を全面的に理解し、十分な時間を投入し、慎重、勤勉かつ実効的に取締役の職責を履行した。経営発展戦略及び市場対策定期報告等の体制を構築することにより経営陣が経営状況、発展戦略及び市場対策を定期的に取り締役に報告し、取締役会の政策決定にあたり根拠を示すようにした。

当社は積極的にコーポレート・ガバナンスの構築を推進し、コーポレート・ガバナンスの構造を絶えず最適化し、合理的な意思決定能力を高めた。取締役会専門委員委員会の意思決定が十分に効率的なものとなるよう、取締役会は、監査委員会、指名・報酬委員会、リスク管理・消費者権益保護委員会、戦略・資産負債管理委員会並びに関連取引統制委員会の五つの専門委員会を設置した。取締役会専門委員会は、専門的事項について検討を行い、定期又は不定期的に専門会議を開催し、経営陣と交流し、意見及び提案を提出して取締役会の政策決定時の参考に供し、かつ取締役会の委託又は授權を受けた関連事項を処理し、取締役会の運営効率を高め、取締役会の機能を強化する。

当社は、各上場地の上場規則の要求に従って適時、公開的、透明に情報開示を行っており、IR管理を絶えず改善し、投資家との交流方法及びその内容を絶えず潤沢なものとし、当社の株主が公開、公平、真実、正確に当社情報を取得することを確保し、当社の株主の平等な権利を保障した。

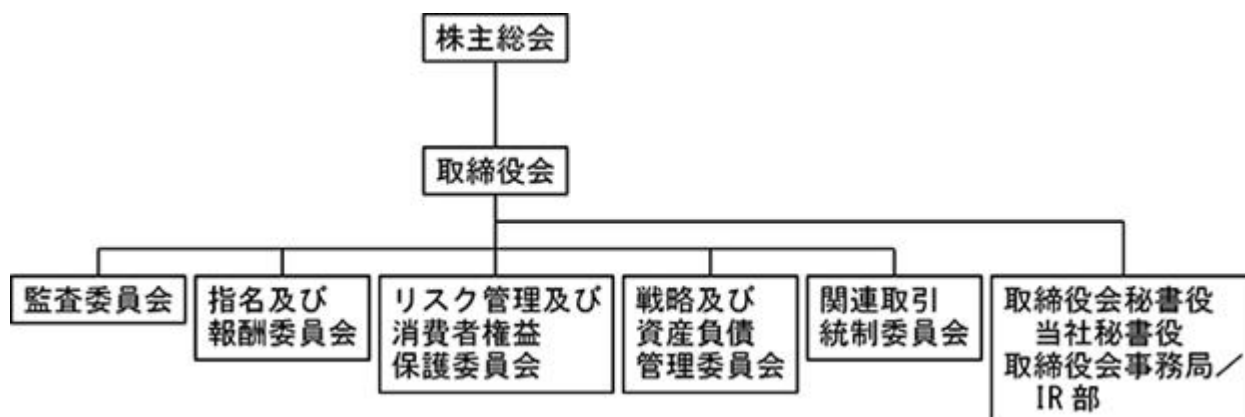
当社は、引き続き持株子会社に対する管理を強化し、管理メカニズムを最適化した。当社は、「持株子会社及び株式参加重要会社管理弁法」を策定し、派遣取締役、幹部役員の職務遂行における管理及び職務遂行におけるサポートを強化し、持株子会社に対するコーポレート・ガバナンスレベルにおける管理を高めた。

当社は、既に香港証券取引所上場規則付録C1のコーポレート・ガバナンスコード（「コーポレート・ガバナンスコード」）に記載の原則を適用している。当社は、本報告期間中、コーポレート・ガバナンスコードの全ての規定を遵守した。

本報告期間中、当社は、2024-2025年度上海証券取引所上場会社情報開示A級評価、中国上場会社協会が主催した「2025年度上場会社取締役ベストプラクティス事例」等の賞を受賞した。

(b) 内部統制システム

当社のコーポレート・ガバナンス組織図



株主総会

株主総会は当社の最高権力機構であり、法に基づき職権を行使する。株主総会の権限は、当社の事業針及び重要な投資計画を決定すること、非従業員代表取締役を選任及び解任すること、取締役報酬に関する事項を決定すること、取締役会報告を審議・承認すること、当社の年度財務予算案及び決算案を審議・承認すること、当社の利益分配方針、利益分配案及び損失補填案を審議・承認すること、並びに「当社定款」に株主総会が決議すべきと規定されたその他の事項を含む。当社は、すべての株主が平等な地位を享有することを確保し、当社の重要な事項についてのアクセス権（知る権利）及び議決権を含むすべての株主の権利が保障されることを確保する。当社は、自主的な経営能力を有し、業務、人員、資産及び財産などの面において株主と分離しており、かつ独立している。

2025年6月26日、当社は北京において2024年年次株主総会を開催した。2025年9月25日、当社は北京において2025年第1回臨時株主総会を開催した。2025年12月30日、当社は北京において2025年第2回臨時株主総会を開催した。上記株主総会は、いずれも関連法律、法規及び上場規則に厳格に従い招集・開催された。

取締役会

取締役会は、当社の常設の意思決定機構であり、その主な権限は、コーポレート・ガバナンス職能を履行すること、株主総会を招集すること、株主総会決議を実行すること、当社の年度経営計画及び投資案を決定すること、当社の発展戦略を策定してその戦略の実施を監督すること、当社の年度予算案及び決算案を策定すること、財務諸表等の開示資料において客観的に当社の経営業績を評価すること、当社のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価してこれを改善すること、経営陣の人事に関する事項を管理すること、取締役及び幹部役員を組織して各種の研修に参加させること、その専門的素養の向上を重視すること、当社のコンプライアンスにおける方針を監察すること、当社の内部統制システムを評価すること、並びに当社のコーポレート・ガバナンス規則の遵守状況を検討することである。日常業務の管理及び運営管理については、経営陣が責任を負う。このうち、非業務執行取締役、社外取締役の権限には、取締役会及び任命された委員会の会議に定期的に出席すること、取締役会及び取締役会専門委員会の会議において意見を陳述すること、潜在的な利益相反を解決すること、監査、指名・報酬その他の専門委員会の委員を務めること、並びに当社の業績を検査、監査及び報告することを含むが、これらに限られない。取締役会は、株主総会に対して責任を負い、その業務を報告する。

2025年、当社は、新「会社法」、上場地の監督管理規則、業界監督管理規定等の法律、法規及び部門規則に従い、コーポレート・ガバナンス構造の調整及び「当社定款」の修正を完了させた。2025年12月22日、金融監督管理総局の認可を受け、修正後の「当社定款」の効力が正式に生じ、当社は今後、監査役会を設置せず、取締役会監査委員会が「会社法」及び監督管理規則に定める監査役会の職権を行使することとなった。また、取締役会に従業員取締役を新たに設けた。現在、取締役会を構成する取締役は12名で、業務執行取締役4名、非業務執行取締役3名、社外取締役4名、従業員取締役1名からなる。社外取締役の人数は、業界及び上場地の監督管理規則における最低3名の社外取締役の要件及び社外取締役が取締役会人数の3分の1を占めるべき要件に適合する。取締役会のメンバー全員は、取締役会事務に十分な時間を投入し、監督管理要求に従って外部監督管理機関及び当社内部が組織した関連教育に参加し、定期的に監督管理文書を読覧し、適時に監督管理動態を把握した。当社は、取締役のために取締役責任保険に加入し、当社の取締役が法に基づき職務を遂行する過程において発生するおそれのある賠償責任のため保障を提供し、取締役が十分に職責を履行できるよう促進した。当社の知るところでは、取締役会、旧監査役会メンバー又は幹部役員の間においては、財務、業務、親族関係又はその他重大な関係は存在していない。

2025年において、取締役会の社外取締役は、いずれもマクロ経済、金融管理、コンプライアンス、会計監査などの方面に豊富な経験を有する人材であり、社外取締役のうち少なくとも1名は適切な専門資格、会計資格、関連する財務管理の専門知識を有しなければならないとする香港証券取引所上場規則の要件にも合致している。上海証券取引所及び香港証券取引所の上場規則に従い、当社は、既に全ての社外取締役に対して、当社に対して独立である旨、書面での確認を得た。当社は、全ての社外取締役は、当社から独立の地位にあり、いずれも社外取締役の職責を厳格に履行すると考える。「当社定款」に基づき、非従業員代表取締役は株主総会で選任され、その任期は3年である。取締役は、その任期満了後に再任することができる。ただし、社外取締役の当社における通算在任期間は6年を超えてはならない。

当社は、整備された取締役の指名、選任手続を有する。取締役会は、取締役の指名にあたり、専門能力及び職業倫理に配慮するとともに、取締役会のメンバーに対する多様化の要求を考慮しなければならない。取締役会の候補者の選任の際には相互補完性を考慮する。これには、性別、年齢、文化、教育背景、専門的経験、スキル、知識等の多様なバックグラウンドが含まれるが、これらに限られない。当社はまた、自社の業務モデル及び具体的な必要に基づき適時に関連要素を考慮している。最終的な決定は、候補者が取締役会にもたらす利点及び取締役会への貢献度に基づきなされる。取締役会並びに取締役会指名・報酬委員会は、取締役会の多様化を実現するために、測定可能な目標について適時に検討を行う。性別の多様化について、当社の2025年の段階的な目標は、取締役会に女性のメンバーを3名有することである。上記の性別の多様化の目標は予定通りに達成された。当社はまた、女性の取締役及び経営陣のメンバーを積極的かつ継続的に求める。当社は、性別の多様化が取締役会により多くのインスピレーションをもたらし、当社の業務の発展を促進できると信じる。現在、当社の取締役会は12名のメンバーから構成されているが、各メンバーは、金融管理、マクロ経済、財務会計、法律、管理等の様々な分野において豊富な経験を有する。多様化した取締役会のメンバーの構成は以下のとおりである。

分類	業務執行取締役	非業務執行取締役	社外取締役	従業員取締役
人数	4人	3人	4人	1人
出身地	中国国内		中国香港	
人数	10人		2人	
性別	男性		女性	
人数	9人		3人	

取締役会会議には、定例会議及び臨時会議がある。定例会議は毎年少なくとも4回開催し、それぞれ会社年度報告、半期報告、四半期報告並びに関連財務報告、年度重大経営事項等の関連議案を審議する。会議は取締役会会長が招集し、かつ会議の14日前までに全ての取締役に対して招集通知を送付する。取締役会会議の議事日程及び関連資料は、少なくとも会議の3日前までに取締役に送付しなければならない。2025年において取締役会の定例会議を招集した際、全て上記の規定に従い、招集通知を発送し、取締役に対して議事日程及び関連資料を送付した。取締役会は関連議案を入念に審議し、定期報告及び財務報告の中に含まれる情報にいかなる虚偽記載、誘導的陳述又は重大な遺漏がなく、その記載内容は真実、正確、完全であり、当社の経営の継続に重大な悪影響を生じさせる事件又は状況は見つからなかったことを確認した。

取締役会の定例会議では、書面での持ち回り決議の方法で取締役会の承認を得ることはしない。緊急事態が発生した際には、10分の1以上の議決権を代表する株主、3分の1以上の取締役、取締役会監査委員会、2名以上の非業務執行社外取締役又は取締役会会長の提案を経て、取締役会臨時会議を招集することができる。取締役会が臨時取締役会において議決すべき決議案を書面で全ての取締役に送付し、かつ、議決権を有する取締役の過半数が署名をもって同意すれば、現場で取締役会臨時会議を開催する必要はなく、この書面での決議が有効な決議となる。

取締役に關し、取締役会会議で検討されようとしている事項につき重大な利益相反がある場合、取締役会会議における当該事項の審議の際、利益相反がある取締役は議決権を持たず、かつ定足数との関係において当該取締役会会議への出席人数に算入しない。全ての取締役は、取締役会秘書役又は会社秘書役の意見及びサービスを受けることができる。

取締役会秘書役は、取締役の懸念又は反対意見も含め、取締役会での審議及び決定の詳細な記録を作成する。取締役会秘書役は、取締役から合理的な要求があった場合、検査のため議事録をその閲覧に供し、意見を陳述する。

現在、当社第8期取締役会は、取締役会会長兼業務執行取締役の蔡希良氏、業務執行取締役の利明光氏、劉暉氏及び阮琦氏、非業務執行取締役の胡錦氏、胡容氏及び牛凱龍氏、社外取締役の林志權氏、翟海濤氏、陳潔氏及び盧鋒氏、並びに従業員取締役の李偉氏から構成される。当社2023年年次株主総会における選任及び金融監督管理総局の認可を経て、牛凱龍氏は2025年8月6日より当社非業務執行取締役を務めている。当社第4期従業員代表大会第4回会議における選任及び金融監督管理総局の認可を経て、李偉氏は2026年3月11日より当社従業員取締役を務めている。なお、業務上の調整により、王軍輝氏は2026年1月22日付で当社非業務執行取締役を退任した。

2025年、当社のすべての取締役はいずれも、当社の証券の上場地の取引所、上場会社協会及び当社内部が組織した複数のテーマ別の特別研修に参加し、証券市場の法律法規、監督管理の動向、マクロ経済、保険業界の発展・変化の動向等に関する情報及び知識を継続的に拡充、アップデートした。当社のすべての取締役は、マネーロンダリング防止コンプライアンス研修、ESG及び気候リスク研修、並びに北京上場会社協会が主催した2025年度取締役特別研修に参加した。取締役会会長兼業務執行取締役の蔡希良氏は、上海証券取引所が主催した2025年上場会社取締役、監査役及び幹部役員コンプライアンス職務遂行研修、並びに2025年第4回上場会社取締役、監査役及び幹部役員初任研修に参加した。前任の非業務執行取締役の王軍輝氏は、上海証券取引所が主催した2025年上場会社取締役、監査役及び幹部役員コンプライアンス職務遂行研修に参加した。非業務執行取締役の胡錦氏は、上海証券取引所が主催した2025年上場会社取締役、監査役及び幹部役員コンプライアンス職務遂行研修、並びに2025年第4回上場会社取締役、監査役及び幹部役員初任研修に参加した。非業務執行取締役の胡容氏は、上海証券取引所が主催した2025年上場会社取締役、監査役及び幹部役員コンプライアンス職務遂行研修、2025年第4回上場会社取締役、監査役及び幹部役員初任研修、並びに中国大連高級経理学院が主催した国有企業取締役会の構築・取締役の職務遂行能力向上に関する特別研修コースに参加した。非業務執行取締役の牛凱龍氏は、上海証券取引所が主催した2025年第4回上場会社取締役、監査役及び幹部役員初任研修に参加した。社外取締役の林志樞氏は、上海証券取引所が主催した2025年上場会社取締役、監査役及び幹部役員コンプライアンス職務遂行研修、2025年第3回上場会社社外取締役追加研修、並びに中国大連高級経理学院が主催した国有企業取締役会の構築・取締役の職務遂行能力向上に関する特別研修コースに参加した。社外取締役の翟海濤氏は、上海証券取引所が主催した2025年上場会社取締役、監査役及び幹部役員コンプライアンス職務遂行研修に参加した。社外取締役の陳潔氏及び盧鋒氏は、上海証券取引所が主催した2025年上場会社取締役、監査役及び幹部役員コンプライアンス職務遂行研修、並びに2025年第3回上場会社社外取締役追加研修に参加した。

この他、新任取締役の牛凱龍氏及び李偉氏は、香港証券取引所上場規則第3.09D条に従い、それぞれ2024年7月25日及び2026年3月10日（いずれも就任の効力発生前）に、当社の香港法律顧問の瑞生国際法律事務所有限法律責任パートナーより、香港証券取引所上場規則第3.09D条に記載する法律意見を取得しており、また、上場発行者の取締役として自身に適用される香港証券取引所上場規則のすべての規定、及び香港証券取引所に対する虚偽の申告又は虚偽情報の提供によって生じうる結果について理解していることを確認した。

当社の取締役職務遂行評価管理弁法に従い、コーポレート・ガバナンスの実際の状況を踏まえたうえで、当社は取締役の職務遂行における評価業務を行った。取締役の自己評価及び監査役の評価等の結果、当社取締役会のメンバー全員の2025年度における職務遂行評価結果はいずれもその職務を十分に遂行したというものであった。

1. 会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会は、5回の定例会議及び8回の臨時会議を含む計13回の会議を開催した。このうち、対面会議を10回開催し、オンライン会議を3回開催した。現任取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

取締役氏名	取締役の種別	出席すべき回数	各自出席回数	オンライン方式による参加回数	代理出席回数	欠席回数
蔡希良	業務執行取締役	13	11	3	2	0
利明光	業務執行取締役	13	13	3	0	0
劉暉	業務執行取締役	13	13	3	0	0
阮琦	業務執行取締役	13	10	3	3	0
胡錦	非業務執行取締役	13	11	3	2	0
胡容	非業務執行取締役	13	10	3	3	0
牛凱龍	非業務執行取締役	5	4	0	1	0
林志權	社外取締役	13	13	3	0	0
翟海濤	社外取締役	13	13	3	0	0
陳潔	社外取締役	13	10	3	3	0
盧鋒	社外取締役	13	13	3	0	0

(注)

1. 牛凱龍氏は2025年8月より当社非業務執行取締役を務めている。

2. 李偉氏は2026年3月より当社従業員取締役を務めている。

退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

取締役氏名	取締役の種別	出席すべき回数	各自出席回数	オンライン方式による参加回数	代理出席回数	欠席回数
王軍輝	非業務執行取締役	13	12	3	1	0

(注) 取締役会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

2. 社外取締役の職務遂行状況

現在、当社取締役会の社外取締役は計4名で、取締役会メンバーの総数の3分の1を上回っており、関連法律、法規及び「当社定款」の規定に合致する。4名の社外取締役はいずれも、マクロ経済、金融管理、コンプライアンス、財務監査などの面で豊富で専門的な経験を有する者たちであり、当社取締役会の各専門員会の委員長を務めている。当社社外取締役は、社外取締役の報酬を除いて、当社及び当社子会社においていかなる事業上又は財務上の利益も有しておらず、また当社のいかなる管理職も務めていない。当社は、各社外取締役がその独立性について毎年行う自己検査に係る確認書を受け取っており、取締役会の評価結果によれば、4名の社外取締役はいずれも、上場地の監督管理規則に定める社外取締役の就任要件及び独立要件を満たしている。

社外取締役の会議への出席状況

2025年、各社外取締役は勤勉に職務を果たし、当社が開催した取締役会、取締役会専門委員会及び社外取締役専門会議に出席し、当社取締役会が審議した関連取引、取締役の報酬、幹部役員の指名及び報酬、年度及び半期利益分配等の事項について、客観的で公正かつ独立的な意見を表明し、取締役会が科学的な意思決定を行うのをサポートした。社外独立取締役は、当社の経営管理状況に引き続き注意を払い、取締役会専門委員会の設立に積極的に参加し、当社の経営陣及び各機能部門との意見交換を強化し、関連業務の報告を真摯に聴取し、当社の戦略計画、重要な投資の意思決定、重要な人事の任免、包括的リスク管理、重要な制度の改正等に関する事項に注意を払い、取締役会及び取締役会専門委員会の議案の詳細を積極的に検討し、必要に応じて当社の関連部門に対し関連情報を速やかに補充、整備するよう促した。2025年、当社の社外独立取締役は、当社取締役会及び各取締役会専門委員会の決議事項のいずれについても同意の意見を表明した。

社外取締役による当社各当事者との意見交換状況

2025年、当社社外取締役と取締役会会長は個別に専門会議を開催し、会議に出席した社外取締役は、各自の専門分野の経験に基づき、マクロ情勢、事業発展、リスク管理等の多方面からそれぞれの見解及び意見を出し、当社の「第15次5か年」計画に関する提案、業務の発展、投資管理、製品開発、従業員インセンティブ等に関して貴重な意見を提示した。

社外取締役による調査研究及び研修状況

当社は、社外取締役との情報・意見交換を非常に重視し、社外取締役を組織して調査研究業務を実施した。2025年、社外取締役は、上海市支店の業務の発展、当社のオルタナティブ投資の全体状況及び科創ファンドの投資状況について調査研究を行った。持続的な専門性の向上を強化するため、社外取締役は、当年度において、生命保険業界の動向の変化及び当社の転換・高度化戦略、並びに当社の海外投資業務の状況という2つのテーマについて、当社の関連機能部門による特別報告を聴取した。

これに加えて、社外取締役は、積極的に上場地の取引所、上場会社協会及び当社内部が組織した各種特別研修に参加し、継続的に専門知識を拡充、アップデートした。2025年、当社の4名の社外取締役はいずれも当社のマネーロンダリング防止研修、上海証券取引所が主催したコンプライアンス職務遂行研修及び社外取締役追加研修、並びに北京上場会社協会が主催した取締役特別研修に参加した。社外取締役の林志権氏は、中国大連高級経営学院が主催した国有企業取締役会の構築・取締役の職務遂行能力向上に関する特別研修コースに参加した。

その他の職務遂行状況

2025年、社外取締役は、当社の業績発表会への参加を通じて、国内外の投資家が関心を持ち、又は留意する問題について真摯に聴取し、中小株主との意見交換・交流を保証した。当社の4名の社外取締役には、当社で職務を遂行する過程においていかなる障害も存在しない。2025年において、当社は、社外取締役が監督管理の新たな規則及び保険業界に関する情報を理解できるように社外取締役に様々な情報を提供した。社外取締役は、その職務の遂行を確保するのに十分なリソースと外部の専門的意見を得ることができた。各社外取締役は、多くのルートを通じて当社の経営管理状況に関する情報を取得して、その科学的で慎重な意思決定に対して根拠を提供した。

当社は、当社取締役会の構成（社外取締役の人数及び割合を含む。）及び上記社外取締役の職務遂行メカニズムにより、取締役会が独立した見解及び意見を取得できることが確保されていると考える。

取締役会会長及び総裁

本報告開示日において、蔡希良氏が当社取締役会会長を務めており、主に取締役会会議を招集及び運営すること、取締役会決議の実施状況を検査すること、年次株主総会に取締役会専門委員会の委員長とともに出席し株主からの質問に回答すること、当社の発行する証券及びその他重要書類への署名すること、取締役会の有効な運営を指導し、履行すべき職責を履行すること、取締役が取締役会の事務に全力を尽くすことを奨励すること及び公開で積極的に検討を行う文化を提唱することにつき、責任を負う。取締役会会長は、取締役会に対して責任を負い、その活動の報告を行なう。本報告開示日において、当社の総裁は利明光氏が務め、総裁は、当社の日常業務、主に取締役会が策定した当社の発展戦略及び政策、経営計画及び投資案の実施、内部管理体制及び基本管理制度の策定、当社の基本規程の制定、取締役会に対しその下にある幹部役員の選任又は解任を提案すること、並びに「当社定款」及び取締役会により付与されるその他の権限の行使につき、責任を負う。総裁は、当社の経営状態について、取締役会に対し全面的に責任を負う。

指名・報酬委員会

現在、当社第8期取締役会指名・報酬委員会は、社外取締役の陳潔氏、林志権氏、及び非業務執行取締役の胡錦氏から構成され、陳潔氏が委員長を務める。

取締役会指名・報酬委員会は主に、取締役会の枠組み、人数及び構成の検討、取締役及び幹部役員の委任、再任計画、審査基準の策定、幹部役員の育成及び報酬政策の策定につき責任を負う。

取締役会指名・報酬委員会は、取締役の指名については取締役会顧問の役割を果たし、まず新取締役の指名の人選に関して協議し、その後取締役会に推薦し、取締役会が、株主総会に提出して選挙を行うかどうかを決定する。取締役会指名・報酬委員会並びに取締役会は、主に当該人物の学歴、保険業界における管理及び研究の経験、並びに当社への今後の貢献の程度を考慮する。社外取締役の指名については、取締役会指名・報酬委員会は該当人選の独立性に特に留意する。

取締役会指名・報酬委員会は取締役会の授権を得て、業務執行取締役及び幹部役員の特定報酬待遇を決定する。業務執行取締役及びその他幹部役員の固定給は、市場の水準及び職位の価値に基づき規定され、業績賞与は業績に基づき査定し決定される。取締役の報酬は、市場のレベル及び当社の実情を参照のうえ決定される。

1. 会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会指名・報酬委員会は計6回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
陳潔	社外取締役、第8期指名・報酬委員会委員長	6/6	0/6
林志權	社外取締役、第8期指名・報酬委員会委員	6/6	0/6

退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

委員氏名		各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
王軍輝		5/6	1/6

(注)

1. 王軍輝氏は2026年1月、当社非業務執行取締役及び取締役会指名・報酬委員会委員の職務を退任した。
2. 胡錦氏は2026年1月より取締役会指名・報酬委員会委員を務めている。
3. 各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加が含まれる。
取締役会専門委員会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2025年2月17日第8期取締役会指名・報酬委員会第6回会議	「伍健氏の当社副総裁への指名に関する議案」の1本の議案を審議・採択した。
2025年3月25日第8期取締役会指名・報酬委員会第7回会議	「当社取締役、監査役の報酬に関する議案」等の7本の議案を審議・採択した。
2025年4月28日第8期取締役会指名・報酬委員会第8回会議	「当社2024年度コーポレート・ガバナンス報告」の「奨励・制約メカニズム」部分に関する議案」の1本の議案を審議・採択した。
2025年9月24日第8期取締役会指名・報酬委員会第9回会議	「蘭永洪氏の当社総裁補佐への指名に関する議案」及び「張新宇氏の当社総裁補佐への指名に関する議案」の2本の議案を審議・採択した。
2025年10月29日第8期取締役会指名・報酬委員会第10回会議	「当社幹部役員の2025年度における業績目標責任書に関する議案」の1本の議案を審議・採択した。
2025年12月17日第8期取締役会指名・報酬委員会第11回会議	「当社幹部役員の2024年度における業績査定結果に関する議案」の1本の議案を審議・採択した。

2. 指名・報酬委員会の職務遂行状況

2025年度、当社取締役会指名・報酬委員会は、「取締役会指名・報酬委員会議事規則」に従い、関連する職責を厳格に履行した。各委員は職務を果たして義務を履行し、当社幹部役員の指名、事業目的、業績査定結果、並びに、取締役、旧監査役及び幹部役員の報酬を審議した。また、取締役会監査委員会並びに取締役会指名・報酬委員会の職務遂行状況について報告した。取締役会指名・報酬委員会会議において、各委員は積極的に会議の議論に参加し、かつ会議の審議議案について指導意見を提出した。

当社の幹部役員の氏名及び提案された任命並びに取締役会の多様性政策。当社は、取締役会の多様性が、同会の意思決定能力を強化すると固く信じており、取締役会の多様性が、健全なコーポレート・ガバナンス基準を維持すること、当社の継続可能な成長を達成することへの鍵であると考えている。「取締役会指名・報酬委員会議事規則」及び取締役会メンバー多様化政策に基づき、指名・報酬委員会は、取締役会の枠組み、人数及び構成を入念に検討した（性別、年齢、文化及び教育背景、技能、知識及び経験等の多様な要素を含む。）。2025年、「取締役会指名・報酬委員会議事規則」に基づき、取締役会指名・報酬委員は、当社副総裁及び総裁補佐の指名に関する議案を審議し、候補者の資格、技能、知識及び経験について慎重に評価を行い、候補者が当社の要求を満たすことを保証し、関連する議案を取締役に提出して審議することに同意した。

当社の取締役、旧監査役、幹部役員の報酬政策決定に関する提案。取締役会指名・報酬委員会は、併せて業務発展管理、戦略・投資意思決定、コーポレート・ガバナンス等の様々な要素を考慮し、当社の2024年における取締役、旧監査役及び幹部役員の報酬、2024年度における業績連動報酬の遡り取得・返還の状況等に関する議案を審議し、取締役の役務契約の条項を承認し、当社と新任取締役との役務契約の締結を促し、取締役の権利、義務及び待遇を明確化するとともに、その職務遂行状況について入念に査定を行った。

当社の取締役、旧監査役及び幹部役員の職務遂行評価及び業績査定の実施。取締役会指名・報酬委員会は、当社の2024年度における取締役及び監査役の職務遂行における評価結果、当社幹部役員の2024年度における業績査定結果及び2025年度における業績目標責任書等について審議を行い、業績目標の策定、業績査定の過程及び結果等の事項について取締役会に提案を行った。

リスク管理・消費者権益保護委員会

現在、当社第8期取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会は、社外取締役の盧鋒氏、業務執行取締役の阮琦氏、非業務執行取締役の胡容氏、及び社外取締役の陳潔氏から構成され、盧鋒氏が委員長を務める。

取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会の主な職責は、当社のリスク制限指標体系を整備すること、当社のリスク管理総体目標、リスク選好及びリスク許容度を審議すること、リスク管理方針を策定すること、当社のリスク管理体制の運用有効性を評価すること、健全なリスク管理及び内部統制制度を整備すること、コンプライアンス管理目標を策定すること、コンプライアンス管理に関連する職責を履行すること、当社のリスク管理及び内部統制の状況に関する評価報告をレビューし、かつ（自発又は取締役会の委任により）リスク管理及び内部監督事項の重要な調査結果及び経営陣による調査結果に対する対応について検討を行うこと、消費者権益保護に関する重大な問題及び重要な方針を検討すること、消費者権益保護業務管理制度・体制の構築及び整備を指導・督促すること、当社の重要な経営管理事項に係るリスクを評価すること、各種リスク及びその管理状況を継続的に注視すること、リスク管理における重大な意見相違、突発的な重大リスク事件又はアクシデントの処理に協力すること、経営陣及び関連部門による修正手続中に判明した各種問題の即時確認及び改善を促すことである。

1. 会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会は計6回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/ 出席すべき回 数	代理出席 回数/出 席すべき 回数
盧鋒	社外取締役、第8期リスク管理・消費者権益保護委員会委員長	6/6	0/6
阮琦	業務執行取締役、第8期リスク管理・消費者権益保護委員会委員	3/6	3/6
胡容	非業務執行取締役、第8期リスク管理・消費者権益保護委員会委員	3/6	3/6
陳潔	社外取締役、第8期リスク管理・消費者権益保護委員会委員	5/6	1/6

(注)

- 胡錦氏は2026年1月以降取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会委員を務めていない。2025年に胡錦氏が取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会委員を務めていた期間において、取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会委員は会議を6回開催し、胡錦氏は自ら会議に4回出席し、2回は委任より会議に出席した。
- 各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加が含まれる。
取締役会専門委員会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2025年1月22日第8期取締役会 リスク管理・消費者権益保護委 員会第4回会議	「当社2025-2027年度資産戦略・配分計画リスクコンプライアンス分析に関する議案」等の2本の議案を審議・採択した。
2025年3月25日第8期取締役会 リスク管理・消費者権益保護委 員会第5回会議	「当社2024年度不正リスク管理体制有効性評価報告」等の12本の議案を審議・採択し、「当社2024年度マネーロンダリングリスク自己評価に関する報告」等の2本の報告を聴取した。
2025年4月28日第8期取締役会 リスク管理・消費者権益保護委 員会第6回会議	「当社2025年度財務予算に関する議案」の1本の議案を審議・採択した。
2025年8月26日第8期取締役会 リスク管理・消費者権益保護委 員会第7回会議	「当社2025年第2四半期包括的リスク管理に関する報告」に関する議案」等の2本の議案を審議・採択し、「当社2024年度消費者権益保護監督管理評価状況の通報及び改善に関する報告」の1本の報告を聴取した。
2025年9月24日第8期取締役会 リスク管理・消費者権益保護委 員会第8回会議	「当社の公開市場における権益類投資品目の投資比率に係る承認の調整に関する議案」の1本の議案を審議・採択した。
2025年12月17日第8期取締役会 リスク管理・消費者権益保護委 員会第9回会議	「当社2026年度単一資産運用計画に係る投資の承認に関する議案」等の7本の議案を審議・採択し、「当社2025年度ソルベンシーリスク管理体制監査状況に関する報告」の1本の報告を聴取した。

2. リスク管理・消費者権益保護委員会の職務遂行状況

2025年度、当社取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会は、「取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会議事規則」に従い、関連する職務を厳格に遂行した。各委員は、職務を果たして義務を履行し、当社の内部統制制度、リスク管理、消費者権益保護等に関する議案を審議した。取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会会議において、各委員は積極的に会議の議論に参加し、会議の審議議案について指導意見を提出した。

当社の重要な経営管理事項に係るリスク分析の審議。旧中国銀行保険監督管理委員会のソルベンシー監督管理規則の要求に基づき、取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会は、当社の重要な経営管理事項のリスクを評価し、当社が直面している様々なリスクとその管理状況に引き続き注意を払い、当社の2025年度から2027年度までの業務計画、当社の2025年度から2027年度までの資産の戦略・配分計画におけるリスクコンプライアンスの分析、2026年度の投資の承認等の議案を審議・採択し、当社の経営管理に係る主要事項のリスク予防について指導意見を提出した。

当社の業務リスク及び内部統制状況に関する評価報告のレビュー。取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会は国内外監督管理要求に従い密接に監督を行い、かつ、当社の内外のリスクを効果的に防止し、取締役会に協力して当社の業務リスク及び内部統制状況に関する評価報告をレビューした。2025年度において、取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会は、当社の年度及び半期における包括的リスク管理に関する報告、年度におけるマネーロンダリング防止業務に関する報告、年度における風評リスク管理に関する報告、年度における操作リスク管理に関する報告、年度におけるリスク選好意見書、年度における不正リスク管理体制の有効性評価に関する報告、年度における刑事事件に関連するリスク予防評価に関する報告、年度におけるマネーロンダリングリスク自己評価に関する報告、年度における流動性リスク評価及び管理状況に関する報告、年度におけるマネーロンダリング防止の監査に関する報告、並びに年度におけるソルベンシーリスク管理体制の監査状況に関する報告について事前に審議を行い、取締役会の科学的な意思決定に対して専門的なサポートを提供した。

消費者権益保護業務に関する報告の定期的な審議。取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会は、当社の2024年度における消費者権益保護業務に関する報告、2025年度における消費者権益保護業務に関する計画、2024年度における消費者権益保護に係る内部査定の結果、2025年度における消費者権益保護に係る評価・査定指標の細則、2024年度における消費者権益保護監督管理評価状況の通報及び改善に関する報告、2025年度における消費者権益保護業務状況に関する特別監査報告等について審議を行った。

当社の内部統制、リスク及びコンプライアンス管理に関する制度の整備。取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会は、取締役会に協力して当社の内部統制及びリスク管理に関する制度を構築・整備し、「当社集中リスク管理弁法」の制定、「当社コンプライアンス管理弁法」の修正、「当社保険不正防止管理弁法」の修正に関する議案を審議した。この他、当社は、取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会に対して、定期的に金融監督管理総局による当社に対する統合リスク格付けの結果を報告した。

戦略・資産負債管理委員会

現在、第8期取締役会戦略・資産負債管理委員会は、社外取締役の翟海濤氏、業務執行取締役の利明光氏及び劉暉氏、非業務執行取締役の牛凱龍氏、並びに社外取締役の盧鋒氏から構成され、翟海濤氏が委員長を務める。

当社取締役会戦略・資産負債管理委員会の主な職責は、当社の長期発展戦略及び中長期発展綱要を策定すること、並びに資産負債管理に関する重要事項及び関連する方針・制度、保険資金運用管理制度、重要な戦略的投資意思決定、重要な資産の戦略・配分計画並びにグリーンファイナンス及び持続可能な発展戦略について検討、審議し、取締役会に提案を行うことである。

1. 会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会戦略・資産負債管理委員会は計8回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/ 出席すべき回数	代理出席 回数/ 出席すべき 回数
翟海濤	社外取締役、第8期取締役会戦略・資産負債管理委員会委員長	7/8	1/8
利明光	業務執行取締役、第8期取締役会戦略・資産負債管理委員会委員	6/8	2/8
劉暉	業務執行取締役、第8期取締役会戦略・び資産負債管理委員会委員	7/8	1/8
牛凱龍	非業務執行取締役、第8期取締役会戦略・資産負債管理委員会委員	4/4	0/4
盧鋒	社外取締役、第8期取締役会戦略・資産負債管理委員会委員	8/8	0/8

退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
王軍輝	3/4	1/4

(注)

1. 王軍輝氏は2025年8月以降取締役会戦略・資産負債管理委員会委員の職務を務めていない。

2. 牛凱龍氏は2025年8月より取締役会戦略・資産負債管理委員会委員を務めている。

3. 各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加が含まれる。

取締役会専門委員会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2025年1月22日第8期取締役会戦略・資産負債管理委員会第4回会議	「当社2025-2027年度資産戦略・配分計画に関する議案」等の2本の議案を審議・採択した。
2025年3月25日第8期取締役会戦略・資産負債管理委員会第5回会議	「当社2024年度ESG及び社会的責任報告」等の6本の議案を審議・採択した。
2025年4月28日第8期取締役会戦略・資産負債管理委員会第6回会議	「当社2025年度財務予算に関する議案」の1本の議案を審議・採択し、「当社2024年度資産負債管理の関連状況に関する報告」の1本の報告を聴取した。
2025年6月26日第8期取締役会戦略・資産負債管理委員会第7回会議	「当社2025年度固定資産投資予算に関する議案」等の2本の議案を審議・採択した。
2025年8月26日第8期取締役会戦略・資産負債管理委員会第8回会議	「当社固定資産承認権限管理弁法」の修正に関する議案」等の2本の議案を審議・採択した。
2025年9月24日第8期取締役会戦略・資産負債管理委員会第9回会議	「当社の公開市場における権益類投資品目の投資比率に係る承認の調整に関する議案」の1本の議案を審議・採択した。
2025年10月29日第8期取締役会戦略・資産負債管理委員会第10回会議	「当社2024年度査定結果に関する議案」の1本の議案を審議・採択した。
2025年12月17日第8期取締役会戦略・資産負債管理委員会第11回会議	「当社2026年度単一資産運用計画に係る投資の承認に関する議案」等の4本の議案を審議・採択した。

2. 戦略・資産負債管理委員会の職務遂行状況

2025年度、当社取締役会戦略・資産負債管理委員会は、「取締役会戦略・資産負債管理委員会議事規則」に従い、関連する職責を厳格に履行した。各委員は、当社の3年度間の業務計画、年度における重要資産の配分計画及びその承認、重要な資金の運用、持続可能な発展等に関する議案を入念に審議し、前年度における資産負債管理の関連状況に関する報告を聴取した。各委員は、勤勉に職務を果たし、取締役会戦略・資産負債管理委員会会議において、各委員は積極的に会議の議論に参加し、会議の議案について積極的に専門的な提案を行った。

当社年度資産配分計画及び委託投資事項の審議。取締役会戦略・資産負債管理委員会は、当社の資産配分計画に関する議案を審議した。これには、当社の2025年度から2027年度までの資産の戦略・配分計画、当社の2025年度における資産配分計画、当社の2025年度における固定資産投資予算、当社の2025年度における技術業務用不動産資産の配分計画及びその承認、当社の2026年度における単一資産運用計画に係る投資の承認、当社の2026年度における金融商品に係る投資の承認、当社の2026年度における対外投資計画及び投資の承認、当社の2025年度におけるChina Life Investment Management Companyへの投資管理の委託に係るガイドラインの中間修正、当社の公開市場における権益類投資品目の投資比率に係る承認の調整、並びに当社とChina Life Asset Management Companyとの間の「保険資金投資管理委託契約」の更新等に関する議案が含まれる。

当社発展計画及び重要戦略プロジェクトの検討。取締役会戦略・資産負債管理委員会は、当社の2025年度から2027年度までの業務計画、「第14次5か年」発展計画要綱に基づく2024年度の評価報告、当社の2024年度におけるESG及び社会的責任報告、当社の2024年度におけるグリーンファイナンス報告等の当社の中長期発展計画及び持続可能な発展等に関する議案について審議を行った。

当社資産負債管理に関する報告の聴取。取締役会戦略・資産負債管理委員会は、当社の2024年度における資産負債管理の関連状況に関する報告を聴取し、当社の資産負債管理の全体状況をフォローアップし、理解した。

関連取引統制委員会

現在、当社第8期取締役会関連取引統制委員会は社外取締役の陳潔氏、林志権氏、翟海濤氏及び盧鋒氏から構成され、陳潔氏が委員長を務める。

取締役会関連取引統制委員会の主な職責は、関連取引のリスクを抑制するために当社関係者の確認を行うこと、関連取引の管理、審査及び承認を行うこと、関連取引の適法性、公正性及び必要性について重点的に注意を払うこと、並びに取締役会の関連取引管理における意思決定に重要な根拠を提供することである。

1. 会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会関連取引統制委員会は計9回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
陳潔	社外取締役、第8期取締役会関連取引統制委員会委員長	8/9	1/9
林志権	社外取締役、第8期取締役会関連取引統制委員会委員	8/9	1/9
翟海濤	社外取締役、第8期取締役会関連取引統制委員会委員	8/9	1/9
盧鋒	社外取締役、第8期取締役会関連取引統制委員会委員	9/9	0/9

(注)

各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加が含まれる。

取締役会専門委員会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2025年1月22日第8期取締役会関連取引統制委員会第3回会議	「当社とChina Life Asset Management Companyとの間の債券販売に係る統一取引契約の更新に関する議案」の1本の議案を審議・採択した。
2025年2月17日第8期取締役会関連取引統制委員会第4回会議	「当社による創弛プロジェクトへの投資に係る関連取引に関する議案」等の2本の議案を審議・採択した。
2025年3月25日第8期取締役会関連取引統制委員会第5回会議	「当社2024年度関連取引全体状況に関する報告」に関する議案」等の2本の議案を審議・採択し、「2024年12月31日付当社関係者名簿の確認に関する報告」の1本の報告を聴取した。
2025年4月28日第8期取締役会関連取引統制委員会第6回会議	「シルバーファンドプロジェクトへの投資に関する議案」の1本の議案を審議・採択した。
2025年6月26日第8期取締役会関連取引統制委員会第7回会議	「当社による田湾ファンドプロジェクトへの投資に係る関連取引に関する議案」の1本の議案を審議・採択した。
2025年8月26日第8期取締役会関連取引統制委員会第8回会議	「関係者による当社の日常金融商品の購入に関する議案」の1本の議案を審議・採択した
2025年10月29日第8期取締役会関連取引統制委員会第9回会議	「当社とChina Guangfa Bankとの間の「人民元建て協定預金に関する契約の追加合意」に関する議案」等の3本の議案を審議・採択した。
2025年11月6日第8期取締役会関連取引統制委員会第10回会議	「当社とChina Life Investment Management Companyとの間の「保険資金のオルタナティブ投資管理委託契約」の締結に関する議案」等の2本の議案を審議・採択した。
2025年12月17日第8期取締役会関連取引統制委員会第11回会議	「当社とChina Life Asset Management Companyとの間の「保険資金の投資管理委託契約」の更新に関する議案」等の3本の議案を審議・採択した。

2. 関連取引統制委員会の職務遂行状況

2025年度、当社取締役会関連取引統制委員会は、「取締役会関連取引統制委員会議事規則」に従い、関連する職責を履行した。取締役会関連取引統制委員会会議において、各委員は、当社の関連取引に関する議案を審議し、関連取引の必要性、実行可能性及び関連リスクを十分に審査し、積極的に会議の議論に参加し、意見を表明した。

当社関係者の確認。取締役会関連取引統制委員会は、「2024年12月31日付当社関係者名簿の確認に関する報告」を審議し、取締役に対して報告を行った。

関連取引の審査・承認。取締役会関連取引統制委員会は、当社による創弛プロジェクト、シルバーファンドプロジェクト、田湾ファンドプロジェクト及び国寿投資 - 遠致ファンド持分投資計画への投資、並びに国悦プロジェクトの投資後に係る事項、啓航ファンドの第2回募集拡大に係る事項等の重要な関連取引プロジェクトに関する議案を審議し、関連取引の必要性、実行可能性及び主なリスクについて十分な検討及び討論を行い、取締役会に対して関連する提案を行った。

日常関連取引に関する枠組契約の審査・承認。取締役会関連取引統制委員会は、当社とChina Guangfa Bankとの間の「人民元建て協定預金に関する契約の追加合意」の締結に関する議案、当社とChina Life AMP Asset Management Companyとの間の日常関連取引に関する枠組契約の締結に関する議案、当社とChina Life Investment Management Companyとの間の「保険資金のオルタナティブ投資管理委託契約」の締結に関する議案、China Life AMP Asset Management CompanyとChina Life Investment Management Companyとの間の日常関連取引に関する枠組契約の締結に関する議案、当社とChina Life Asset Management Companyとの間の「保険資金の投資管理委託契約」の更新に関する議案、当社とChina Life Capital Investment Companyとの間の「保険資金の投資管理に関する提携枠組契約」の更新に関する議案を審議し、当社の日常関連取引の必要性、適法性、公正性について入念に審議し、取締役会の科学的な意思決定に専門的なサポートを提供した。

関連取引管理制度の実施状況のレビュー。取締役会関連取引統制委員会は、当社の2024年度における関連取引の全体状況に関する報告を審議し、また、当社による取締役、監査役及び幹部役員並びにその関係者への商業保険又はその他の日常金融商品の提供に係る関連取引に関する議案を審議した。

(c) 内部統制及びリスク管理

(1) 内部統制

当社は企業内部統制について、SSE、HKSE等の関連監督管理機関の企業内部統制に係る監督管理要求における遵守業務を絶えず展開・遵守している。

当社は、内部統制の宣伝及び内部統制に関する制度整備の強化に尽力し、「企業内部統制基本規範」、「企業内部統制関連マニュアル」、「香港証券取引所有限公司証券上場規則」、金融監督管理総局の「保険会社の内部統制基本規範」の要求に従って法人のガバナンス体制をめぐって、内部統制、制度実行、リスク管理などの方面で多くの活動を行い、「China Life Insurance Company内部統制執行マニュアル(2025年版)」を制定発行し、内部統制基準の実行、内部統制評価などの業務を強化し、積極的に内部統制文化及び理念を宣伝し、当社の内部統制レベルは引き続き向上した。

当社は、上海証券取引所の関連要求に従って、2025年度報告を開示するとともに、内部統制評価報告書を開示した。当社は、2025年12月31日現在において上海証券取引所の要求に係る内部統制評価活動を既に完了しており、当該業務は年度ごとに行い、毎年、中間評価と補充テストとの二つの段階に分けて行い、評価認定を経て、関連内部統制は有効であると認定した。当社は、社外会計監査人による、2025年12月31日現在における、当社及び財務報告書に関する内部統制の有効性について、無限定の監査意見を受領した。当社の評価報告及び社外会計監査人の監査報告は、いずれも当社が上海証券取引所に提出するアニュアル・レポートの別紙に含まれている。

健全かつ有効な内部統制を構築しその有効性を評価し、かつ内部統制評価報告をありのままに開示することは、取締役会の責任である。当社の取締役会は、当社の内部統制業務を主導し、監査委員会は内部統制業務の監督及び評価に責任を負う。当社は、本店、支店にそれぞれリスク管理部を設置し、上場地の監督管理要求に基づき経営陣の検査を展開し、当社の内部統制の整備及び実施の有効性について評価を行い、取締役会、監査委員会、経営陣に報告する。

当社は、監督管理部門の要求に従い、当社自身の業務特徴と管理要求に合わせて、貨幣資金、保険業務、対外投資、実物資産、情報技術、財務報告、情報開示などの面において、一連の内部統制措置及びプロセスを制定、実施し、資産の安全性、完全性を保証し、厳格に国の関連法律、法規及び当社内部の各種の規則制度を遵守し、会計情報の質を向上させた。

当社の個人保険、銀行保険、団体保険、健康保険などの各販売ルートはすべてチームを整備しており、販売経営、システムの管理などの面において比較的完全な内部統制制度を構築し、相応する管理権限及び操作プロセスを規範化し、効果的に営業員の従業リスクの防止及び管理を展開した。当社は、明確な保険引受、保険金・給付金査定、保全の業務プロセス及び権限管理規定を整備し、業務操作基準及びサービス品質基準を明確にし、相応する業務管理、伝票管理、ファイル管理システムを開発し、業務処理権限の管理を更に規範化し、業務リスクの管理能力を強化し、サービスレベルを向上させた。

当社は、「中華人民共和国会計法」、「企業会計基準 - 基本規範」及び具体規範などの関連法律、法規に基づき、当社の業務発展及び経営管理の需要に応じて、「China Life Insurance Company会計制度」を制定発行した。当社の各レベルの会計機構は厳格に会計制度及び各項基本制度の規定に従って執行し、会計計算及び財務報告作成業務を規範化した。当社の各レベルの会計機構は、合理的に職務を設置し、職務職責及び管理権限を明確にし、関係のない職務への兼任を厳格に禁止し、財務リスクを効果的にコントロールした。

当社は、厳格な情報開示制度体制及び最適化された業務プロセスを構築した。このうち、「China Life Insurance Company情報開示管理規定」において、定期報告情報開示の基本責任、定期報告情報開示の重大過失及びその責任追及について規定を行った。本報告期間の終了時において、当社の定期報告情報開示においては、重大な過失の状況は生じていない。「China Life Insurance Companyインサイダー情報取得者登記管理弁法」により、当社におけるインサイダー情報秘密保持業務及びインサイダー情報取得者の登記・届出業務が強化された。「China Life Insurance Company重要情報内部報告制度」の関連する要求は既に当社内部統制報告の指標体系に盛り込まれている。重要情報の報告義務者は、各種の情報技術手段を利用して、運営及び管理の面から可能な重要情報を取得、識別し、迅速に当社総裁及び取締役会に報告し、取締役会が重要情報を公布するかどうかの最終意思決定を行い、かつ合理及び着実に実行可能な範囲内で情報開示を行った。

当社は、関連法律、法規及び投資管理の実際状況に基づき、投資意思決定関連制度体制を構築し、制度面において投資管理の審査承認意思決定機構、授權体制及び具体的な意思決定プロセスを明確にした。全ての重要な投資の意思決定は、審査承認され、いずれも厳格に内部意思決定プロセス及び各投資管理制度の規定に従って執行されている。投資意思決定委員会は、当社の常設投資意思決定サポート機構であり、重要投資事項の審議の責任を負い、かつ管理部による意思決定のサポートを提供している。

当社は、完全な情報技術制度体制を設立して情報技術業務の全ての側面を網羅し、統一的な評価、統一的な公布、定期的な検査、継続的に改善されるクローズドループ制御システムを構築した。また、制度の実施状況の調査及び評価を定期的に実施することで、当社は制度の効果的な実施を推進し、様々な情報技術業務の標準化及び規範化を向上させた。当社は更に、情報システムのライフサイクルのあらゆる段階における情報セキュリティリスク管理体制に係る構築を継続的に推進し、一連の有効な情報セキュリティ管理措置を策定、実施して、当社の安全かつ安定した運営を効果的に保障した。2025年、当社は複数回にわたり内外のセキュリティリスク検査及び評価を実施し、検査を通じて構築を促進し、情報セキュリティリスク管理レベルを絶えず向上させた。

当社のリスク管理部、監査部及び法律・コンプライアンス部は、内部統制措置の監督検査業務を担当する。ウォークスルーテスト、コントロールテスト、リスク分析などの方法の総合運用を通して、制度設計、統制執行及びリスク管理において存在する問題を適時に発見し、制度規定の整備、遵守の強化及び責任の追及などの措置を通して、抜け穴を塞ぎ、リスクを防止し、損失を減少させた。2025年、当社は、国内外の金融業界の厳しい規制要件を積極的に適用し、内部監査の組織構造を絶えず改善し、内部監査管理メカニズムを更に強化すべく、規制要件を厳格に遵守した。これにより、監査の監督的役割が効果的に果たされた。当社は、各級の総責任者に対して経済責任監査、本店の一部幹部役員及び省級支店グループの補佐職に対して幹部監査を実施し、当社の経営目標に重点を置いて一連の特別監査を組織・実施した。監督管理要求に従い、マネーロンダリング防止、関連取引、資産負債管理、ソルベンシーリスク管理体制、資金運用、消費者権益保護、金融派生商品取引リスク管理等について特別監査を実施した。一方で、当社は監査結果の応用に更に尽力し、監査において判明した問題の是正措置の監督・指導、問題の移管及び責任追及の程度を引き続き強化し、一体化した改善を推進し、内部監査のクローズドループを更に改善し、当社の標準管理及びコンプライアンス経営を促進した。当社は、法治企業の構築を引き続き深化し、質と効率の高いコンプライアンス管理をもって経営を促進し、リスクを防止し、価値を創造する。当社は、中国の特色ある金融文化を積極的に醸成し、コンプライアンス経営の理念を確固として確立し、健全なコンプライアンス管理体制を整備し、コンプライアンス管理の組織体制を最適化し、制度管理を強化し、コンプライアンス運用メカニズムを最適化し、コンプライアンスリスクを効果的に識別、防止及び解消し、当社のコンプライアンス経営能力を向上させた。当社は2025年9月、コンプライアンス管理体制GB/T 35770-2022国家標準及びISO 37301:2021国際標準認証の第2回監督審査に無事合格した。

(2) リスク管理

(1) リスク管理体制

当社は、取締役会が最終的な責任を負い、経営陣が直接指導し、リスク管理部門を基に、関連機能部門が密接に協力する包括的なリスク管理組織体制を構築し、当社ガバナンスレベル、本店レベル、省級支店レベル、地市级支店レベル、県級支店レベルが相互に連携する五段階のリスク管理組織枠組みを構築した。五段階のリスク管理枠組みに基づき、当社はリスク管理を中心とする三つの防御ラインを設けた。第一の防御ラインは、各級の会社、各機能部門からなり、個々の機能部門が業務のフロントエンドでリスクを識別、評価、対応、監視及び報告する。第二の防御ラインは、取締役会リスク管理・消費者権益保護委員会、当社リスク管理委員会及びリスク管理部門からなり、各種のリスク制度、基準及び限度額を全体的に調整したうえで制定し、対応の提案を行う。第三の防御ラインは、取締役会監査委員会及び当社の内部監査部門、紀律検査委員会事務局等の部門からなり、当社が既に確立しているリスク管理プロセス及び各種リスクに対する統制プロセス及び活動を監督する。三つの防御ラインは積極的に協力をし、リスク管理業務を統一的に展開する。当社は、リスク管理組織枠組みの構築を通して、各級リスク管理部門を主導に、関連機能部門を主体に、縦断的な意思決定コントロールシステムと横断的な相互協力体制を支えに、包括的なリスク管理を中心に、縦横に交差した網状リスク管理体制を構成し、全面的にカバーし、全員が参与し、全プロセスが有効な当社の包括的なリスク管理体制の実現に堅実な基礎を築いた。

(2) リスク管理業務の状況

当社は、金融監督管理総局のソルベンシー監督管理規則における条件に従い、ソルベンシーリスク管理体制の構築を推し進め、「包括的リスク管理規定」を大綱とし、保険リスク、市場リスク、信用リスク、運用リスク、戦略リスク、評判リスク、流動性リスクの七大項目のリスク制度に基づき、「リスク選好システム管理弁法」等の一連の業務の実施細則に依拠した「1+7+N」の包括的リスク管理制度体制を構築した。当社は、リスク選好システムの形成、伝達及び申請メカニズムを絶えず強化し、リスク選好意見書を媒体とし、リスク許容度及び限度額指標に基づいたリスク選好通常管理体制を構築し、リスク選好と経営管理の各ラインを有機的に結合することにより、リスク管理と業務発展の良好な相互作用を実現した。当社は毎年、ソルベンシーリスク管理能力の自己評価を実施し、制度健全性及び実施有効性から各項のリスク管理関連業務について包括的評価を行い、欠点・弱点に対して適切な改善を行い、リスク管理レベルを全体的に向上させた。当社のソルベンシーリスク管理能力は、金融監督管理総局のソルベンシー監督管理規則() SARMRA評価において、生命保険会社の中で上位に安定している。

当社は、マネーロンダリング防止法令上の条件に従い、マネーロンダリングリスク管理体制を絶えず改善し、マネーロンダリング防止に関する法的義務を履行するとともに、マネーロンダリング防止業務の実質的な効果の向上に尽力した。2025年、当社は新たに改正された「マネーロンダリング防止法」の要求に従い、マネーロンダリング防止に係る内部統制制度・体制を全面的に更新した。一方で、当社は外部の規制条件に従い、主要なリスク分野において審議及び調整を行った。その結果、当社の主要なリスク分野における予防措置能力が効果的に向上した。

2025年、当社は引き続きリスク管理の情報化の構築を推進し、ビッグデータ、人工知能等の最新の科学技術を積極的に応用し、マネーロンダリングリスク管理のスマート化レベルを絶えず向上させ、マネーロンダリング防止のデジタル・インテリジェント管理アプリケーションは、第2回中国人寿科学技術進歩賞の管理応用類三等賞を受賞した。販売リスクスマート早期警告及び監視、リスク管理を一体化するプラットフォーム等のいずれにおいても著しい進展を遂げた。リスク管理の情報化及びスマート化レベルの著しい向上により、質の高い発展に対して強力なサポートを行った。

(d) 支配株主に対する当社の独立性

人員面：当社は、労働、人事及び賃金管理などの面において独立している。

資産面：当社は、主要業務経営に関する資産を有し、現在株主に担保を提供していない。当社の資産は独立、完全であり、当社株主及びその他の関係者から独立している。

財務面：当社は、独立した財務部門を設置し、独立した財務決済体制及び財務管理制度を整備し、独立に財務決定を行い、独立した財務人員を具備している。当社は銀行で単独に口座を開設し、China Life Insurance (Group) Companyと銀行口座を共用する状況は存在しない。当社は独立した納税者として、法に従い独立に納税している。

機構面：当社は、完全な組織機構体制を構築し、取締役会などの内部機構は独立に運営され、支配株主の機能部門との従属関係は存在しない。

業務面：当社は、独立して、生命保険、健康保険、傷害保険などの各種の人身保険業務、人身保険の再保険業務、国の法律・法規の許可又は国务院の認可を受けた資金運用業務、各種の人身保険サービス、コンサルティング及び代理業務、証券投資ファンド販売業務並びに国の保険監督管理部門の認可を受けたその他の業務を展開する。当社は現在、保険監督管理部門が発行した「保険許可証」（機構コード：000005）を保有している。当社は、法により独立に経営範囲内の業務を取扱い、独立した販売及び代理ルートを有し、許可商標の無償使用を許可されている。関連者との間に関連関係が存在することで当社の経営の完全性、独立性が不利な影響を受けることはない。

(e) 幹部役員の査定及びインセンティブ状況

当社は、幹部役員の任期制及び任期目標責任制を全面的に実行する。取締役会会長は当社の総裁と業績目標責任書を締結し、総裁は幹部役員と業績目標責任書を締結し、当社総裁室は支店の幹部役員と業績目標責任書を締結する。業績目標契約は当社の戦略目標を科学的に分析する重要な措置であり、目標分析及び圧力伝達の効果があり、当社の実行力を高め、全年経営目標の順調な達成を保障する。幹部役員の個人業績目標責任書中の査定指標は、一部は当社の経営目標と関わり、一部は各自の職務職責に基づき制定される。

幹部役員の報酬は主に職場報酬、業績連動奨励、福利の収入及び中長期インセンティブ等により構成される。併せて、報酬手段を十分に利用し、当期と長期、収益とリスクの関係のバランスを取り、業績連動奨励の遡及取得システムを構築する。

(f) 株主の利益

株主の利益保護の観点から、株主は株主総会への出席を通じて当社の業務に参加する権利を有するほか、一定の状況において臨時株主総会の招集を要求することができる。とされている。

当社の取締役人数が「会社法」に規定する人数を満たさない、又は「当社定款」に定めた人数の3分の2を下回り、当社の未補填損失が株式総額の3分の1に達する場合において、単独又は合計で議決権付株式の10%以上を保有する株主が要求したとき、取締役会が必要と認めるとき、若しくは社外取締役の過半数が同意したとき、又は取締役会監査委員会が開催を提案したときには、取締役会は当該事実が発生した日から2ヶ月内に臨時株主総会を招集しなければならない。単独又は合計で発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が臨時株主総会の開催を請求した場合、当該株主は書面により取締役会に請求しなければならない、取締役会は当該請求を受領した後10日以内に、臨時株主総会を開催することに同意するか否かについて書面による回答を行わなければならない。取締役会が臨時株主総会の開催に同意しない場合、又は請求を受領した後10日以内に回答を行わなかった場合には、単独又は合計で議決権付株式の10%を保有する株主は、取締役会監査委員会に対して臨時株主総会の開催を提案する権利を有する。かかる場合、書面により取締役会監査委員会に請求を提出しなければならない。取締役会監査委員会が臨時株主総会の開催に同意した場合には、請求を受領した後5日以内に臨時株主総会の開催通知を発しなければならない、通知において当初の請求内容を変更する場合には、関連株主の同意を得なければならない。取締役会監査委員会が所定の期限内に臨時株主総会の通知を発しなかった場合には、取締役会監査委員会が臨時株主総会を招集せず、主宰しないものとみなし、継続して90日以上単独又は合計で議決権付株式の10%以上を保有する株主は、自ら招集し、主宰することができる。

「当社定款」に基づき、当社が株主総会を開催する場合、単独又は合計で当社の1%以上の株式を保有する株主は、書面により当社に提案を提出する権利を有し、当社はそのうち株主総会の職責範囲内に該当する事項を当回会議の議事日程に組み入れなければならない。単独又は合計で当社の1%以上の株式を保有する株主は、株主総会開催日の10日前までに臨時提案を提出しかつ書面により招集者に提出することができる。臨時提案の内容は、株主総会の職責範囲内であり、かつ明確な議題及び具体的な決議事項を有しなければならない。

株主は、取締役会秘書役又は会社秘書役を通じて取締役会に照会要求を行うことができ、またその代理人を通じて株主総会において提案を行うことができる。当社は、株主がその意見及び提案を、関係する責任者に伝達できるよう、連絡先の情報を提供している。

(g) 企業文化

当社は常に「自己を成長させて他者に貢献し、他者を助けることで自己も成長する」という企業価値観及び「一つの国寿が生涯を守る」という経営理念を堅持し、中国の特色ある金融文化を指針として、これをコーポレート・ガバナンス及び経営の過程に組み込み、文化というソフトパワーを、質の高い発展を推進し、リスク防止ラインを強固なものとするハードな支えへと継続的に転化している。2025年、当社は「中国の特色ある金融文化構築プロジェクト計画」の実施を主軸として、文化理論のイノベーション、実践への転化及び発信・指導を体系的に推進し、発展の内発的動機付け及び文化的認識を絶えず強化した。当社は、企業文化体系を高度化した上で新版を公表し、当社の長期的発展を支える中核的な文化遺伝子を体系的に抽出及び解釈して、文化の継承及び革新のための明確な座標を確立した。また、調査研究を先行させ、客観的かつ全面的な文化診断報告を作成して、的確な施策の根拠を提供した。さらに、「文化の翻訳・具体化」を強力に推進し、文化理念を価値の提唱から具体的な行動規範へと転化する重要な転換を実現し、全従業員が行動を整え、共通認識を統一するよう導いた。加えて、第1期「金融文化講師チーム」を結成し、典型事例の募集及び宣伝を継続的に実施することにより、当社の文化ブランドの対外的影響力及び評価を高め、社内外が連携した前向きな文化的雰囲気醸成した。

(h) 情報開示及びIR

当社は、各上場地及び業界の監督管理法律法規、規則制度及び自主監督管理要求を厳格に遵守し、完全、有効、適切で実行可能な情報開示管理制度体制を構築し、コンプライアンスの徹底に基づく情報開示の質の向上に絶えず注力し、開示情報の有効性及び情報の透明性を引き続き高め、投資家の要求を重視し、投資家の価値判断及び投資意思決定に重大な影響を与える情報の開示を引き続き強化し、自主的な情報開示の内容を充実させ、資本市場及び投資家に対して、簡潔明瞭で、より高い適格性及び有効性を有する当社の情報を提供し、投資家、特に中小投資家が当社の戦略及び経営発展の要点をよりよく理解できるようサポートし、投資家が真実、正確、完全な情報を取得できるように適法かつ有効な保障を提供した。当社は、定期的に情報開示、コーポレート・ガバナンスの規則に関する研修・周知啓発を行い、国内外の上場地の法律法規の差異及び上場地と業界の監督管理要求の差異を明確にしたうえで、情報開示を行った。当社は、インサイダー情報の管理を厳格に展開し、取得者登記届出をインサイダー情報の知識のある者を通じ、法律を順守して行い、インサイダー情報秘密保持業務を強化し、投資家の合法的な権益を保護し、当社情報開示の公平性、公正性、公開性を維持した。2025年、当社は、2024-2025年度上海証券取引所上場会社情報開示A級評価を得た。

当社は、国内外の投資家との連絡と交流を非常に重視し、厳格かつ慎重な態度、革新的な思考でIR業務を積極的に展開し、科学技術の発展に足並みを揃え、投資家とのコミュニケーション方法及び投資家に対するサービス方法を絶えず革新し、複数のルートを通じて国内外の投資家の便宜を図り、当社の重要な経営発展状況を適時に把握している。当社は、公式サイト(www.e-chinalife.com)に「IR」特別欄を開設し、「China Life IR」のWeChat公式アカウント及びミニプログラムを有し、当社が国内外の上場地の取引所で公表する公告、業績推薦資料及びその他の公開・開示情報を投資家が閲覧できるようにした。この他、当社は、IR専用回線(86-10-63631241)及びIR向けメールアドレス(ir@e-chinalife.com)を通じて、投資家からの関連する問い合わせに適時に対応している。2025年、当社は業績発表会を計4回開催し、株主総会を3回開催し、オンラインライブ配信又はオフライン参加の形式で全株主と簡便で開放的なインタラクティブな交流を行い、当社の取締役会会長、総裁、社外取締役、経営陣のメンバーも上記活動に複数回にわたり参加した。当社の経営陣はまた、業績に係るノンディール・ロードショーを通じて国内外の100社近くの機関投資家とオフラインで交流を行った。この他、当社は、投資家及び投資アナリストとのオンライン及びオフライン会議の開催、投資家大会への参加、各種デジタル・プラットフォーム上の情報の適時更新、投資家及びアナリストからの問い合わせに対する対応等の豊富なコミュニケーションルートと形式を通じて、資本市場とのコミュニケーション効率を持続的に向上させた。当社のIRチームは、投資家及びアナリストとの会議を通じて株主との交流に関する状況をフォローアップした。当社は、中小投資家の保護に非常に注意を払っており、中小投資家からの問い合わせに積極的に対応し、電子メール・郵便、電話、インターネット等の様々な形式を通じて投資家グループと密接な連絡を維持した。2025年3月26日、当社第8期取締役会第13回会議は「China Life Insurance Company市場価値管理弁法」を審議・採択し、市場価値管理に関連する業務を更に強化した。当社は、毎年、投資家及び資本市場からのIR業務に関する評価のフィードバックを踏まえて、株主交流政策について検討を行っており、このやり方は効果的であると考えている。

(2) 【役員の状況】 (注)

(注) 当該部分の内容につき、特別な説明がある場合を除き、2026年5月6日における情報である。

(a) 取締役及び幹部役員の概況

(i) 取締役及び幹部役員の男女人数

男性12名、女性6名(女性の割合33%)

(ii) 現任取締役の状況

氏名	役職	性別	出生年月	任期開始日	年初の株式保有数	年末の株式保有数	変動原因	本報告期間中当社から取得した税引前報酬総額(万元)	当社の関連会社における報酬の有無
蔡希良	取締役会会長、業務執行取締役	男	1966年8月	2024年12月4日	0	0	/	-	有
利明光	業務執行取締役	男	1969年7月	2019年8月16日	0	0	/	-	有
劉暉	業務執行取締役	女	1970年2月	2024年5月17日	0	0	/	162.34	無
阮琦	業務執行取締役	男	1966年7月	2024年5月17日	0	0	/	160.21	無
胡錦	非業務執行取締役	女	1971年11月	2024年11月14日	0	0	/	-	有
胡容	非業務執行取締役	男	1977年3月	2024年11月14日	0	0	/	-	有
牛凱龍	非業務執行取締役	男	1974年9月	2025年8月6日	0	0	/	-	有
林志權	社外取締役	男	1953年4月	2021年6月29日	0	0	/	42.00	無
翟海濤	社外取締役	男	1969年1月	2021年10月14日	0	0	/	42.00	有
陳潔	社外取締役	女	1970年4月	2022年7月13日	0	0	/	42.00	無
盧鋒	社外取締役	男	1957年7月	2024年11月19日	0	0	/	42.00	無
李偉	従業員取締役	男	1972年8月	2026年3月11日	0	0	/	-	無
合計	/	/	/	/	0	0	/	490.55	/

(注)

1. 当社の現任取締役はいずれも報告期間において当社の株式を保有していない。
2. 「当社定款」に基づき、当社取締役の任期は3年であり、再選を経て再任することができる。ただし、社外取締役の再任期間は6年を超えてはならない。
3. 役職は本報告提出日の就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。
4. 当社の現任取締役の税引前報酬総額には、基本報酬、業績連動奨励金、福利厚生収入、社会保険、住宅積立金及び企業年金の当社負担部分、並びにその他の形式により当社から取得する報酬が含まれる。社外取締役の税引前報酬総額には、基本報酬及び査定報酬が含まれる。当社の関連報酬管理弁法の規定に基づき、当社の現任取締役、の最終報酬は現在確認中であり、その他の部分は、確認後に開示する。
5. 当社2023年年次株主総会における選任及び金融監督管理総局による認可を経て、牛凱龍氏は2025年8月6日より当社第8期取締役会非業務執行取締役を務めている。
当社第4期従業員代表大会第4回会議における選任及び金融監督管理総局による認可を経て、李偉氏は2026年3月11日より当社第8期取締役会従業員取締役を務めている。

(iii) 現任幹部役員の状況

氏名	役職	性別	出生年月	任期 開始年月	年初の 株式保 有数	年末の 株式保 有数	変動原 因	本報告期間中 当社から取得 した税引前報 酬総額 (万元)	当社の 関連会 社にお ける報 酬の有 無
利明光	総裁	男	1969年 7月	2023年 11月より 総裁	0	0	/	-	有
劉暉	副総裁、 最高投資責任者、 取締役会秘書役	女	1970年 2月	2023年7月より副 総裁 2023年12月より最 高投資責 任者 2025年1月より取 締役会秘 書役	0	0	/	162.34	無
阮琦	副総裁、 首席リスク官、	男	1966年 7月	2018年4月より副 総裁、 2022年12月より首 席リスク 官	0	0	/	160.21	無
許崇苗	チーフ・コンプライ アンス・オフィ サー、 コンプライアンス・ オフィサー	男	1969年 10月	2024年4月より チーフ・ コンプラ イアンス ・オフィ サー 2018年7月よりコ ンプライ アンス・ オフィ サー	0	0	/	142.79	無
侯晋	総裁補佐 首席アクチュアリー	女	1980年 1月	2025年4月より総 裁補佐 2023年11月より首 席アク チュアリー	0	0	/	131.33	無
蘭永洪	総裁補佐	男	1976年 8月	2025年 12月	0	0	/	-	無

張新宇	総裁補佐 最高サイバーセキュ リティ責任者	男	1978年 6月	2025年12 月より総 裁補佐 2026年3 月より最 高サイ バーセ キュリ ティ責 任者	0	0	/	-	無
胡志軍	監査責任者	女	1971年 7月	2023年 11月	0	0	/	126.54	無
袁穎	財務責任者	女	1978年 2月	2024年 7月	0	0	/	107.42	無
合計	/	/	/	/	0	0	/	830.63	/

(注)

1. 当社の幹部役員はいずれも報告期間において当社の株式を保有していない。
2. 役職は本報告日現在の就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。
3. 当社の現任幹部役員の税引前報酬総額には、基本報酬、業績連動奨励金、福利厚生収入、社会保険、住宅積立金及び企業年金の当社負担部分、並びにその他の形式により当社から取得する報酬が含まれる。当社の幹部役員の最終報酬は現在確認中であり、その部分については確認後にまた開示する。
4. 当社第8期取締役会第9回会議における審議及び金融監督管理総局による認可を経て、侯晋氏は2025年4月10日より当社総裁補佐を務めている。
当社第8期取締役会第20回会議における審議及び金融監督管理総局による認可を経て、蘭永洪氏及び張新宇氏は2025年12月1日より当社総裁補佐を務めている。
当社第8期取締役会第25回会議において、張新宇氏を当社最高サイバーセキュリティ責任者に任命した。業務上の調整により、阮琦氏は2026年3月以降当社最高サイバーセキュリティ責任者を務めていない。

(b) 取締役及び幹部役員の経歴概要**(i) 取締役****蔡希良** 1966年生まれ 中国国籍

2024年12月より当社取締役会会長を務めている。2024年11月よりChina Life Insurance (Group) Company取締役会会長を務めている。2022年7月から2024年8月までChina Life Insurance (Group) Company取締役会副会長、総裁を務めた。2022年11月から2025年3月までChina Life Asset Management Company Limited取締役会会長及びChina Life Property and Casualty Insurance Company Limited取締役会会長を務めた。2016年から2022年までの間、中国出口信用保険公司党委員会副書記、取締役会副会長及び総経理、並びに中国中信集团有限公司党委員会委員、副総経理を務めた。上海財経大学を卒業し、経済学修士号を取得している。

利明光 1969年生まれ 中国国籍

2019年8月より当社業務執行取締役を務めている。2023年7月より当社党委員会書記を務めている。2023年11月より当社総裁を務めている。2023年4月よりChina Life Insurance (Group) Company党委員会書記を務めている。2023年11月よりChina Life Insurance (Group) Company副総裁を務めている。2023年7月から2024年7月までChina Life Investment Management Company取締役会会長を務めた。1996年当社に入社し、当社精算責任者、精算部総経理、首席アクチュアリー、取締役会秘書役、副総裁、暫定責任者を歴任した。1991年上海交通大学を卒業し、学士号を取得している。1996年中央財経大学を卒業し、修士号を取得している。2010年清華大学でEMBAを取得した。中国アクチュアリー（FCAA）及び英国アクチュアリー（FIA）の資格を有する。中国精算業務委員会第一期主任、中国アクチュアリー協会第一期、第二期秘書長を務めたことがあり、現在、中国アクチュアリー協会副会長、中国保険業協会副会長、中国保険学会副会長を務めている。國務院政府特別手当を受ける。

劉暉 1970年生まれ 中国国籍

2024年5月より当社業務執行取締役を務めている。2023年7月より当社副総裁を務めている。2023年12月より当社最高投資責任者を務めている。2025年1月より当社取締役会秘書役を務めている。2024年1月よりChina Guangfa Bank取締役を務めている。2023年8月よりChina Life Asset Management Company取締役を務めている。2023年4月より中国人寿富蘭克林資産管理有限公司取締役を務めている。2014年から2022年までの間、国寿投資控股有限公司副総裁、China Life Investment Management Company業務執行取締役、副総裁を歴任した。相前後して中国人民大学経済学学士号、清華大学経営管理学修士号を取得している。上級エコノミストである。

阮琦 1966年生まれ 中国国籍

2024年5月より当社業務執行取締役を務めている。2018年4月より当社副総裁を務めている。2022年12月より当社首席リスク官を務めている。2024年4月よりChina Life Property and Casualty Insurance Company取締役を務めている。2024年1月より中国人寿電子商務有限公司暫定責任者を務めている。2023年5月より中国人寿電子商務有限公司取締役を務めている。2023年7月より万達信息股份有限公司取締役会会長を務めている。2024年3月から2026年3月まで当社最高サイバーセキュリティ責任者を務めた。2016年から2018年までの間、当社情報技術部総経理（省支店の総経理クラス）、首席情報技術執行官を歴任した。2014年から2016年まで中国人寿データセンター総経理及び当社情報技術部総経理（省支店の総経理クラス）を務めた。2004年から2014年まで当社情報技術部副総経理及び総経理を歴任した。2000年から2004年までの間、当社福建省支店コンピュータ処副処長、情報技術部副経理（業務主管）、経理を歴任した。1987年8月北京郵電学院コンピュータ・通信学科を卒業し、工学学士号を取得している。2007年12月厦門大学EMBAを卒業し、上級管理者向け経営管理学修士号を取得している。上級エンジニアである。

胡錦 1971年生まれ 中国国籍

2024年11月より当社非業務執行取締役を務めている。2025年9月よりChina Life Insurance (Group) Company財務責任者を務めている。2024年6月よりChina Life Insurance (Group) Company財務部総経理を務めている。2024年1月より中国人寿保険(海外)股份有限公司取締役を務めている。2024年9月よりChina Life Asset Management Company取締役を務めている。2013年から2024年までの間、当社財務部副総経理、会計部副総経理、シェアドサービスセンター(財務部門)総経理、財務部総経理、財務責任者、China Life Insurance (Group) Company財務部副総経理(業務主管)を務めた。1993年中国人民大会計学科を卒業し、経済学学士号を取得し、2006年経済学修士号を取得している。中国公認会計士の資格を有し、上級会計士である。2020年中国財政部「金融人材プール」、「会計人材プール」に選出された。2019年より中国財務部金融会計専門家作業部会メンバーを務めている。

胡容 1977年生まれ 中国国籍

2024年11月より当社非業務執行取締役を務めている。2024年4月よりChina Life Insurance (Group) Companyコンプライアンス・オフィサーを務めている。2023年12月よりChina Life Insurance (Group) Company法律・コンプライアンス部副総経理及びリスク管理部副総経理(業務主管)を務めている。2025年1月から2026年1月まで中国人寿保険(海外)股份有限公司監査役を務めた。2023年9月から2023年12月までChina Life Insurance (Group) Companyリスク管理部/内部統制コンプライアンス部副総経理(業務主管)を務めた。2016年から2023年までの間、国寿投資控股有限公司監察部総経理補佐、法律・コンプライアンス部総経理補佐、副総経理(業務主管)、China Life Investment Management Companyリスク管理及び法律・コンプライアンス部副総経理(業務主管)、総経理、インフラ投資事業部総経理を歴任した。相前後して廈門大学、中国人民公安大学を卒業し、法学修士号を取得している。

牛凱龍 1974年生まれ 中国国籍

2025年8月より当社非業務執行取締役を務めている。2022年12月よりChina Life Insurance (Group) Company戦略企画部(改革深化事務局)/取締役会事務局/中国人寿金融研究院総経理、院長を務めている。2024年10月よりChina Life Asset Management Company取締役を務めている。2023年6月よりChina Life Property and Casualty Insurance Company取締役を務めている。2022年12月より国寿健康産業投資有限公司取締役を務めている。2021年10月から2024年6月まで当社監査役を務めた。2020年6月から2022年12月までの間、国寿健康産業投資有限公司戦略・投資管理部責任者、China Life Insurance (Group) Company戦略企画部副総経理(業務主管)、China Life Insurance (Group) Company戦略企画部/取締役会事務局(設立準備)総経理、中国人寿金融研究院院長を歴任した。2017年4月から2020年6月までの間、中国人民保険集团股份有限公司戦略企画部副総経理、人保再保険股份有限公司監査役、戦略企画部副総経理(業務主管)、戦略企画部/取締役会事務局副総経理(業務主管)を歴任した。南開大学を卒業し、金融学博士号を取得している。副研究員(社会科学)、上級エコノミストである。

林志權 1953年生まれ 中国国籍

2021年6月より当社社外取締役を務めている。現在、中国信達資産管理股份有限公司及び陸氏集団(越南控股)有限公司社外非業務執行取締役を務めている。2013年から2019年まで中国太平洋保険(集団)股份有限公司社外非業務執行取締役を務めた。香港で約35年間、公認会計士として従事し、1992年から2013年まで安永会計師事務所パートナー、シニア顧問を務め、会計、監査及び財務管理において豊富な経験を有する。香港理工学院(現:香港理工大学)会計学高度専門士を有し、香港会計士協会の会員であり、英国勅許公認会計士協会のシニア会員でもある。

翟海濤 1969年生まれ 中国国籍

2021年10月より当社社外取締役を務めている。現在、春華資本集団総裁を務め、創設パートナーの1人であり、2015年8月から2025年4月まで中国光大水務有限公司社外執行取締役を務めた。2000年から2009年まで高盛グループで業務をし、取締役総経理、北京代表処首席代表、高盛グループ及び中国工商銀行战略合作事務局主任、中国財政部及び国家開発銀行信用格付顧問を務めたことがある。1995年から1998年まで中国人民銀行駐アメリカ州代表処(ニューヨーク)副代表を務めた。1990年から1995年まで、中国人民銀行国際部門で業務をした。コロンビア大学国際関係学修士号、ニューヨーク大学経営管理学修士号及び北京大学経済学学士号を取得している。

陳潔 1970年生まれ 中国国籍

2022年7月より当社社外取締役を務めている。現在、中国社会科学院法学研究所商法研究室主任、研究員、教授、博士課程指導教員、中国民主同盟中央法制委員会委員、中国商業法研究会副会長、中国法学会商法研究会常務理事、中国法学会証券法研究会常務理事、深セン証券取引所上訴再審委員会委員、深セン証券交易所法律専門諮問委員会委員、北京金融法院専門家諮問委員会委員、成渝金融法院専門家諮問委員会委員、北京仲裁委員会/北京国際仲裁センター、深セン国際仲裁院、中国国際経済貿易仲裁委員会、上海国際経済貿易仲裁委員会、上海仲裁委員会仲裁人を務めている。2024年12月より兆易創新科技集团股份有限公司社外取締役を務めており、2022年10月から現在まで徳邦物流股份有限公司社外取締役を務めている。華東政法学院法学学士号、北京大学法学修士号及び博士号を取得し、中国社会科学院法学研究所博士後期課程を修了している。

盧鋒 1957年生まれ 中国国籍

2024年11月より当社社外取締役を務めている。現在、北京大学国家発展研究院経済学教授、校友学院発展基金客員教授を務めるとともに、中国金融40人フォーラム学術委員を務めている。1994年から1995年まで英国リーズ大学経済学部で教員を務め、1985年から1989年まで中国人民大学経済学部で教員を務めた。米国ハーバード大学、オーストラリア国立大学、英国発展研究院に赴いて研究を行ったことがある。また、国家人的資源・社会保障部、農業部諮問専門家、国際機構「ASEAN+3マクロ経済調査事務局（AMRO）」顧問委員会委員、世界銀行2016年国際開発報告諮問委員会委員を務めたことがある。中国人民大学で法学学士号、経済学修士号を取得し、英国リーズ大学で経済学博士号を取得している。

李偉 1972年生まれ 中国国籍

2026年3月より当社従業員取締役を務めている。2024年8月より当社労働組合業務部/群衆性団体業務部総経理を務めている。2006年から2021年までの間、当社顧客サービス部副総経理、安徽省支店副総経理、電子商務部副総経理（業務主管）、総経理、顧客サービス部総経理、銀行保険部総経理を歴任した。2021年から2024年までの間、中国人寿保険（海外）股份有限公司戦略・市場部/グレーターベイエリア事務局総経理、中国人寿保険（インドネシア）有限公司総経理を歴任した。北京外国語大学日本学研究センターを卒業し、文学修士号を取得している。在職中に清華大学経済管理学院の上級管理者向け工商管理修士号を取得している。

(ii) 幹部役員

利明光、劉暉、阮琦 経歴につき「(i) 取締役」を参照。

許崇苗 1969年生まれ 中国国籍

2024年2月より当社チーフ・コンプライアンス・オフィサーを務めている。2018年7月より当社コンプライアンス・オフィサーを務めている。2014年9月より当社法律・コンプライアンス部総経理及び当社法律責任者を務めている。2024年12月より中国保険保障基金有限責任公司取締役を務めている。2006年から2014年までの間、当社法律事務部副総経理、法律・コンプライアンス部副総経理、総経理クラス法律責任者を歴任した。2000年から2006年までの間、当社発展研究部法規処副処長、法律事務部上級法規研究員を歴任した。1991年8月復旦大学経済法学科を卒業し、法学学士号を取得し、1996年7月中国人民大学経済法学科を卒業し、法学修士号を取得している。2005年7月中国人民大学経済法学科を卒業し、法学博士号を取得している。中国人民共和国弁護士資格及び登録会計士資格を有する。國務院政府特別手当を受ける。

侯晋 1980年生まれ 中国国籍

2025年4月より当社総裁補佐を務めている。2023年11月より当社首席アクチュアリーを務めている。2023年9月から2025年までの間、当社精算部総経理、製品部総経理を歴任した。2017年から2023年までの間、当社精算部上級アクチュアリー（3級）、総経理補佐、副総経理、暫定首席アクチュアリーを歴任した。相前後して西南財経大学、南開大学を卒業し、経済学学士号、経済学修士号を取得している。中国アクチュアリー協会正会員で、北米アクチュアリーである。

蘭永洪 1976年生まれ 中国国籍

2025年12月より当社総裁補佐を務めている。2026年3月より中国人寿年豊保険代理有限公司取締役会会長を務め、2023年7月より中国人寿年豊保険代理有限公司取締役を務めている。2025年3月より当社個人保険運営部総経理を兼任している。2016年から2026年までの間、当社個人保険販売部副総経理、個人保険運営部副総経理、総経理、中国人寿保険销售有限公司取締役、総裁、中国人寿年豊保険代理有限公司総裁を歴任した。相前後して南京大学、米国ニューヨーク工科大学を卒業し、経営管理学修士号を取得している。

張新宇 1978年生まれ 中国国籍

2025年12月より当社総裁補佐を務めている。2026年3月より当社最高サイバーセキュリティ責任者を務めている。2022年11月より当社保険引受・保険金給付金査定部/再保険部総経理を務めている。2024年12月より当社団体業務部/戦略顧客部総経理を兼任している。2018年から2022年までの間、当社研究開発センター総経理補佐、チーフエンジニア、副総経理、保険引受・保険金給付金査定部副総経理、保険引受・保険金給付金査定部/再保険部副総経理を歴任した。中国人民大学を卒業し、工学修士号を取得している。

胡志軍 1971年生まれ 中国国籍

2023年11月より当社監査責任者を務めている。2022年10月より当社監査部総経理を務めている。2022年7月から2023年6月まで当社監査役を務めた。2006年当社に入社し、2009年から2022年10月までの間、当社天津市支店総経理補佐、副総経理、北京市支店副総経理、紀律検査委員会書記、当社資産管理部総経理を歴任した。当社入社前、中国包装進出口天津公司等に勤めていた。1993年天津財経学院会計学科を卒業し、経済学学士号を取得し、2006年南開大学企業管理学科を卒業し、管理学修士号を取得している。中国公認会計士の資格を有し、上級会計士である。中国財政部第一期全国会計主導者であり、中国財政部「財政人材プール」に選出された。

袁穎 1978年生まれ 中国国籍

2024年7月より当社財務責任者を務めている。2025年3月より当社財務部総経理を務めている。2024年9月より中国人寿年豊保険代理有限公司取締役を務めている。2018年から2025年までの間、当社会計部総経理補佐、財務部総経理補佐、副総経理、副総経理(業務主管)を歴任した。北京大学を卒業し、管理学修士号を取得している。

(iii) 会社秘書役**邢家維** 1977年生まれ 英国国籍

華利信会計士事務所の主管パートナーである。英国ロンドン大学帝国理工学院の修士号を取得している。香港会計士協会の会員であり、英国勅許公認会計士協会のシニア会員でもある。民間企業及び上場会社の会計及び監査業務並びに財務顧問等の面において20年以上にわたる経験を有する。現在、香港証券取引所のマザーズに上場している理文化工有限公司、美力時集団有限公司、捷利交易宝金融科技有限公司、銳信控股有限公司及びシンガポール証券取引所に上場している拔萃科技國際股份有限公司の社外非業務執行取締役を務めている。

(3) 【監査の状況】

(a) 監査役会

当社は、2025年9月25日に開催した2025年第1回臨時株主総会において、「今後監査役会を設置しない旨に関する議案」及び「「当社定款」の修正に関する議案」を審議・採択した。当社の「当社定款」の修正は金融監督管理総局の認可を取得しており、「当社定款」の修正が認可された日より、当社は監査役会を設置しないこととなり、取締役会監査委員会が「会社法」及び監督管理規則に定める監査役会の職権を行使することとなった。当時の当社のすべての監査役（曹偉清氏、谷海山氏、葉映蘭氏及び董海鋒氏を含む。）は、修正後の「当社定款」の発効日付で退任した。詳細については、当社が2025年12月24日に香港交易及結算所有限公司の「披露易」ウェブサイト公表した公告を参照されたい。

(b) 監査委員会

現在、当社第8期取締役会監査委員会は社外取締役の林志権氏、翟海濤氏、陳潔氏及び盧鋒氏から構成され、林志権氏が委員長を務める。

取締役監査委員会委員は、財務、法律、リスク管理、金融投資等に関する専門知識及び実務経験を有する。同委員会の主な職責は、当社の財務情報及びその開示を審査・監督すること、当社の内外部監査業務及び内部統制を監督・評価すること、社外会計監査人の選任又は解任を提案すること、内外部監査間の連携及び当社の内部告発システムに責任を負うこと、並びに「会社法」及び関連する監督管理規定に定める監査役会の職権を行使することである。

1. 会議及び出席状況

本報告期間、当社の取締役会監査委員会は計6回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
林志権	社外取締役、第8期監査委員会委員長	5/6	1/6
翟海濤	社外取締役、第8期監査委員会委員	4/6	2/6
陳潔	社外取締役、第8期監査委員会委員	6/6	0/6

(注)

1. 盧鋒氏は2026年1月より取締役会監査委員会委員を務めている。

2. 各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加が含まれる。

取締役会専門委員会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2025年3月25日第8期取締役会 監査委員会第4回会議	「当社2024年度財務報告に関する議案」、「当社2024年年度報告（A株／H株）に関する議案」、「安永による2024年年度監査に関する報告」等の10本の議案を審議・採択した。
2025年4月28日第8期取締役会 監査委員会第5回会議	「当社2025年第1四半期報告に関する議案」等の4本の議案を審議・採択し、「安永による2025年第1四半期の合意手続の結果及び2025年中間レビュー計画に関する報告」、「当社2024年度資産負債管理監査に関する報告」等の2本の報告を聴取した。
2025年5月26日第8期取締役会 監査委員会第6回会議	「当社2025年度会計監査人の選任に関する議案」の1本の議案を審議・採択した。
2025年8月26日第8期取締役会 監査委員会第7回会議	「当社2025年半期財務報告に関する議案」等の3本の議案を審議・採択し、「安永による2025年中間レビュー結果及び2025年度内部統制監査計画に関する報告」の1本の報告を聴取した。
2025年10月29日第8期取締役会 監査委員会第8回会議	「当社2025年第3四半期報告に関する議案」の1本の議案を審議・採択し、「安永による2025年第3四半期の合意手続の結果及び2025年度監査計画に関する報告」の1本の報告を聴取した。
2025年12月17日第8期取締役会 監査委員会第9回会議	「当社取締役会監査委員会議事規則」の修正に関する議案」等の2本の議案を審議・採択した。

2. 監査委員会の職務遂行状況

2025年度、当社取締役会監査委員会は、「取締役監査委員会議事規則」に従い、関連する職務を厳格に遂行した。取締役監査委員会会議において、各委員は、当社の監査、財務報告、社外会計監査人の選任、内部統制、コンプライアンス等に関する議案を審議し、積極的に会議の議論に参加した。

当社の財務情報及びその開示の審査確認及び監督。取締役会監査委員会は、その職責に基づき当社の2024年度財務報告、2025年第1四半期財務報告、2025年半期財務報告、2025年第3四半期財務報告を審査確認し、当社の財務報告が真実、正確かつ完全に当社の全体状況を反映できていると認定した。取締役会監査委員会は、当社の財務諸表、年度報告及び勘定、中間報告並びに四半期報告の完全性を審議、監督し、財務諸表、報告書等の重要な事項をレビューし、主な会計科目の変動、会計規則の遵守、中国企業会計規則と国際財務報告規則の財務諸表における相違の説明、新会計規則における主要会計政策等における状況について重点的に留意し、当社が公開・開示した財務情報の正確性、完全性及び一貫性を保証した。

当社の内部監査業務の監督及び評価。2025年、当社内部監査部門は、取締役会監査委員会に対して、定期的に当社内部監査業務の進捗、監査制度の構築状況及び重要な監査事項について報告を行った。取締役会監査委員会は、当社の2024年度における内部監査業務の報告、2025年度上半期における内部監査業務の報告等の議案を審議し、留意すべき事項について適時かつ効果的に意見交換を行い、内部監査の機能の適法性及び有効性を監督した。取締役会監査委員会は、本報告期間における当社の内部監査の機能が有効であると認定した。

社外会計監査人の選任及び社外会計監査人の職務遂行の監督。2025年、取締役会監査委員会は、当社の2025年年次審査に係る会計監査人の選任業務を実施し、法令に従い審査に係る職責を履行し、社外会計監査人の関連資格、業務遂行能力、独立性等について審査を行い、「当社2025年度会計監査人の選任に関する議案」を審議し、当社取締役会に提出して審議することに同意した。取締役会監査委員会は、社外会計監査人との意見交換を非常に重視し、社外会計監査人による勤勉で真摯な職務遂行を監督した。取締役会監査委員会は、定例会議をベースとして、社外会計監査人と事前連絡会議を開催し、当社年度監査計画を検討し、年度監査サービス範囲を確定し、会計監査人の当社定期財務報告監査結果及びレビュー状況に関する報告を聴取し、社外会計監査人の年度、四半期の合意手続及びサービス範囲の事前承認について意見及び提案を行った。社外会計監査人による立入監査前及び年次報告の審議前に、取締役会監査委員会は社外会計監査人と関連状況について意見交換を行い、年度監査計画に関する報告を聴取した。社外会計監査人が監査意見を作成する前に、取締役会監査委員会は社外会計監査人と意見交換を行い、監査過程における問題の有無等について把握し、監査の進捗状況をフォローアップした。取締役会監査委員会は、年次審査に係る会計監査人の職務遂行状況に基づき、当社取締役会に対して、2025年度における会計師事務所に対する取締役会監査委員会の監督職務の遂行状況について報告を行った。

当社内部統制の有効性の監督及び評価。取締役会監査委員会は、「企業内部統制基本規範」等の国内外の監督管理要求を遵守し、当社による内部統制管理に関連する業務の実施を指導し、内部統制評価業務計画を策定し、内部統制評価業務報告を審査確認し、かつ内部統制にて判明した問題の改善状況を検査した。金融監督管理総局、当社の証券の上場地の取引所の関連規則等に従い、取締役会監査委員会は、真摯に職務を遂行し、当社による法に則った業務の実施を監督した。職責要求に従い、取締役会監査委員会は、当社の年度内部統制評価業務報告及び業務計画、年度コンプライアンス報告を審議し、取締役会監査委員会の業務が関連監督管理規定の要求に厳密に従い合理的かつ有効的に実施されたことを保証した。

本報告期間中、取締役会監査委員会において、当社にリスクの存在は確認されず、報告期間中の監督事項について異議はなかった。

(c) 会計監査

(i) 外国監査公認会計士等

当社の監査サービスに対する要求を総合的に考慮し、会計士事務所の選任に関する規定に従い、入札募集手続を履行のうえ入札評価結果を踏まえ、更には当社2024年年次株主総会の審議・承認を経て、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）及び安永会計師事務所（以下、上記2つの会計士事務所を合わせて「安永」という。）を当社の2025年度における国内外の会計監査人として選任した。任期は2025年年次株主総会までとする。安永は、累計2年間にわたり当社の会計監査人として初年度を務めた。

安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）及び安永会計師事務所は、信頼性、専門的能力及び投資家保護能力を理由に選任された。以下は、2025年12月31日に終了した年度に係る当社の財務書類の監査に携わった安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）及び安永会計師事務所のパートナーに関する詳細である。

- ・安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）及び安永会計師事務所の契約パートナー:張明益（パートナー）
- ・アシスタント人数:146名

(ii) 監査報酬の内容等**外国監査公認会計士等に対する報酬の内容**

当社が会計監査人に支払う報酬は、株主総会の承認を経て、取締役会に授權され、取締役会において決定し、支払う。当社が会計監査人に支払う会計監査報酬は、会計監査人の会計監査の独立性に影響しない。

当社が安永に支払った2024年度及び2025年度の報酬はそれぞれ以下のとおりである。

年度	サービス名称/性質(注)	報酬(単位:百万人民元)
2025年	会計監査、レビュー及び合意手続の実施に関連する費用	53.28
2024年	会計監査関連費用	48.28

(注) 財務報告書監査及び内部統制監査費用を含む。

取締役会は、2026年6月25日に開催される2025年年次株主総会において、安永を引き続き当社の2026年度における国内外の会計監査人として選任する旨の決議案を上程する予定である。

その他の重要な報酬の内容

該当なし

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当なし

監査報酬の決定方針

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

「第5 3 (2) 役員の状況」を参照。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6 【経理の状況】

1. チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・（グループ）・カンパニー（以下「CLIC」という。）のリストラクチャリングにより、中国の会社法に基づく株式会社として2003年6月30日に設立された。以下に掲げる当社の財務書類の原文（英文）は、当社が香港において公表した、適用されるすべての国際財務報告基準とその改訂及び解釈指針（「IFRS」）に準拠して作成されたものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定の適用を受けている。なお、日本語の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。
2. 本書記載の当社の2025年12月31日に終了した各事業年度の財務書類は、当社の本国における会計監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングの監査を受けている。本書に金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその会計事務所の監査報告書を添付している。日本語は、これらの原文の監査報告書を翻訳したものである。
3. 本書記載の当社の財務書類（原文）は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2026年3月31日現在の中国外国為替取引センター（China Foreign Exchange Trade System）公表の中心値、1人民元 = 23.10円で換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。
4. 当社の採用した会計原則、会計手続及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「第6 4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
5. 財務書類中の円金額及び「第6 2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までに記載されている事項は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記2.の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財政状態計算書

	注記	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
		百万人民元	億円	百万人民元	億円
資産					
有形固定資産	7	53,006	12,244	54,030	12,481
使用権資産	8	1,778	411	1,557	360
投資不動産	9	11,702	2,703	12,319	2,846
関連会社及び共同支配企業に対する投資	10	307,788	71,099	302,077	69,780
定期預金	11.1	418,688	96,717	438,455	101,283
法定拘束性預託金	11.2	6,620	1,529	6,591	1,523
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	11.3	173,992	40,192	196,754	45,450
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	11.4	3,926,042	906,916	3,458,895	799,005
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	11.5	317,876	73,429	171,817	39,690
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	11.6	2,067,288	477,544	1,908,098	440,771
再保険契約資産	14.3	30,014	6,933	30,738	7,100
その他の資産	13	47,941	11,074	31,712	7,325
繰延税金資産	27	34,431	7,954	40,026	9,246
売戻条件付購入金融資産	11.7	50,879	11,753	30,560	7,059
未収投資収益		586	135	412	95
現金及び現金同等物		142,373	32,888	85,505	19,752
資産合計		7,591,004	1,753,522	6,769,546	1,563,765

109ページから220ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(1) 連結財政状態計算書(続き)

注記	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在		
	百万人民元	億円	百万人民元	億円	
負債及び株主資本					
負債					
保険契約負債	14.2	6,376,114	1,472,882	5,825,026	1,345,581
再保険契約負債	14.3	312	72	160	37
有利子融資及びその他の借入金	15	56	13	12,758	2,947
社債	16	35,195	8,130	35,194	8,130
その他の負債	17	107,056	24,730	140,931	32,555
繰延税金負債		1,480	342	147	34
当期税金負債		298	69	237	55
前受保険料		48,227	11,140	28,760	6,644
買戻条件付売却金融資産	18	331,863	76,660	151,564	35,011
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		82,010	18,944	53,521	12,363
負債合計		6,982,611	1,612,983	6,248,298	1,443,357
株主資本					
株式資本	32	28,265	6,529	28,265	6,529
積立金	33	81,337	18,789	119,033	27,497
利益剰余金		485,603	112,174	362,377	83,709
当社株主に帰属する株主資本		595,205	137,492	509,675	117,735
非支配持分		13,188	3,046	11,573	2,673
株主資本合計		608,393	140,539	521,248	120,408
負債及び株主資本合計		7,591,004	1,753,522	6,769,546	1,563,765

2026年3月25日に取締役会により発行が承認され認可された。

蔡希良

利明光

取締役

取締役

109ページから220ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(2) 連結包括利益計算書

	注記	12月31日終了事業年度			
		2025年		2024年	
		百万人民元	億円	百万人民元	億円
保険収益	20	214,136	49,465	208,161	48,085
金利収益	21	128,286	29,634	120,958	27,941
投資収益	22	255,411	59,000	176,461	40,762
関連会社及び共同支配企業からの投資収益	10	6,353	1,468	12,077	2,790
その他の収益		11,879	2,744	10,970	2,534
収益合計		616,065	142,311	528,627	122,113
保険サービス費用	23	(148,736)	(34,358)	(180,544)	(41,706)
出再保険料の配分		(5,750)	(1,328)	(5,071)	(1,171)
控除：再保険者からの回収額		5,248	1,212	5,449	1,259
発行した保険契約からの保険金融収益/(費用)	24	(258,858)	(59,796)	(209,952)	(48,499)
控除：保有している再保険契約からの再保険金融収益/(費用)		655	151	671	155
財務コスト		(4,158)	(960)	(4,200)	(970)
予想信用損失	25	(151)	(35)	207	48
その他の減損損失		(3,275)	(757)	(1,611)	(372)
その他の費用		(19,411)	(4,484)	(18,363)	(4,242)
税引前利益	26	181,629	41,956	115,213	26,614
法人所得税	27	(25,077)	(5,793)	(6,273)	(1,449)
当期利益		156,552	36,164	108,940	25,165
帰属：					
- 当社株主		154,078	35,592	106,935	24,702
- 非支配持分		2,474	571	2,005	463
基本的及び希薄化後1株当たり利益	28	5.45人民元	125.9円	3.78人民元	87.32円

109ページから220ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(2) 連結包括利益計算書(続き)

	12月31日終了事業年度			
	2025年		2024年	
	百万人民元	億円	百万人民元	億円
その他の包括利益				
当社株主に帰属するその他の包括利益（税引後）	(49,553)	(11,447)	(56,687)	(13,095)
翌期以降に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の公正価値の変動	(118,174)	(27,298)	219,720	50,755
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資に係る信用損失引当金	68	16	(378)	(87)
持分法における関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額	(2,488)	(575)	3,287	759
在外営業活動体の為替換算差額	383	88	(66)	(15)
保険契約の金融面の変動	70,517	16,289	(288,811)	(66,715)
再保険契約の金融面の変動	(443)	(102)	2,667	616
翌期以降に純損益に振り替えられない可能性のあるその他の包括利益：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動	(321)	(74)	6,266	1,447
持分法における関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額	909	210	554	128
保険契約の金融面の変動	77	18	(9)	(2)
非支配持分	(81)	(19)	83	19
当事業年度における包括利益合計額（税引後）	106,999	24,717	52,253	12,070
帰属：				
- 当社株主	104,606	24,164	50,165	11,588
- 非支配持分	2,393	553	2,088	482

109ページから220ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(3) 連結株主資本変動表

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日終了事業年度				
	当社株主に帰属				
	株式資本 (注記32)	積立金 (注記33)	利益剰余金	非支配持分	合計
2024年1月1日現在	28,265	165,695	283,133	9,941	487,034
当期利益	-	-	106,935	2,005	108,940
その他の包括利益	-	(56,770)	-	83	(56,687)
包括利益合計	-	(56,770)	106,935	2,088	52,253
当社株主との取引					
積立金への割当(注記33)	-	11,889	(11,889)	-	-
配当金宣言額	-	-	(17,807)	-	(17,807)
非支配持分への配当金	-	-	-	(463)	(463)
積立金から利益剰余金への振替(注記33)	-	(2,005)	2,005	-	-
その他	-	224	-	7	231
当社株主との取引合計	-	10,108	(27,691)	(456)	(18,039)
2024年12月31日現在	28,265	119,033	362,377	11,573	521,248
2025年1月1日現在	28,265	119,033	362,377	11,573	521,248
当期利益	-	-	154,078	2,474	156,552
その他の包括利益	-	(49,472)	-	(81)	(49,553)
包括利益合計	-	(49,472)	154,078	2,393	106,999
当社株主との取引					
積立金への割当(注記33)	-	15,300	(15,300)	-	-
配当金宣言額(注記30)	-	-	(19,446)	-	(19,446)
非支配持分への配当金	-	-	-	(684)	(684)
積立金から利益剰余金への振替(注記33)	-	(3,894)	3,894	-	-
その他	-	370	-	(94)	276
当社株主との取引合計	-	11,776	(30,852)	(778)	(19,854)
2025年12月31日現在	28,265	81,337	485,603	13,188	608,393

109ページから220ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(3) 連結株主資本変動表(続き)

(単位：億円)

	2025年12月31日終了事業年度				
	当社株主に帰属				
	株式資本 (注記32)	積立金 (注記33)	利益剰余金	非支配持分	合計
2024年1月1日現在	6,529	38,276	65,404	2,296	112,505
当期利益	-	-	24,702	463	25,165
その他の包括利益	-	(13,114)	-	19	(13,095)
包括利益合計	-	(13,114)	24,702	482	12,070
当社株主との取引					
積立金への割当(注記33)	-	2,746	(2,746)	-	-
配当金宣言額	-	-	(4,113)	-	(4,113)
非支配持分への配当金	-	-	-	(107)	(107)
積立金から利益剰余金への振替(注記33)	-	(463)	463	-	-
その他	-	52	-	2	53
当社株主との取引合計	-	2,335	(6,397)	(105)	(4,167)
2024年12月31日現在	6,529	27,497	83,709	2,673	120,408
2025年1月1日現在	6,529	27,497	83,709	2,673	120,408
当期利益	-	-	35,592	571	36,164
その他の包括利益	-	(11,428)	-	(19)	(11,447)
包括利益合計	-	(11,428)	35,592	553	24,717
当社株主との取引					
積立金への割当(注記33)	-	3,534	(3,534)	-	-
配当金宣言額(注記30)	-	-	(4,492)	-	(4,492)
非支配持分への配当金	-	-	-	(158)	(158)
積立金から利益剰余金への振替(注記33)	-	(900)	900	-	-
その他	-	85	-	(22)	64
当社株主との取引合計	-	2,720	(7,127)	(180)	(4,586)
2025年12月31日現在	6,529	18,789	112,174	3,046	140,539

109ページから220ページ(訳者注:原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了事業年度			
	2025年		2024年	
	百万人民元	億円	百万人民元	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	181,629	41,956	115,213	26,614
調整：				
投資収益	(255,411)	(59,000)	(176,461)	(40,762)
金利収益	(128,286)	(29,634)	(120,958)	(27,941)
予想信用損失	151	35	(207)	(48)
その他の減損損失	3,275	757	1,611	372
保有している保険契約及び再保険契約	644,623	148,908	580,024	133,986
減価償却費及び償却費	4,892	1,130	5,029	1,162
為替差益/(差損)	340	79	25	6
関連会社及び共同支配企業からの投資収益	(6,353)	(1,468)	(12,077)	(2,790)
未収金及び未払金	17,136	3,958	(11,751)	(2,714)
法人所得税支払額	(2,071)	(478)	(1,653)	(382)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	459,925	106,243	378,795	87,502
投資活動によるキャッシュ・フロー				
処分及び満期：	2,544,416	587,760	2,029,653	468,850
取得：	(3,214,071)	(742,450)	(2,503,459)	(578,299)
関連会社及び共同支配企業に対する投資	(26,375)	(6,093)	(37,955)	(8,768)
定期預金の減少/(増加)(純額)	(25,398)	(5,867)	(24,551)	(5,671)
売戻条件付購入金融資産の減少/(増加)(純額)	(22,068)	(5,098)	(8,417)	(1,944)
受取利息	157,688	36,426	151,721	35,048
受取配当金	38,440	8,880	38,388	8,868
投資活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	(547,368)	(126,442)	(354,620)	(81,917)

109ページから220ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	12月31日終了事業年度			
	2025年		2024年	
	百万人民元	億円	百万人民元	億円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
買戻条件付売却金融資産の増加/(減少)(純額)	180,633	41,726	(65,875)	(15,217)
借入金	56	13	65	15
支払利息	(6,480)	(1,497)	(8,650)	(1,998)
借入金及び社債の返済	(12,868)	(2,973)	(35,138)	(8,117)
当社株主への配当金支払額	(19,446)	(4,492)	(17,807)	(4,113)
非支配持分への配当金支払額	(676)	(156)	(458)	(106)
社債の発行による収入	-	-	35,000	8,085
リース負債の支払額	(988)	(228)	(1,074)	(248)
非支配持分による子会社への資本注入(純額)	4,110	949	7,178	1,658
財務活動による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	144,341	33,343	(86,759)	(20,041)
現金及び現金同等物に係る為替差益/(差損)	(30)	(7)	28	6
現金及び現金同等物に係る正味の増加/(減少)	56,868	13,137	(62,556)	(14,450)
現金及び現金同等物				
期首残高	85,505	19,752	148,061	34,202
期末残高	142,373	32,888	85,505	19,752
現金及び現金同等物の内訳				
手元現金及び要求払預金	142,346	32,882	85,118	19,662
短期銀行預金	27	6	387	89

109ページから220ページ(訳者注:原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

(5) 連結財務書類に対する注記

2025年12月31日終了事業年度

1 組織及び主要な活動

チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・（グループ）・カンパニー（以下「CLIC」という。旧チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー）とその子会社のグループ再編の一環として、有限株式会社として2003年6月30日に中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された。当社とその子会社を、これより総称して「当グループ」とする。当グループの主要な活動は生命、医療、傷害及びその他の個人保険事業、個人保険契約を対象とする再保険事業、中国国内の法令により認可された、又は中国国務院等の許可を受けたファンド運用事業である。

当社は、中国において法人化された有限株式会社である。登記上の事務所の住所は、中華人民共和国北京市西城区金融大街16号である。当社は、香港証券取引所及び上海証券取引所に上場している。

本連結財務書類は、別段の記載がある場合を除き、百万人民元で表示されている。本連結財務書類は、2026年3月25日に取締役会において発行が承認され認可されたものである。

2 重要性のある会計方針の要約

本連結財務書類の作成に適用された主な会計方針は以下のとおりである。

2.1 作成基準

当グループは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行したIFRS会計基準、その修正及び解釈指針に準拠して当該連結財務書類を作成した。本連結財務書類は、香港証券取引所の証券上場規則（以下「上場規則」という。）の該当する開示規定及び香港会社条例の該当する開示要件も遵守している。当グループは、公正価値で測定する金融資産及び金融負債、保有している保険契約及び再保険契約の資産又は負債、並びにリストラクチャリング・プロセスの一環としてみなし原価で計上する特定の有形固定資産を除き、取得原価主義に基づき連結財務書類を作成している。IFRS会計基準に準拠した財務書類の作成では、特定の重要な見積りを用いることが要求されている。さらに、当グループの会計方針を適用する過程において、経営陣が判断を行うことを要求している。高度な判断及び複雑性を含む領域、又は仮定及び見積りが当該連結財務書類にとって重要となる領域については、注記4に開示されている。

2.1.1 2025年1月1日に開始する事業年度に当グループにより初度適用された新会計基準及び改訂

基準/修正	内容	以下の日以後開始する事業年度より発効
IAS第21号の改訂	「交換可能性の欠如」	2025年1月1日

上記の基準の改訂は、当グループの2025年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に重大な影響を及ぼさなかった。

2.1.2 発効前であり、かつ2025年1月1日に開始する事業年度に当グループが早期適用していない新会計基準及び改訂

基準/修正	内容	以下の日以後開始する事業年度より発効
IFRS第18号()	「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日
IFRS第19号及び改訂	「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日
IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂	「金融商品の分類及び測定の改訂」	2026年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拋出」	強制適用日は未定だが早期適用が認められる。
IAS第21号の改訂	「超インフレ通貨への財務情報の換算」	2027年1月1日
IFRS会計基準の年次改善 第11集	「IFRS第1号、IFRS第7号、IFRS第9号、IFRS第10号及びIAS第7号の改訂」	2026年1月1日

(i). IFRS第18号は、IAS第1号「財務諸表における表示」から置き換わる。IAS第1号から一部の条項が限定的な変更を加えて引き継がれるが、IFRS第18号は損益計算書における表示に関する新たな要件を導入し、特定の合計額と小計の表示を定めている。企業は、損益計算書内の全ての収益と費用を、営業、投資、財務、法人所得税、及び非継続事業の5つの区分に分類し、2つの新たな定義された小計を提示する必要がある。IFRS第18号及び他のIFRS会計基準の関連する改訂は、2027年1月1日以後開始する事業年度から発効され、早期適用が認められている。遡及適用が求められている。当グループは、IFRS第18号が当グループの連結財務諸表の表示及び開示に与える影響を評価中である。

当グループは、公表されているが発効前のいかなる基準、解釈指針及び改訂のいずれも早期適用していない。上記(i)以外に、発効前のその他の基準、解釈指針及び改訂が、当グループの連結財務書類に重要な影響を与えることはないと思われている。

2.2 連結

本連結財務書類には、2025年12月31日終了事業年度の当社及びその子会社の財務書類が含まれている。子会社とは、当グループにより支配される企業（当グループにより支配されるストラクチャード・エンティティを含む）をいう。当グループが、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、支配は達成される。当グループは、具体的に、以下の要素を有している場合にのみ投資先を支配している。

- ・投資先に対するパワー（すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を与える既存の権利）
- ・投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・リターンに影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力

当グループが投資先の議決権又は類似の権利の過半数を有さない場合、当グループは、投資先に対するパワーを有するかどうかの判定に際しては、以下の事象を含む全ての関連性のある事実及び状況を考慮する。

- ・投資先の他の議決権保有者との契約上の取決め
- ・他の契約上の取決めから生じる権利
- ・当グループの議決権及び潜在的議決権

支配の3要素のうち1つ以上に変化があったことを示す事実や状況がある場合、当グループは投資先を支配しているかどうかを再検討する。子会社の連結は、当グループが子会社に対する支配を獲得した時点から開始し、子会社に対する支配を喪失した時点で終了する。

たとえ非支配持分が負の残高になるとしても、純損益及びその他の包括利益の各内訳項目は当社の株主及び非支配持分に帰属する。必要に応じて、子会社の会計方針を当グループの会計方針に整合させるために子会社の財務書類を調整する。当グループの企業間の取引に関する全てのグループ内の資産及び負債、株主資本、収益、費用並びにキャッシュ・フローは連結時に全額消去される。

子会社に対する所有持分の変動のうち、支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理される。当グループが支配を喪失した場合、当グループは以下を行う。

- ・子会社の資産（のれんを含む）及び負債の認識の中止
- ・全ての非支配持分の帳簿価額の認識の中止
- ・株主資本に計上された換算差額累計額の認識の中止
- ・受領した対価の公正価値の認識
- ・保持している投資の公正価値の認識
- ・純損益の余剰金又は損失の認識
- ・適切である場合、当グループが関連資産や負債を直接処分したかのように、以前はその他の包括利益で認識していた内訳項目に対する当グループの持分を純損益又は利益剰余金に再分類

連結財務書類には、共通支配下の企業結合における結合企業又は結合事業の財務書類が、当該結合企業又は結合事業が最終持株会社の支配下に置かれた最初の日から結合されていたかのように組み込まれている。結合企業又は結合事業の純資産は、最終持株会社の観点からの帳簿価額を用いて連結される。のれん、又は当該純資産の帳簿価額が共通支配下の企業結合の実行時における原価を上回る部分に対する当グループの持分は、最終持株会社の持分が継続する範囲において認識されない。連結包括利益計算書には、共通支配下の企業結合の実行日にかかわらず、表示されている期間の期首日以降、又は（こちらの方が期間が短い場合は）結合企業もしくは結合事業が共通支配下に置かれた最初の日以降の各結合企業又は結合事業の業績が含まれる。

比較財務データは、当事業年度に行われた共通支配下の企業結合を反映するために修正再表示されている。取引コスト（専門家報酬、登録手数料、株主への情報提供に係る費用、以前は別々であった事業の業務統合に際して発生したコスト又は損失、及び共通支配下の結合を合併会計により会計処理しなければならないことに関連して発生したその他のコストを含む）は、発生した期間の費用として認識される。

当グループによる子会社の取得（共通支配下の企業結合を除く）の会計処理には取得法が用いられる。子会社の取得について移転された対価は、移転された資産、発生した負債及び当グループが発行した株主持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から発生する資産又は負債の公正価値が含まれる。取得関連コストは発生時に費用処理される。企業結合時に取得した識別可能な資産並びに引受けた負債及び偶発負債は、取得日現在の公正価値で当初測定される。当グループは被取得企業に対する非支配持分について、公正価値、又は被取得会社の純資産に対する非支配持分の比例持分のいずれかによって、取得の事例ごとに認識する。

移転された対価、被取得企業の全ての非支配持分の公正価値、及び取得企業が従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の正味の金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（割安購入の場合）、当グループは取得した全ての資産及び引き受けた全ての負債を正しく識別しているかどうか再検討し、取得日時点で認識すべき金額を測定するのに用いた手続をレビューする。再評価の結果、取得した純資産の公正価値が移転される対価の総額を上回る場合、当該利得は純損益に認識される。のれんは毎年減損テストが実施され、減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。のれんに減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損費用として認識する。のれんに係る減損損失の以後の期間における戻入はできない。事業体の処分に係る利得又は損失には、売却された事業体に関連するのれんの帳簿価額を考慮する。

子会社投資は、減損を控除後の取得原価で、当社の財政状態計算書上のみにおいて会計処理される。取得原価は、条件付対価契約の修正から生じる対価の変更を反映して調整される。取得原価には、投資に直接的に帰属する費用も含まれる。子会社の経営成績は、受取配当金又は未収配当金に基づき当社により会計処理される。

非支配持分との取引

当グループは、支配の喪失とならない非支配持分との取引を資本取引として処理する。非支配持分から購入した株式について、支払対価と、子会社の純資産の帳簿価額の関連する取得持分との差額が株主資本に計上される。非支配持分に対する持分の処分に係る利得又は損失もまた株主資本に計上される。

当グループが支配又は重要な影響を喪失する場合、その事業体に対する保持している持分は全て、公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は純損益に認識される。この公正価値とは、その後に保持している持分を関連会社、共同支配企業又は金融資産として会計処理するための当初の帳簿価額である。さらに、当該事業体に関して従来その他の包括利益に認識した額は、当グループが関連資産又は負債を直接処分したかのように会計処理される。これは、これまでにその他の包括利益に認識していた額が純損益に再分類される可能性があることを意味している。

関連会社に対する所有持分が減少したものの重要な影響力を保持している場合は、従来その他の包括利益で認識していた額の比例持分のみが、必要に応じて純損益に再分類される。

2.3 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは一般に当グループが投資先の議決権の20%から50%を保有し、重要な影響力を有している企業を指す。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものをいう。

共同支配企業とは、取決めに対して共同支配を有する当事者が共同支配企業の純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めの一つである。共同支配とは、契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は持分法で会計処理され、取得原価で当初認識される。

関連会社取得後の関連会社及び共同支配企業損益の当グループ持分は純損益に認識され、その他の包括利益における取得後の当グループ持分の変動は、連結包括利益計算書で認識される。取得後の変動累計額は、投資の帳簿価額に対して調整される。関連会社又は共同支配企業の損失に対する当グループの持分が、関連会社又は共同支配企業に対する持分にその他の無担保債権を含めたものと同等もしくは上回る場合、当グループが関連会社又は共同支配企業に代わり支払を行う義務を負う場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループと関連会社又は共同支配企業との間の取引による未実現利得は、関連会社又は共同支配企業に対する当グループの持分の範囲で消去される。未実現損失もまた、取引により移転される資産の減損の証拠がない限り消去される。関連会社及び共同支配企業の会計方針は、当グループにより適用された会計方針との整合性を保つため、必要に応じて変更されている。当グループは、IFRS第9号及びIFRS第17号を適用していない保険会社について、関連会社及び共同支配企業の財務書類を当グループの会計方針に従って修正し、投資収益及びその他の包括利益等をそれらに従って認識している。

のれんとは、取得日における取得された関連会社又は共同支配企業の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループの持分が取得原価を上回る超過額を表す。関連会社及び共同支配企業取得に係るのれんは関連会社及び共同支配企業に対する投資に含まれ、全体的な残高の一部として減損がテストされる。のれんの減損損失の戻入はできない。企業の処分に係る損益は、売却された企業に関するのれんの帳簿価額を考慮する。

当グループでは、関連会社及び共同支配企業投資の減損を示す客観的な証拠の有無を各報告日に判定している。客観的な証拠がある場合、投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する額が減損損失として認識される。回収可能価額は、処分コスト控除後の投資の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。関連会社及び共同支配企業投資の減損は、各報告日に、戻入の可能性を示す兆候の有無について評価する。

2.4 金融商品

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と他方の企業にとっての金融負債又は資本性金融商品の双方を生じさせる契約を指す。金融資産又は金融負債は、当グループが金融商品の契約条項の当事者となった場合に認識される。

投資の購入及び売却は、取引日に、つまり当グループが資産の購入又は売却を約定した時点で認識される。当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産又は金融負債は、当該金融資産又は金融負債の取得又は発行に直接起因する取引コスト（関連する費用や手数料等）を加減した公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債については、取引コストは純損益に認識される。

2.4.1 金融資産

分類及び測定

金融資産の管理に関する当グループの事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。金融資産の管理に関する当グループの事業モデルを変更する場合にのみ、当グループは影響を受ける全ての金融資産を再分類しなければならない。

負債性金融商品

負債性金融商品とは、発行者の観点から金融負債の定義を満たす金融商品を指す。負債性金融商品の分類及び事後測定は、以下によって異なる。

- (a) 資産の管理に関する当グループの事業モデル
- (b) 金融資産のキャッシュ・フローの特性（キャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるかどうか）

これらの要因に基づき、当グループは負債性金融商品を以下の3つの測定区分に分類している。

償却原価で測定する金融資産

この金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルの中で保有されており、元本及び元本残高に対する利息の支払のみである契約上のキャッシュ・フローを所定の日に生じさせる、基本的な融資の取決めと整合的である契約上のキャッシュ・フローの特性を有しており、かつ純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていないため、当該金融資産は償却原価で測定される。かかる金融資産の金利収益は実効金利法を用いて認識される。減損損失及び為替差損益は純損益に認識される。認識の中止により生じる利得及び損失は、純損益に直接認識される。当グループが保有している金融資産は、主に現金及び現金同等物、償却原価で測定する負債性金融商品、買戻条件付売却金融資産、定期預金及びその他の債権等が含まれる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資

この金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収と当該金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有されており、基本的な融資の取決めと整合的な契約上のキャッシュ・フローの特性を有している。また、この金融資産は純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていない。かかる金融資産はその他の包括利益を通じて公正価値で測定され、金利収益は実効金利法を用いて認識される。減損損失及び為替差損益は純損益に認識される。かかる金融資産の認識が中止される場合、その他の包括利益に認識された公正価値の変動累計額は当期の純損益に振り替えられる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当グループが保有している負債性金融商品のうち、償却原価で測定又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定しないものは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される。これらの金融資産は公正価値で事後測定される。金利収益又は配当金収益を含む正味利得又は損失は、投資収益の中で純損益として認識される。当該種類の金融資産における負債性金融商品の金利収益は、クーポン・レートを用いて計算される。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、発行者の観点から分析した場合に資本性金融商品の定義を満たす金融商品である。

当グループが保有している資本性金融商品は全て、公正価値で事後測定され、利得又は損失は純損益に認識される。ただし、トレーディング目的で保有していない持分投資の当初認識時に、当グループは当該金融商品の公正価値のその後の変動をその他の包括利益に表示することを取消不能で選択することができ、減損引当金の計上も要求されない。配当金収益は当期の純損益として認識される（ただし、明らかに投資原価の部分的な回収を表しているものを除く）。その他の正味利得又は損失（為替差損益を含む）は、その他の包括利益に認識され、その後、純損益に振り替えることはできない。純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動は、配当金収益及び為替差損益を含め、投資収益の中で純損益として認識される。これらの資本性金融商品に係る配当金収益は、通常、投資先から分配される見込みの金額で決定され、当グループの支払を受ける権利が確定した時点で認識される。

資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。当該金融資産の公正価値の変動から生じる利得又は損失（稼得した配当金収益及び為替差損益を含む）は、当初認識後に当期の純損益として認識され、投資収益に表示される。資本性金融商品からの配当金収益は、通常、投資先から分配された金額により決定され、当グループの配当金を受け取る権利が確定した時点で認識される。

減損

予想信用損失（以下「ECL」という。）は、信用損失をその債務不履行の発生リスクでそれぞれウェイト付けした加重平均を表す。信用損失は、契約に基づく債権についての全ての契約上のキャッシュ・フローと、受け取ると見込まれる全てのキャッシュ・フローとの差額を、当初の実効金利（又は信用減損金融資産については信用調整後の実効金利）で割り引いたもの（すなわち、全てのキャッシュ不足額の現在価値）を表す。

当グループは、現金及び現金同等物、定期預金、法定預託金、売戻条件付購入金融資産、償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資、並びにその他の債権等について、ECLに基づく信用損失を認識している。

合理的で裏付け可能な過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての情報を考慮し、債務不履行の発生可能性による加重を行い、当グループはECLを、契約上の受取キャッシュ・フローと回収が見込まれるキャッシュ・フローとの差額の現在価値を確率加重した金額として認識している。

各報告日において、金融商品のECLは、異なるステージごとにそれぞれ測定される。当初認識以降に信用リスクの著しい増大がないステージ1の金融商品については、12ヶ月のECLが認識される。当初認識以降に信用リスクの著しい増大があったものの信用減損が生じているとはみなされていないステージ2の金融商品については、全期間のECLが認識される。また、信用減損が生じているステージ3の金融商品についても全期間のECLが認識される。

ステージ1及びステージ2の金融商品について、当グループは帳簿価額総額（予想信用損失控除前）に実効金利を適用して金利収益を算定している。ステージ3の金融商品については、償却原価（予想信用損失控除後）に実効金利を適用して金利収益を算定している。

その他の債権については、各グループに分類され、当グループは過去の信用損失の実績、現在の状況、及び将来の経済状況の予測を参照し、債務不履行時のエクスポージャー及び全期間の予想信用損失率に基づいてECLを算定している。

当グループは、減損利得又は減損損失を当期の純損益で認識している。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、損失評価引当金を純損益で認識する一方で、その他の包括利益を調整するが、これによって金融資産の帳簿価額が減少することはない。

認識の中止

金融資産は、以下の要件のいずれか1つが満たされた場合に認識が中止される。()金融資産からのキャッシュ・フローの受取に対する契約上の権利が消滅している、()金融資産が譲渡され、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを譲受人に移転している、又は()金融資産が譲渡され、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したわけでも、ほとんど全てを保持しているわけでもないにもかかわらず、当該金融資産に対する支配を保持していない。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の認識が中止される場合、過去にその他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、利益剰余金に振り替えられる。その他の金融資産の認識を中止した場合は、過去にその他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、純損益に振り替えて認識しなければならない。

2.4.2 金融負債

金融負債は、償却原価で測定する金融負債と、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債とに分類される。

償却原価で測定する金融負債は、主に有利子融資及びその他の借入金、買戻条件付売却金融資産、社債、並びに裁量権付有配当投資契約以外の特定の投資契約から生じる負債（その他の負債に表示される）で構成される。かかる金融負債は当初認識時に、発生した取引コストを控除した公正価値で認識され、事後測定には実効金利法が用いられる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、主に裁量権付有配当投資契約以外の特定の投資契約（保険リスクを移転しない年金商品）から生じる負債が含まれ、これらは、当初認識時に公正価値で事後測定するものとして指定され、実現又は未実現利得又は損失は全て、純損益に認識される。

当グループは、取引日から通常180日以内に満期となる買戻条件付売却証券について、所有に伴うリスク及び経済的便益のほとんど全てを留保している。そのため買戻条件付売却証券は、担保付借入金に分類される。対象証券の公正価値に基づいて、当グループは追加担保の提供を要求されることがある。買戻条件付売却証券は、償却原価、すなわち取得原価に報告期間末現在の経過利息を加算した金額で計上される。対象となる買戻条件付売却証券は引き続き連結財政状態計算書に計上される。

社債は、公正価値で当初認識され、実効金利法を用いた償却原価で事後測定される。償却原価は、取得時のディスカウント又はプレミアム、及び取引コストを考慮して算出される。

金融負債は、基礎となる現在の義務から免責又は部分的に免責となった場合に認識の中止又は部分的な認識の中止が行われる。金融負債の認識の中止を行う部分の帳簿価額と支払われた対価との差額は、当期の純損益に認識される。

2.5 公正価値測定

公正価値とは、測定日時時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格である。資産及び負債の公正価値測定は、資産の売却又は負債の移転の取引が以下のいずれかにおいて発生するという仮定に基づいている。

- ・当該資産又は負債に関する主要な市場、又は
- ・主要な市場がない場合には、当該資産又は負債に関する最も有利な市場

主要な市場又は最も有利な市場は、測定日において当グループがアクセスできる。

資産又は負債の公正価値は、市場参加者が当該資産又は負債の価格付けを行う際に用いるであろう仮定を用いて、市場参加者が自らの経済的利益が最大になるように行動すると仮定して、行われる。

非金融商品の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うこと又は当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

当グループは、公正価値を測定するために、状況に適合し、十分なデータが利用可能な評価技法を使用する。その際、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察可能でないインプットの使用を最小限にする。

連結財務書類において測定又は開示されている資産及び負債は、公正価値測定全体として重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき、注記5.4、9及び11.3に記載されている公正価値ヒエラルキー内で区分されている。

財務諸表に認識され、経常的に公正価値で測定される資産及び負債について、当グループは、各報告期間末において区分の再評価を行うことにより、公正価値ヒエラルキーの各レベル間での振替が生じているか否かを判定している。

2.6 現金及び現金同等物

現金の金額は、手許現金及び要求払預金を表している。現金同等物は、当初の満期までの期間が90日以内の短期かつ流動性の高い投資であり、その帳簿価額は公正価値に近似する。

2.7 売戻条件付購入金融資産

当グループは、実質的に同一の証券を売り戻す契約条件付の証券を購入している。これらの契約条件は担保付貸付金に分類され、償却原価、すなわちそれぞれの取得原価に報告期間末現在の経過利息を加算した金額で計上され、その金額は公正価値に近似する。これらの契約条件に基づく前払金額は、連結財政状態計算書に資産として反映される。当グループは、売戻条件付購入金融資産の現物を保有しない。当該貸付元本が未返済である間の当該証券の売却又は譲渡は、当該証券が登録されている各クリアリングハウスにより禁じられている。相手方の債務不履行が発生した場合、当グループは、クリアリングハウスが保有している原証券に対する権利を有する。

2.8 保険契約

2.8.1 定義

当グループが発行する契約は、保険契約と投資契約とに分類される。

保険契約とは、発行者が、保険契約者から、所定の保険事故が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を指す。当グループは、重大な保険リスクの有無に関するテストを実施して、契約の中で保険リスクがどの程度移転されているかを評価することにより、その契約が保険契約に分類されるべきかどうかを決定する。保険契約とは、重大な保険リスクを移転する契約である。

当グループは、重大な保険リスクに関するテストを実施する際、以下の条件が満たされていれば、その契約が重大な保険リスクを移転していると判断する。

- (a) 契約に明記されている保険事故が、経済的実質のある少なくとも1つのシナリオにおいて、重大な追加的金額の支払を当グループに生じさせる可能性がある場合。これは、保険事故の可能性が極めて低い場合や、条件付のキャッシュ・フローの期待現在価値が、当該保険契約から生じる残存キャッシュ・フローの期待現在価値の小さな部分しか占めていない場合であっても、同じである。経済実態に対して識別可能な影響がないことは、経済的実質がないことを示す。追加的金額は、保険事故が発生した場合に支払われる金額の現在価値のうち、保険事故が発生しなかった場合に支払われるであろう金額を超過する部分（保険金請求処理や評価のコストを含む）をいう。
- (b) 契約に明記されている保険事故が、経済的実質のある少なくとも1つのシナリオにおいて、現在価値ベースでの損失を当グループに生じさせる可能性がある場合。しかし、たとえ再保険契約が発行者を重大な損失の可能性にさらしていなくても、当該契約が再保険者に、基礎となる保険契約の再保険が付された部分に係る保険リスクのほとんど全てを移転するのであれば、重大な保険リスクを移転するものとみなされる。

当グループが発行する投資契約は、保険契約の法的形態を有しているが、重大な保険リスクを移転するものではない。当グループは、裁量権付有配当投資契約について、保険契約に関する会計処理を適用して会計処理している。裁量権付有配当投資契約は、特定の投資者に、保証金額及び追加的金額を受け取る契約上の権利を与える金融商品である。追加的金額は、発行者の裁量で決定される所定の項目プールのリターンに左右され、契約上の給付全体の中で重大な一部分となると見込まれる。裁量権付有配当投資契約以外の投資契約から生じる負債については、当グループは注記2.4.2に従って会計処理している。

保険契約は、契約開始時に以下の条件を全て満たす場合、直接連動有配当保険契約である。

- (a) 契約条件で、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。
- (b) 基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額が保険契約者に支払われることが予想されている。かつ、
- (c) 保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると予想されている。

再保険契約とは、再保険者が出再保険会社に対し、当該出再保険会社が発行した1つ又は複数の保険契約から生じる保険金について補償するために発行する保険契約である。

当グループは、保険契約の種類ごとに異なるモデルを採用している。直接連動有配当保険契約は、変動手数料アプローチを用いて測定される。当グループは、カバー期間が1年以下の保険契約及び再保険契約、又は保険料配分アプローチを用いた残存カバーに係る負債の測定結果が、一般測定モデルを用いた場合のかかる負債の測定結果と重要な差異がない契約グループについては、保険料配分アプローチを用いて測定を単純化している。その他の種類の保険契約及び再保険契約は、一般測定モデルを用いて測定される。

当グループは、契約開始時における予想を用いて契約の分類を評価し、契約が条件変更される場合を除き、条件を後で再評価しない。

2.8.2 結合

当グループは、1つの全体的な商業的効果を達成する、同一又は関連している相手方との一連の保険契約を、このような契約の実質を報告するため、全体で1つとして扱っている。

2.8.3 分離

保険契約は1つ又は複数の構成要素を含んでいる場合があるが、当グループでは以下の構成要素に分けている。

- (a) IFRS第9号「金融商品」に基づく金融商品に係る会計方針で分離条件を満たしている組込デリバティブ。
- (b) 別個の投資要素。ただし、裁量権付有配当投資契約の定義を満たす投資部分については、従来どおり、保険契約に係る会計方針を適用する。
- (c) 別個の財又は非保険サービスを移転する約束。

投資要素は、保険事故が発生するかどうかにかかわらず、全ての状況において保険契約者に返済することを保険契約が要求している金額である。

当グループは、上記の分離条件を満たす非保険要素を特定し、分離した後、残りの部分に保険契約に関連する会計方針を適用している。

2.8.4 分類

当グループは、保険契約ポートフォリオを、類似したリスクにさらされ、一括して管理されている契約として識別している。

保険契約グループは、1年以内の期間の中で発行され、収益性が同程度の1つ又は複数の保険契約で構成される。

当グループは、保険契約ポートフォリオを、最低限、以下のグループに分割している。

- (a) 当初認識時において不利である契約グループ。
- (b) 当初認識時において、その後に不利となる可能性が大きい契約グループ。
- (c) ポートフォリオ内の残りの契約グループ。

保有している再保険契約のポートフォリオは、発行した保険契約のポートフォリオとは別に、集約の評価が行われる。

当グループは、保有している同一の再保険契約のポートフォリオを、少なくとも以下の契約グループに分けている。

- (a) 当初認識時に正味利得が生じている契約グループ。
- (b) 当初認識時においてその後に正味利得が生じる可能性が大きい契約グループ。
- (c) 当該ポートフォリオ内の残りの契約グループ。

当グループは、1年以内の期間の中で保有している再保険契約を、同一の再保険契約グループとして分類している。

これらのグループは、保険契約が当初認識され測定される集約レベルを表している。当グループは、契約グループの構成をその後に再評価しない。

2.8.5 認識

当グループは、自身が発行する保険契約グループを、次のうち最も早い日から認識している。

- (a) 当該契約グループのカバー期間の開始時。カバー期間とは、当グループが保険契約サービスを提供する期間を指す。
- (b) 保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日、又は契約上の支払期限日がない場合には、最初の支払の受取日。
- (c) 当該グループが不利となった日。

保有している再保険契約は、以下のうち最も早い時点から認識される。

- (a) 保有している再保険契約グループのカバー期間の開始時。
- (b) 当グループが、基礎となる不利な保険契約グループを認識する日。

比例的なカバーを提供する保有している再保険契約については、以下のうち最も早い時点から認識される。

- (a) カバー期間の開始時又は基礎となる保険契約の当初認識時のいずれか遅い方。
- (b) 当グループが基礎となる不利な保険契約グループを認識する日。

2.8.6 保険契約の測定

() 一般規定(一般測定モデル)

当初認識

当初認識時、当グループは保険契約グループを、履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンの合計で測定しなければならない。

履行キャッシュ・フローは以下の要素から構成される。

- (a) 保険契約に直接関連する将来キャッシュ・フローの見積り
- (b) 貨幣の時間価値及び金融リスクを反映するための調整
- (c) 非金融リスクに係るリスク調整

履行キャッシュ・フローは、当グループの不履行リスクを反映していない。

当グループは、保険獲得キャッシュ・フローを、保険契約グループの販売、引受け及び開始のコストにより生じるキャッシュ・フローのうち、保険契約グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものと定義している。

当グループは将来キャッシュ・フローをより高い集約レベルで見積り、それによる履行キャッシュ・フローを個々の契約グループに配分することができる。

将来キャッシュ・フローの見積りは、以下のとおりである。

- (a) 偏りのない確率加重平均である。
- (b) 関連する市場変数の見積りが当該変数についての観察可能な市場価格と整合的であることを条件として、当グループの視点を反映している。
- (c) 報告日において存在している状況を反映している。
- (d) 貨幣の時間価値及び金融リスクに係る調整と区分してキャッシュ・フローが見積られている。ただし、最も適切な測定技法がこれらの見積りを組み合わせている場合は除く。

当グループは、保険契約グループの測定に、当該グループの中の各契約の境界線内の全ての将来キャッシュ・フローを含めており、契約グループの境界線の外の将来キャッシュ・フローは測定していない。

キャッシュ・フローが、当グループが保険契約者に保険料の支払を要求する権利を有する場合、又は保険契約者に保険契約サービスを提供する実質的な義務を有している場合には、当該キャッシュ・フローは保険契約の境界線内にある。

保険契約サービスを提供する実質的な義務は、以下のいずれかの時点で終了する。

- (a) 当グループが特定の保険契約者のリスクを再評価する実質上の能力を有しており、その結果、当該リスクを完全に反映する価格又は給付水準を設定できる。
- (b) 当グループが当該契約を含んだ保険契約ポートフォリオのリスクを再評価する実質上の能力を有しており、その結果、当該ポートフォリオのリスクを完全に反映する価格又は給付水準を設定できる。また、リスクの再評価が行われる日までの保険料のプライシングが、再評価日後の期間に係るリスクを考慮に入れていない。

当グループは、将来キャッシュ・フローの見積りを、貨幣の時間価値及び当該キャッシュ・フローに係る金融リスク（当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに含まれていない範囲で）を反映するように、適切な割引率を使用して調整している。将来キャッシュ・フローの対象に適用される割引率は、次のようなものでなければならない。

- (a) 貨幣の時間価値、キャッシュ・フローの特性及び当該保険契約の流動性の特性を反映する。
- (b) 当該保険契約の特性と整合的な特性を有するキャッシュ・フローを伴う金融商品についての観察可能な現在の市場価格と整合的である。こうした観察可能な市場価格には影響を与えるが当該保険契約の将来キャッシュ・フローには影響を与えない要因の影響は除外する。

将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値には、非金融リスクに係るリスク調整が適用されている。これは、当グループがキャッシュ・フローの金額及び時期に関して非金融リスクから生じる不確実性の負担に対して要求する報酬を反映するためである。

契約上のサービス・マージンとは、保険契約グループに係る負債の構成要素で、当グループが将来、保険契約サービスを提供するにつれて認識する未稼得の利益を表すものである。

当初認識時の契約上のサービス・マージンは、以下から生じる金額である。

- (a) 履行キャッシュ・フロー。
- (b) 当初認識日における、保険獲得キャッシュ・フローに係る資産及び当該契約グループに関連するキャッシュ・フローについて過去に認識した他の資産又は負債の認識の中止。
- (c) 当初認識日にグループの中の契約から生じるキャッシュ・フロー。

総額が正味キャッシュ・インフローを表している場合、当グループはこれを契約上のサービス・マージンとして認識する。総額が正味キャッシュ・アウトフローを表している場合、当グループは損失を認識する。

事後測定

保険契約負債は、当グループが報告日において、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計額として事後測定する。

残存カバーに係る負債には、報告日において、契約グループに配分されている未経過のカバー期間に関連する履行キャッシュ・フローと、同日現在の当該グループの契約上のサービス・マージンが含まれる。

発生保険金に係る負債には、報告日において、契約グループに配分されている、発生した保険金及びその他の関連費用に関連する履行キャッシュ・フローが含まれる。

直接連動有配当保険契約以外の保険契約について、当グループは、契約グループ・レベルの以下の変動による影響を反映するため、報告期間の末日現在の保険契約グループの契約上のサービス・マージンの帳簿価額を修正している。

- (a) グループに加えられた新しい契約の影響。
- (b) 一般測定モデルを用いて測定した、当該契約の契約上のサービス・マージンの帳簿価額に対して発生計上した利息。契約上のサービス・マージンについて発生する金利は、ロックインされた割引率を使用して測定される。ロックインされた割引率は、基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない名目キャッシュ・フローを適用し、契約グループの当初認識日に決定される。
- (c) 将来のサービスに係る変動。ただし、以下の場合を除く。
 - ・当該変動により契約上のサービス・マージンの帳簿価額が減少し、当該変動が契約上のサービス・マージンの帳簿価額を上回る場合。その場合、この契約上のサービス・マージンはゼロに減額され、超過分は保険サービス費用として認識され、残存カバーに係る負債において損失要素が認識される。
 - ・上記の変動により、保険サービス費用に応じて残存カバーに係る負債の損失要素の修正が行われる。当該変動が損失要素の金額を上回る場合、当該損失要素をゼロに減額しなければならない。残りは契約上のサービス・マージンに戻入れなければならない。
- (d) 契約上のサービス・マージンに係る為替差額の影響。
- (e) 当期において提供されたサービスにより保険収益として認識した金額。

当グループは、保険契約サービスの提供パターンに基づき、カバー期間中の各期間における契約グループのカバー単位を合理的に決定し、上記(a)から(d)を調整した契約上のサービス・マージンの帳簿価額を償却することにより、当期及び将来にわたって保険収益を認識している。

将来のサービスに関する履行キャッシュ・フローの変動は、主に以下のもので構成される。

- (a) 将来のサービスに関して当期に受け取った保険料から生じた実績調整、及び関連するキャッシュ・フロー（当初認識時に算定した割引率で測定）。
- (b) 残存カバーに係る負債の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの変動（当初認識時に算定した割引率で測定）。ただし、貨幣の時間価値の影響及び金融リスク影響を除く。
- (c) 当期に支払われると見込まれた投資要素の額と実際に支払われることとなった投資要素の額との差額。
- (d) 当期に返済されると見込まれた保険契約者貸付金と当期に返済されることとなった実際の保険契約貸付金との差額。
- (e) 将来のサービスに関する非金融リスクに係るリスク調整の変動。

期中財務諸表において行った会計上の見積りの結果の取扱いについて、当グループは、その後の期中報告期間又は事業年度において調整することを選択している。

() 直接連動有配当保険契約グループの測定（変動手数料アプローチ）

変動手数料アプローチによる測定は、以下に示す会計方針を除き、一般測定モデルと一致している。

当グループは、直接連動有配当保険契約の測定に変動手数料アプローチを適用している。当グループは、直接連動有配当保険契約グループの履行キャッシュ・フローを、基礎となる項目の公正価値と変動手数料との差額として見積る。

変動手数料は、保険契約者に代わって基礎となる項目を管理する投資関連サービスの提供に対して当グループが受け取る対価を反映したものであり、基礎となる項目の公正価値に対する当グループの持分の金額から、基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない履行キャッシュ・フローを控除した額に等しい。

変動手数料アプローチを用いて測定する保険契約グループについては、各報告期間の末日現在の契約グループの契約上のサービス・マージンの帳簿価額は、報告期間の期首現在の帳簿価額を下記について調整したものに等しい。

- (a) グループに加えられた新しい契約の影響。
- (b) 基礎となる項目の公正価値に対する当グループの持分の金額の変動。ただし、下記の範囲を除く。
 - ・基礎となる項目の公正価値に対する当グループの持分の金額の減少が契約上のサービス・マージンの帳簿価額を上回り、損失を生じさせる範囲。
 - ・基礎となる項目の公正価値に対する当グループの持分の金額の増加が、残存カバーに係る負債の損失要素を解消する範囲。
- (c) 基礎となる項目の公正価値に対するリターンに基づいて変動しない、将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動。ただし、下記の範囲を除く。
 - ・履行キャッシュ・フローのそうした増加が契約上のサービス・マージンの帳簿価額を上回り、損失を生じさせる範囲。
 - ・履行キャッシュ・フローのそうした減少が、残存カバーに係る負債の損失要素に配分される範囲。
- (d) 契約上のサービス・マージンに係る為替差額の影響。
- (e) 当期において提供されたサービスにより保険収益として認識した金額。当グループは、提供する保険契約サービスに応じて、カバー期間における契約グループのカバー単位を識別し、上記(a)から(d)を調整した契約上のサービス・マージンの帳簿価額を配分することにより、当期及びそれ以降の期間の保険収益に認識している。

() 不利な保険契約の測定

当初認識日において保険契約グループが不利な契約である場合、又は不利な契約グループに追加された契約により追加損失が発生した場合、当グループはその不利な契約グループの正味アウトフローについて、損失を保険サービス費用として純損益に認識する。その結果、当該契約グループの残存カバーに係る負債の帳簿価額は履行キャッシュ・フローと等しくなり、当該契約グループの契約上のサービス・マージンはゼロとなる。

保険契約グループは、下記のいずれかの条件が満たされている場合には、事後測定の際に不利（又はさらに不利）となり、当グループは、損失を保険サービス費用として純損益に認識し、残存カバーに係る負債の損失要素を増額する。

- (a) 将来キャッシュ・フローの見積りの変更及び非金融リスクに係るリスク調整から生じた、履行キャッシュ・フローの将来のサービスに係る不利な変動の金額が、契約上のサービス・マージンの帳簿価額を上回る。
- (b) 直接連動有配当保険契約グループについては、基礎となる項目の公正価値に対する当グループの持分の金額の減少が、契約上のサービス・マージンの帳簿価額を上回る。

当グループは、損失を認識した後に、以下の残存カバーに係る負債の履行キャッシュ・フローの事後的な変動を、損失要素と残存カバーに係る負債（損失要素を除く）の間で規則的な基礎で配分する。

- (a) 保険サービス費用が発生したために残存カバーに係る負債から解放された保険金及び費用に関する将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り。
- (b) リスクからの解放により純損益に認識した非金融リスクに係るリスク調整の変動。
- (c) 保険金融収益又は費用。

残存カバーに係る負債の損失要素に配分した金額は、保険収益として認識されない。

当グループが保険契約の不利なグループに係る損失を認識した後、事後測定は以下のとおり行われる。

- (a) 将来キャッシュ・フローの見積りの変更及び非金融リスクに係るリスク調整から生じた、当該契約グループに配分された履行キャッシュ・フローの将来のサービスに係る事後的な増加、並びに基礎となる項目の公正価値に対する当グループの持分の金額の事後的な減少については、当グループは損失を保険サービス費用として純損益に認識し、残存カバーに係る負債を増額する。
- (b) 将来キャッシュ・フローの見積りの変更及び非金融リスクに係るリスク調整から生じた、当該契約グループに配分された履行キャッシュ・フローの将来のサービスに係る事後的な減少、並びに基礎となる項目の公正価値に対する当グループの持分の金額の事後的な増加については、当グループは保険サービス費用を純損益に戻入れ、残存カバーに係る負債の損失要素を、当該要素がゼロに減額されるまで減額する。当グループは、当該減少が損失要素に配分された金額を超過する額についてのみ、契約上のサービス・マージンを修正する。

() 保険契約グループの測定に用いる単純化したアプローチ（保険料配分アプローチ）

当グループは、契約グループの中の各契約のカバー期間が1年以内であるもの、又は保険料配分アプローチを用いた契約グループの残存カバーに係る負債の測定が、一般測定モデルを用いて測定されたものと重要な差異がないと当グループが合理的に予想した保険契約グループについて、保険料配分アプローチを用いている。

当初測定

当初認識時に、当グループは、受け取った保険料から保険獲得キャッシュ・フローを控除し、さらに保険獲得キャッシュ・フローに係る資産及び当初認識日におけるその他の関連資産又は負債の認識を中止した金額を控除（又は加算）した額に基づいて、残存カバーに係る負債を測定する。

事後測定

報告日において、発行した保険契約負債の帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計額である。

残存カバーに係る負債の報告日における帳簿価額は、当該報告期間の期首現在の帳簿価額に、当期に受け取った保険料を加算し、保険獲得キャッシュ・フローを減算し、当報告期間に保険サービス費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却に係る金額を加算し、金融要素の調整を加算し、当該期間に提供したサービスについて保険収益として認識した金額を減算し、支払ったか又は発生保険金に係る負債に振り替えた投資要素を減算した金額となる。

カバー期間中のいずれかの時点で、関連する事実及び状況が、保険契約グループが不利であることを示している場合、当グループは損失を純損益に認識し、残存カバーに係る負債を増額することになる。

当グループは、保険契約から生じた発生保険金に係る負債を、発生した補償に関連する履行キャッシュ・フローの額として認識している。

2.8.7 保有している再保険契約グループの測定

() 保険料配分アプローチを用いて測定しない契約グループ

当初認識時に、当グループは、保有している保険契約グループを履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンの合計額で測定する。契約上のサービス・マージンは、当グループが再保険者から保険契約サービスを受ける際に認識する正味コスト又は正味利益を表す。

保有している再保険契約グループの履行キャッシュ・フローには、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値及び金融リスクを反映する調整、並びに保険契約の履行に直接関連する非金融リスクに係るリスク調整が含まれている。当グループは、非金融リスクに係るリスク調整を、再保険契約グループの保有者が当該契約の発行者に移転しているリスクの金額を表すように決定する。

キャッシュ・フローが、当グループが再保険者に保険料を支払う義務がある報告期間中又は当グループが再保険者からサービスを受ける実質的な権利を有している報告期間中に存在する実質的な権利及び義務から生じる場合には、当該キャッシュ・フローは契約の境界線内にある。

再保険契約グループの当初認識時において、当グループは以下の合計額を算定する。

- (a) 履行キャッシュ・フロー。
- (b) 保有している再保険契約グループに係るキャッシュ・フローについて過去に認識した資産又は負債のその日における認識の中止をした金額。
- (c) 同日に保有している再保険契約グループの中の契約から生じるキャッシュ・フロー。
- (d) 保有している再保険契約グループについての残存カバーに係る資産の損失回収要素。

当グループは、上記の合計額の正味コスト又は正味利益を契約上のサービス・マージンとして認識している。

保有している再保険契約に係る資産は、当グループが各報告日において、残存カバーに係る資産と発生保険金に係る資産の合計額で事後測定する。

残存カバーに係る資産には、報告日において再保険契約グループに配分されている未経過のカバー期間に関連する履行キャッシュ・フローと、同日現在の当該グループの契約上のサービス・マージンが含まれる。

発生保険金に係る資産には、報告日において当該再保険契約グループに配分されている、保険金請求及びその他の関連費用の回収に関連する履行キャッシュ・フローが含まれる。

保有している再保険契約が、基礎となる不利な保険契約が認識される前又はそれと同時に締結される場合、当グループは、基礎となる不利な保険契約グループの当初認識時又はあるグループへの基礎となる不利な保険契約の追加時に損失を認識する時に、そのような保有している再保険契約グループの残存カバーに係る資産の損失回収要素に以下を乗じることにより認識する。

- (a) 基礎となる保険契約で認識された損失。
- (b) 当グループが保有している再保険契約グループから回収を見込んでいる、基礎となる保険契約に係る保険金の割合。

当グループは、上記で算出した金額を契約上のサービス・マージンの調整額として認識すると同時に、再保険者からの保険サービス費用の回収額として当期の純損益に計上する。

当グループは、保有している再保険契約グループを測定する際、基礎となる不利な保険契約についての損失要素の変動を反映するように、損失回収要素を修正している。損失回収要素の帳簿価額は、基礎となる不利な保険契約の損失回収要素のうち、保有している再保険契約グループから回収すると当グループが見込んでいた部分を超えることはない。

当グループは、保有している再保険契約グループについての各報告期間の末日現在の契約上のサービス・マージンを、報告期間の期首現在で算定した帳簿価額を下記について調整したものとして測定する。

- (a) 当期にその契約グループに加えられた契約が契約上のサービス・マージンに及ぼす影響。
- (b) 契約上のサービス・マージンの帳簿価額に対して発生計上した利息（契約グループの当初認識日現在で決定した割引率を、基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない名目キャッシュ・フローに適用して測定）。
- (c) 基礎となる不利な保険契約グループの当初認識時又はあるグループへの基礎となる不利な保険契約の追加時に認識された残存カバーに係る資産の損失回収要素、及び残存カバーに係る資産の損失回収要素の戻入れ（当該戻入れが、保有している再保険契約グループの履行キャッシュ・フローの変動ではない範囲で）。
- (d) 将来のサービスに関する履行キャッシュ・フローの変動。ただし、基礎となる保険契約グループに配分された履行キャッシュ・フローの変動から生じており、基礎となる保険契約グループに係る契約上のサービス・マージンを修正しない変動、又は保険料配分アプローチを適用して測定された、基礎となる不利な契約グループからの損失の認識又は戻入れから生じた変動は除く。
- (e) 契約上のサービス・マージンについて生じる当期の為替差額の影響。
- (f) 契約上のサービス・マージンの当期中の償却。当グループは、保険契約サービスの受領パターンに基づき、カバー期間中の各期間に保有している再保険契約グループのカバー単位を合理的に決定し、上記(a)から(e)を調整した契約上のサービス・マージンの帳簿価額を償却することにより、当期及び将来にわたって損益を認識している。

() 保険料配分アプローチを用いて測定する再保険契約のグループ

当グループは、発行した保険契約グループと保有している再保険契約グループの測定に同じ原則を適用し、保険料配分アプローチを用いている。

保有している再保険契約グループを保険料配分アプローチにより測定する場合、再保険者から回収した残存カバーに係る資産の損失回収要素により認識され、戻入れられた金額については、当グループは、再保険契約グループの再保険者から回収した残存カバーに係る資産の帳簿価額を修正するとともに、再保険者から回収した金額を認識する。

2.8.8 裁量権付有配当投資契約

上記の保険契約に関する要件に加えて、裁量権付有配当投資契約の認識及び測定は、下記のように修正される。

- (a) 当初認識の日は、当グループが契約の当事者になる日である。
- (b) 契約の境界線は、当グループが現在又は将来の日に現金を引き渡す実質的な義務からキャッシュ・フローが生じる場合には、当該キャッシュ・フローが契約の境界線内にあるように修正される。現金を引き渡す約束について、約束した現金及び関連するリスクの金額を完全に反映する価格を設定する実質上の能力を当グループが有している場合には、当グループは現金を引き渡す実質的な義務を有していない。
- (c) 契約上のサービス・マージンの配分は、当グループが契約のグループの存続期間にわたり、当該契約に基づく投資サービスの移転を反映する規則的な方法で契約上のサービス・マージンを認識するように修正される。

2.8.9 条件変更及び認識の中止

保険契約の条件が変更される場合、下記の条件のいずれかが満たされる時、当グループは、当初の契約の認識の中止を行い、修正後の契約を新しい契約として認識する。

- (a) 変更後の条件が契約開始時に含まれていたとした場合に、次のいずれかとなること。
- ・条件変更後の契約が、保険契約に関する会計方針の範囲から除外される。
 - ・当グループが異なる構成要素を保険契約の主契約から分離し、保険契約に関する会計方針が適用されたであろう異なる保険契約が生じる。
 - ・条件変更後の契約が、著しく異なる契約の境界線を有している。
 - ・条件変更後の契約が、異なる契約グループに含まれる。
- (b) 当初の契約は直接連動有配当保険契約の定義を満たしていたが、条件変更後の契約がその定義を満たさなくなったこと、又はその逆。
- (c) 当グループが保険料配分アプローチを当初の契約に適用していたが、条件変更により、契約が当該アプローチの適格要件を満たさなくなったこと。

契約の条件変更が上記の条件をいずれも満たさない場合には、当グループは当該条件変更により生じたキャッシュ・フローの変動を履行キャッシュ・フローの見積りの変動として扱う。

当グループは、保険契約が消滅する場合、すなわち、保険契約で定められた義務が消滅するか、免除されるか又は取り消される場合に、保険契約の認識の中止を行う。

2.8.10 表示

() 保険収益

当グループは、当期のサービス提供による残存カバーに係る負債の減額を、保険収益として認識している。

報告期間に認識する保険収益の金額は、約束したサービスの移転を、当グループが当該サービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価の部分に反映する金額で描写している。

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約の場合、保険収益は以下を含む。

- (a) 残存カバーに係る負債の変動に関する金額。
- ・当期に生じた保険サービス費用（当期首に予想された金額で測定）。ただし、以下を除く。
 - a) 損失要素に配分した金額
 - b) 投資要素の返済
 - c) 第三者に代わって回収した取引ベースの税金
 - d) 保険獲得キャッシュ・フロー
 - ・非金融リスクに係るリスク調整の変動。ただし、以下を除く。
 - a) 保険金融収益又は費用に含まれる変動
 - b) 契約上のサービス・マージンの修正となる、将来のサービスに関連する変動
 - c) 損失要素に配分した金額
 - ・償却された契約上のサービス・マージンの金額。
 - ・その他の金額。
- (b) 当グループは、保険獲得キャッシュ・フローに関連した保険サービス費用を、時の経過に基づいて規則的な方法で決定している。当グループは、保険料のうち当該キャッシュ・フローの回収に関連する部分を反映するために、保険収益と同額を認識している。

保険料配分アプローチを用いて測定する保険契約グループの場合、当グループは、契約グループのカバー期間にわたる時の経過に基づいて保険収益を認識する。

() 保険サービス費用

当グループは、当期に発生した保険金及び費用による発生保険金に係る負債の増加、並びに発生保険金及び発生した費用に係る履行キャッシュ・フローの事後の変動を、保険サービス費用として認識している。

保険サービス費用には以下が含まれる。

- (a) 当期に発生した保険金及びその他の関連費用（投資要素の返済を除く）
- (b) 保険獲得キャッシュ・フローの償却
- (c) 過去のサービスに関する変動 - 発生保険金に係る負債に関連した履行キャッシュ・フローの変動
- (d) 将来のサービスに関する変動 - 不利な契約に係る損失及びそうした損失の戻入れに関連した履行キャッシュ・フローの変動

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約の場合、保険獲得キャッシュ・フローの償却は、保険収益に反映される保険獲得キャッシュ・フローの回収と同額で保険サービス費用に反映される。保険料配分アプローチを用いて測定する契約の場合、保険獲得キャッシュ・フローの償却は時の経過に基づいて行われる。

() 出再保険料の配分

当グループは、当期に再保険者から受けた保険契約サービスによる残存カバーに係る資産の減額を、出再保険料の配分として認識している。当グループは、再保険者から受け取ると見込んでいる金額のうち、基礎となる契約の保険金請求を条件としないものを、出再保険料の配分の減額として扱う。出再保険料の配分額は、保有している再保険契約の投資要素を除いたものである。

() 再保険者からの回収額

当期に発生した保険金及び直接帰属するその他の費用により発生した、保有している再保険契約に係る発生保険金の帳簿価額の増加、並びに関連する履行キャッシュ・フローの事後の変動は、再保険者から回収した金額として認識される。当グループは、再保険者から回収した金額を認識する際、保有している再保険契約の投資要素を含めていない。

() 保険契約の金融面の変動

保険金融収益又は費用は、下記から生じた保険契約グループの負債及び再保険契約資産の帳簿価額の変動で構成される。

- (a) 貨幣の時間価値及び貨幣の時間価値の変動の影響
- (b) 金融リスク及び金融リスクの変動の影響

当グループは、保険契約の金融面の変動を、発行された保険契約からの保険金融収益又は費用、保有している再保険契約からの再保険金融収益又は費用、及びその他の包括利益に区分している。

変動手数料アプローチを用いて測定されない契約の場合、割引率等の金融リスクの変動から生じる保険契約債務の帳簿価額の変動は、その他の包括利益に認識される。変動手数料アプローチを用いて測定される契約の場合は、保険金融収益又は費用のうち基礎となる項目の損益から生じる会計上のミスマッチを除去できる金額に等しい額と残りの額が、その他の包括利益で認識される。

3 その他の会計方針の要約

3.1 セグメント報告

当グループの事業セグメントは、資源配分に関する意思決定を行い、また業績を評価するために、最高経営意思決定者（社長室）に提出される内部管理報告書と統合的な方法で表示されている。

事業セグメントとは、以下の条件を満たしている当グループ内のセグメントを指す。（ ）日々の営業活動によって収益が生じ、費用が発生するセグメント。（ ）経営陣が、資源の配分に関する意思決定を行い、また業績を評価するために、その経営成績を評価しているセグメント。（ ）当グループが、財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー及びその他の財務業績指標を含む関連する財務情報を入手できるセグメント。

3.2 外貨換算

当社の機能通貨は人民元である。当グループの各事業体は、それぞれに機能通貨を決定し、各事業体の財務書類上の勘定はその機能通貨を使用して測定される。当グループの連結財務書類の報告通貨は人民元である。外貨建取引は、取引日現在の為替レートをを用いて換算される。外貨建の貨幣性資産及び負債は、報告期間末の為替レートをを用いて換算される。これらの外貨換算によって生じた換算差額は、純損益に認識される。

3.3 デリバティブ商品

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日に公正価値で当初認識され、その後も公正価値で再測定される。ヘッジ会計に関連するものを除き、その結果、デリバティブ金融商品において発生した利得又は損失は、純損益に認識される。全てのデリバティブは、公正価値が正の値の場合は金融資産として、公正価値が負の値の場合には金融負債として計上される。

3.4 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して表示される。ただし、2003年6月30日より前に取得した有形固定資産は、みなし原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示されている。

減価償却費

有形固定資産の取得原価は、購入価格（輸入関税及び還付されない取得税を含む）、並びに当該資産を意図した使用に合わせた稼働状態及び場所に置くことに直接起因するコストから構成される。例えば修繕維持費等、有形固定資産の稼働時点より後に発生する支出は、通常、費用が発生した期間に包括利益計算書において計上される。認識基準が満たされる場合には、大規模な検査費用は取替資産として当該資産の帳簿価額に含めて認識される。有形固定資産の重要な部分を定期的に交換する必要がある場合、当グループは、交換部分を個別の耐用年数がある資産として認識し、その耐用年数に従い減価償却を行う。

減価償却費は、以下に示す資産ごとの見積耐用年数にわたり、各資産の取得原価をそれぞれの残存価額まで評価減するように定額法で算定される。

	見積耐用年数
建物	15～35年
事務用機器、什器備品	3～11年
車両	4～8年
建物附属設備	残存リース期間と耐用年数の いずれか短い方の期間

残存価額、減価償却方法及び耐用年数は定期的に見直され、減価償却方法及び期間が有形固定資産項目の経済的便益の予想パターンと一致することが確認される。

建設仮勘定は、主に建設中の建物であり、取得原価から減損損失を控除した額で計上され、減価償却は行われな
ない。ただし、2003年6月30日より前に取得した資産は、みなし原価から減損損失累計額を控除した額で計上されて
いる。取得原価は、直接建設費用及び建設期間中の関連借入資金に係る資産化される借入コストから構成される。
建設中の資産は、完成後使用可能時に有形固定資産、投資不動産又はその他資産の適切な項目に再分類される。

減損及び処分損益

有形固定資産は、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には随時、減損損
失の有無が検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が正味売却価格と使用価値のいずれか高い方の金額である回
収可能価額を超過する額で純損益に認識される。

有形固定資産項目の処分損益は、関連資産の正味売却収入と帳簿価額との差額であり、純損益に認識される。

3.5 リース

契約時に、当グループは、当該契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定する。リースとは、
契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部であ
る。特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を移転するのかどうかを評価するため、当グループ
は、使用期間全体を通じて、借手が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんど全てを得る権利及び特定さ
れた資産の使用を指図する権利を有しているかどうかを判定する。

借手

当初測定

リースの開始日において、当グループは建物を含むリース資産を使用する権利である使用権資産を認識する。当グ
ループは、短期リース及び少額資産リースを除き、リース負債を同日現在で支払われていないリース料の現在価値
で測定する。リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び個々の資産が新品時に少額である少額資産リースについ
ては、当グループは、使用権資産及びリース負債を認識せず、関連する賃貸料をリース期間の各期間にわたって定額
法で純損益又は関連資産の取得原価として認識することを選択している。リース料の現在価値の算定において、当
該リース料は、リースの計算利率を用いて割り引かれる。当該利率が容易に算定できない場合には、当グルー
プは独自の追加借入利率を使用する。

リース期間は、当グループがリース資産を使用する権利を有している場合、リースの解約不能期間となる。当グ
ループがリースを延長するオプションを有しており、当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、
リースを延長するオプションの対象期間もリース期間に含まれる。当グループがリースを解約するオプションを有
しており、当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合、リースを解約するオプションの対象期間
もまたリース期間に含まれる。当グループは、延長オプションを行使すること、購入オプションを行使すること又
は解約オプションを行使しないことが合理的に確実であるかどうかを、当グループの統制の及ぶ範囲内にあり、か
つ、当グループがこれらのオプションを行使することが合理的に確実かどうかに影響を与える重大な事象又は重大
な変化の発生時に、見直しを行う。

事後測定

当グループは使用権資産の減価償却に定額法を適用している。リース期間の終了時にリース資産の所有権が当グ
ループに移転されることが合理的に確実な場合、リース資産は残存耐用年数で減価償却される。リース期間の終了
時にリース資産の所有権が当グループに移転されることが合理的に判断できない場合、当グループは使用権資産を
開始日からリース期間の終了時又は使用権資産の耐用年数の終了時のいずれか早い方まで減価償却する。

当グループは、リース期間中の各期間におけるリース負債に係る利息の算定に每期一定の利率を使用し、利息を
純損益に計上している。

リース負債の測定に含まれなかった変動リース料は、当該変動リース料が発生する契機となった事象又は状況が生じた期間において純損益に計上される。

リースの開始日後において、実質上の固定リース料の変動、残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額の変動、リース料の決定に使用する指数又はレートの変動による将来のリース料の変動、購入オプション、延長オプション又は解約オプションの評価もしくは実際の行使状況の変更があった場合、当グループはリース負債の再測定に変更後のリース負債の現在価値を使用し、それに基づき使用権資産の帳簿価額を修正する。使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されていて、さらにリース負債の測定の減額がある場合は、当グループは再測定の残額を純損益に認識する。

貸手

リースの開始日において、当グループが資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転するものではないリースは、オペレーティング・リースに分類される。発生した賃貸収益は、リース期間にわたり定額法で会計処理され、損益計算書の収益に計上される。

3.6 投資不動産

投資不動産は、サービスの提供又は管理目的として保有されるものではなく、賃貸収益の稼得及び/又は資本増価を目的として保有される土地使用権及び建物に対する持分である。

投資不動産は、取引コストを含む取得原価で当初測定される。当初認識の後、投資不動産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した額で計上される。

減価償却は、見積耐用年数にわたり定額法で計算される。投資不動産の見積耐用年数は15年から35年である。

財産の所有権、持分投資、又はその他の形態により当グループが保有している海外投資不動産は、各所在地での使用状況に基づき算定され、予想耐用年数は50年以下とする。

耐用年数及び減価償却方法は定期的に検討され、減価償却方法及び期間が個々の投資不動産から得る経済的便益の予想パターンと一致することが確認される。

投資不動産は、処分時に、又は恒久的に使用を取り止めて除却による将来の経済的利益が見込まれなくなった時点で、認識の中止を行う。投資不動産の除去又は処分から生じる利得又は損失は、その除去又は処分の事業年度において包括利益計算書に認識される。用途変更の証拠がある場合に限り、投資不動産への振替又は投資不動産からの振替が行われる。

3.7 従業員給付

年金給付

当グループの常勤従業員は、様々な政府支援による年金制度の対象となっており、一定の方式に基づく毎月の年金の有資格者である。対象従業員の退職に際して、これらの政府機関が年金債務に対する責任を負っている。当グループは、これらの年金制度に対し毎月拠出を行っている。上記の政府支援による年金制度に基づく全ての拠出は支払時点で全額が従業員に帰属し、当グループは、当グループがこれらの制度に拠出した金額を取り消すことはできない。政府支援による年金制度に加えて、当グループは中国における関連法規制に準拠して従業員年金制度を設立し、それによって当グループは従業員の給与の一定割合に基づき当該制度に拠出することを要求されている。当グループが当該年金制度のもとで行った拠出のうち、当該拠出金の権利確定満了前に退職した従業員に関する失効額は、当該年金制度の公的口座に計上され、これを当グループが将来において行う拠出との相殺に使用してはならない。公的口座の全ての資金は、必要に応じて承認手続が完了した後、通常の状態にある口座を持つ従業員に帰属することになる。これらの制度のもとに、当グループには、退職給付に関して拠出額を上回る法的又はみなし債務はない。

住宅給付

当グループの全常勤従業員は、様々な政府支援による住宅基金への参加資格を有している。当グループは、従業員の給与の一定割合に基づき、これらの基金に毎月拠出を行っている。これらの基金に関連する当グループの負債は、各年度に支払われる拠出額が上限となる。

株式増価受益権

株式増価受益権に基づく報酬は、発生した負債の公正価値に基づいて測定され、権利確定期間にわたり費用計上される。関連する負債の公正価値を見積るため、オプション価格決定モデルなどの評価技法が用いられる。この負債は、決済されるまで各報告期間末に公正価値で再測定される。権利確定期間における公正価値の変動は事務管理費用に含められ、権利確定期間後の変動は純損益を通じた公正価値の変動による正味利得として純損益に計上される。関連する負債はその他の負債に含まれる。

3.8 前受保険料

当グループが受領した前受保険料は、主に、当初認識の基準をまだ満たしていない保険契約について受領した保険料である。

3.9 株式資本

普通株式は株主資本に分類される。持分商品発行に直接帰属する増分費用は、調達額からの控除として株主資本に表示される。

3.10 当期税金及び繰延税金

当期の税金費用は当期税金と繰延税金から構成される。税金は純損益に認識されるが、その他の包括利益に直接認識された項目に関連する場合、税金はその他の包括利益に認識される。

当期の税金資産及び負債は、当社及びその子会社が営業活動を行い、課税所得を生み出す税務管轄において各報告期間末現在で制定されている税法又は実質的に制定されている税法に基づいて計算される。経営陣は、適用税制が解釈指針の対象となっている状況に関してポジションを定期的に評価する。

税務上の資産及び負債と、連結財務書類上のそれぞれの帳簿価額との間に生じる一時差異については、負債法を用いて繰延税金が認識される。繰延税金の算定には、実質的に制定されている税率が用いられる。

一時差異の解消時期をコントロールでき、一時差異は予見可能な将来に解消されない可能性が高い場合を除き、繰延税金は、子会社、関連会社及び共同支配企業への投資から生じる一時差異について計上される。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末時点で見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額する。他方、過年度に認識されていない繰延税金資産は各報告期間末時点で再評価され、繰延税金資産の全部又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得できる可能性が高い部分について認識される。

報告期間末時点で制定されている、又は実質的に制定されている税率（及び税法）に基づき、繰延税金資産が実現する、又は繰延税金負債が決済される期間に適用が見込まれる税率を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債は測定される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当グループが当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の納税主体、又は多額の繰延税金負債又は資産の決済又は回収が見込まれている将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している納税主体のいずれかに対して同一の税務当局が課している法人所得税に関する場合にのみ相殺される。

3.11 引当金及び偶発事象

引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的義務を有しており、当該義務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高く、当該義務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。引当金は将来の営業損失としては認識されない。

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る義務のうち、その存在が確認されるのが、当グループが完全には統制できない将来の1つ又は複数の不確実な事象の発生又は不発生によってのみである義務である。これは、過去の事象から発生した現在の義務であるが、経済的資源の流出が必要となる可能性が高くない、又は義務の金額が信頼性をもって測定できないために認識されていないものの可能性もある。

偶発負債は財政状態計算書では認識されないが、連結財務書類に対する注記において開示される。経済的資源の流出の可能性に変動が生じたために、その流出の可能性が高く、流出額が信頼性をもって測定できる場合、これは引当金として認識される。

3.12 配当金分配

当社株主への配当金分配は、配当金が当社株主によって承認された事業年度における当グループの連結財務書類に負債として認識される。

4 重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、収益、費用、資産及び負債の計上金額に影響を及ぼす見積り及び仮定を行っている。見積り及び判断は、過去の実績及びその状況下で合理的であると考えられる将来事象の予測を含むその他の要素に基づいて継続的に評価されている。当グループでは、適切な仮定を策定する際に重要な判断を行っている。実際の結果は、以下に示した見積りや判断と異なる場合がある。実際の結果は、会計上の見積りの変更及び職業専門家としての判断に基づき大きく異なる場合がある。

4.1 保険契約

4.1.1 契約ポートフォリオ

当グループは、保険契約ポートフォリオを類似したリスクにさらされていて一緒に管理されている契約として識別している。当グループは、リスクの要因及び管理方法が類似しているかどうかを判断する。

4.1.2 投資要素

当グループは、別個でない投資要素をアンバンドリングする規程を定めている。当グループは通常、関連する契約について、別個でない投資要素を、解約返戻金及び類似した契約条件に基づき決定している。

4.1.3 カバー単位の決定

当グループのカバー単位は、各契約で提供される給付及び予想される保険カバーの期間を考慮して決定される。投資リターン・サービス又は投資関連サービスを含む契約の場合、投資リターン・サービス又は投資関連サービスに対応する金額が、投資要素又は保険契約者が回収する権利を有する金額の1つとなる。

4.1.4 保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約から生じる将来の給付金及び保険料の見積り

履行キャッシュ・フローは、非金融リスクに係るリスク調整を考慮した、将来の給付金、保険料及び関連費用の当グループによる見積りに基づいて決定される。将来キャッシュ・フローの見積りに用いられる割引率、死亡率、疾病率、予定失効率、予定事業費率及び予定配当率は、直近の実績分析、現在の状況及び将来の予測を踏まえて決定される。

評価プロセスに用いた判断及び見積りは、連結財務書類における保険契約及び保有している再保険契約の認識額に影響を与えることになる。

上記の仮定に関する説明は注記14.1に詳述されている。

4.2 金融商品

重要な見積り及び判断は、投資の分類、減損の認識及び公正価値の測定に関連したものである。

4.2.1 金融資産の分類

金融資産の分類において当グループが行った重要な判断には、事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性に関する分析が含まれる。

当グループの事業モデルの評価は、金融資産ポートフォリオのベースで実施され、過去にキャッシュ・フローがどのように実現したか、業績がどのように評価されて経営幹部に報告されるか、業績に影響を与えるリスクと当該リスクがどのように評価及び管理されるか、事業の管理者にどのように報酬が与えられるか等を考慮した、合理的に生じ得るシナリオに基づいて決定される。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性が基本的な融資の取決めと整合的であるかどうかを評価する際に当グループが行う主な判断には、早期返済等によりデュレーションの途中で元本が返済される時期又は金額が変更される可能性、並びに利息において貨幣の時間価値、信用リスク、他の基本的な融資リスク、コスト及び利益のみが考慮されているかどうかが含まれる。例えば、返済金額が元本残高、元本残高に対する利息の未払額及び契約の早期解約に対しての合理的な補償のみを反映しているかどうかなどである。

4.2.2 ECLの測定

当グループは、債務不履行時のリスク・エクスポージャー及び予想信用損失率からECLを算定しており、予想信用損失率はデフォルト確率及びデフォルト時損失率に基づいて決定している。予想信用損失率の決定において、当グループは内部の過去の信用損失の実績等のデータを使用し、現在の状況及び将来予測的な情報に基づいて過去のデータを調整している。

4.2.3 金融商品の公正価値

活発な市場が存在しない公正価値は、現在適用可能で十分に利用可能なデータを用いて、他の情報によって裏付けられた評価技法を適用して見積もられる。主な評価技法には、マーケット・アプローチ、インカムアプローチ、直近の第三者間取引の参照、実質的に同一の他の金融商品の現在の取引価格、及び割引キャッシュ・フロー分析やオプション価格モデルの使用を含んでいる。

金融商品の公正価値を決定するために評価技法を用いる場合、当グループは関連する資産及び負債の取引を考慮し、市場参加者が用いるものと整合したインプットを選択する。関連する観察可能な市場パラメーターは優先的に考慮され、これには金利、為替レート、商品価格、株価又は株価指数が含まれる。関連する観察可能なパラメーターが入手できない場合、又は入手が実務上不可能な場合、当グループは観察不能なパラメーターを使用し、信用リスク、市場変動性及び流動性調整に関する見積りを行う。

評価技法の説明は注記5.4に記載されている。複数の評価技法及びパラメーターの仮定は、公正価値見積りに重大な差異につながる可能性がある。

4.3 子会社、関連会社及び共同支配企業投資の減損

当グループは、報告期間末時点で子会社、関連会社及び共同支配企業投資に関して減損の兆候の有無の評価を行う。帳簿価額を回収できない可能性を示す兆候がある場合、子会社、関連会社及び共同支配企業投資に対して減損テストを実施する。子会社、関連会社及び共同支配企業投資の帳簿価額がその回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額）を上回る場合、減損は存在する。処分コスト控除後の公正価値の算定は、類似資産の独立当事者間取引で拘束力のある売却取引から入手可能なデータ、又は、子会社、関連会社及び共同支配企業投資を処分するための増分コスト控除後の市場価格に基づいて行う。使用価値の算定を行う場合、当グループは、子会社、関連会社及び共同支配企業投資から生じる予想将来キャッシュ・フローを見積り、当該将来キャッシュ・フローの現在価値を算定するために適切な割引率を選択しなければならない。

4.4 法人所得税の見積り及び繰延税金の認識

当グループは、多数の法域において法人所得税の課税対象となっている。通常の事業過程において、最終的な税額の決定が不確実な特定の取引及び活動について、法人所得税を決定する際、当グループは重要な判断を行う必要がある。税務上の最終的な決済額が会計上の計上額と異なる場合、これらの差異は当期の最終的な法人所得税及び繰延税金に影響を及ぼすこととなる。

繰延税金資産は、税務上の未使用の損失について、当該損失及び期間差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。当グループは、将来の課税所得に関する合理的な期待に基づいて、繰延税金資産の金額を認識する。

4.5 投資先に対する支配の判断

注記2.2で定められる支配の指標が、例えばファンドや資産運用商品などの組成された企業を当グループが支配していることと示すか否かを決定するために当グループは判断を行う。

当グループは特定の組成された企業（ファンドや資産運用商品等）を発行し、契約に従い当該企業の運用管理者として行動する。一方、当グループは、組成された企業の株式を保有する結果として、リターンの変動性にさらされる可能性がある。さらに、当グループは、他の資産管理機関（トラスト・スキームなど）が設立し管理する組成された企業も保有する可能性がある。当グループが組成された企業を支配するかどうかの判断には、通常、当該企業における当グループの総経済的利益（キャリド・インタレスト及び見込運用報酬を含む）並びに当該企業に係る意思決定権限の評価に重点を置く。2025年12月31日現在、当グループは、当社の子会社であるChina Life AMP Asset Management Company（以下「CL AMP」という。）により発行、運用されている一部のファンド、当社の子会社であるChina Life Asset Management Company Limited（以下「AMC」という。）により発行、運用されている一部の負債性投資スキーム及び資産運用商品、並びに第三者機関により発行、運用されている一部のトラスト・スキーム、持分投資プラン及び負債性投資スキームを連結財務書類において連結している。詳細については注記31(b)を参照のこと。

[次へ](#)

5 リスク管理

リスク管理は、当社の取締役会が承認した方針に基づいて当社のリスク管理委員会が実施している。

当グループは、保険リスク又は金融リスクあるいはその双方を移転する契約を発行している。本章ではこれらのリスク及びそれらリスクに対する当グループの管理方法について要約している。

5.1 保険リスク

5.1.1 保険リスクの種類

1件の保険契約のもとでのリスクとは、保険事故が発生する可能性、及びその結果として行われる保険金請求の時期及び金額に関しての不確実性をいう。保険契約というその性質上、当該リスクは無作為であり、予測することは不可能である。価格設定や保険契約負債の準備金計上に確率理論が適用される場合における保険契約のポートフォリオ（契約引受高）に関して、当グループにとっての主なリスクは、実際の保険金支払額が保険契約負債の帳簿価額を上回ることである。これは、保険金請求の回数及び給付金支払の頻度又は重要性が見積りを上回る場合に発生する。保険事故は無作為であり、実際の保険金請求の回数及び給付金支払額は、統計的技法を用いて行われる見積りとは毎年異なっている。

当グループの事業は、主に長期の個人及び団体生命保険、年金保険、傷害保険、医療保険、並びに、短期の個人及び団体傷害保険及び医療保険から構成されている。グループの保険事業においては、伝染病、自然災害、事故、ライフスタイルの大幅な変化、医学的・社会的状況の絶え間ない改善など、さまざまな要因が保険金の請求頻度、時期、金額に影響を及ぼす可能性がある。保険リスクは、契約の解約、保険料の減額、保険料の支払拒否又は年金転換権の行使を行う保険契約者の権利によっても影響を受ける。したがって、保険リスクは保険契約者の行動及び意思決定にも左右される。

類似の保険契約の引受件数が増えるほど、リスクが分散され、予想される結果の変動性が小さくなることが実績により示されている。当グループは引受ける保険リスクの種類を分散し、これらの各カテゴリー内で予想される結果の変動性を減少させるために十分な規模の母集団を実現できるような保険引受戦略を策定している。

当グループは保険負債リスクをカバーする目的で、比例再保険、超過額再保険及び災害超過損害額再保険の有効な再保険契約を通じて保険リスクを管理している。再保険契約は、リスクの負債を含むほとんど全ての商品を対象にしている。再保険が付された商品には、生命保険、傷害及び医療保険もしくは死亡、就業不能、傷害及び疾病等が含まれる。当該再保険契約は、付保リスクの範囲をある程度まで分散させ、当グループに対する潜在的な損失の影響を減少させるものである。しかし、契約者に対する当グループの元受保険契約負債は、再保険契約の下で消滅することはない。当グループは、特定の再保険会社の依存度を軽減するために複数の再保険会社と連携している。

5.1.2 保険リスクの集中

現在、当グループの保険事業は主に中国国内に所在している。当グループが保険契約を引受ける場合、地域間に重要な相違はない。

5.1.3 感応度分析

保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約の感応度分析

保険契約負債の計算に使用する重要な仮定には、死亡率、疾病率、予定失効率及び割引率等が含まれる。

他の全ての変数を一定とした場合、当グループは、死亡率、疾病率及び予定失効率に係る仮定の変化が当事業年度の連結税引前利益及び連結その他の包括利益（税引前）に及ぼすと予想される影響、並びに保険契約及び保有している再保険契約に対するリスク軽減効果を以下のように考えている。割引率に係る仮定の変動については注記5.2.1()を参照のこと。

(単位：百万人民元)

		12月31日終了事業年度							
		2025年				2024年			
仮定	仮定の変化	税引前利益への影響		その他の包括利益(税引前)への影響		税引前利益への影響		その他の包括利益(税引前)への影響	
		再保険前	再保険後	再保険前	再保険後	再保険前	再保険後	再保険前	再保険後
死亡 /									
疾病率	10%上昇	(6,557)	(4,617)	(7,825)	(4,989)	(6,458)	(4,560)	(9,008)	(5,975)
死亡 /									
疾病率	10%低下	6,660	4,688	8,500	5,515	6,523	4,579	9,777	6,589
予定失効率	10%上昇	2,883	2,600	9,901	9,573	2,307	2,031	11,224	10,860
予定失効率	10%低下	(2,247)	(1,952)	(10,039)	(9,695)	(1,644)	(1,355)	(11,338)	(10,956)

保険料配分アプローチを用いて測定する保険契約の感応度分析

保険料配分アプローチを用いて測定する契約上の保険金請求額などの要素の変動は、未払保険金に対する準備金の予定水準の変動に影響を及ぼす可能性があり、その結果、同時に発生保険金に係る負債の変動にも影響を及ぼす。

他の全ての変数を一定とした場合、当グループは、保険給付率に係る仮定の変動が当事業年度の連結税引前利益に及ぼすと予想される影響を以下のように考えている。

出再保険を考慮せず、他の全ての変数が一定であるとして、保険給付率が現行の仮定から100ベース・ポイント上昇又は低下した場合、連結税引前利益には240百万人民元(2024年12月31日現在：253百万人民元)の減少又は増加が見込まれる。出再保険を考慮に入れ、他の全ての変数が一定であるとして、保険給付率が現行の仮定から100ベース・ポイント上昇又は低下した場合、連結税引前利益には234百万人民元(2024年12月31日現在：242百万人民元)の減少又は増加が見込まれる。

以下の表は、保険料配分アプローチを用いて測定する保険契約に関して、出再保険の影響を考慮に入れない発生保険金の推移を示している。

		(単位：百万人民元)					
		保険料配分アプローチを用いて測定する保険契約(事故年度)					
		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	合計
割引前見積発生保険金累積額(再保険前)							
会計年度末		57,727	55,256	62,411	68,200	64,235	
1年後		57,642	54,879	61,693	68,995		
2年後		56,890	55,294	61,875			
3年後		57,072	55,390				
4年後		57,139					
支払保険金累積額		(57,066)	(55,223)	(61,393)	(66,816)	(44,117)	(284,615)
負債合計 - 事故年度2021年から2025年		73	167	482	2,179	20,118	23,019
負債合計 - 事故年度2021年より前							77
間接的な発生保険金の影響、非金融リスクに関するリスク調整及び割引など							5,042
発生保険金に係る負債合計							28,138

以下の表は、保険料配分アプローチを用いて測定する保険契約に関して、出再保険の影響を考慮に入れた発生保険金の推移を示している。

(単位：百万人民元)

	保険料配分アプローチを用いて測定する保険契約(事故年度)					合計
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
割引前見積発生保険金累積額(再保険後)						
会計年度末	56,651	53,416	60,896	66,629	63,001	
1年後	56,125	52,694	59,873	67,268		
2年後	55,395	53,535	60,448			
3年後	55,574	53,637				
4年後	55,647					
支払保険金累積額	(55,579)	(53,481)	(59,979)	(65,360)	(43,143)	(277,542)
負債合計 - 事故年度2021年から2025年	68	156	469	1,908	19,858	22,459
負債合計 - 事故年度2021年より前						76
間接的な発生保険金の影響、非金融リスクに関するリスク調整及び割引など						2,623
発生保険金に係る負債合計						25,158

5.2 金融リスク

当グループの活動は様々な金融リスクにさらされている。主な金融リスクは、金融資産の売却による収入が、当グループの保険及び投資契約から生じる債務に充てる資金として足りなくなることである。金融リスクの最も重要な構成要素は、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクである。

当グループの全体的なリスク管理計画は、当グループの運用成績に悪影響が及ぶ可能性を最小限に留めるため、金融市場の予測不可能性に焦点を絞っている。リスク管理は経営陣が承認した方針に基づき、指定された部署が遂行する。担当部署は、当グループの業務部門と密に連携して金融リスクを特定し、評価及び管理を行う。当グループは、全体的なリスク管理を書面にまとめた原則を提供するだけでなく、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理等、具体的な分野をカバーする書面の方針も提供している。

当グループは、ある特定の産業又は発行体へのリスクの集中を抑制する目的で制定された法規で認可されるとおり、適切に分散された投資ポートフォリオを保有することによって金融リスクを管理している。当グループが保有する投資ポートフォリオの構成は、注記11に開示されている。

下記の感応度分析は、他の全ての仮定を一定とした条件下における仮定の変動に基づいている。このような状況が実際に発生することは考えにくく、また金利の変動や市場価格の変動といった、一部の仮定の変動が相関することがある。

5.2.1 市場リスク

()金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の価値及び保険契約の測定結果が変動するリスクを指す。当グループの金融資産は、主に負債性商品から構成されており、これらは金利変動リスクにさらされている。金利水準の変動は、当グループの投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、また、当グループの保険契約及び保有している再保険契約の測定に影響を及ぼす可能性がある。

ポートフォリオの構成及び期間の調整を通じて、またポートフォリオ内の資産及び負債の平均保有期間を可能な限り一致させることによって、当グループは金利リスクを管理している。

金利リスクの感応度分析は、市場金利の変動によって、利息収入、金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値、保険契約負債及びその他の項目がどのように変動するかを説明するものである。

他の全ての変数が一定であるとして、2025年12月31日現在の市場金利が50ベース・ポイント上昇又は低下したと仮定した場合、当事業年度の税引前利益は、主に変動金利の現金及び現金同等物、定期預金、法定拘束性預託金及び負債性投資における利息収入の増加又は減少、並びに純損失を通じて公正価値で測定する負債性投資の公正価値の変動による利得又は損失及び保険契約負債の変動により、17,846百万人民元増加又は48,344百万人民元減少（2024年12月31日現在：23,873百万人民元増加又は56,871百万人民元減少）することになる。その他の包括利益（税引前）は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の公正価値の変動による利得又は損失、及び保険契約負債の変動により、13,272百万人民元減少又は403百万人民元増加（2024年12月31日現在：331百万人民元増加又は12,537百万人民元減少）することになる。

() 価格リスク

価格リスクは主に、当グループが保有する金融商品に係る市場価格のボラティリティにより生じる。主に資本市場のボラティリティのため、当グループは価格リスクの影響を受けている。当グループの変動手数料アプローチを用いて測定する保険契約は、価格リスクにさらされている。

当グループは、ある特定の産業又は発行体への価格リスクの集中を抑制する目的で制定された法規で認可されたとおり、適切に分散された投資ポートフォリオを保有することによって価格リスクを管理している。

他の全ての変数が一定であるとして、2025年12月31日現在の価格リスクにさらされている当グループの全ての金融資産及び金融負債の価格が10%増加又は減少したと仮定した場合、当事業年度の税引前利益は、主に純損益を通じて公正価値で測定する上場株式及び証券投資ファンドにおける公正価値の変動による利得又は損失及び保険契約負債の変動により、93,472百万人民元増加又は90,470百万人民元減少（2024年12月31日現在：79,887百万人民元増加又は80,200百万人民元減少）することになる。その他の包括利益（税引前）は、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動による利得又は損失、及び保険契約負債の変動により、18,793百万人民元増加又は18,804百万人民元減少（2024年12月31日現在：3,998百万人民元増加又は3,936百万人民元減少）することになる。

() 為替リスク

為替リスクは、外国為替レートの変動により生じる金融商品の公正価値又は将来キャッシュ・フローのボラティリティである。当グループの為替リスク・エクスポージャーは、機能通貨以外の通貨（米ドル、香港ドル、英ポンド、ユーロ等）建の現金及び現金同等物、定期預金、公正価値で測定する金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資、償却原価で測定する負債性投資、有利子融資及びその他の借入金から主に生じる。

以下の表は2025年12月31日及び2024年12月31日現在における人民元以外の通貨建の主な金融資産及び金融負債を要約したものであり、表示額は人民元相当額である。

(単位：百万人民元)

2025年12月31日現在	米ドル	香港ドル	英ポンド	ユーロ	その他	合計
金融資産						
持分投資						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	33,009	50,761	2,559	3,223	1,487	91,039
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	-	77,877	-	-	-	77,877
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	227	-	-	-	-	227
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	251	-	-	-	-	251
定期預金	3,497	-	125	-	-	3,622
現金及び現金同等物	1,631	44	51	57	16	1,799
合計	38,615	128,682	2,735	3,280	1,503	174,815

(単位：百万人民元)

2024年12月31日現在	米ドル	香港ドル	英ポンド	ユーロ	その他	合計
金融資産						
持分投資						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	32,731	38,187	811	2,275	1,486	75,490
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	-	36,338	-	-	-	36,338
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	237	-	-	-	-	237
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	157	-	-	-	-	157
定期預金	3,223	-	-	-	-	3,223
現金及び現金同等物	1,413	148	43	163	10	1,777
合計	37,761	74,673	854	2,438	1,496	117,222
金融負債						
有利子融資及びその他の借入金	6,960	-	2,576	3,222	-	12,758
合計	6,960	-	2,576	3,222	-	12,758

他の全ての変数が一定であるとして、2025年12月31日現在、米ドル、香港ドル、英ポンド、ユーロ及びその他の外貨に対して10%の人民元高又は人民元安を仮定した場合、当事業年度の税引前利益は、主に上記の表に含められたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の米ドル建、香港ドル建、英ポンド建、ユーロ建及びその他の外貨建金融資産及び金融負債の換算による為替差損益により、それぞれ9,694百万人民元（2024年12月31日現在：6,813百万人民元）の減少又は増加となる。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係るその他の包括利益（税引前）の認識額は、外貨換算により、それぞれ7,788百万人民元（2024年12月31日現在：3,634百万人民元）の減少又は増加となる。2025年度における実際的な為替差損は340百万人民元（2024年度：為替差損は25百万人民元）である。

5.2.2 信用リスク

信用リスクとは、金融取引を行う当事者もしくは金融商品の発行体が債務を履行せず、もう一方の当事者に財務上の損失が発生するリスクである。当グループの投資ポートフォリオは、国家金融監督管理総局（以下「NFRA」という。）に認可された種類の投資に制限されており、またポートフォリオの大部分が国債、政府系機関債、信用格付けの高い社債及び国営商業銀行に預け入れている定期預金であるために、当グループの信用リスクに対する全体的なエクスポージャーは相対的に低い。

信用リスクは、与信の承認手続、限度枠及びモニタリングの手続を適用することにより管理される。当グループは、中国経済及び基礎を成す債務者並びに取引構造についての社内での調査及び分析を通じて信用リスクを管理している。適切な場合、当グループは信用リスクを低下させるために現金、証券、不動産及び設備に対する担保権を設定している。

信用リスクのエクスポージャー

連結財政状態計算書に含められた金融資産の帳簿価額は、保有する担保又はその他の付随する信用補完を考慮に入れず、報告日時点で信用リスクのエクスポージャー最高額を表示している。当グループは2025年12月31日及び2024年12月31日現在、オフバランス項目に関連する信用リスクのエクスポージャーを有していない。

担保及びその他の信用補完

売戻条件付購入金融資産は、相手方の負債性証券又は定期預金により担保されており、担保は担保所有者の債務不履行時に当グループへ所有権が移転する。当グループが持分を有するこれらの組成された企業は、より高い信用格付を有する第三者、担保差入、返済の原資とする年度の予算収入、又はより高い信用格付を有する借手により保証されている。

ECLの測定

当グループは、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資等の信用損失を、IFRS第9号の規定に従い、予想信用モデルを用いて計算している。

予想信用損失を測定するためのパラメーター

ECLモデルに含まれるパラメーター及び仮定は以下に記載のとおりである。

当グループは、信用リスクの著しい増大があるかどうかを判断する際、様々な金融商品の信用リスク特性を考慮する。信用リスクの著しい増大がない金融商品については12ヶ月の予想信用損失、信用リスクの著しい増大がある金融商品については全期間の予想信用損失に基づく損失評価引当金が測定される。予想信用損失は、EAD、PD及びLGDの積を割り引くことにより算定される結果である。

デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）：EADは、債務不履行時に、当グループが今後12ヶ月間又は残存期間にわたって支払義務を負うことが予想される金額に基づく。

デフォルト確率（以下「PD」という。）：PDは、今後12ヶ月間（以下「12ヶ月のPD」という。）又は債務の残存期間（以下「全期間のPD」という。）のいずれかにおいて、借手が金融債務について不履行となる可能性を表したものである。

デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）：LGDは、債務不履行となった場合のエクスポージャーの程度に関する当グループの予想を表す。LGDは、相手方の種類、債権の種類及び優先順位、担保又はその他の信用補完の利用可能性によって異なる。

信用リスクの著しい増大の判断要件

金融資産の減損のステージを検討する際、当グループは当初認識時の信用リスクと、各報告期間において信用リスクの著しい増大があるかどうかを評価する。当グループは、将来予測的な情報を含む様々な、合理的な裏付け情報を考慮して、信用リスクの著しい増大があるかどうかを判断する。

当グループは、信用リスクが当初認識時以降に著しく増大しているかどうかを判断するために、定量的及び定性的な要件を設定している。判断要件には、主に債務者のPDの変化、信用リスク区分の変化及び信用リスクの著しい増大を示すその他の指標等が含まれる。金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増大したかどうかの判断において、当グループは、基準に従い、30日超の期日経過を信用リスクの著しい増大の要件の1つとみなしている。

信用減損金融資産の定義

金融資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損している。各報告日に、当グループは、債務者の信用が毀損したかどうかを評価する際に、主に以下の要因を考慮するが、それらに限定されるものではない。

- ・ 発行者又は相手方の重大な財政的困難
- ・ 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- ・ 融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が通常は考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 借手が破産又は財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- ・ 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと

金融資産の信用減損は、複数の事象の複合した影響により生じている場合があり、個別に識別可能な事象によって生じるとは限らない。

将来予測的な情報及びマネジメント・オーバーレイ

12ヶ月のECL及び全期間のECLの決定には、将来予測的な情報も組み込まれている。当グループは、過去データの分析を行い、各ポートフォリオの信用リスク及び予想信用損失に関連する、国内総生産、輸出額、設備投資完了額等を含む主要なマクロ経済変数を特定した。当グループは、マクロ経済指標のプールの構築、データの準備、モデル要素のフィルタリング等により、マクロ経済を将来予測的に調整するモデルを開発した。

当報告期間において、当グループは、入手可能なデータを統合することによって将来予測の経済指標の予測値を調整し、各シナリオの発生可能性を検討して、関連する予想信用損失を測定するための最終的なマクロ経済シナリオ及びウエイト付けを決定した。これらの経済指標がPD及びLGDに与える影響は、事業によって異なる。当グループは、これらの経済指標とPD及びLGDとの関係を判断するために、内部及び外部のデータ並びに統計分析を総合的に考慮している。当グループは、これらの経済指標の評価及び予測を少なくとも年に一度行い、将来に関する最善の見積りを行い、その結果を定期的に評価している。他の経済予測と同様に、経済指標の見積りには高い不確実性が内在しており、実際の結果は見積りと大きく異なる可能性がある。当グループは上記の見積りが、生じ得る結果を反映した最適な見積りであると考えている。

2025年度において、当グループはマクロ経済の変化に応じて、ECLの測定に使用する将来予測のパラメーターを更新した。2025年度の基本シナリオ、楽観シナリオ、悲観シナリオに基づく累積的なGDPの前年比成長率は、3.75%から5.15%(2024年度: 3.90%-5.00%)の範囲になると予想される。シナリオウエイトの枠組みにおいて、基本シナリオは、各シナリオの中でもより高いウエイト付けとなっている一方で、楽観シナリオと悲観シナリオに等しいウエイト付けを割り当てている。

以下の表は、予想信用損失の対象範囲である金融商品の信用リスク・エクスポージャーを示している。

2025年12月31日現在

(単位：百万人民元)

帳簿価額				信用リスクの
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	最大エクスポージャー
現金及び現金同等物	142,373	-	-	142,373
売戻条件付購入金融資産	50,879	-	-	50,879
定期預金	418,688	-	-	418,688
法定拘束性預託金	6,620	-	-	6,620
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	173,502	490	-	173,992
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	3,922,187	3,855	-	3,926,042
その他の資産	16,264	-	305	16,569
合計	4,730,513	4,345	305	4,735,163

2024年12月31日現在

(単位：百万人民元)

帳簿価額				信用リスクの
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	最大エクスポージャー
現金及び現金同等物	85,505	-	-	85,505
売戻条件付購入金融資産	30,560	-	-	30,560
定期預金	438,455	-	-	438,455
法定拘束性預託金	6,591	-	-	6,591
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	196,505	249	-	196,754
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	3,457,022	1,873	-	3,458,895
その他の資産	14,568	-	51	14,619
合計	4,229,206	2,122	51	4,231,379

当グループは、信用度及びリスク特性に基づいて金融資産に内部格付を付与している。金融商品の信用格付けは、内部格付の尺度に基づいてさらに様々なレベルに分類される場合がある。2025年12月31日現在、当グループが保有する負債性投資には、当該資産が債務不履行となる見込みがないこと、又は当該資産に債務不履行が発生したと考えられる理由がないことを示す十分な証拠がある。2025年12月31日現在、関連する信用リスクは、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

以下の表は、主な金融資産の帳簿価額総額及び減損引当金の変動を示している。

(単位：百万人民元)

		2025年12月31日終了事業年度のステージ振替							
			純増加/(減少)	ステージ1 及び ステージ2 間の 振替	ステージ1 及び ステージ3 間の 振替	ステージ2 及び ステージ3 間の 振替	償却	12月31日	
減損引当金控除 前帳簿価額	ステージ	1月1日	()						
償却原価で測定 する負債性金融 商品に対する投 資	ステージ 1	196,990	(22,747)	(253)	-	-	-	173,990	
	ステージ 2	250	(1)	253	-	-	-	502	
	ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	197,240	(22,748)	-	-	-	-	174,492	
その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 負債性金融商品 に対する投資	ステージ 1	3,457,022	468,063	(2,898)	-	-	-	3,922,187	
	ステージ 2	1,873	(916)	2,898	-	-	-	3,855	
	ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	3,458,895	467,147	-	-	-	-	3,926,042	
合計		3,656,135	444,399	-	-	-	-	4,100,534	

() 当事業年度における購入、購入した信用減損金融資産又は認識の中止（償却は除く）による変動。

(単位：百万人民元)

		2025年12月31日終了事業年度のステージ振替							
			純増加/(減少)	ステージ1 及び ステージ2 間の 振替	ステージ1 及び ステージ3 間の 振替	ステージ2 及び ステージ3 間の 振替	償却	12月31日	
減損引当金	ステージ	1月1日	()						
償却原価で測定 する負債性金融 商品に対する投 資	ステージ 1	485	4	(1)	-	-	-	488	
	ステージ 2	1	10	1	-	-	-	12	
	ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	486	14	-	-	-	-	500	
その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 負債性金融商品 に対する投資	ステージ 1	832	78	(16)	-	-	-	894	
	ステージ 2	96	14	16	-	-	-	126	
	ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	928	92	-	-	-	-	1,020	
合計		1,414	106	-	-	-	-	1,520	

() 当事業年度における購入、購入した信用減損金融資産又は認識の中止（償却は除く）による変動。

以下の表は、主な金融資産の帳簿価額総額及び減損引当金の変動を示している。

(単位：百万人民元)

		2024年12月31日終了事業年度のステージ振替							
			純増加/(減少)	ステージ1 及び ステージ2 間の 振替	ステージ1 及び ステージ3 間の 振替	ステージ2 及び ステージ3 間の 振替	償却	12月31日	
減損引当金控除 前帳簿価額	ステージ	1月1日	()						
償却原価で測定 する負債性金融 商品に対する投資	ステージ1	211,699	(14,459)	(250)	-	-	-	196,990	
	ステージ2	-	-	250	-	-	-	250	
	ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	211,699	(14,459)	-	-	-	-	197,240	
その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 負債性金融商品 に対する投資	ステージ1	2,735,577	714,649	6,796	-	-	-	3,457,022	
	ステージ2	8,592	77	(6,796)	-	-	-	1,873	
	ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	2,744,169	714,726	-	-	-	-	3,458,895	
合計		2,955,868	700,267	-	-	-	-	3,656,135	

() 当事業年度における購入、購入した信用減損金融資産又は認識の中止（償却は除く）による変動。

(単位：百万人民元)

		2024年12月31日終了事業年度のステージ振替							
			純増加/(減少)	ステージ1 及び ステージ2 間の 振替	ステージ1 及び ステージ3 間の 振替	ステージ2 及び ステージ3 間の 振替	償却	12月31日	
減損引当金	ステージ	1月1日	()						
償却原価で測定 する負債性金融 商品に対する投資	ステージ1	350	136	(1)	-	-	-	485	
	ステージ2	-	-	1	-	-	-	1	
	ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	350	136	-	-	-	-	486	
その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 負債性金融商品 に対する投資	ステージ1	750	(282)	364	-	-	-	832	
	ステージ2	446	14	(364)	-	-	-	96	
	ステージ3	236	(236)	-	-	-	-	-	
	小計	1,432	(504)	-	-	-	-	928	
合計		1,782	(368)	-	-	-	-	1,414	

() 当事業年度における購入、購入した信用減損金融資産又は認識の中止（償却は除く）による変動。

信用度

当グループの信用リスクにさらされている金融資産は主に国債、政府機関債、社債及び劣後債などが含まれている。2025年12月31日現在、当グループが保有する社債の99.5%（2024年12月31日現在：99.1%）は、AA/A-2以上の信用格付を得ている。2025年12月31日現在、当グループ又はこれらの社債発行者が保有する劣後債の100.0%（2024年12月31日現在：100.0%）は、AA/A-2以上の信用格付を得ているか、国営の商業銀行が発行したもののいずれかである。債券発行者の信用格付は中国の適格な評価機関によるものであり、各報告日に更新される。

2025年12月31日現在の当グループの銀行預金の97.3%（2024年12月31日現在：97.8%）は、四大国営商業銀行、中国国内の他の国営商業銀行及び中国証券登記結算有限責任公司（以下「CSDCC」という。）に預けている。主な再保険契約は、国営の再保険会社との間で締結したものである。当グループは、これらの商業銀行、CSDCC及び再保険会社の信用度は高いものと信じている。そのため、当グループは、定期預金、法定預託金、現金及び現金同等物並びに保有している再保険契約が、2025年及び2024年12月31日現在における当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていないと判断している。

5.2.3 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが一定期間内に返済義務を果たす際や、当グループの資産ポートフォリオに資金の供給が必要な際に、その資金を合理的な調達コストで獲得することができないリスクである。

当グループは通常の事業過程において、流動性リスクを軽減するために、金融資産の満期を保険負債及び金融負債の期限に対応させる取組みを実施している。

以下の表は、金融資産及び金融負債、保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約に関する保険資産及び保険負債の割引前キャッシュ・フローを示している。

(単位：百万人民元)

期日 設定なし	契約上及び予想キャッシュ・フロー(割引前)				
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	
2025年12月31日現在					
金融資産及び保険資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,209,222	125,195	249,829	153,977	592,465
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	—	27,359	86,632	78,712	30,486
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	—	365,591	442,359	316,336	4,491,791
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	317,876	—	—	—	—
定期預金	—	71,164	197,203	179,384	—
法定拘束性預託金	—	552	5,998	508	—
再保険契約資産	—	6,395	2,935	2,709	34,838
売戻条件付購入金融資産	—	50,879	—	—	—
現金及び現金同等物	—	142,407	—	—	—
小計	1,527,098	789,542	984,956	731,626	5,149,580
金融負債及び保険負債					
保険契約負債	—	311,631	(195,398)	(509,499)	(9,241,515)
再保険契約負債	—	(230)	(186)	(175)	(605)
買戻条件付売却金融資産	—	(331,863)	—	—	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(82,010)	—	—	—	—
有利子融資及びその他の借入金	—	(6)	(52)	—	—
社債	—	(753)	(1,505)	(35,753)	—
リース負債	—	(777)	(695)	(135)	(19)
小計	(82,010)	(21,998)	(197,836)	(545,562)	(9,242,139)
正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	1,445,088	767,544	787,120	186,064	(4,092,559)

(単位：百万人民元)

期日 設定なし	契約上及び予想キャッシュ・フロー（割引前）			
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
2024年12月31日現在				
金融資産及び保険資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	954,938	182,734	258,146	161,557
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	-	45,123	98,270	60,139
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	-	276,528	480,528	297,260
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	171,817	-	-	-
定期預金	-	98,921	220,790	158,031
法定拘束性預託金	-	483	2,566	4,202
再保険契約資産	-	6,619	2,706	2,759
売戻条件付購入金融資産	-	30,560	-	-
現金及び現金同等物	-	85,538	-	-
小計	1,126,755	726,506	1,063,006	683,948
金融負債及び保険負債				
保険契約負債	-	333,654	(116,952)	(400,199)
再保険契約負債	-	(33)	(53)	(49)
買戻条件付売却金融資産	-	(151,564)	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(53,521)	-	-	-
有利子融資及びその他の借入金	-	(10,054)	(3,348)	-
社債	-	(753)	(1,505)	(36,307)
リース負債	-	(767)	(679)	(180)
小計	(53,521)	170,483	(122,537)	(436,735)
正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	1,073,234	896,989	940,469	247,213
				(4,367,733)

上記の表に表示されている様々な保険契約からのキャッシュ・フローは、主に保険料、保険金、事業費の支払及び契約者貸付からのキャッシュ・フローからなる、既存の保険契約からの予想将来キャッシュ・フロー（正味）であり、新規事業からの予想キャッシュ・フロー（正味）は考慮に入れていない。満期を迎えた金融資産からの余剰キャッシュ・インフローは、今後の流動性エクスポージャーをカバーする目的で再投資される。見積りは、死亡率、疾病率、予定失効率、及び予定事業費率等を含む仮定から影響を受けやすい。実際のキャッシュ・フローは見積りと異なることがある。

2025年12月31日現在、当グループの保険契約負債の帳簿価額は6,376,114百万人民元（2024年12月31日現在：5,825,026百万人民元）であり、保険契約者がいつでも払戻しを要求することができる金額は4,691,941百万人民元（2024年12月31日現在：4,198,058万人民元）である。

5.2.4 資本管理

当グループの資産管理目的は、NFRAにより要求されている最低必要資本並びに実質資本を基に保険資本要件を遵守、運用リスクの回避、株主への利益還元及びその他の利害関係者への利益配分を提供し続けることが可能な当グループの継続企業としての存在能力の保全である。当グループは、ソルベンシー比率を改善するために、関連法及び関連当局の承認を得てコアTier2資本証券及び資本補充も目的とした社債を発行し資本を補充している。

当グループでは、主に四半期のソルベンシー比率や、年次のストレステストに基づくソルベンシー比率のモニタリングを通じて、当該規制への継続的かつ全面的な遵守を確保するために資本を管理している。

旧中国銀行保険監督管理委員会（以下「旧CBIRC」という。）は2021年末に「保険会社向けソルベンシー監督規則（Solvency Regulatory Rules II for Insurance Companies）」を発行した。NFRAは2023年9月に「保険会社向けソルベンシー監督基準の最適化に関するNFRA文書（Circular of NFRA on Optimization of Solvency Supervision Standards for Insurance Companies）」、2025年12月に「保険会社の関連業務に係るリスク因子の調整に関する通知（the Notice on Adjusting Risk Factors for Relevant Insurance Business）」を発行した。当社はこれらの要件に従って、2025年12月31日現在のコア・ソルベンシー比率及び包括的ソルベンシー比率、コア資本、実質資本並びに最低自己資本を以下のとおり算出した。

（単位：百万人民元）

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
コア資本	777,291	767,446
実質資本	1,050,358	1,039,821
最低自己資本	603,624	500,489
コア・ソルベンシー比率	129%	153%
包括的ソルベンシー比率	174%	208%

上記の両ソルベンシー比率の結果並びに保険会社のオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスク及び流動性リスクの定量的に評価できない結果に基づいて、NFRAは保険会社の包括的なソルベンシーを評価し、保険会社を4つのカテゴリーに分類して監督している。

-)カテゴリーA：ソルベンシー比率が要件を満たし、オペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスク及び流動性リスクが非常に低い。
-)カテゴリーB：ソルベンシー比率が要件を満たし、オペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスク及び流動性リスクが低い。
-)カテゴリーC：ソルベンシー比率が要件を満たさない、又はソルベンシー比率は要件を満たすがオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスク及び流動性リスクのうち1つ又は複数のリスクが高い。
-)カテゴリーD：ソルベンシー比率が要件を満たさない、又はソルベンシー比率は要件を満たすがオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスク及び流動性リスクのうち1つ又は複数のリスクが重度である。

中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システムのスーパービジョン情報システムによると、当社の直近の統合リスク格付結果はカテゴリーAであった。

5.3 非連結の組成された企業への関与についての開示

非連結の組成された企業に対する当グループの持分は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する投資及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資として会計処理している。これらの組成された企業は、証券又はその他の受益証券を発行することにより通常資金を調達しており、その目的は、主に運用手数料の創出、又は公共及び民間のインフラ建設に資金を提供することである。組成された企業に関する当グループの連結判断については、注記4.5を参照のこと。

当グループは、当グループが持分を有する又は出資している組成された企業に対し保証も財務支援も行っていない。

()当グループが持分を有する非連結の組成された企業

当グループは、最大エクスポージャーがこれらの非連結の組成された企業に対する持分の帳簿価額に近似していると考えている。非連結の組成された企業の規模、並びに非連結の組成された企業に対する持分に関連し連結財務書類上で認識している当グループの資産帳簿価額及び当グループの最大エクスポージャーを以下に示す。

2025年12月31日現在

非連結の組成された企業

	規模	資産帳簿価額	最大エク ス ポージャー	当グループ 保有持分
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	
関係会社運用ファンド				投資収益及び サービス手数料
第三者運用ファンド	168,737	8,479	8,479	投資収益
関係会社運用トラスト・スキーム	(i)	382,541	382,541	投資収益
第三者運用トラスト・スキーム	600	82	82	投資収益
関係会社運用負債性投資スキーム	(i)	73,745	73,745	投資収益及び サービス手数料
第三者運用負債性投資スキーム	83,741	37,600	37,600	投資収益
関係会社運用のその他の非連結の組成 された企業()	(i)	34,611	34,611	投資収益及び サービス手数料
第三者運用のその他の非連結の組成さ れた企業()	33,382	30,783	30,783	投資収益
	(i)	91,289	91,289	

2024年12月31日現在

非連結の組成された企業

	規模	資産帳簿価額	最大エク ス ポージャー	当グループ 保有持分
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	
関係会社運用ファンド				投資収益及び サービス手数料
第三者運用ファンド	231,395	8,366	8,366	投資収益
関係会社運用トラスト・スキーム	(i)	274,550	274,550	投資収益
第三者運用トラスト・スキーム	600	467	467	投資収益
関係会社運用負債性投資スキーム	(i)	93,512	93,512	投資収益及び サービス手数料
第三者運用負債性投資スキーム	81,387	38,593	38,593	投資収益
関係会社運用のその他の非連結の組成 された企業()	(i)	45,303	45,303	投資収益及び サービス手数料
第三者運用のその他の非連結の組成さ れた企業()	71,965	26,540	26,540	投資収益
	(i)	158,411	158,411	

()：第三者により運用されているファンド、トラスト・スキーム、負債性投資スキーム及びその他の組成された企業は第三者金融機関により出資されており、組成された企業の規模に関する情報は公表されていない。

()：その他の組成された企業には、理財商品、特殊な資産運用スキーム及び資産担保プランなどがある。

()当グループが出資しているが持分を有さない非連結の組成された企業

2025年12月31日現在、当グループが出資しているが持分を有さない非連結の組成された企業の規模は809,747百万人民元（2024年12月31日現在：886,017百万人民元）であり、主に、運用手数料を目的に当グループが出資したファンド、特殊な資産運用スキーム、年金保障商品及び年金商品などであった。2025年度において、これらの組成された企業からの運用手数料は1,641百万人民元（2024年：1,590百万人民元）であり、その他の収益として計上された。当グループはこれらの組成された企業へ資産の譲渡は行っていない。

5.4 公正価値ヒエラルキー

レベル1の公正価値は、通常、企業が測定日現在において入手可能な同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格（無調整）に基づいている。

レベル2の公正価値は、レベル1に含まれる相場価格以外の、観察可能な市場データの裏付けを通じて、資産のほぼ全期間にわたり測定対象の資産について直接又は間接に観察可能な重要なインプットを用いて、評価技法に基づき算定されたものである。レベル2に分類される投資の公正価値の測定に用いられる観察可能なインプットには、通常、活発な市場における類似資産の相場価格や、活発ではない市場における同一又は類似の資産の相場価格及びその他の市場において観察可能なインプットが含まれる。このレベルには、価格提供サービス業者から相場を入手可能な負債性投資が含まれる。価格提供サービス業者が提供する公正価値は、経営陣による多数の検証手続の対象となっている。これらの手続には、利用した評価モデル及び当該モデルの結果のレビューや、価格決定サービス業者から入手した価格の各報告期間末現在における再計算が含まれている。

この場合、当グループの評価チームは、評価にあたり、観察不能な主要なインプットに基づく測定対象となる資産又は負債に内部開発した評価方法を適用し、また評価の変化を分析し経営陣へ報告することを選択できる。もしも内部評価業務で使用する主要なインプットは、観察可能な市場データに基づいていない場合、これらには経営陣の判断と実績に基づいて導き出された仮定を反映する。本手法により評価された資産及び負債は、通常レベル3に分類される。

2025年12月31日現在、レベル1に分類された金融資産は、経常的に公正価値で測定する金融資産の28.9%を占めていた。これらには主に、活発な市場又は銀行間市場で取引される証券及び、公開市場において相場価格が提示されているオープンエンド型ファンドが含まれる。当グループは、金融商品の市場が活発であるか否かを判断する際、特定期間内の取引頻度、各取引残高、並びに観察可能な取引における負債性証券のインプライド利回りと当グループが現在関連する市価及び情報に対して有する理解との相違の程度等を含む、特定の要素を組み合わせで検討している。中国銀行間市場による取引価格は、取引当事者双方により決定されるため、公的に観察可能な価格である。当グループは、報告日現在において中国銀行間市場で取引された負債性証券の取引価格を、その負債性証券の公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。オープンエンド型ファンドも同様に、活発な市場で取引されている。ファンド会社は、当該ファンドの純資産価額を各取引日にウェブサイトで公表している。投資家は、ファンド会社が各取引日に公表する当該ファンドの純資産価額に基づいて、当該ファンドのユニットを購入及び償還している。当グループは、報告日現在における当該ファンドの無調整の純資産価額を公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。

2025年12月31日現在、レベル2に分類された金融資産は、経常的に公正価値で測定する金融資産の61.6%を占めていた。これらには主に、特定の投資有価証券が含まれる。レベル2に分類された資産の評価については、通常、同一又は類似する資産について第三者である評価サービス業者から入手するか、又は観察可能な市場インプットを用いた評価技法を利用するか、あるいは直近の相場価格を入手している。評価サービス業者は一般的に、市場取引関連の情報や複数の情報源から得た他の重要な評価モデル・インプットを収集、分析及び解釈し、広く認められている内部評価モデルを使用することで、様々な証券の理論価格を提供している。負債性証券は、中国銀行間市場における直近の相場価格又は評価サービス業者が直接的もしくは間接的に観測可能な重要なインプット及び当該資産全体に関連するその他の観測可能な市場データに基づいて決定した取引価格で評価している場合、レベル2に分類している。

2025年12月31日現在、レベル3に分類された金融資産は、経常的に公正価値で測定する金融資産の9.5%を占めていた。これには主に、非上場の持分証券及び非上場の負債性投資が含まれる。公正価値は、割引キャッシュ・フローによる評価及び類似企業比較法を含む評価技法を用いて決定される。レベル3は、主に、当該資産の公正価値の測定に使用された特定の観察不能なインプットの重要性に基づいて決定される。

金融資産及び負債の公正価値の決定に関する会計方針については、注記4.2を参照のこと。

以下の表は、2025年12月31日現在において公正価値で測定された金融資産及び負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	公正価値測定に使用したもの			合計
	活発な市場における相場価格 レベル1	重要な観察可能なインプット レベル2	重要な観察不能なインプット レベル3	
公正価値で測定する金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資				
国債	443,313	188,604	—	631,917
政府機関債	114,921	2,540,224	—	2,655,145
社債	13,375	479,345	—	492,720
劣後債	—	20,462	—	20,462
その他	—	7,116	118,682	125,798
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資				
普通株式	232,447	—	—	232,447
優先株式	—	—	48,690	48,690
その他	299	12,451	23,989	36,739
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ファンド	421,842	—	—	421,842
普通株式	591,100	11,795	—	602,895
国債	472	4,535	—	5,007
政府機関債	142	8,003	—	8,145
社債	4,873	105,512	45	110,430
劣後債	51	330,235	—	330,286
その他	2,927	176,001	409,755	588,683
合計	1,825,762	3,884,283	601,161	6,311,206
公正価値で測定する負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
	(82,010)	—	—	(82,010)
合計	(82,010)	—	—	(82,010)

以下の表は、2025年12月31日終了事業年度におけるレベル3の金融商品の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	120,532	86,246	430,005	636,783
購入	16,622	—	39,589	56,211
レベル3からの振替	—	—	(37)	(37)
純損益に認識された利得/(損失)合計	(15)	—	(20,648)	(20,663)
その他の包括利益に認識された利得/(損失)合計	(2,703)	(2,222)	—	(4,925)
処分又は決済	(15,754)	(11,345)	(39,109)	(66,208)
期末残高	118,682	72,679	409,800	601,161

以下の表は、2024年12月31日現在において公正価値で測定された金融資産及び負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	公正価値測定に使用したもの			合計
	活発な市場における相場価格 レベル1	重要な観察可能なインプット レベル2	重要な観察不能なインプット レベル3	
	公正価値で測定する金融資産			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資				
国債	455,156	233,599	—	688,755
政府機関債	204,114	1,975,710	—	2,179,824
社債	14,240	431,981	—	446,221
劣後債	830	20,399	—	21,229
その他	—	2,334	120,532	122,866
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資				
普通株式	60,153	—	—	60,153
優先株式	—	—	51,444	51,444
その他	17,948	7,470	34,802	60,220
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ファンド	306,351	200	—	306,551
普通株式	440,417	513	—	440,930
国債	563	3,342	—	3,905
政府機関債	459	8,390	—	8,849
社債	4,215	198,663	45	202,923
劣後債	155,498	192,106	—	347,604
その他	53,853	113,523	429,960	597,336
合計	1,713,797	3,188,230	636,783	5,538,810
公正価値で測定する負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(53,521)	—	—	(53,521)
合計	(53,521)	—	—	(53,521)

以下の表は、2024年12月31日終了事業年度におけるレベル3の金融商品の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	97,437	80,062	429,506	607,005
購入	30,428	4,000	45,310	79,738
純損益に認識された利得/(損失)合計	(4)	—	9,428	9,424
その他の包括利益に認識された利得/(損失)合計	3,314	2,184	—	5,498
処分又は決済	(10,643)	—	(54,239)	(64,882)
期末残高	120,532	86,246	430,005	636,783

2025年12月31日終了事業年度において、経常的に公正価値で測定される資産及び負債のうち、315,973百万人民元（2024年度：108,990百万人民元）の投資が公正価値ヒエラルキーの中で、レベル1からレベル2へ振り替えられたのに対し、100,442百万人民元（2024年度：122,581百万人民元）の投資がレベル2からレベル1へ振り替えられた。

2025年12月31日及び2024年12月31日現在において、割引率及び流動性ディスカウント等の重要な観察不能なインプットが、レベル3に分類された公正価値で測定する主要な資産及び負債の評価に使用された。

以下の表は、2025年12月31日及び2024年12月31日現在における、レベル3に分類された公正価値で測定する主要な金融商品の評価に使用された重要な観察不能なインプットを示している。

評価技法	重要な 観測不能な インプット	範囲	公正価値と観測不能なイン プットとの関係
類似企業比較法	流動性ディスカウント	2025年12月31日現在： 14%～33% 2024年12月31日現在： 13%～35%	公正価値は流動性ディスカ ウントに反比例
割引キャッシュ・フロー法	割引率	2025年12月31日現在： 1.64%～16.82% 2024年12月31日現在： 1.62%～13.00%	公正価値は割引率に反比例

[前へ](#)[次へ](#)

6 セグメント情報

6.1 事業セグメント

() 生命保険事業(以下「生命保険」という。)

生命保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない生命保険契約などを含む、生命保険契約の販売に主に関連している。

() 医療保険事業及び傷害保険事業(以下「医療・傷害保険」という。)

医療保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない医療保険契約などを含む、医療保険契約の販売に関連している。

傷害保険事業は、主に傷害保険契約の販売に関連している。

経営成績及び事業展開をより適切に反映するため、当グループは、報告セグメントが定めた重要性基準に基づき、医療保険事業及び傷害保険事業を単一の報告セグメントとして統合した。これに伴い、比較情報は修正再表示している。

() その他事業(以下「その他」という。)

その他事業は、主に注記31に記載されているCLIC等との取引に関する代理店事業の収益及び費用、及び、子会社の収益及び費用、並びに連結間取引消去に関連している。

6.2 収益及び費用の配分基準

保険サービス収益及び費用でセグメントに直接関連するものは、各保険セグメントに直接認識される。利息収益、投資収益等は、体系的かつ合理的な方法により各セグメントに配分される。保険契約のポートフォリオに直接帰属しないその他の費用は配分されず、その他事業セグメントに直接認識される。

6.3 資産及び負債の配分基準

保険サービス資産及び負債でセグメントに直接関連するものは、各保険セグメントに直接認識される。その他の資産及びその他の負債は、体系的かつ合理的な方法により各セグメントに配分される。

6.4 当グループの外部取引収益及び資産は、主に中国（香港を含む）から得られている。生命保険事業における保険契約者の分散化により、当グループは単一の保険契約者への依存度を最小限に抑えている。

（単位：百万人民元）

	2025年12月31日終了事業年度			
	生命保険	医療・傷害保険	その他	合計
保険収益	144,052	70,084	—	214,136
受取利息	116,868	7,786	3,632	128,286
投資収益	235,773	15,709	3,929	255,411
関連会社及び共同支配企業からの投資収益	8,853	590	(3,090)	6,353
その他の収益	—	—	11,879	11,879
収益合計	505,546	94,169	16,350	616,065
保険サービス費用	(88,470)	(60,266)	—	(148,736)
出再保険料の配分	(990)	(4,760)	—	(5,750)
控除：再保険者からの回収額	390	4,858	—	5,248
発行した保険契約からの保険金融収益/（費用）	(245,117)	(13,741)	—	(258,858)
控除：保有している再保険契約からの再保険金融収益/（費用）	130	525	—	655
財務コスト	(3,494)	(232)	(432)	(4,158)
予想信用損失	(1,558)	(104)	1,511	(151)
その他減損損失	(5,925)	(394)	3,044	(3,275)
その他の費用	—	—	(19,411)	(19,411)
税引前利益	160,512	20,055	1,062	181,629
補足情報：				
減価償却費及び償却費	2,484	1,692	716	4,892

（単位：百万人民元）

セグメント情報	2025年12月31日終了事業年度			
	生命保険	医療・傷害保険	その他	合計
セグメント資産	6,910,526	484,035	196,443	7,591,004
セグメント負債	6,387,561	419,530	175,520	6,982,611

(単位：百万人民元)

	2024年12月31日終了事業年度			
	生命保険	医療・傷害保険	その他	合計
保険収益	137,405	70,756	-	208,161
受取利息	109,156	7,384	4,418	120,958
投資収益	159,176	10,770	6,515	176,461
関連会社及び共同支配企業からの投資収益	10,647	720	710	12,077
その他の収益	-	-	10,970	10,970
収益合計	416,384	89,630	22,613	528,627
保険サービス費用	(119,797)	(60,747)	-	(180,544)
出再保険料の配分	(958)	(4,113)	-	(5,071)
控除：再保険者からの回収額	390	5,059	-	5,449
発行した保険契約からの保険金融収益/(費用)	(197,269)	(12,683)	-	(209,952)
控除：保有している再保険契約からの再保険金融収益/(費用)	126	545	-	671
財務コスト	(2,935)	(199)	(1,066)	(4,200)
予想信用損失	(3,446)	(234)	3,887	207
その他減損損失	(2,585)	(175)	1,149	(1,611)
その他の費用	-	-	(18,363)	(18,363)
税引前利益	89,910	17,083	8,220	115,213
補足情報：				
減価償却費及び償却費	2,843	1,441	745	5,029

(単位：百万人民元)

セグメント情報	2024年12月31日終了事業年度			
	生命保険	医療・傷害保険	その他	合計
セグメント資産	6,125,372	438,790	205,384	6,769,546
セグメント負債	5,672,377	384,318	191,603	6,248,298

7 有形固定資産

(単位：百万人民币)

	事務用					合計
	建物	機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	
取得原価						
2025年1月1日現在	65,054	10,729	1,276	5,828	2,200	85,087
完成時の振替	3,524	8	-	(3,684)	142	(10)
追加	294	347	59	1,719	-	2,419
処分	(128)	(155)	(81)	-	(88)	(452)
2025年12月31日現在	68,744	10,929	1,254	3,863	2,254	87,044
減価償却累計額						
2025年1月1日現在	(20,139)	(8,048)	(1,005)	-	(1,834)	(31,026)
当期計上額	(2,267)	(763)	(71)	-	(166)	(3,267)
処分	51	149	78	-	84	362
2025年12月31日現在	(22,355)	(8,662)	(998)	-	(1,916)	(33,931)
減損						
2025年1月1日現在	(22)	-	-	(9)	-	(31)
当期計上額	-	-	-	(76)	-	(76)
処分	-	-	-	-	-	-
2025年12月31日現在	(22)	-	-	(85)	-	(107)
正味帳簿価額						
2025年1月1日現在	44,893	2,681	271	5,819	366	54,030
2025年12月31日現在	46,367	2,267	256	3,778	338	53,006

(単位：百万人民币)

	事務用					合計
	建物	機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	
取得原価						
2024年1月1日現在	63,486	9,963	1,345	5,183	2,215	82,192
完成時の振替	1,986	31	-	(2,168)	147	(4)
追加	9	895	89	2,813	-	3,806
処分	(427)	(160)	(158)	-	(162)	(907)
2024年12月31日現在	65,054	10,729	1,276	5,828	2,200	85,087
減価償却累計額						
2024年1月1日現在	(18,342)	(7,261)	(1,057)	-	(1,799)	(28,459)
当期計上額	(2,152)	(942)	(100)	-	(192)	(3,386)
処分	355	155	152	-	157	819
2024年12月31日現在	(20,139)	(8,048)	(1,005)	-	(1,834)	(31,026)
減損						
2024年1月1日現在	(22)	-	-	(1)	-	(23)
当期計上額	-	-	-	(9)	-	(9)
処分	-	-	-	1	-	1
2024年12月31日現在	(22)	-	-	(9)	-	(31)
正味帳簿価額						
2024年1月1日現在	45,122	2,702	288	5,182	416	53,710
2024年12月31日現在	44,893	2,681	271	5,819	366	54,030

2025年12月31日現在、権利書の取得中であった上記建物の正味帳簿価額は3,953百万人民币（2024年12月31日現在：4,234百万人民币）である。

8 リース

(a)使用権資産

	(単位：百万人民元)		
	建物	その他	合計
取得原価			
2025年1月1日現在	3,321	4	3,325
追加	1,335	-	1,335
償却	(1,497)	(3)	(1,500)
2025年12月31日現在	3,159	1	3,160
減価償却累計額			
2025年1月1日現在	(1,765)	(3)	(1,768)
当期計上額	(821)	(1)	(822)
償却	1,205	3	1,208
2025年12月31日現在	(1,381)	(1)	(1,382)
減損			
2025年1月1日現在	-	-	-
2025年12月31日現在	-	-	-
正味帳簿価額			
2025年1月1日現在	1,556	1	1,557
2025年12月31日現在	1,778	-	1,778

	(単位：百万人民元)		
	建物	その他	合計
取得原価			
2024年1月1日現在	3,570	4	3,574
追加	1,122	1	1,123
償却	(1,371)	(1)	(1,372)
2024年12月31日現在	3,321	4	3,325
減価償却累計額			
2024年1月1日現在	(2,091)	(3)	(2,094)
当期計上額	(899)	(1)	(900)
償却	1,225	1	1,226
2024年12月31日現在	(1,765)	(3)	(1,768)
減損			
2024年1月1日現在	-	-	-
2024年12月31日現在	-	-	-
正味帳簿価額			
2024年1月1日現在	1,479	1	1,480
2024年12月31日現在	1,556	1	1,557

上記使用権資産及び土地使用权を含む当グループの使用権資産は、注記13に開示されている。

(b)リースに係る損益認識額は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
リース負債利息	37	45
使用権資産減価償却費	822	900
短期リース費用	293	288
少額資産リース費用(短期リース負債を除く)	2	2
合計	1,154	1,235

9 投資不動産

(単位：百万人民元)

建物

取得原価	
2025年1月1日現在	15,226
追加	4
償却	(28)
2025年12月31日現在	15,202
減価償却累計額	
2025年1月1日現在	(2,907)
追加	(443)
償却	-
2025年12月31日現在	(3,350)
減損	
2025年1月1日現在	-
追加	(150)
償却	-
2025年12月31日現在	(150)
正味帳簿価額	
2025年1月1日現在	12,319
2025年12月31日現在	11,702
公正価値	
2025年1月1日現在	16,060
2025年12月31日現在	14,345

(単位：百万人民元)

建物

取得原価	
2024年1月1日現在	15,222
追加	4
償却	-
2024年12月31日現在	15,226
減価償却累計額	
2024年1月1日現在	(2,469)
追加	(438)
償却	-
2024年12月31日現在	(2,907)
正味帳簿価額	
2024年1月1日現在	12,753
2024年12月31日現在	12,319
公正価値	
2024年1月1日現在	16,677
2024年12月31日現在	16,060

当社は投資不動産の一部を子会社に賃貸し、各事業体の占有面積を基に賃貸料を請求している。当該資産は、連結財政状態計算書上、当グループの有形固定資産として計上している。

当グループは、投資不動産の使用に何ら制約を受けておらず、並びに各投資不動産の購入、建設、開発、又は修繕、もしくは保守管理及び補強に係る契約上の義務も有していない。

2025年12月31日現在、当グループには、権利書の取得中であった投資不動産はなかった（2024年12月31日現在：なし）。

2025年12月31日現在において独立鑑定人による評価を考慮して当グループが見積った当グループの投資不動産の公正価値は、14,345百万人民元（2024年12月31日現在：16,060百万人民元）であり、投資不動産は公正価値ヒエラルキーの中のレベル3に分類されている。

当グループは、投資不動産の公正価値を公正価値ヒエラルキーの中のレベル3に分類している。公正価値を決定するにあたり、市場比較法を評価技法として使用している。当該手法は類似不動産の最近の平均取引価格を基準として、当該不動産の取引の時期及び条件、立地条件、築年数、内部の状況、床面積、階数等、様々な要素を総合的に考慮して、投資不動産の公正価値を算出する。

上記評価手法において、包括的な補正係数の増加（減少）は投資不動産の公正価値の変動をもたらすと考えられる。

10 関連会社及び共同支配企業投資

(単位：百万人民元)

	2025年	2024年
1月1日現在	302,077	258,760
投資原価の変動	7,290	34,175
収益又は損失の持分相当額	6,353	12,077
配当宣言額	(5,134)	(5,328)
その他の資本の変動	(720)	3,995
減損引当金の変動	(2,078)	(1,602)
12月31日現在	307,788	302,077

(単位：百万人民元)

会計処 理	投資費用	2024年 12月31日 現在	当事業年度における変動					2025年 12月31日 現在	持分割合	減損累計 額	
			投資費用 の変動	損益の 持分相当 額	配当宣言 額	その他 資本の変 動	減損引当 金				
関連会社											
China Guangfa Bank Co.,Ltd. (以下「CGB」と いう。)()	持分法	53,201	112,036	-	5,114	(730)	(1,796)	-	114,624	43.686%	-
COFCO Futures Company Limited (以下「COFCO Futures」とい う。)	持分法	1,339	2,100	-	71	(37)	9	-	2,143	29.58%	-
China Pipe Group Sichuan to East China Gas Pipeline Co.,Ltd.(以下 「Pipeline Company」とい う。)	持分法	10,000	11,840	-	716	(660)	(15)	-	11,881	43.86%	-
China United Network Communications Limited (以下「China Unicom」 という。)()	持分法	21,801	23,484	-	883	(553)	390	-	24,204	10.20%	-
その他()	持分法	65,266	64,649	(9,395)	(2,134)	(690)	(38)	(800)	51,592		(7,480)
小計		151,607	214,109	(9,395)	4,650	(2,670)	(1,450)	(800)	204,444		(7,480)
共同支配企業											
Joy City Commercial Property Fund L.P.(以下「Joy City」という。)	持分法	6,281	5,135	-	205	(43)	-	-	5,297	66.67%	-
Mapleleaf Century Limited (以下「MCL」と いう。)	持分法	7,656	2,636	-	(352)	-	(215)	-	2,069	75.00%	-
その他()	持分法	99,868	80,197	16,685	1,850	(2,421)	945	(1,278)	95,978		(2,567)
小計		113,805	87,968	16,685	1,703	(2,464)	730	(1,278)	103,344		(2,567)
合計		265,412	302,077	7,290	6,353	(5,134)	(720)	(2,078)	307,788		(10,047)

() 普通株式1株当たり0.0767人民元の2024年度最終配当金は、2025年6月27日に開催されたCGBの年次株主総会において承認され、同配当が宣言された。当社は730百万人民元の現金配当を受領した。

() 普通株式1株当たり0.0621人民元の2024年度最終配当金は、2025年5月27日に開催されたChina Unicomの年次株主総会において承認され、同配当が宣言された。当社は、198百万人民元の現金配当金を受領した。普通株式1株当たり0.1112人民元の2025年度中間配当金は、2025年10月9日に開催されたChina Unicomの株主総会において承認され、同配当が宣言された。当社は、355百万人民元の現金配当金を受領した。

2025年12月31日のChina Unicomの株価は1株当たり5.11人民元であった。

()当グループは、当該企業を介し不動産、インダストリアルロジスティクス事業及びその他産業へ投資した。

(iv)当グループは、関連会社及び共同支配企業の売却に関し重要な制約はされていない。

2025年12月31日現在、当グループが所有する主要な関連会社及び共同支配企業は以下のとおりである。

会社名	設立地	持分割合
関連会社		
CGB	中国	43.686%
COFCO Futures	中国	29.58%
Pipeline Company	中国	43.86%
China Unicom	中国	10.20%
共同支配企業		
Joy City	イギリス領ケイマン諸島	66.67%
MCL	イギリス領バージン諸島	75.00%

2024年12月31日現在、当グループが所有する主要な関連会社及び共同支配企業は以下のとおりである。

会社名	設立地	持分割合
関連会社		
CGB	中国	43.686%
COFCO Futures	中国	29.58%
Pipeline Company	中国	43.86%
China Unicom	中国	10.03%
共同支配企業		
Joy City	イギリス領ケイマン諸島	66.67%
MCL	イギリス領バージン諸島	75.00%

以下の表は、2025年12月31日現在及び2025年12月31日終了事業年度の当グループの主要な関連会社及び共同支配企業の財務情報の要約を示したものである。

	(単位：百万人民元)					
	CGB	COFCO Futures	Pipeline Company	China Unicom	Joy City	MCL
資産合計	3,731,844	30,271	21,384	671,056	9,944	24,129
負債合計	3,426,796	25,370	7,431	294,555	17	12,786
株主資本合計	305,048	4,901	13,953	376,501	9,927	11,343
関連会社及び共同支配企業の持分所有者に帰属する持分株主資本合計	255,048	4,880	13,953	168,591	9,927	11,343
合計調整額 ()	7,334	2,365	13,135	68,703	(1,982)	(8,584)
関連会社及び共同支配企業の持分所有者に帰属する持分株主資本合計 (調整後)	262,382	7,245	27,088	237,294	7,945	2,759
当グループの所有割合	43.686%	29.58%	43.86%	10.20%	66.67%	75.00%
投資帳簿価額	114,624	2,143	11,881	24,204	5,297	2,069
減損	-	-	-	-	-	-
投資帳簿価額 (純額)	114,624	2,143	11,881	24,204	5,297	2,069
収益合計	63,942	812	4,277	400,982	299	704
純利益 / (損失)	13,021	243	1,653	20,788	285	68
その他包括利益	(4,574)	31	-	(262)	-	(652)
包括利益合計	8,447	274	1,653	20,526	285	(584)

以下の表は、2024年12月31日現在及び2024年12月31日終了事業年度の当グループの主要な関連会社及び共同支配企業の財務情報の要約を示したものである。

(単位：百万人民元)

	CGB	COFCO Futures	Pipeline Company	China Unicom	Joy City	MCL
資産合計	3,644,993	26,518	21,099	672,837	9,530	24,865
負債合計	3,345,982	21,787	7,261	304,048	7	13,140
株主資本合計	299,011	4,731	13,838	368,789	9,523	11,725
関連会社及び共同支配企業の持分所有者に帰属する持分株主資本合計	249,012	4,713	13,838	164,847	9,523	11,725
合計調整額 ()	150	-	340	15,093	(1,821)	(8,210)
関連会社及び共同支配企業の持分所有者に帰属する持分株主資本合計 (調整後)	249,162	4,713	14,178	179,940	7,702	3,515
当グループの所有割合	43.686%	29.58%	43.86%	10.03%	66.67%	75.00%
投資帳簿価額	112,036	2,100	11,840	23,484	5,135	2,636
減損	-	-	-	-	-	-
投資帳簿価額 (純額)	112,036	2,100	11,840	23,484	5,135	2,636
収益合計	69,237	1,218	4,474	399,008	310	769
純利益 / (損失)	15,284	265	1,860	20,601	296	30
その他包括利益	5,520	17	-	263	-	223
包括利益合計	20,804	282	1,860	20,864	296	253

()合計調整額には、会計方針差異の調整、公正価値の調整及びその他の調整が含まれる。

2025年12月31日及び2024年12月31日現在、当グループは関連会社及び共同支配企業との間に偶発負債を有していなかった。当グループは、2025年12月31日現在、関連会社及び共同支配企業に対する15,952百万人民元 (2024年12月31日現在：18,970百万人民元) の出資コミットメントを有していた。出資コミットメント額は注記36のキャピタル・コミットメントに含まれている。

11 金融資産

11.1 定期預金

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
満期：		
1年以内	55,782	83,765
1年超5年以内	363,129	348,423
5年超	-	6,500
小計	418,911	438,688
減損引当金	(223)	(233)
合計	418,688	438,455

2025年12月31日現在、当グループは定期預金1,359百万人民元を保有しており、特定の目的のため制限されている(2024年12月31日現在：1,104百万人民元)。

11.2 法定拘束性預託金

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
契約上の満期スケジュール：		
1年以内	408	345
1年超5年以内	6,220	6,254
小計	6,628	6,599
減損引当金	(8)	(8)
合計	6,620	6,591

中国の保険会社は、NFRAの規定に従い、登記資本金の20%相当額を指定銀行に預託することが義務付けられている。当該預託金は、清算手続中の債務弁済以外の目的で使用することはできない。

11.3 償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
トラスト・スキーム	98,038	114,677
負債性投資プラン	72,698	70,120
その他()	3,756	12,443
小計	174,492	197,240
減損引当金	(500)	(486)
合計	173,992	196,754
上場地別：		
中国本土において上場	617	2,081
中国香港において上場	145	99
海外市場において上場	106	58
非上場()	173,124	194,516
合計	173,992	196,754

() 償却原価で計上されるその他の負債性金融商品への投資には、主に大口の譲渡性預金証書及び社債等が含まれる。

() 非上場投資には、非公開のトラスト・スキーム及び負債性投資プラン等が含まれる。

(単位：百万人民元)

公正価値ヒエラルキー	2025年12月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
トラスト・スキーム	-	-	102,328	102,328
負債性投資プラン	-	-	74,420	74,420
その他	356	3,410	-	3,766
合計	356	3,410	176,748	180,514

(単位：百万人民元)

公正価値ヒエラルキー	2024年12月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
トラスト・スキーム	-	-	120,981	120,981
負債性投資プラン	-	-	73,848	73,848
その他	875	2,746	8,765	12,386
合計	875	2,746	203,594	207,215

(単位：百万人民元)

契約上の満期スケジュール	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	満期：			
1年以内		19,951		38,460
1年超5年以内		126,537		112,487
5年超10年以内		25,858		44,231
10年超		1,646		1,576
合計		173,992		196,754

11.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
国債		631,917		688,755
政府機関債		2,655,145		2,179,824
社債		492,720		446,221
劣後債		20,462		21,229
その他()		125,798		122,866
合計		3,926,042		3,458,895
上場地別：				
中国本土において上場		395,645		431,701
中国香港において上場		86		93
海外市場において上場		1,486		1,055
非上場()		3,528,825		3,026,046
合計		3,926,042		3,458,895
契約上の満期スケジュール				
満期：				
1年以内		228,226		152,936
1年超5年以内		381,312		424,910
5年超10年以内		204,713		233,853
10年超		3,111,791		2,647,196
合計		3,926,042		3,458,895
減損引当金		(1,020)		(928)

() 主にトラスト・スキーム及び負債性投資プランが含まれる。

() 中国の銀行間市場で取引される債券、非公開のトラスト・スキーム及び負債性投資プランが含まれる。

11.5 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
普通株式	232,447	60,153
優先株式	48,690	51,444
その他()	36,739	60,220
合計	317,876	171,817
上場地別：		
中国本土において上場	205,327	77,345
中国香港において上場	77,877	36,338
非上場()	34,672	58,134
合計	317,876	171,817

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対するその他の投資及び非上場投資には、主に永久債等が含まれる。

2025年に、当グループはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資69,142百万人民元(2024年：29,331百万人民元)を処分した。処分時の正味累積利得は、5,261百万人民元(2024年：2,559百万人民元)であった。

当事業年度において認識されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資からの配当収益は、注記22に記載されている。

11.6 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
国債	5,007	3,905
政府機関債	8,145	8,849
社債	110,430	202,923
劣後債	330,286	347,604
ファンド	421,842	306,551
普通株式	602,895	440,930
その他()	588,683	597,336
合計	2,067,288	1,908,098
上場地別：		
中国本土において上場	756,159	572,717
中国香港において上場	51,102	36,517
海外市場において上場	24,714	23,194
非上場()	1,235,313	1,275,670
合計	2,067,288	1,908,098

() 主にトラスト・スキーム、永久債、プライベート・エクイティ・ファンド及び非上場株式が含まれる。

() 中国の銀行間市場で取引される債券並びに非公開のトラスト・スキーム、永久債、プライベート・エクイティ・ファンド及び非上場株式が含まれる。

11.7 売戻条件付購入金融資産

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
満期：		
30日以内	50,879	30,560

12 金融資産及び負債の公正価値

以下の表は、金融資産及び負債の帳簿価額及び見積公正価値を示している。

(単位：百万人民元)

	帳簿価額		見積公正価値	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2025年	2024年	2025年	2024年
定期預金	418,688	438,455	418,688	438,455
法定拘束性預託金	6,620	6,591	6,620	6,591
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	173,992	196,754	180,514	207,215
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	3,926,042	3,458,895	3,926,042	3,458,895
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	317,876	171,817	317,876	171,817
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,067,288	1,908,098	2,067,288	1,908,098
売戻条件付購入金融資産	50,879	30,560	50,879	30,560
現金及び現金同等物	142,373	85,505	142,373	85,505
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(82,010)	(53,521)	(82,010)	(53,521)
買戻条件付売却金融資産	(331,863)	(151,564)	(331,863)	(151,564)
社債	(35,195)	(35,194)	(35,178)	(35,387)
有利子融資及びその他の借入金	(56)	(12,758)	(56)	(12,758)

当グループの直接連動有配当契約の基礎となる項目の公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
現金及び現金同等物	50,437	38,203
定期預金	115,671	102,607
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	-	1,938
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	1,472,190	1,457,353
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資	41,193	50,316
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	770,972	702,762
その他雑項目	31,819	69,432
合計	2,482,282	2,422,611

13 その他の資産

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
投資債権	18,568	2,805
土地使用権()	7,377	7,620
支払	4,516	5,140
関連当事者に対する未収金	1,102	1,084
建設会社に対する前払金	100	99
その他()	16,278	14,964
合計	47,941	31,712

() 上記土地使用権及び使用権資産を含む当グループの使用権資産は、注記8に開示されている。

() 2025年12月31日及び2024年12月31日現在、当グループのその他の資産に含まれていたその他の項目は、主に子会社の不動産関連資産であった。

2025年12月31日終了事業年度において、当グループはその他の債権に係る予想信用損失20百万人民元(2024年度：57百万人民元)を認識した。また、2025年12月31日現在、その他の債権に係る減損引当金は、668百万人民元(2024年12月31日現在：773百万人民元)であった。

[前へ](#)[次へ](#)

14 保険契約

14.1 重要な数理計算上の仮定

(1) 将来キャッシュ・フローの見積り

各保険契約グループの測定には、各契約グループの境界線内の全ての将来キャッシュ・フローが含まれている。

当グループは、報告日現在で利用可能な情報に基づいて、予想将来キャッシュ・フローとその発生時期及び確率を見積っている。当グループの予想は、過去の事象と、現在の状況から得られる情報、及び将来の状況の予測に基づいている。当グループによる将来キャッシュ・フローの見積りは、生じ得る全ての範囲結果を反映する一定範囲のシナリオの確率加重平均である。

当グループは、将来キャッシュ・フローの見積りを、貨幣の時間価値を反映するように調整している。

財政状態計算書日時点の利用可能な情報に基づき、当グループは将来キャッシュ・フローの見積りの算定に使用される仮定を再評価している。

使用された重要な数理計算上の仮定の説明は、以下のとおりである。

割引率

当グループは、報告日現在で利用可能な情報に基づき、保険契約の将来キャッシュ・フローの割引率を決定する際に、無リスクのイールド・カーブに基づいて税プレミアム及び流動性プレミアムを調整するボトムアップ・アプローチを適用している。予定割引率（スポットレート）は以下のとおりである。

	予定割引率
2025年12月31日現在	1.71% ~ 4.72%
2024年12月31日現在	1.55% ~ 4.77%

死亡率/疾病率

予定死亡率及び疾病率は、死亡及び疾病に関する当グループの過去の実績に基づいている。予定死亡率及び疾病率は被保険者の性別及び年齢並びに契約の種類によって異なる。

当グループは、中国人寿保険死亡率表（2010年 - 2013年）に、当グループの過去の死亡率実績値を適宜反映する調整を行ったものに基づいて、予定死亡率を設定している。当グループは、疾病率は過去の実績及び今後の進展に係る変化傾向の分析に基づいている。予定死亡率及び疾病率の仮定には、疫病、自然災害、事故、ライフスタイルの変化、医療、社会情勢などの影響を受ける不確実性がある。

予定失効率

予定失効率は、将来のマクロ経済、代替金融商品の利用可能性、市場競争といった、これらの基礎率に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。予定失効率は、信頼度の高い過去の実績、現在の状況、将来の予測及びその他の基礎率を参照して決定される。

予定事業費率

予定事業費率は、過去の費用調査及び将来動向を考慮に入れた、報告日現在で利用可能な情報に基づいている。予定事業費率は、将来のインフレや市場競争といった、これらの仮定に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。

予定配当率

予定配当率には不確実性があり、期待投資収益、当グループの配当方針及び保険契約者の合理的な期待といった要因の影響を受ける。当グループは、保険契約で合意されている通り、有配当型保険契約者に対して、分配可能累積剰余金の70%以上を支払う義務がある。

(2) 非金融リスクに係るリスク調整

非金融リスクに係るリスク調整はグループ・レベルで算定され、それぞれのリスク・プロファイルに従って各契約グループに割り当てられる。当グループは、信頼区間法に基づき、75%の信頼水準で非金融リスクに係るリスク調整を決定している。

14.2 保険契約負債

(1) 発行された保険契約の残存カバーに係る負債及び発生保険金に係る負債に関する調整

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約

(単位：百万人民元)

	残存カバーに係る負債		発生保険金 に係る負債	合計
	損失要素を 除いた額	損失要素		
2025年1月1日現在の保険契約負債	5,687,512	67,105	34,839	5,789,456
移行時に修正遡及アプローチを用いて測定した契約	(109,093)	-	-	(109,093)
移行時に公正価値アプローチを用いて測定した契約	(20,442)	-	-	(20,442)
その他の契約	(34,505)	-	-	(34,505)
保険収益合計	(164,040)	-	-	(164,040)
発生保険金及びその他の費用	-	(2,642)	47,279	44,637
保険獲得キャッシュ・フローの償却	48,585	-	-	48,585
不利な契約に係る損失及び損失の戻入れ	-	4,980	-	4,980
発生保険金に係る負債の変動	-	-	726	726
保険サービス費用合計	48,585	2,338	48,005	98,928
保険サービス損益	(115,455)	2,338	48,005	(65,112)
保険契約の金融面の変動	162,775	530	1	163,306
包括利益に認識される金額合計	47,320	2,868	48,006	98,194
投資要素	(316,655)	-	316,655	-
受け取った保険料	859,878	-	-	859,878
支払った保険獲得キャッシュ・フロー	(43,801)	-	-	(43,801)
支払った保険金及びその他の費用	-	-	(363,997)	(363,997)
キャッシュ・フロー合計	816,077	-	(363,997)	452,080
2025年12月31日現在の保険契約負債	6,234,254	69,973	35,503	6,339,730

(単位：百万人民币)

	残存カバーに係る負債			合計
	損失要素を 除いた額	損失要素	発生保険金 に係る負債	
2024年1月1日現在の保険契約負債	4,759,114	30,904	35,387	4,825,405
移行時に修正遡及アプローチを用いて測定した契約	(109,785)	-	-	(109,785)
移行時に公正価値アプローチを用いて測定した契約	(20,282)	-	-	(20,282)
その他の契約	(26,808)	-	-	(26,808)
保険収益合計	(156,875)	-	-	(156,875)
発生保険金及びその他の費用	-	(3,366)	47,176	43,810
保険獲得キャッシュ・フローの償却	45,167	-	-	45,167
不利な契約に係る損失及び損失の戻入れ	-	39,044	-	39,044
発生保険金に係る負債の変動	-	-	650	650
保険サービス費用合計	45,167	35,678	47,826	128,671
保険サービス損益	(111,708)	35,678	47,826	(28,204)
保険契約の金融面の変動	592,442	523	-	592,965
包括利益に認識される金額合計	480,734	36,201	47,826	564,761
投資要素	(252,214)	-	252,214	-
受け取った保険料	747,663	-	-	747,663
支払った保険獲得キャッシュ・フロー	(47,785)	-	-	(47,785)
支払った保険金及びその他の費用	-	-	(300,588)	(300,588)
キャッシュ・フロー合計	699,878	-	(300,588)	399,290
2024年12月31日現在の保険契約負債	5,687,512	67,105	34,839	5,789,456

保険料配分アプローチを用いて測定する契約

(単位：百万人民元)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債		
	損失要素を 除いた額	損失要素	将来キャッ シュ・フロー の現在価値の 見積り	非金融リスク に係るリスク 調整	合計
2025年1月1日現在の保険契約負債	4,763	1,307	28,915	585	35,570
移行時に修正遡及アプローチを用いて測 定した契約	71	-	-	-	71
その他の契約	(50,167)	-	-	-	(50,167)
保険収益合計	(50,096)	-	-	-	(50,096)
発生保険金及びその他の費用	-	(1,010)	32,636	560	32,186
保険獲得キャッシュ・フローの償却	17,029	-	-	-	17,029
不利な契約に係る損失及び損失の戻入れ	-	1,802	-	-	1,802
発生保険金に係る負債の変動	-	-	(696)	(513)	(1,209)
保険サービス費用合計	17,029	792	31,940	47	49,808
保険サービス損益	(33,067)	792	31,940	47	(288)
保険契約の金融面の変動	984	-	432	10	1,426
包括利益に認識される金額合計	(32,083)	792	32,372	57	1,138
投資要素	(34,636)	-	34,636	-	-
受け取った保険料	85,621	-	-	-	85,621
支払った保険獲得キャッシュ・フロー	(17,518)	-	-	-	(17,518)
支払った保険金及びその他の費用	-	-	(68,427)	-	(68,427)
キャッシュ・フロー合計	68,103	-	(68,427)	-	(324)
2025年12月31日現在の保険契約負債	6,147	2,099	27,496	642	36,384

(単位：百万人民元)

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債		合計
	損失要素を 除いた額	損失要素	将来キャッ シュ・フロー の現在価値の 見積り	非金融リスク に係るリスク 調整	
2024年1月1日現在の保険契約負債	6,251	798	26,143	578	33,770
移行時に修正遡及アプローチを用いて測 定した契約	(21)	-	-	-	(21)
その他の契約	(51,265)	-	-	-	(51,265)
保険収益合計	(51,286)	-	-	-	(51,286)
発生保険金及びその他の費用	-	(638)	36,265	515	36,142
保険獲得キャッシュ・フローの償却	16,795	-	-	-	16,795
不利な契約に係る損失及び損失の戻入れ	-	1,147	-	-	1,147
発生保険金に係る負債の変動	-	-	(1,687)	(524)	(2,211)
保険サービス費用合計	16,795	509	34,578	(9)	51,873
保険サービス損益	(34,491)	509	34,578	(9)	587
保険契約の金融面の変動	1,405	-	659	16	2,080
包括利益に認識される金額合計	(33,086)	509	35,237	7	2,667
投資要素	(34,956)	-	34,956	-	-
受け取った保険料	83,993	-	-	-	83,993
支払った保険獲得キャッシュ・フロー	(17,439)	-	-	-	(17,439)
支払った保険金及びその他の費用	-	-	(67,421)	-	(67,421)
キャッシュ・フロー合計	66,554	-	(67,421)	-	(867)
2024年12月31日現在の保険契約負債	4,763	1,307	28,915	585	35,570

(2) 発行された保険契約の履行キャッシュ・フロー及び契約上のサービス・マージンに関する調整

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約

(単位：百万人民元)

	将来キャ ッシュ・フローの 現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	契約上のサービ ス・マージン	合計
2025年1月1日現在の保険契約負債	5,005,886	41,082	742,488	5,789,456
提供されたサービスに対して認識された 契約上のサービス・マージン	-	-	(68,475)	(68,475)
非金融リスクに係るリスク調整の変動	-	(2,092)	-	(2,092)
当期における実績調整	(251)	-	-	(251)
現在のサービスに関する変動	(251)	(2,092)	(68,475)	(70,818)
当期に当初認識した保険契約の影響	(54,207)	1,408	53,074	275
見積りの変更のうち、契約上のサービ ス・マージンを修正するもの	(17,904)	(474)	18,378	-
見積りの変更のうち、契約上のサービ ス・マージンを修正しないもの	4,323	382	-	4,705
将来のサービスに関する変動	(67,788)	1,316	71,452	4,980
発生保険金に係る負債の変動	724	2	-	726
過去のサービスに関する変動	724	2	-	726
保険サービス損益	(67,315)	(774)	2,977	(65,112)
保険契約の金融面の変動	139,926	476	22,904	163,306
包括利益に認識される金額合計	72,611	(298)	25,881	98,194
受け取った保険料	859,878	-	-	859,878
支払った保険獲得キャッシュ・フロー	(43,801)	-	-	(43,801)
支払った保険金及びその他の費用	(363,997)	-	-	(363,997)
キャッシュ・フロー合計	452,080	-	-	452,080
2025年12月31日現在の保険契約負債	5,530,577	40,784	768,369	6,339,730

(単位：百万人民元)

	将来キャッ シュ・フローの 現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	契約上のサービ ス・マージン	合計
2024年1月1日現在の保険契約負債	4,019,340	36,928	769,137	4,825,405
提供されたサービスに対して認識された 契約上のサービス・マージン	-	-	(64,126)	(64,126)
非金融リスクに係るリスク調整の変動	-	(2,033)	-	(2,033)
当期における実績調整	(1,739)	-	-	(1,739)
現在のサービスに関する変動	(1,739)	(2,033)	(64,126)	(67,898)
当期に当初認識した保険契約の影響	(58,079)	1,450	57,708	1,079
見積りの変更のうち、契約上のサービ ス・マージンを修正するもの	44,088	(466)	(43,622)	-
見積りの変更のうち、契約上のサービ ス・マージンを修正しないもの	37,444	521	-	37,965
将来のサービスに関する変動	23,453	1,505	14,086	39,044
発生保険金に係る負債の変動	648	2	-	650
過去のサービスに関する変動	648	2	-	650
保険サービス損益	22,362	(526)	(50,040)	(28,204)
保険契約の金融面の変動	564,894	4,680	23,391	592,965
包括利益に認識される金額合計	587,256	4,154	(26,649)	564,761
受け取った保険料	747,663	-	-	747,663
支払った保険獲得キャッシュ・フロー	(47,785)	-	-	(47,785)
支払った保険金及びその他の費用	(300,588)	-	-	(300,588)
キャッシュ・フロー合計	399,290	-	-	399,290
2024年12月31日現在の保険契約負債	5,005,886	41,082	742,488	5,789,456

2025年12月31日現在、当グループは、保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約の契約上のサービス・マージンの64.59%（2024年12月31日現在：63.82%）が今後10年間で償却に伴い利益に認識されると見込んでいる。

(3) 当期に発行された保険契約の当初認識による影響

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約

(単位：百万人民元)

	2025年度			2024年度		
	不利でない 契約	不利な契約	合計	不利でない 契約	不利な契約	合計
将来キャッシュ・インフローの 現在価値の見積り	(674,725)	(104,748)	(779,473)	(699,363)	(112,729)	(812,092)
保険獲得キャッシュ・フロー その他	46,968	277	47,245	60,713	1,956	62,669
	573,428	104,593	678,021	579,656	111,688	691,344
将来キャッシュ・アウトフロー の現在価値の見積り	620,396	104,870	725,266	640,369	113,644	754,013
非金融リスクに係るリスク調整 契約上のサービス・マージン	1,255	153	1,408	1,286	164	1,450
	53,074	-	53,074	57,708	-	57,708
合計	-	275	275	-	1,079	1,079

(4) 保険料配分アプローチを用いて測定しない保険契約の契約上のサービス・マージンに関する調整

(単位：百万人民元)

	移行日に修正過 及アプローチを 用いて測定した 保険契約	移行日に公正価 値アプローチを 用いて測定した 保険契約	その他の契約	合計
	2025年1月1日現在	498,680	130,530	113,278
現在のサービスに関する変動	(47,739)	(11,275)	(9,461)	(68,475)
当期に当初認識した保険契約の影響 見積りの変更のうち、契約上のサービ ス・マージンを修正するもの	-	-	53,074	53,074
	17,648	2,348	(1,618)	18,378
将来のサービスに関する変動	17,648	2,348	51,456	71,452
保険契約の金融面の変動	15,206	4,205	3,493	22,904
2025年12月31日現在	483,795	125,808	158,766	768,369

(単位：百万人民元)

	移行日に修正過 及アプローチを 用いて測定した 保険契約	移行日に公正価 値アプローチを 用いて測定した 保険契約	その他の契約	合計
	2024年1月1日現在	557,494	136,909	74,734
現在のサービスに関する変動	(46,347)	(11,647)	(6,132)	(64,126)
当期に当初認識した保険契約の影響 見積りの変更のうち、契約上のサービ ス・マージンを修正するもの	-	-	57,708	57,708
	(28,590)	1,060	(16,092)	(43,622)
将来のサービスに関する変動	(28,590)	1,060	41,616	14,086
保険契約の金融面の変動	16,123	4,208	3,060	23,391
2024年12月31日現在	498,680	130,530	113,278	742,488

14.3 再保険契約資産/(負債)

(1) 保有している再保険契約の残存カバー及び発生保険金に関する調整

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約

(単位：百万人民元)

	再保険者から回収した 残存カバーに係る資産		再保険者から回 収した発生保険 金に係る資産	合計
	損失回収要素を 除いた額	損失回収要素		
2025年1月1日現在の再保険契約資産	15,110	2,212	11,369	28,691
2025年1月1日現在の再保険契約負債	(164)	-	18	(146)
2025年1月1日現在の再保険契約の純資 産/(負債)	14,946	2,212	11,387	28,545
出再保険料の配分	(4,800)	-	-	(4,800)
発生保険金及びその他の費用の回収額	-	(244)	3,135	2,891
損失回収要素の認識及び戻入れ	-	684	-	684
再保険者から回収した発生保険金に係る資 産の変動	-	-	1,031	1,031
再保険者から回収した金額	-	440	4,166	4,606
再保険契約に係る損益	(4,800)	440	4,166	(194)
保有している再保険契約の金融面の変動	(87)	122	-	35
包括利益に認識される金額合計	(4,887)	562	4,166	(159)
投資要素	(1,816)	-	1,816	-
出再保険料	2,005	-	-	2,005
再保険者から回収した発生保険金及びその 他の費用	-	-	(1,739)	(1,739)
キャッシュ・フロー合計	2,005	-	(1,739)	266
2025年12月31日現在の再保険契約の純資 産/(負債)	10,248	2,774	15,630	28,652
2025年12月31日現在の再保険契約資産	10,719	2,772	15,426	28,917
2025年12月31日現在の再保険契約負債	(471)	2	204	(265)

(単位：百万人民元)

	再保険者から回収した 残存カバーに係る資産		再保険者から回 収した発生保険 金に係る資産	合計
	損失回収要素を 除いた額	損失回収要素		
2024年1月1日現在の再保険契約資産	15,043	2,290	7,087	24,420
2024年1月1日現在の再保険契約負債	(142)	-	19	(123)
2024年1月1日現在の再保険契約の純資 産/(負債)	14,901	2,290	7,106	24,297
出再保険料の配分	(4,690)	-	-	(4,690)
発生保険金及びその他の費用の回収額	-	(193)	3,116	2,923
損失回収要素の認識及び戻入れ	-	(6)	-	(6)
再保険者から回収した発生保険金に係る資 産の変動	-	-	2,346	2,346
再保険者から回収した金額	-	(199)	5,462	5,263
再保険契約に係る損益	(4,690)	(199)	5,462	573
保有している再保険契約の金融面の変動	4,032	121	-	4,153
包括利益に認識される金額合計	(658)	(78)	5,462	4,726
投資要素	(1,820)	-	1,820	-
出再保険料	2,523	-	-	2,523
再保険者から回収した発生保険金及びその 他の費用	-	-	(3,001)	(3,001)
キャッシュ・フロー合計	2,523	-	(3,001)	(478)
2024年12月31日現在の再保険契約の純資 産/(負債)	14,946	2,212	11,387	28,545
2024年12月31日現在の再保険契約資産	15,110	2,212	11,369	28,691
2024年12月31日現在の再保険契約負債	(164)	-	18	(146)

保険料配分アプローチを用いて測定する契約

(単位：百万人民元)

	再保険者から回収した 残存カバーに係る資産		再保険者から回収した 発生保険金に係る資産		合計
	損失回収要素 を除いた額	損失回収要素	将来キャッ シュ・フロー の現在価値	非金融リスク に係る リスク調整	
2025年1月1日現在の再保険契約資 産	(954)	23	2,967	11	2,047
2025年1月1日現在の再保険契約負 債	(59)	1	44	-	(14)
2025年1月1日現在の再保険契約の 純資産/(負債)	(1,013)	24	3,011	11	2,033
出再保険料の配分	(950)	-	-	-	(950)
発生保険金及びその他の費用の回収 額	-	(21)	396	6	381
損失回収要素の認識及び戻入れ	-	44	-	-	44
再保険者から回収した発生保険金に 係る資産の変動	-	-	227	(10)	217
再保険者から回収した金額	-	23	623	(4)	642
再保険契約に係る損益	(950)	23	623	(4)	(308)
保有している再保険契約の金融面の 変動	13	-	16	-	29
包括利益に認識される金額合計	(937)	23	639	(4)	(279)
投資要素	(321)	-	321	-	-
出再保険料	294	-	-	-	294
再保険者から回収した発生保険金及 びその他の費用	-	-	(998)	-	(998)
キャッシュ・フロー合計	294	-	(998)	-	(704)
2025年12月31日現在の再保険契約の 純資産/(負債)	(1,977)	47	2,973	7	1,050
2025年12月31日現在の再保険契約資 産	(1,775)	45	2,820	7	1,097
2025年12月31日現在の再保険契約負 債	(202)	2	153	-	(47)

(単位：百万人民元)

	再保険者から回収した 残存カバーに係る資産		再保険者から回収した 発生保険金に係る資産		合計
	損失回収要素 を除いた額	損失回収要素	将来キャッ シュ・フロー の現在価値	非金融リス クに係る リスク調整	
2024年1月1日現在の再保険契約資 産	(402)	28	1,790	10	1,426
2024年1月1日現在の再保険契約負 債	(166)	1	100	-	(65)
2024年1月1日現在の再保険契約の 純資産/(負債)	(568)	29	1,890	10	1,361
出再保険料の配分	(381)	-	-	-	(381)
発生保険金及びその他の費用の回収 額	-	(29)	632	10	613
損失回収要素の認識及び戻入れ	-	24	-	-	24
再保険者から回収した発生保険金に 係る資産の変動	-	-	(442)	(9)	(451)
再保険者から回収した金額	-	(5)	190	1	186
再保険契約に係る損益	(381)	(5)	190	1	(195)
保有している再保険契約の金融面の 変動	38	-	36	-	74
包括利益に認識される金額合計	(343)	(5)	226	1	(121)
投資要素	(1,308)	-	1,308	-	-
出再保険料	1,206	-	-	-	1,206
再保険者から回収した発生保険金及 びその他の費用	-	-	(413)	-	(413)
キャッシュ・フロー合計	1,206	-	(413)	-	793
2024年12月31日現在の再保険契約の 純資産/(負債)	(1,013)	24	3,011	11	2,033
2024年12月31日現在の再保険契約資 産	(954)	23	2,967	11	2,047
2024年12月31日現在の再保険契約負 債	(59)	1	44	-	(14)

(2) 保有している再保険契約の履行キャッシュ・フロー及び契約上のサービス・マージンに関する調整

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約

(単位：百万人民元)

	将来キャ ッシュ・フローの 現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	契約上のサービ ス・マージン	合計
2025年1月1日現在の再保険契約資産	31,250	8,774	(11,333)	28,691
2025年1月1日現在の再保険契約負債	(368)	36	186	(146)
2025年1月1日現在の再保険契約の純資 産/(負債)	30,882	8,810	(11,147)	28,545
提供されたサービスに対して認識された 契約上のサービス・マージン	-	-	851	851
非金融リスクに係るリスク調整の変動	-	(399)	-	(399)
当期における実績調整	(2,361)	-	-	(2,361)
現在のサービスに関する変動	(2,361)	(399)	851	(1,909)
当期に当初認識した保有している再保険 契約の影響	226	137	(363)	-
見積りの変更のうち、契約上のサービ ス・マージンを修正するもの	(1,743)	(25)	1,768	-
見積りの変更のうち、契約上のサービ ス・マージンを修正しないもの	657	27	-	684
将来のサービスに関する変動	(860)	139	1,405	684
再保険者から回収した発生保険金に係る 資産の変動	1,031	-	-	1,031
過去のサービスに関する変動	1,031	-	-	1,031
保有している再保険契約に係る損益	(2,190)	(260)	2,256	(194)
保有している再保険契約の金融面の変動	506	122	(593)	35
包括利益に認識される金額合計	(1,684)	(138)	1,663	(159)
出再保険料	2,005	-	-	2,005
再保険者から回収した発生保険金及びそ の他の費用	(1,739)	-	-	(1,739)
キャッシュ・フロー合計	266	-	-	266
2025年12月31日現在の再保険契約の純資 産/(負債)	29,464	8,672	(9,484)	28,652
2025年12月31日現在の再保険契約資産	30,830	8,511	(10,424)	28,917
2025年12月31日現在の再保険契約負債	(1,366)	161	940	(265)

(単位：百万人民元)

	将来キャ ッシュ・フローの 現在価値	非金融リスクに 係るリスク調整	契約上のサービ ス・マージン	合計
2024年1月1日現在の再保険契約資産	27,197	7,859	(10,636)	24,420
2024年1月1日現在の再保険契約負債	(78)	35	(80)	(123)
2024年1月1日現在の再保険契約の純資 産/(負債)	27,119	7,894	(10,716)	24,297
提供されたサービスに対して認識された 契約上のサービス・マージン	-	-	980	980
非金融リスクに係るリスク調整の変動	-	(395)	-	(395)
当期における実績調整	(2,352)	-	-	(2,352)
現在のサービスに関する変動	(2,352)	(395)	980	(1,767)
当期に当初認識した保有している再保険 契約の影響	(84)	47	37	-
見積りの変更のうち、契約上のサービ ス・マージンを修正するもの	826	89	(915)	-
見積りの変更のうち、契約上のサービ ス・マージンを修正しないもの	(7)	1	-	(6)
将来のサービスに関する変動	735	137	(878)	(6)
再保険者から回収した発生保険金に係る 資産の変動	2,346	-	-	2,346
過去のサービスに関する変動	2,346	-	-	2,346
保有している再保険契約に係る損益	729	(258)	102	573
保有している再保険契約の金融面の変動	3,512	1,174	(533)	4,153
包括利益に認識される金額合計	4,241	916	(431)	4,726
出再保険料	2,523	-	-	2,523
再保険者から回収した発生保険金及びそ の他の費用	(3,001)	-	-	(3,001)
キャッシュ・フロー合計	(478)	-	-	(478)
2024年12月31日現在の再保険契約の純資 産/(負債)	30,882	8,810	(11,147)	28,545
2024年12月31日現在の再保険契約資産	31,250	8,774	(11,333)	28,691
2024年12月31日現在の再保険契約負債	(368)	36	186	(146)

2025年12月31日現在、当グループは、保険料配分アプローチを用いて測定しない再保険契約の契約上のサービス・マージンの56.31%（2024年12月31日現在：56.49%）が今後10年間で償却に伴い利益に認識されると見込んでいる。

(3) 当期における再保険契約の当初認識による影響

保険料配分アプローチを用いて測定しない契約

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度					
	2025年			2024年		
	正味利得が生じている再保険契約	正味コストが生じている再保険契約	合計	正味利得が生じている再保険契約	正味コストが生じている再保険契約	合計
将来キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	2,617	-	2,617	639	269	908
将来キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り	(2,391)	-	(2,391)	(570)	(422)	(992)
非金融リスクに係るリスク調整	137	-	137	33	14	47
契約上のサービス・マージン	(363)	-	(363)	(102)	139	37
合計	-	-	-	-	-	-

(4) 保険料配分アプローチを用いて測定しない、保有している再保険契約の契約上のサービス・マージンに関する調整

(単位：百万人民元)

	移行日に修正遡及アプローチを用いて測定した、保有している再保険契約		
	移行日に修正遡及アプローチを用いて測定した、保有している再保険契約	その他の契約	合計
2025年1月1日現在	(11,270)	123	(11,147)
現在のサービスに関する変動	930	(79)	851
当期に当初認識した再保険契約の影響	-	(363)	(363)
見積りの変更のうち、契約上のサービス・マージンを修正するもの	527	1,241	1,768
将来のサービスに関する変動	527	878	1,405
保有している再保険契約の金融面の変動	(595)	2	(593)
2025年12月31日現在	(10,408)	924	(9,484)

(単位：百万人民元)

	移行日に修正遡及アプローチを用いて測定した、保有している再保険契約		
	移行日に修正遡及アプローチを用いて測定した、保有している再保険契約	その他の契約	合計
2024年1月1日現在	(10,585)	(131)	(10,716)
現在のサービスに関する変動	1,003	(23)	980
当期に当初認識した再保険契約の影響	-	37	37
見積りの変更のうち、契約上のサービス・マージンを修正するもの	(1,159)	244	(915)
将来のサービスに関する変動	(1,159)	281	(878)
保有している再保険契約の金融面の変動	(529)	(4)	(533)
2024年12月31日現在	(11,270)	123	(11,147)

15 有利子融資及びその他の借入金

(単位：百万人民元)

	満期日	年率	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
保証付きローン	2026年9月8日	EURIBOR+2.8%	-	729
保証付きローン	2026年9月8日	EURIBOR+2.8%	-	2,493
信用貸付	2025年5月16日	3.08%	-	2,511
信用貸付	2025年9月22日	6ヶ月物SOFR+1.15%	-	6,960
信用貸付	2025年4月16日	12.00%	-	65
信用貸付	2027年12月21日	3.00%	50	-
信用貸付	2026年11月12日	3.00%	6	-
合計			56	12,758

16 社債

2025年12月31日現在、全ての社債は資本増強を目的とした債券（以下「社債」という。）であり、帳簿価額総額は35,195百万人民元（2024年12月31日現在：35,194百万人民元）、公正価値は35,178百万人民元（2024年12月31日現在：35,387百万人民元）であった。債券の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。以下の表は、社債の額面価額を示している。

(単位：百万人民元)

発行日	満期日	年率	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
2024年9月26日	2034年9月26日	2.15%	35,000	35,000

2024年9月24日、当社は、全国銀行間債券市場において元本350億人民元の債券を発行し、2024年9月26日に発行を完了した。社債は満期10年、固定年間クーポンレート2.15%の債券になる。同社債には発行5年後に発行体による条件付償還オプションがあり、当社が5年目の終了時に社債を償還しない場合、以後の5年間のクーポンレートは年利3.15%に引き上げられる。

17 その他の負債

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
連結対象の組成された企業の第三者保有者に対する未払金	61,908	96,428
未払給与及び未払福利厚生費用	12,602	10,161
未払仲介手数料及びコミッション	5,261	5,080
未払法人所得税	2,327	1,380
建設会社に対する未払金	2,247	2,502
株式増価受益権（注記29）	1,041	421
保険代理店預り金	1,025	1,056
その他	20,645	23,903
合計	107,056	140,931

18 買戻条件付売却金融資産

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
銀行間市場	219,451	89,390
証券取引市場	112,412	62,174
合計	331,863	151,564
満期：		
30日以内	331,854	151,561
30日超90日以内	9	3
合計	331,863	151,564

2025年12月31日現在、帳簿価額268,629百万人民元（2024年12月31日現在：117,422百万人民元）の社債は、当グループが銀行間市場で締結したレポ取引により生じた買戻条件付売却証券の担保として差し入れられている。

証券取引所を介した債券のレポ取引について、当グループは、特定の上場債券を担保プールに預託することが要求されている。担保プールに預託される債券は、証券取引所の規定に準拠した標準金利で公正価値に換算され、この公正価値が関連するレポ取引の残高を下回ってはならない。2025年12月31日現在、担保プールに預託した証券の帳簿価額は309,882百万人民元であった（2024年12月31日現在：295,843百万人民元）。レポ取引の期間における担保債券の売買は制限される。

19 法定保険基金

2023年1月1日以降、当グループは「中国保険保障基金管理法」（旧CBIRC、中華人民共和国財政部及び中国人民銀行令第7号（2022年））並びに「中国銀行保険監督管理委員会弁公庁の保険保障基金納付に関する事項の通知」（中国銀行保険監督管理委員会弁公庁発行第2号（2023年））に基づき、保険保障基金への納付を行っている。

基金への拠出金は、業務収入と基金料率との積に等しく、基金料率は、基準料率とリスク差料率から構成され、基準料率とリスク差料率の合計に等しい。

() 基準料率

- ・ 短期医療保険及び傷害保険については、業務収入の0.8%を支払う。
- ・ 生命保険、長期医療保険及び年金保険については、業務収入の0.3%（投資連動保険の場合は業務収入の0.05%）を支払う。

() リスク差料率

リスク差料率は、総合的なソルベンシー・リスク格付の結果に基づき決定される。格付がA（AAA、AA及びAを含む）、B（BBB、BB及びBを含む）、C並びにDの場合、適用料率はそれぞれマイナス0.02%、0%、0.02%及び0.04%である。

生命保険保障基金が業界の総資産の1%に達した場合、支払は停止される。業界の総資産は、国家金融監督管理総局の定めるデータに基づいている。

20 保険収益

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
保険料配分アプローチを用いて測定しない契約 残存カバーに係る負債の変動に関連する金額		
予想発生保険金及びその他の費用	44,899	45,571
非金融リスクに係るリスク調整の変動	2,081	2,011
提供されたサービスに対して認識された契約上の サービス・マージン	68,475	64,126
保険獲得キャッシュ・フローの償却	48,585	45,167
小計	164,040	156,875
保険料配分アプローチを用いて測定する契約	50,096	51,286
合計	214,136	208,161

21 金利収益

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
償却原価で測定する金融資産からの金利収益()	22,729	26,332
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金 融商品に対する投資からの金利収益	105,557	94,626
合計	128,286	120,958

() 償却原価で測定する金融資産からの金利収益には、主に現金及び現金同等物、売却条件付購入金融資産、償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資並びに定期預金から生じる金利収益が含まれる。

22 投資収益

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
配当金及び金利収益		
配当金		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	23,913	27,607
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 に対する投資	10,840	6,882
金利収益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	24,400	28,057
小計	59,153	62,546
実現利得/(損失)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	121,450	(28,443)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 に対する投資	7,612	24,166
関連会社及び共同支配企業に対する投資	3,878	32
その他	11	-
小計	132,951	(4,245)
未実現利得/(損失)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	64,719	119,063
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(879)	(663)
株式増価受益権	(533)	(240)
小計	63,307	118,160
合計	255,411	176,461

23 保険サービス費用

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
保険料配分アプローチを用いて測定しない契約		
発生保険金及びその他の費用	44,637	43,810
保険獲得キャッシュ・フローの償却	48,585	45,167
不利な契約に係る損失及び損失の戻入れ	4,980	39,044
発生保険金に係る負債の変動	726	650
小計	98,928	128,671
保険料配分アプローチを用いて測定する契約	49,808	51,873
合計	148,736	180,544

24 正味投資リターン及び保険契約の金融面の変動

正味投資リターン

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
純損益に認識された投資リターン		
金利収益	128,286	120,958
投資収益	255,411	176,461
関連会社及び共同支配企業からの投資収益	6,353	12,077
正味予想信用損失	(151)	207
その他の減損損失	(3,275)	(1,611)
小計	386,624	308,092
その他の包括利益に認識された投資リターン	(159,405)	305,932
合計	227,219	614,024

保険契約の金融面の変動

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
直接連動有配当保険契約の基礎となる項目の公正価値の変動	91,785	193,129
金利費用	110,108	101,019
金利及びその他の金融面の仮定の変更	(37,161)	300,897
保険契約の金融面の変動合計	164,732	595,045
純損益に認識	258,858	209,952
その他の包括利益に認識	(94,126)	385,093
合計	164,732	595,045

25 予想信用損失

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資	107	(456)
償却原価で測定する負債性金融商品に対する投資	27	167
定期預金	(3)	24
法定拘束性預託金	-	1
その他の債権	20	57
合計	151	(207)

26 税引前利益

税引前利益は、以下の項目を費用計上した後の金額で表示されている。

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
給与及びボーナス	19,719	18,357
社会保障及びその他の給付	7,918	8,021
減価償却費及び償却費	4,892	5,029
監査報酬	57	54
その他	25,042	24,760
控除：保険契約に直接帰属する費用		
残存カバーに係る負債に認識された保険獲得		
キャッシュ・フロー	(20,170)	(19,674)
保険サービス費用として認識された金額	(18,047)	(18,184)
合計	19,411	18,363

上記の開示には、履行キャッシュ・フローにおける保険契約引受費及び保険契約獲得費は含まれていない。

27 税金

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利がある場合、並びに繰延税金が同一の税務当局に関係している場合に相殺される。

(a) 純損益に費用計上された税金は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
当期税金 - 法人所得税	2,134	1,566
繰延税金	22,943	4,707
税金費用	25,077	6,273

(b) 当グループの実効税率と中国の法定税率25%（2024年度：25%）との調整は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
税引前利益	181,629	115,213
法定税率で計算した法人所得税額	45,407	28,803
過年度の控除可能な税務上の欠損金に起因する未認識の繰延税金資産の利用による影響額	-	(4,291)
非課税所得（ ）	(21,143)	(19,388)
税務上損金不算入の費用	684	610
繰延税金資産が認識されていない控除可能な欠損金	150	77
その他	(21)	462
実効税率による法人所得税	25,077	6,273

() 非課税所得には、主に国債からの金利収益及び該当する配当金収益が含まれている。

() IAS第12号の修正は、経済協力開発機構（OECD）が公表した「第2の柱モデルルール」の適用により生じる繰延税金の認識及び開示に関する一時的な強制免除措置を導入する。第2の柱モデルルールによると、実効税率15%未満の低税率の法域ではトップアップ税の影響を受ける可能性がある。第2の柱モデルルールとIFRS会計基準における実効税率の計算方法には差異がある。当グループは、第2の柱モデルルールが2025年度における当グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと評価している。

(c) 2025年12月31日及び2024年12月31日現在、繰延税金資産額及び繰延税金負債額は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
繰延税金資産	156,446	187,950
繰延税金負債	(123,495)	(148,071)
繰延税金資産純額	34,431	40,026
繰延税金負債純額	(1,480)	(147)

2025年12月31日及び2024年12月31日現在、繰延税金は、一時差異全てについて基本税率25%を用いて負債法により計算された。当年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の変動は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2025年 1月1日現在	当期の純損益に認 識	当期のその他の包 括利益に認識	2025年 12月31日現在
資産の減損引当金	2,203	385	(24)	2,564
保険契約負債	142,794	(18,320)	(23,384)	101,090
未払給与	2,271	588	-	2,859
控除可能な欠損金	38,454	9,420	-	47,874
純損益を通じて公正価値で測定する金 融資産の公正価値の変動	(10,320)	(16,922)	-	(27,242)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	(137,328)	-	41,357	(95,971)
その他	1,805	1,906	(1,934)	1,777
正味価値	39,879	(22,943)	16,015	32,951

(単位：百万人民元)

	2024年 1月1日現在	当期の純損益に認 識	当期のその他の包 括利益に認識	2024年 12月31日現在
資産の減損引当金	1,909	168	126	2,203
保険契約負債	49,671	(2,261)	95,384	142,794
未払給与	1,863	408	-	2,271
控除可能な欠損金	12,355	26,099	-	38,454
純損益を通じて公正価値で測定する金 融資産の公正価値の変動	19,503	(29,823)	-	(10,320)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	(62,540)	-	(74,788)	(137,328)
その他	1,670	702	(567)	1,805
正味価値	24,431	(4,707)	20,155	39,879

2025年12月31日現在、5年以内に期限を迎えることが見込まれる、当グループの未認識の控除可能な税務上の欠損金は、1,650百万人民元（2024年12月31日現在：2,248百万人民元）であった。

28 1株当たり利益

基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はない。2025年12月31日終了事業年度の基本的及び希薄化後1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する当期純利益及び加重平均による普通株式数28,264,705,000株（2024年度：普通株式数28,264,705,000株）に基づいて算出されている。

29 株式増価受益権

2006年1月5日に、当社の取締役会は、適格従業員に対して株式増価受益権を4.05百万ユニット、さらに2006年8月21日に53.22百万ユニットを付与することを承認した。2回の付与の行使価格はそれぞれ5.33香港ドル及び6.83香港ドルであり、これは権利確定及び行使価格を設定する目的で定められた日である2005年7月1日及び2006年1月1日から5取引日前までの株式の平均終値であった。株式増価受益権の行使時に、行使する受益者は行使された株式増価受益権の数に、行使価格と行使時のH株式の市場価格との差額を乗じたものと同額を人民元で受け取るようになるが、これには源泉税が課される。

株式増価受益権はユニット単位で付与され、1ユニットはH株式1株の価値を示す。株式増価受益権制度のもとで普通株式は発行されない。当社の制度に従い、全ての株式増価受益権は付与日から5年間の行使期間を有し、特定の市場又はその他の条件を満たさない場合は付与日から4年以内に行使することはできない。2010年2月26日に、当社の取締役は、政府方針でもある、全ての株式増価受益権の行使期間を延長するための「株式増価受益権の有効期間延長案」を承認した。

2025年12月31日現在、発行済かつ行使可能ユニットは55.01百万ユニット（2024年12月31日現在：55.01百万ユニット）であった。2025年12月31日現在、権利確定した株式増価受益権の本源的価値は、1,028百万人民元（2024年12月31日現在：408百万人民元）であった。

株式増価受益権の公正価値は、予想ボラティリティが33%から39%、予測配当利回りが4.70%以下、及び無リスクの金利が1.64%から3.02%として、格子モデルに基づくオプション評価モデルを使用して評価される。

当社は連結包括利益計算書上の「純損益を通じた公正価値の変動による正味利得」に620百万人民元の損失を認識しており、これは2025年12月31日終了事業年度における当該受益権の公正価値の変動を示している（2024年度：当社は連結包括利益計算書上の「純損益を通じた公正価値の変動による正味利得」に240百万人民元の損失を認識しており、これは当該受益権の公正価値の変動を示している）。行使されていないユニット、又は行使されているが2025年12月31日現在で支払われていないユニットの両ユニットについては、1,028百万人民元及び13百万人民元がそれぞれ未払給与及び未払従業員福利厚生費用（その他の負債に含まれる）に含められた（2024年12月31日現在：それぞれ408百万人民元及び13百万人民元）。2025年12月31日現在、株式増価受益権に起因する未認識報酬費用はなかった（2024年12月31日現在：なし）。

30 配当金

2025年6月26日の株主総会における株主承認に従い、2024年12月31日終了事業年度の最終配当金として、普通株式1株当たり0.45人民元（税込）、総額12,719百万人民元が宣言され、2025年度に支払われた。これらの配当金は2025年12月31日終了事業年度の連結財務書類に計上された。

2025年9月25日の第1回臨時株主総会における株主承認に従い、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の中間配当金として、普通株式1株当たり0.238人民元（税込）、総額約6,727百万人民元が宣言され、2025年度に支払われた。これらの配当金は2025年12月31日終了事業年度の連結財務書類に計上された。

2026年3月25日の取締役会での決議に従い、普通株式1株当たり0.618人民元（税込）、総額約17,468百万人民元にのぼる2025年12月31日終了事業年度の最終配当金が、株主総会で株主に対して提案された。この配当金は2025年12月31日終了事業年度の連結財務書類に計上されていない。

[前へ](#) [次へ](#)

31 重要な関連当事者間取引

(a) 支配関係にある関連当事者

親会社の情報は以下のとおりである。

社名	設立国	主な事業	当社との関係	企業形態	法定代理人
CLIC	中国 北京市	生命、医療、障害及び個人保険事業のその他の種類の有効な契約に関する保険料収納及び給付金支払を含む保険サービス、並びに再保険事業。国内外の保険会社又は保険を取り扱うその他の金融機関の持分保有又はそれらに対する投資。中国国内法及び規定により認可された、又は中国国務院の認可を受けたファンド運用事業。保険規制当局の認可を受けたその他の事業。	直接及び 最終的な持株会社	国営	蔡希良

(b) 子会社

() 以下の表は、2025年12月31日現在における当社の子会社に関する基本情報を示している。

会社名	設立地/本拠地	株式持分 保有割合	登録資本金	主な事業内容
AMC()	中国	60.00% (直接保有)	4,000百万 人民元	資産運用
China Life Pension Company Limited (以下「Pension Company」という。)()	中国	74.27% (直接及び 間接保有)	3,400百万 人民元	企業年金及び 年金保険
China Life Franklin Asset Management Company Limited	香港、中国	50.00% (間接保有)	該当なし	資産運用
China Life (Suzhou) Pension and Retirement Investment Company Limited ()	中国	100.00% (直接及び間 接保有)	3,236百万 人民元	老人ホームへの 投資
CL AMP ()	中国	85.03% (間接保有)	1,288百万 人民元	ファンド運用
Golden Phoenix Tree Limited	香港、中国	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
King Phoenix Tree Limited	イギリス領 ジャージー島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
China Life Wealth Management Company Limited ()	中国	100.00% (間接保有)	200百万 人民元	資産運用
Shanghai Rui Chong Investment Co., Limited (以下「Rui Chong Company」という。)()	中国	100.00% (直接保有)	5,380百万 人民元	投資
New Aldgate Limited	香港、中国	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
Glorious Fortune Forever Limited	香港、中国	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
CL Hotel Investor, L.P.	米国	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
Golden Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
Sunny Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
Fortune Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
China Century Core Fund Limited	イギリス領 ケイマン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
China Life (Beijing) Health Management Co., Limited (i)	中国	100.00% (直接保有)	1,530百万 人民元	健康管理

会社名	設立地/本拠地	株式持分 保有割合	登録資本金	主な事業内容
China Life Franklin (Shenzhen) Private Equity Investment Fund Management Co., Limited ()	中国	100.00% (間接保有)	100百万 人民元	投資
Ningbo Meishan Bonded Port Area Guo Yang Guo Sheng Investment Partnership (以下「Guo Yang Guo Sheng」という。)()	中国	89.997% (直接保有)	該当なし	投資
New Capital Wisdom Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
New Fortune Wisdom Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
Wisdom Forever Limited Partnership	イギリス領 ケイマン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership (Limited Partnership) ()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下「Yuan Shu Yuan Pin」という。)()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下「Yuan Shu Yuan Jiu」という。)()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Dalian Hope Building Company Ltd. ()	中国	100.00% (間接保有)	340百万 人民元	投資
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership) ()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Wuhu Yuanxiang Tianfu Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下「Yuanxiang Tianfu」という。)()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Wuhu Yuanxiang Tianyi Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下「Yuanxiang Tianyi」という。)()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Xi'an Shengyi Jingsheng Real Estate Co., Ltd. ()	中国	100.00% (間接保有)	831百万 人民元	投資
Global Investors U.S. Investments I, LLC	米国	99.99% (直接保有)	該当なし	投資
China Life Guangde (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) (以下「CL Guang De」という。)()	中国	99.95% (直接保有)	該当なし	投資
Beijing China Life Pension Industry Investment Fund (Limited Partnership) (以下「CL Pension Industry」という。)()	中国	99.90% (直接保有)	該当なし	投資

会社名	設立地/本拠地	株式持分 保有割合	登録資本金	主な事業内容
China Life Qihang Phase I (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) (以下「CL Qihang Fund I」という。)()	中国	99.99% (直接保有)	該当なし	投資
Xing Wan (Tianjin) Enterprise Management Partnership (Limited Partnership) ()	中国	99.98% (間接保有)	該当なし	投資
China Life Nianfeng Insurance Agency Co., Ltd. ()	中国	90.81% (直接保有)	544百万 人民元	保険代理業務
China Life (Hangzhou) Hotel Co., Ltd. ()	中国	99.99% (間接保有)	65百万 人民元	ホテル経営
China Life Jiayuan (Xiamen) Health Management Company Limited ()	中国	100% (間接保有)	1,500百万 人民元	医療相談
China Life (Tianjin) Pension & Retirement Investment Company Limited ()	中国	99.99% (間接保有)	1,551百万 人民元	投資運用
China Life (Qingdao) Health Management Co., Ltd. ()	中国	99.50% (間接保有)	211百万 人民元	健康管理
China Life Qinhuangdao Health and Elderly Care Service Co., Ltd. ()	中国	100.00% (間接保有)	33百万 人民元	高齢者ケアサービス
Zhuhai Xinwan Real Estate Co., Ltd. ()	中国	100.00% (間接保有)	2,890百万 人民元	不動産管理
China Life (Shenzhen) Health and Elderly Care Service Co., Ltd. ()	中国	100.00% (間接保有)	123百万 人民元	高齢者ケアサービス
China Life (Beijing) Health and Elderly Care Service Co., Ltd. ()	中国	99.99% (間接保有)	1,170百万 人民元	高齢者ケアサービス
China Life (Hangzhou) Health and Elderly Care Service Co., Ltd. ()	中国	100.00% (間接保有)	151百万 人民元	高齢者ケアサービス
Zhuhai Linghang Kungpeng Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) ()	中国	99.913% (直接保有)	該当なし	投資運用
China Life (Kunming) Health and Elderly Care Service Co., Ltd. ()	中国	100.00% (間接保有)	107百万 人民元	高齢者ケアサービス
Beijing Xinyi Equity Investment Fund Partnership Enterprise (Limited Partnership) ()	中国	89.7197% (間接保有)	該当なし	投資運用
Beijing Yongsheng Enterprise Management Partnership (Limited Partnership) ()	中国	99.9965% (間接保有)	該当なし	経営相談
Chongqing Shangshe Rhino Hotel Co., Ltd. ()	中国	100.00% (間接保有)	86百万 人民元	高齢者ケアサービス
China Life (Shijiazhuang) Health Management Co., Ltd. ()	中国	90.00% (間接保有)	133百万 人民元	健康管理
China Life (Nanjing) Health and Elderly Care Service Co., Ltd. ()	中国	100.00% (間接保有)	323百万 人民元	健康管理

- () 上記子会社は、中華人民共和国会社法に準拠し有限会社として登録している。
- () 上記子会社は、中華人民共和国パートナーシップ企業法に準拠し有限責任パートナーシップとして登録している。
- () CL Pension Industry Fundの子会社は、Chongqing Shangshe Rhino Hotel Co., Ltd.の株式100%を取得し、同社は2025年に新たに連結対象となった。
- () 2025年に新規設立された子会社である。

子会社の非支配持分は当社にとって重要性はない。

- () 以下の表は、2025年12月31日現在における当社の主な連結対象の組成された企業に関する基本情報を示している。

名称	議決権 保有割合	信託/ 受取投資額	主な事業内容
CL Asset-Yuanliu No.2 Insurance Asset Management Product	51.12% (直接保有)	30,721百万 人民元	投資運用
CL Asset-Yuanliu No.3 Insurance Asset Management Product	48.18% (直接及び 間接保有)	25,999百万 人民元	投資運用
China Life-Yunnan Guoqi Reform And Development Equity Investment Plan I	100.00% (直接保有)	14,000百万 人民元	投資運用
China Life Investment-Eastern Air Group Equity Investment Plan	100.00% (直接保有)	11,000百万 人民元	投資運用
China Life-HuFa No.1 Equity Investment Plan	99.15% (直接保有)	10,767百万 人民元	投資運用
Shan Guo Tou・Jing Tou Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	98.40% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
China Life-China Hua Neng Debt-to-Equity Swap	100.00% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Jiao Yin Guo Xin・China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	99.99% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Jiao Yin Guo Xin・Jing Tou Corporate Collective Funds	92.01% (直接保有)	9,958百万 人民元	投資運用
Guoshou Anbao Anji Pure Bond Semi-annual Open-end Bond Fund (Initiative)	99.47% (直接保有)	9,396百万 人民元	投資運用
	0.33% (CL AMP及びその子会社を通じた間接保有)		
Zhong Hang Trust Fund・Tian Qi [2020] No.372 China Eastern Airlines Equity Instrument Investment Collective Fund Trust Scheme	99.99% (直接保有)	9,000百万 人民元	投資運用
China Life Asset Management - Stable Green Medium & Short term Bond Insurance Asset Management Product	86.87% (直接保有)	8,267百万 人民元	投資運用
	0.03% (AMCを通じた間接保有)		
Jiang Su Trust・Xin Bao Sheng No.144 (Jing Tou)	84.00% (直接保有)	8,000百万 人民元	投資運用
Zhong Hang Trust Fund・Tian Qi 21A No.155 China Eastern Airlines Perpetual Bonds Investment Collective Fund Trust Scheme	99.38% (直接保有)	8,000百万 人民元	投資運用

(c) その他の関連当事者

重要な関連当事者	当社との関係
China Life Insurance (Overseas) Company Limited (以下「CL Overseas」という。)	CLICの共通支配下
China Life Real Estate Co, Limited (以下「CLRE」という。)	CLICの共通支配下
China Life Investment Management Company Limited (旧称：China Life Investment Holding Company Limited) (以下「CLI」という。)	CLICの共通支配下
China Life Enterprise Annuity Fund (以下「EAP」という。)	当社及び他社が共同で設立した企業年金基金
China Life Property & Casualty Insurance Company Limited (以下「CLP&C」という。)	当社の関連会社

主要な関連会社及び共同支配企業の基本情報及び重要情報については注記10に詳述されている。

(d) 重要な関連当事者との取引

		(単位：百万人民元)	
		12月31日終了事業年度	
CLIC及びその子会社との取引	注	2025年	2024年
CLIC			
当社及びAMCからCLICへの配当金分配		13,844	12,577
CLICからの保険契約管理料	()	449	457
CLICからの資産運用手数料		158	110
CLP&C			
CLP&Cからの代理店手数料	()	1,661	1,730
CLP&Cからの配当		234	167
CLP&Cからのレンタル料及びサービス料		96	104
CLICからの資産運用手数料		78	50
CLI			
CLIへの資産運用手数料	()	471	566
CL Overseas			
CLICからの資産運用手数料		82	80

		(単位：百万人民元)	
		12月31日終了事業年度	
関連会社及び共同支配企業との取引		2025年	2024年
CGB			
CGBからの預金利息		515	761
CGBからの配当(注記10)		730	765
CGBへの手数料		164	140
CGBからのレンタル料		161	163
保険料		136	96
その他の関連会社及び共同支配企業と当グループとの取引			
その他の関連会社及び共同支配企業からの配当(注記10)		4,404	4,396

		(単位：百万人民元)	
		12月31日終了事業年度	
EAPと当グループとの取引		2025年	2024年
EAPへの拠出		1,536	1,394

子会社と当社との取引	注	(単位：百万人民元)	
		12月31日終了事業年度	
		2025年	2024年
資産運用手数料の支払			
AMCへの支払	()	4,646	3,701
子会社からの配当			
AMCからの配当		794	589
Pension Companyからの配当		313	171
レンタル料の受取			
Pension Companyからのレンタル料		70	77
子会社における増資			
Glorious Fortune Forever Limitedへの資本拠出		6,959	-
Golden Phoenix Tree Limitedへの資本拠出		3,559	-
New Aldgate Limitedへの資本拠出		764	-
CL Pension Industry Fundへの資本拠出		1,292	1,532
CL Qihang Fund Iへの資本拠出		360	2,931
CL Guang Deへの資本拠出		-	166
子会社における減資			
Guo Yang Guo Shengの減資		1,027	-
CL Guang Deの減資		98	-
Yuan Shu Yuan Pinの減資		33	35
Yuan Shu Yuan Jiuの減資		33	35
Yuanxiang Tianyiの減資		20	22
Yuanxiang Tianfuの減資		20	22
Rui Chong Companyの減資		-	720

連結対象の組成された企業と当社との取引	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
連結対象の組成された企業から当社への利益分配	18,851	22,488

() これらの取引は継続的な関連当事者取引に該当し、報告及び公表義務の対象となるが、上場規則第14A章に基づく独立株主の承認要件は免除される。当社は、上場規則第14A章に基づく開示要件を遵守している。

(e) 重要な関連当事者に対する未収金/未払金

以下の表は重要な関連当事者に対する未収金及び未払金を要約している。当グループの残高は、全て無担保である。また、当グループの残高は、CGBにおける預け金、CGBの理財商品及びその他証券を除いて、無利息であり、返済期日が定められていない。

当グループの関連当事者に対する未収金及び未払金残高	(単位：百万人民元)	
	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
CLICに対する未収金	549	548
CL Overseasに対する未収金	177	142
CLP&Cに対する未収金	323	316
CLP&Cに対する未払金	84	76
CLIに対する未払金	530	461
CLREに対する未収金	53	5
CGBにおける預け金	7,507	20,052
CGBの理財商品及びその他証券	8,354	10,540
CGBに対する未払金	45	70

	(単位：百万人民元)	
	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
当社の子会社に対する未収金及び未払金残高		
CL Hotel Investors, L.P.に対する未収金	702	2,154
AMCに対する未払金	2,563	2,071
Rui Chong Companyに対する未収金	250	490

(f) 経営幹部の報酬

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
給与及びその他の給付	11	12

当社の経営幹部の報酬パッケージは、現時点において中国関係当局の規制に準拠した形では最終化されていない。上記に記載している報酬額は、暫定的支払額である。

(g) 国営企業との取引

IAS第24号「関連当事者についての開示」では、中国政府によって支配される国営企業間の事業取引は関連当事者取引の範囲内とされている。当グループの最終的な持株会社であるCLICは、国営企業である。当グループの中心事業は保険及び投資関連事業であるため、他の国営企業との事業取引は主として保険及び投資事業活動に関連している。他の国営企業との関連当事者取引は、通常の事業の過程で行われたものである。所有構造が複雑であるため、中国政府は多くの企業の間接的持分を所有している可能性がある。これらの持分の一部は、それら自体が、又は他の間接的持分と併せた場合、当グループが知り得ない支配的持分となる可能性もある。しかし、当グループは以下の事実から重要な関連当事者取引を捕捉していると考えているため、IAS第24号の免除規定を適用して定性的情報のみを開示した。

2025年12月31日現在、当グループの銀行預金の大部分は国営銀行への預金であり、当グループが保有する社債及び劣後債の発行体は、主に国営企業であった。2025年12月31日終了事業年度において、当グループの団体保険事業の大半は国営企業との取引であった。銀行ネットワークを通じた保険商品販売への手数料の大部分は国営銀行及び郵便局に支払われたものであった。当グループの再保険契約の多くが、国営の再保険会社との間で締結されたものであった（2024年12月31日現在も同様）。

32 株式資本

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	株式数	百万人民元	株式数	百万人民元
登録済、授権済、発行済及び全額払込済 1株当たり1人民元の普通株式	28,264,705,000	28,265	28,264,705,000	28,265

2025年12月31日現在、当社の株式資本は以下のとおりである。

	2025年12月31日現在	
	株式数	百万人民元
CLICによる所有()	19,323,530,000	19,324
その他の株主による所有	8,941,175,000	8,941
うち国内で上場	1,500,000,000	1,500
海外で上場()	7,441,175,000	7,441
合計	28,264,705,000	28,265

() CLICが所有する株式はすべて国内上場株式である。

() 海外上場株式は、香港証券取引所において取引されている。

33 積立金

(単位：百万人民元)

	資本 剰余金	法定 積立金 (a)	任意 積立金 (b)	一般 積立金 (c)	その他	合計
2024年1月1日現在	53,905	66,187	54,539	64,229	(73,165)	165,695
その他の包括利益	-	-	-	-	(56,770)	(56,770)
積立金への割当	-	-	1,753	10,136	-	11,889
その他の包括利益から利益 剰余金への振替	-	-	-	-	(2,005)	(2,005)
その他	-	-	-	-	224	224
2024年12月31日現在	53,905	66,187	56,292	74,365	(131,716)	119,033
2025年1月1日現在	53,905	66,187	56,292	74,365	(131,716)	119,033
その他の包括利益	-	-	-	-	(49,472)	(49,472)
積立金への割当	-	-	-	15,300	-	15,300
その他の包括利益から利益 剰余金への振替	-	-	-	-	(3,894)	(3,894)
その他	-	-	-	-	370	370
2025年12月31日現在	53,905	66,187	56,292	89,665	(184,712)	81,337

(a) 関連する中国法に従い、当社は中国会計基準（以下「CAS」という。）に基づき、純利益の10%に相当する金額を法定積立金に積み立てる。法定積立金累計額が登録資本の50%を超える場合には積み立てを中止できる。法定積立金は、承認後に損失補填又は資本増強に使用することができる。取締役会の承認に基づき、当社は2025年度に法定積立金を積み立てなかった（2024年度は積み立てなかった）。

(b) 2025年6月26日の年次株主総会において承認を受け、当社は2024年12月31日終了事業年度において、純利益から任意積立金を積み立てなかった（2024年度は1,753百万人民元を積み立てた）。

(c) 2007年3月30日に中国の財政部が発行した「金融企業財務規則 - 実施指針」に従い、当社は2025年12月31日終了事業年度においてCASに基づき、純利益10%に相当する15,064百万人民元（2024年度：9,933百万人民元）を、将来の不確実な災害に備えるために一般積立金に積み立てた。一般積立金は、配当の支払いや増資に使用することはできない。加えて、CASに従い、当グループは、連結財務書類における当社に帰属する子会社の一般積立金に236百万人民元（2024年度：203百万人民元）を積み立てた。

関連する中国法では、配当金は配当可能利益からのみ支払うことができる。その年度に配当されない配当可能利益はすべて留保され、翌年度以降の配当に使用できる。

34 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

財務活動から生じる負債の変動

(単位：百万人民元)

	有利子融資 及び その他の 借入金	社債	リース 負債	買戻条件付 売却 金融資産	連結対象の組成 された企業の 第三者保有者に 対するその他 未払金	合計
2024年1月1日現在	12,857	36,166	1,255	216,851	84,295	351,424
財務活動によるキャッ シュ・フローの変動	(831)	(1,498)	(1,074)	(68,743)	12,133	(60,013)
為替変動	(33)	-	-	-	-	(33)
連結対象の組成された企 業に対する支配の喪失 に起因する変動	-	-	-	(1,734)	-	(1,734)
新規リース	-	-	1,133	-	-	1,133
支払利息	765	526	45	2,751	-	4,087
その他	-	-	(41)	2,439	-	2,398
2024年12月31日現在	12,758	35,194	1,318	151,564	96,428	297,262
2025年1月1日現在	12,758	35,194	1,318	151,564	96,428	297,262
財務活動によるキャッ シュ・フローの変動	(13,085)	(754)	(988)	177,532	4,328	167,033
為替変動	256	-	-	-	-	256
連結対象の組成された企 業に対する支配の喪失 に起因する変動	-	-	-	(2,035)	(39,846)	(41,881)
新規リース	-	-	1,152	-	-	1,152
支払利息	127	755	37	3,145	-	4,064
その他	-	-	20	1,657	998	2,675
2025年12月31日現在	56	35,195	1,539	331,863	61,908	430,561

35 引当金及び偶発債務

重要な偶発債務の要約は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
係属中の訴訟	816	704

当グループは、通常の業務過程において生じた特定の訴訟に関与している。係属中の訴訟に関する偶発債務を正確に開示するために、当グループは係属中の全ての訴訟を事案ごとに期中及び年次報告期間末に分析している。引当金は第三者の法的アドバイスに基づいて、当グループが現在の義務を有しており、その決済により、経済的便益を有する当グループの資源が流出する結果となることが予想され、かつ当該義務の金額について合理的に見積ることができる経営陣が判断する場合にのみ認識される。そうでない場合、債務額を信頼性をもって見積もることができる係属中の訴訟を偶発債務として開示することになる。2025年12月31日及び2024年12月31日現在、当グループにはその他の偶発債務が存在するが、その債務額を信頼性をもって見積もることができず、総計で重要性がなかったため、かかる偶発債務の開示は実務上可能ではなかった。

36 コミットメント

(a) キャピタル・コミットメント

以下の表は、当グループの土地開発事業及び投資に関するキャピタル・コミットメントである。

	(単位：百万人民元)	
	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
契約済み履行未了		
投資	80,322	81,276
有形固定資産	1,078	1,280
合計	81,400	82,556

(b) オペレーティング・リース契約債権

貸手としての解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低受取リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
1年以内	830	857
1年超5年以内	1,221	1,383
5年超	142	267
合計	2,193	2,507

(b) 積立金

	(単位：百万人民元)					
	資本 剰余金	法定 積立金	任意 積立金	一般 積立金	その他	合計
2024年1月1日現在	53,360	66,139	54,539	62,975	(69,506)	167,507
その他の包括利益 積立金への割当	-	-	-	-	(56,172)	(56,172)
積立金への割当	-	-	1,753	9,933	-	11,686
その他の包括利益から利益剰余金への振 替	-	-	-	-	(2,013)	(2,013)
その他	-	-	-	-	266	266
2024年12月31日現在	53,360	66,139	56,292	72,908	(127,425)	121,274
2025年1月1日現在	53,360	66,139	56,292	72,908	(127,425)	121,274
その他の包括利益 積立金への割当	-	-	-	-	(51,571)	(51,571)
積立金への割当	-	-	-	15,064	-	15,064
その他の包括利益から利益剰余金への振 替	-	-	-	-	(3,891)	(3,891)
その他	-	-	-	-	384	384
2025年12月31日現在	53,360	66,139	56,292	87,972	(182,503)	81,260

38 取締役、最高経営陣及び上級役員の報酬

2025年12月31日終了事業年度における、当社の報酬管理に関する関連指標に基づく取締役、最高経営陣及び上級役員の報酬体系の総額は、最終承認されていない。本注記に表示されていない報酬総額は、2025年度における当グループの連結財務書類に対して重要な影響を及ぼすものではないと予想している。最終報酬額は、決定時に別の発表という形で開示する予定である。

(a) 取締役及び最高経営陣の報酬

2025年12月31日終了事業年度における当社の取締役及び最高経営陣への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

氏名	(単位：千人民元)			
	報酬額	現物給付	年金制度拠出額	合計
蔡希良()	-	-	-	-
利明光()	-	-	-	-
劉暉	1,253.0	169.1	201.3	1,623.4
阮琦	1,253.0	166.2	182.9	1,602.1
王軍輝()	-	-	-	-
胡錦()	-	-	-	-
胡容()	-	-	-	-
牛凱龍(iv)	-	-	-	-
林志權	420.0	-	-	420.0
翟海濤	420.0	-	-	420.0
陳潔	420.0	-	-	420.0
盧鋒	420.0	-	-	420.0

- () 蔡希良氏は2024年12月に会長兼業務執行取締役任に任命された。また、蔡希良氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 利明光氏に対し、当社は2023年5月から報酬を支払っていない。
- () 王軍輝氏、胡錦氏及び胡容氏は非業務執行取締役である。また、王軍輝氏、胡錦氏及び胡容氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 牛凱龍氏は2025年8月に非業務執行取締役に任命された。また、当社は牛凱龍氏に対し、報酬を支払っていない。
- () 上記報酬は、本報告期間における雇用期間に基づき算定された。

2024年12月31日終了事業年度における当社の取締役及び最高経営陣への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

氏名	基本給与	成果報酬	給与収入 小計	給与収入 に含まれる 繰延 支払額	現物給付	年金制度 拠出額	合計	(単位：千人民元)	
								合計に 含まれる 繰延 支払額	合計に 含まれる 実際の 支払額
蔡希良()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
白濤()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利明光()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劉暉(iv)	730.9	-	730.9	-	97.6	116.9	945.4	-	945.4
阮琦(iv)	730.9	-	730.9	-	96.5	106.1	933.5	-	933.5
王軍輝()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卓美娟(vi)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
胡錦(vi)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
胡容(vi)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林志權	420.0	-	420.0	-	-	-	420.0	-	420.0
翟海濤	420.0	-	420.0	-	-	-	420.0	-	420.0
黄益平()	385.0	-	385.0	-	-	-	385.0	-	385.0
陳潔	420.0	-	420.0	-	-	-	420.0	-	420.0
盧鋒()	35.0	-	35.0	-	-	-	35.0	-	35.0

- () 蔡希良氏は2024年12月に会長兼業務執行取締役役に任命された。また、蔡希良氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 白濤氏は2024年10月に会長兼業務執行取締役役を退任した。また、白濤氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 利明光氏に対し、当社は2023年5月から報酬を支払っていない。
- () 劉暉氏及び阮琦氏は2024年5月に当社の業務執行取締役役に任命された。
- () 王軍輝氏は非業務執行取締役である。また、王軍輝氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 胡錦氏及び胡容氏は2024年11月に当社の非業務執行取締役役に任命された。また、当社は胡錦氏及び胡容氏に対し、報酬を支払っていない。卓美娟氏は2024年6月に当社の非業務執行取締役役を退任した。また、卓美娟氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 2024年11月に当社の独立非業務執行取締役役に任命された。黄益平氏は、2024年11月に当社の独立非業務執行取締役役を退任した。
- () 上記報酬は、本報告期間における雇用期間に基づき算定された

2024年度の当社の取締役、最高経営陣及び上級役員に対する報酬の総額は、最終承認されていない。

取締役及び最高経営陣は上記報酬額を2025年及び2024年の任期中に受領した。

上記に開示されている取締役報酬に加え、当社の取締役の一部はCLICから報酬を受け取っているが、この金額は当社に対する役務とCLICに対する役務との間で配分していない。

(b) 高額報酬受領者上位5名

高額報酬受領者上位5名の報酬の詳細は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
基本給与、住宅手当並びにその他の手当 及び現物給付	6,392.6	6,601.4
年金制度拠出額	839.5	878.0
合計	7,232.1	7,479.4

報酬は、以下の範囲内であった。

	(単位：千人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2025年	2024年
0 - 1,000,000人民元	-	-
1,000,001 - 2,000,000人民元	5	5
2,000,001 - 3,000,000人民元	-	-

2025年12月31日終了事業年度において、当社への入社勧誘としてもしくは入社時に、又は当グループの取締役としての職務又は経営に関連するその他の職務を失うことに対する補填として、当社が取締役、最高経営陣又は高額報酬受領者上位5名に対して支払った報酬はなかった(2024年度：該当なし)。

高額報酬受領者上位5名への報酬額は、期中に当該受領者へ支払われた報酬合計額である。

報告期間中に報酬を放棄した、又は放棄に同意した取締役、最高経営責任者はいなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2025

		As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	Notes	RMB million	RMB million
ASSETS			
Property, plant and equipment	7	53,006	54,030
Right-of-use assets	8	1,778	1,557
Investment properties	9	11,702	12,319
Investments in associates and joint ventures	10	307,788	302,077
Term deposits	11.1	418,688	438,455
Statutory deposits – restricted	11.2	6,620	6,591
Investment in debt instruments at amortised cost	11.3	173,992	196,754
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	11.4	3,926,042	3,458,895
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	11.5	317,876	171,817
Financial assets at fair value through profit or loss	11.6	2,067,288	1,908,098
Reinsurance contract assets	14.3	30,014	30,738
Other assets	13	47,941	31,712
Deferred tax assets	27	34,431	40,026
Financial assets purchased under agreements to resell	11.7	50,879	30,560
Accrued investment income		586	412
Cash and cash equivalents		142,373	85,505
Total assets		7,591,004	6,769,546

The notes on pages 109 to 220 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position (continued)

As at 31 December 2025

		As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	Notes	RMB million	RMB million
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Insurance contract liabilities	14.2	6,376,114	5,825,026
Reinsurance contract liabilities	14.3	312	160
Interest-bearing loans and other borrowings	15	56	12,758
Bonds payable	16	35,195	35,194
Other liabilities	17	107,056	140,931
Deferred tax liabilities		1,480	147
Current tax liabilities		298	237
Premiums received in advance		48,227	28,760
Financial assets sold under agreements to repurchase	18	331,863	151,564
Financial liabilities at fair value through profit or loss		82,010	53,521
Total liabilities		6,982,611	6,248,298
Equity			
Share capital	32	28,265	28,265
Reserves	33	81,337	119,033
Retained earnings		485,603	362,377
Attributable to equity holders of the Company		595,205	509,675
Non-controlling interests		13,188	11,573
Total equity		608,393	521,248
Total liabilities and equity		7,591,004	6,769,546

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 25 March 2026.

Cai Xiliang

Director

Li Mingguang

Director

The notes on pages 109 to 220 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2025

	Notes	2025	2024
		RMB million	RMB million
Insurance revenue	20	214,136	208,161
Interest income	21	128,286	120,958
Investment income	22	255,411	176,461
Investment income from associates and joint ventures	10	6,353	12,077
Other income		11,879	10,970
Total revenues		616,065	528,627
Insurance service expenses	23	(148,736)	(180,544)
Allocation of reinsurance premiums paid		(5,750)	(5,071)
Less: Amounts recovered from reinsurers		5,248	5,449
Insurance finance income/(expenses) from insurance contracts issued	24	(258,858)	(209,952)
Less: Reinsurance finance income/(expenses) from reinsurance contracts held		655	671
Finance costs		(4,158)	(4,200)
Expected credit losses	25	(151)	207
Other impairment losses		(3,275)	(1,611)
Other expenses		(19,411)	(18,363)
Profit before income tax	26	181,629	115,213
Income tax	27	(25,077)	(6,273)
Net profit		156,552	108,940
Attributable to:			
– Equity holders of the Company		154,078	106,935
– Non-controlling interests		2,474	2,005
Basic and diluted earnings per share	28	RMB5.45	RMB3.78

The notes on pages 109 to 220 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income (continued)

For the year ended 31 December 2025

	2025	2024
	RMB million	RMB million
Other comprehensive income	(49,553)	(56,687)
Other comprehensive income attributable to equity holders of the Company (net of tax)	(49,472)	(56,770)
Other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods:		
Changes in fair value of investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	(118,174)	219,720
Allowance for credit losses on investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	68	(378)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures under the equity method	(2,488)	3,287
Exchange differences on translating foreign operations	383	(66)
Financial changes in insurance contracts	70,517	(288,811)
Financial changes in reinsurance contracts	(443)	2,667
Other comprehensive income that may not be reclassified to profit or loss in subsequent periods:		
Changes in fair value of investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	(321)	6,266
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures under the equity method	909	554
Financial changes in insurance contracts	77	(9)
Non-controlling interests	(81)	83
Total comprehensive income for the year, net of tax	106,999	52,253
Attributable to:		
– Equity holders of the Company	104,606	50,165
– Non-controlling interests	2,393	2,088

The notes on pages 109 to 220 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2025

	Attributable to equity holders of the Company			Non-controlling interests	Total
	Share capital	Reserves	Retained earnings		
	(Note 32)	(Note 33)			
	RMB million				
As at 1 January 2024	28,265	165,695	283,133	9,941	487,034
Net profit	-	-	106,935	2,005	108,940
Other comprehensive income	-	(56,770)	-	83	(56,687)
Total comprehensive income	-	(56,770)	106,935	2,088	52,253
Transactions with shareholders					
Appropriation to reserves (Note 33)	-	11,889	(11,889)	-	-
Dividends declared	-	-	(17,807)	-	(17,807)
Dividends to non-controlling interests	-	-	-	(463)	(463)
Reserves to retained earnings (Note 33)	-	(2,005)	2,005	-	-
Others	-	224	-	7	231
Total transactions with shareholders	-	10,108	(27,691)	(456)	(18,039)
As at 31 December 2024	28,265	119,033	362,377	11,573	521,248
As at 1 January 2025	28,265	119,033	362,377	11,573	521,248
Net profit	-	-	154,078	2,474	156,552
Other comprehensive income	-	(49,472)	-	(81)	(49,553)
Total comprehensive income	-	(49,472)	154,078	2,393	106,999
Transactions with shareholders					
Appropriation to reserves (Note 33)	-	15,300	(15,300)	-	-
Dividends declared (Note 30)	-	-	(19,446)	-	(19,446)
Dividends to non-controlling interests	-	-	-	(684)	(684)
Reserves to retained earnings (Note 33)	-	(3,894)	3,894	-	-
Others	-	370	-	(94)	276
Total transactions with shareholders	-	11,776	(30,852)	(778)	(19,854)
As at 31 December 2025	28,265	81,337	485,603	13,188	608,393

The notes on pages 109 to 220 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2025

	2025	2024
	RMB million	RMB million
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Profit before income tax	181,629	115,213
Adjustments for:		
Investment income	(255,411)	(176,461)
Interest income	(128,286)	(120,958)
Expected credit losses	151	(207)
Other impairment losses	3,275	1,611
Insurance contracts and reinsurance contracts held	644,623	580,024
Depreciation and amortisation	4,892	5,029
Foreign exchange gains/(losses)	340	25
Investment income from associates and joint ventures	(6,353)	(12,077)
Receivables and payables	17,136	(11,751)
Income tax paid	(2,071)	(1,653)
Net cash inflow/(outflow) from operating activities	459,925	378,795
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES		
Disposals and maturities	2,544,416	2,029,653
Purchases	(3,214,071)	(2,503,459)
Investments in associates and joint ventures	(26,375)	(37,955)
Decrease/(increase) in term deposits, net	(25,398)	(24,551)
Decrease/(increase) in financial assets purchased under agreements to resell, net	(22,068)	(8,417)
Interest received	157,688	151,721
Dividends received	38,440	38,388
Net cash inflow/(outflow) from investing activities	(547,368)	(354,620)

The notes on pages 109 to 220 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows (continued)

For the year ended 31 December 2025

	2025	2024
	RMB million	RMB million
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES		
Increase/(decrease) in financial assets sold under agreements to repurchase, net	180,633	(65,875)
Cash received from borrowings	56	85
Interest paid	(6,480)	(8,650)
Repayment of borrowings and bonds	(12,868)	(35,138)
Dividends paid to equity holders of the Company	(19,446)	(17,807)
Dividends paid to non-controlling interests	(676)	(458)
Proceeds from issue of bonds	-	35,000
Payment of lease liabilities	(988)	(1,074)
Capital injected into subsidiaries by non-controlling interests, net	4,110	7,178
Net cash inflow/(outflow) from financing activities	144,341	(86,759)
Foreign exchange gains/(losses) on cash and cash equivalents	(30)	28
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	56,868	(62,556)
Cash and cash equivalents		
Beginning of the period	85,505	148,061
End of the period	142,373	85,505
Analysis of balances of cash and cash equivalents		
Cash at banks and in hand	142,346	85,118
Short-term bank deposits	27	387

The notes on pages 109 to 220 form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2025

1 ORGANISATION AND PRINCIPAL ACTIVITIES

China Life Insurance Company Limited (the "Company") was established in the People's Republic of China ("China" or the "PRC") on 30 June 2003 as a joint stock company with limited liability as part of a group restructuring of China Life Insurance (Group) Company ("CLIC", formerly China Life Insurance Company) and its subsidiaries. The Company and its subsidiaries are hereinafter collectively referred to as the "Group". The Group's principal activities are the underwriting of life, health, accident and other types of personal insurance business; reinsurance for personal insurance business; fund management business permitted by national laws and regulations or approved by the State Council of the People's Republic of China, etc.

The Company is a joint stock company incorporated in the PRC with limited liability. The address of its registered office is 16 Financial Street, Xicheng District, Beijing, the PRC. The Company is listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited, and the Shanghai Stock Exchange.

These consolidated financial statements are presented in millions of Renminbi ("RMB million") unless otherwise stated. These consolidated financial statements have been approved and authorised for issue by the Board of Directors on 25 March 2026.

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below.

2.1 Basis of preparation

The Group has prepared these consolidated financial statements in accordance with IFRS[®] Accounting Standards, amendments to IFRS Accounting Standards and interpretations issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These consolidated financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Listing Rules") and the applicable disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. The Group has prepared the consolidated financial statements under the historical cost convention, except for financial assets and liabilities measured at fair value, assets or liabilities held for insurance contracts and reinsurance contracts, certain property, plant and equipment at deemed cost as part of the restructuring process. The preparation of financial statements in compliance with IFRS Accounting Standards requires the use of certain material estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 4.

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2025

Standards/Amendments	Content	Effective for annual periods beginning on or after
Amendments to IAS 21	<i>Lack of Exchangeability</i>	1 January 2025

The above amendments to the standards did not have any significant impact on the consolidated financial statements of the Group for the year ended 31 December 2025.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 New accounting standards and amendments that are issued but not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning on 1 January 2025

Standards/Amendments	Content	Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 18 (i)	<i>Presentation and Disclosure in Financial Statements</i>	1 January 2027
IFRS 19 and its amendments	<i>Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures</i>	1 January 2027
Amendments to IFRS 9 and IFRS 7	<i>Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments</i>	1 January 2026
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	No mandatory effective date yet determined but available for adoption
Amendments to IAS 21	<i>Translation to a Hyperinflationary Presentation Currency</i>	1 January 2027
Annual Improvements to IFRS Accounting Standards—Volume 11	<i>Amendments to IFRS 1, IFRS 7, IFRS 9, IFRS 10 and IAS 7.</i>	1 January 2026

(i) IFRS 18 replaces IAS 1 Presentation of Financial Statements. While a number of sections have been brought forward from IAS 1 with limited changes, IFRS 18 introduces new requirements for presentation within the statement of profit or loss, including specified totals and subtotals. Entities are required to classify all income and expenses within the statement of profit or loss into one of the five categories: operating, investing, financing, income taxes and discontinued operations and to present two new defined subtotals. IFRS 18 and the consequential amendments to other IFRS Accounting Standards are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2027 with earlier application permitted. Retrospective application is required. The Group is assessing the impact of IFRS 18 on the presentation and disclosure of the Group's consolidated financial statements.

The Group has not early adopted any standard, interpretation or amendment that has been issued but is not yet effective. Besides the above (i), other standards, interpretations or amendments that are not yet effective are not expected to have a material impact on the consolidated financial statements of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.2 Consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries for the year ended 31 December 2025. Subsidiaries are those entities which are controlled by the Group (including the structured entities controlled by the Group). Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. Specifically, the Group controls an investee if and only if the Group has:

- power over the investee (i.e., existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- the ability to use its power over the investee to affect its returns.

When the Group has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- the Group's voting rights and potential voting rights.

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the equity holders of the Company and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies in line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full upon consolidation.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Group loses control over a subsidiary, it:

- derecognises the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- derecognises the carrying amount of any non-controlling interests;
- derecognises the cumulative translation differences recorded in equity;
- recognises the fair value of the consideration received;
- recognises the fair value of any investment retained;
- recognises any surplus or deficit in profit or loss; and
- reclassifies the Group's share of components previously recognised in other comprehensive income to profit or loss or retained earnings, as appropriate, as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.2 Consolidation (continued)

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the combining entities or businesses in business combination under common control as if they had been combined from the date when the combining entities or businesses first came under the control of the ultimate holding company. The net assets of the combining entities or businesses are consolidated using the carrying amount from the ultimate holding company's perspective. No amount is recognised for goodwill or excess of the Group's interest in the book value of the net assets over cost at the time of the common control combination, to the extent of the continuation of the ultimate holding company's interest. The consolidated statement of comprehensive income includes the results of each of the combining entities or businesses from the earliest date presented or since the date when the combining entities or businesses first came under common control, where this is a shorter period, regardless of the date of the common control combination.

The comparative financial data have been restated to reflect the business combinations under common control occurred during this year. Transaction costs, including professional fees, registration fees, costs of furnishing information to shareholders, costs or losses incurred in combining operations of the previously separate businesses and other costs incurred in relation to the common control combination that is to be accounted for by using the merger accounting method are recognised as expenses in the period in which they are incurred.

The acquisition method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries by the Group, other than common control combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair value of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interest issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired, and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair value at the acquisition date. On an acquisition-by-acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the aggregate of the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interest in the acquiree, and the fair value of any previous equity interest in the acquiree at the acquisition date over the fair value of the net identifiable assets acquired and liabilities assumed is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the Group re-assesses whether it has correctly identified all of the assets acquired and all of the liabilities assumed, and reviews the procedures used to measure the amounts to be recognised at the acquisition date. If the re-assessment still results in an excess of the fair value of net assets acquired over the aggregate consideration transferred, then the gain is recognised in profit or loss. Goodwill is tested annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. If there is any indication that goodwill is impaired, recoverable amount is estimated and the difference between carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment charge. Impairment losses on goodwill are not reversed in subsequent periods. Gains or losses on the disposal of an entity take into consideration the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

The investments in subsidiaries are accounted for only in the Company's statement of financial position at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments. Cost also includes direct attributable costs of investment. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable.

Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests that do not result in loss of controls as equity transactions. For shares purchased from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposal of shares to non-controlling interests are also recorded in equity.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.2 Consolidation (continued)

Transactions with non-controlling interests (continued)

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

If the ownership interest in an associate is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss as appropriate.

2.3 Associates and joint ventures

Associates are entities over which the Group has significant influence, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights of the investee. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

Joint ventures are the type of joint arrangements whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

Investments in associates and joint ventures are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognised at cost.

The Group's share of post-acquisition profit or loss of its associates and joint ventures is recognised in net profit, and its share of post-acquisition movements in other comprehensive income is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associate or joint venture equals or exceeds its interest in the associate or joint venture, including any other unsecured receivables, the Group does not recognise further losses unless it has obligations to make payments on behalf of the associate or joint venture.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates or joint ventures. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Associates and joint ventures' accounting policies have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group. The Group adjusts the financial statements of its associates and joint ventures for insurance companies that have not adopted IFRS 9 and IFRS 17 in accordance with the Group's accounting policies and recognises investment income and other comprehensive income, etc. accordingly.

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired associates or joint ventures at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of associates and joint ventures is included in investments in associates and joint ventures and is tested for impairment as part of the overall balance. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains or losses on the disposal of an entity take into consideration the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

The Group determines at each reporting date whether there is any objective evidence that the investments in associates and joint ventures are impaired. If this is the case, an impairment loss is recognised for the amount by which the investment's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the investment's fair value less costs of disposal and value in use. The impairment of investments in the associates and joint ventures is reviewed for possible reversal at each reporting date.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity. A financial asset or a financial liability is recognised when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Purchase and sale of investments are recognised on the trade date, when the Group commits to purchase or sell assets. At initial recognition, financial assets or financial liabilities not at fair value through profit or loss are measured at fair value plus or minus transaction costs (such as related charges and commissions) that are directly attributable to the acquisition or issue of such financial assets or financial liabilities. For financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, transaction costs are recognised in profit or loss.

2.4.1 Financial assets

Classification and measurement

Based on the Group's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial assets, financial assets are classified as: financial assets at amortised cost, financial assets at fair value through other comprehensive income, and financial assets at fair value through profit or loss. When, and only when, the Group changes the business model for managing financial assets, the Group shall reclassify all affected financial assets.

Debt instruments

Debt instruments are those financial instruments that meet the definition of a financial liability from the issuer's perspective. Classification and subsequent measurement of debt instruments depend on:

- (a) the Group's business model for managing assets; and
- (b) cash flow characteristics of financial assets (whether the cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding).

Based on these factors, the Group classifies its debt instruments into the following three measurement categories:

i. Financial assets at amortised cost

The financial asset is held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows, and the contractual cash flow characteristics are consistent with a basic lending arrangement, which gives rise on specified dates to the contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, and the financial assets are not designated as at fair value through profit or loss, so they are measured at amortised cost. The interest income of such financial assets is recognised using the effective interest rate method. Impairment losses and foreign exchange gains or losses are recognised in profit or loss. The gains or losses arising from derecognition are recognised directly in profit or loss. The financial assets held by the Group mainly include cash and cash equivalents, investment in debt instruments at amortised cost, financial assets purchased under agreements to resell, term deposits, other receivables, etc.

ii. Investments in debt instruments at fair value through other comprehensive income

The financial asset is held within a business model whose objectives are both collecting the contractual cash flows and selling such financial assets, and the contractual cash flow characteristics are consistent with a basic lending arrangement. In addition, the financial assets are not designated as at fair value through profit or loss. Such financial assets are measured at fair value through other comprehensive income, and interest income is recognised using the effective interest rate method. Impairment losses and foreign exchange gains or losses are recognised in profit or loss for the current period. When such financial assets are derecognised, the cumulative changes in fair value recognised in other comprehensive income are carried forward to profit or loss for the current period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Financial instruments (continued)

2.4.1 Financial assets (continued)

Classification and measurement (continued)

Debt instruments (continued)

iii. Financial assets at fair value through profit or loss

Debt instruments held by the Group that are not measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income are classified as financial assets at fair value through profit or loss. These financial assets are subsequently measured at fair value. Net gains or losses, including any interest or dividend income, are recognised in profit or loss within investment income. The interest income of debt instruments under this type of financial asset is calculated based on the coupon rate.

Equity instruments

Equity instruments are financial instruments that meet the definition of equity instruments when analysed from the issuer's perspective.

All equity instruments held by the Group are subsequently measured at fair value, and gains or losses are recognised in profit or loss. However, on initial recognition of an equity investment that is not held for trading, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in the instrument's fair value in other comprehensive income, and no provision for impairment is required. Dividend income is recognised in profit or loss for the period (except for those clearly represent a recovery of part of the cost of the investments). Other net gains and losses (including exchange gains and losses) are recognised in other comprehensive income, and may not be subsequently transferred to profit or loss. Changes in the fair value of equity instruments measured at fair value through profit and loss, including any dividend income and foreign exchange gains and losses, are recognised in profit or loss within investment income. Dividend incomes on these equity instruments, which are generally determined at the amounts to be distributed by the investees, are recognised when the Group's right to receive the payment is established.

Equity instruments classified as financial assets at fair value through profit or loss. After the initial confirmation, gains or losses arising from changes in the fair value of such financial assets (including dividend income earned and exchange gains or losses) are recognised in profit or loss for the period and shown in investment income. Dividend income from equity instruments is generally determined by the amount distributed by the investee and is recognised when the Group's right to receive dividends is established.

Impairment

Expected credit losses ("ECL") refer to the weighted average of credit losses with the respective risks of a default occurring as the weights. Credit loss refers to the difference between all contractual cash flows discounted at the original effective interest rate or credit-adjusted effective interest rate for credit-impaired financial assets and receivable under the contract and all cash flows expected to be received, which is the present value of all cash shortfalls.

The Group recognises credit losses the basis of the ECL for cash and cash equivalents, term deposits, statutory deposits, financial assets purchased under agreements to resell, investment in debt instrument at amortised cost, investment in debt instrument at fair value through other comprehensive income, as well as other receivables etc.

Giving consideration to reasonable and supportable information on past events, current conditions and forecasts of future economic conditions weighted by the probability of default, the Group recognises the ECL as the probability-weighted amount of the present value of the difference between the cash flows receivable from the contract and the cash flows expected to be collected.

At each reporting date, the ECL of financial instruments at different stages is measured respectively. 12-month ECL is recognised for financial instruments in Stage 1 which do not have a significant increase in credit risk since initial recognition; lifetime ECL is recognised for financial instruments in Stage 2 which have had a significant increase in credit risk since initial recognition but are not deemed to be credit-impaired; and lifetime ECL is recognised for financial instruments in Stage 3 that has been credit-impaired.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Financial instruments (continued)

2.4.1 Financial assets (continued)

Impairment (continued)

For the financial instruments in Stage 1 and Stage 2, the Group calculates the interest income by applying the effective interest rate to the gross carrying amount (before net of expected credit losses). For the financial instruments in Stage 3, the interest income is calculated by applying the effective interest rate to the amortised cost (net of expected credit losses).

The Group recognises the impairment gain or loss into profit or loss for the period. For debt instruments classified as fair value through other comprehensive income, the Group recognises the loss allowance in profit or loss, meanwhile adjusts other comprehensive income, which does not decrease the carrying amount of the financial assets.

Derecognition

A financial asset is derecognised when one of the following criteria is met: (i) the contractual rights to receive the cash flows from the financial asset has expired; (ii) the financial asset has been transferred and the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset to the transferee; or (iii) the financial asset has been transferred and the Group has not retained control of the financial asset, although the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset.

When an investment in equity instruments measured at fair value through other comprehensive income is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income should be transferred out and recognised in retained earnings. For other financial assets, when they are derecognised, their cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income should be transferred out and recognised in profit or loss.

2.4.2 Financial liabilities

Financial liabilities are classified into financial liabilities at amortised cost and financial liabilities at fair value through profit or loss at initial recognition.

Financial liabilities at amortised cost consist primarily of interest-bearing loans and other borrowings, financial assets sold under agreements to repurchase, bonds payable and liabilities arising from certain investment contracts without a discretionary participation feature (presented in other liabilities). Such financial liabilities are initially recognised at fair value, net of transaction costs incurred, and using the effective interest rate method for subsequent measurement.

Financial liabilities at fair value through profit or loss mainly include liabilities arising from certain investment contracts without discretionary participation features (pension annuity products that do not transfer insurance risk), which are designated on initial recognition for subsequent measurement at fair value, with all realized or unrealized gains and losses recognised in profit or loss.

The Group retains substantially all the risk and rewards of ownership of securities sold under agreements to repurchase which generally mature within 180 days from the transaction date. Therefore, securities sold under agreements to repurchase are classified as secured borrowings. The Group may be required to provide additional collateral based on the fair value of the underlying securities. Securities sold under agreements to repurchase are recorded at amortised cost, i.e., their cost plus accrued interest at the end of the reporting period. The underlying asset of securities sold under agreements to repurchase continue to be carried on the consolidated statement of financial position.

Bonds payable are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium at acquisition and transaction costs.

A financial liability is derecognised or partly derecognised when the underlying present obligation is discharged or partly discharged. The difference between the carrying amount of the derecognised part of the financial liability and the consideration paid is recognised in profit or loss for the current period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.5 Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement of assets and liabilities is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either:

- in the principal market for the asset or liability; or
- in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability.

The principal or the most advantageous market is accessible by the Group at the measurement date.

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data is available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

The assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the consolidated financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described in Notes 5.4, 9 and 11.3 based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole.

For assets and liabilities recognised in the financial statements and measured at fair value on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between each level in the hierarchy by re-assessing categorisation at the end of each reporting period.

2.6 Cash and cash equivalents

Cash amounts represent cash on hand and demand deposits. Cash equivalents are short-term, highly liquid investments with original maturities of 90 days or less, whose carrying value approximates fair value.

2.7 Financial assets purchased under agreements to resell

The Group purchases securities under agreements to resell substantially identical securities. These agreements are classified as secured loans and are recorded at amortised cost, i.e., their costs plus accrued interests at the end of the reporting period, which approximates fair value. The amounts advanced under these agreements are reflected as assets in the consolidated statement of financial position. The Group does not take physical possession of financial assets purchased under agreements to resell. Sale or transfer of the securities is not permitted by the respective clearing house on which they are registered while the lent capital is outstanding. In the event of default by the counterparty, the Group has the right to the underlying securities held by the clearing house.

2.8 Insurance Contracts

2.8.1 Definition

The contracts issued by the Group are classified into insurance contracts and investment contracts.

An insurance contract is a contract under which the issuer of the contract accepts significant insurance risk from the policyholder by agreeing to compensate the policyholder if a specified insured event adversely affects the policyholder. The Group assesses the extent to which insurance risk is transferred within a contract, conducting a test for the presence of significant insurance risk, thereby determining whether the contract should be classified as an insurance contract. Insurance contracts are those contracts that transfer significant insurance risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.1 Definition (continued)

When the Group performs tests on significant insurance risk, it determines that a contract transfers significant insurance risk if the following conditions are met:

- (a) at least in one scenario that has commercial substance, an insured event specified by the contract could cause the Group to pay significant additional amounts, even if the insured event is extremely unlikely, or even if the expected present value of the contingent cash flows is a small proportion of the expected present value of the remaining cash flows from the insurance contract. Absence of discernible effect on the economics indicates lack of commercial substance. The additional amounts refer to the present value of amounts payable if an insured event occurs that exceed those that would be payable if no insured event had occurred (including claims handling and assessment costs);
- (b) at least in one scenario that has commercial substance, an insured event specified by the contract could cause the Group to incur a loss on a present value basis. However, even if a reinsurance contract does not expose the issuer to the possibility of a significant loss, that contract is deemed to transfer significant insurance risk if it transfers to the reinsurer substantially all the insurance risk relating to the reinsured portions of the underlying insurance contracts.

Investment contracts issued by the Group have the legal form of insurance contracts but do not transfer significant insurance risks. The Group accounts for the investment contract with discretionary participation features applying the accounting treatments for insurance contracts. An investment contract with discretionary participation features is a financial instrument that provides a particular investor with the contractual right to receive guaranteed and additional amounts. The additional amounts are subject to the returns on a specified pool of items at the discretion of the issuer, and are expected to be a significant portion of the total contractual benefits. For liabilities arising from investment contracts without discretionary participation features, the Group accounts for these contracts according to note 2.4.2.

An insurance contract is an insurance contract with direct participation features if all the following conditions are met at the inception of the contracts:

- (a) the contractual terms specify that the policyholder participates in a share of a clearly identified pool of underlying items;
- (b) an amount equal to a substantial share of the fair value returns on the underlying items is expected to be paid to the policyholder; and
- (c) a substantial proportion of any change in the amounts to be paid to the policyholder is expected to vary with the change in fair value of the underlying items.

Reinsurance contract is an insurance contract issued by the reinsurer to compensate the cedent for claims arising from one or more insurance contracts issued by the cedent.

The Group adopts different models for different types of insurance contracts. Insurance contracts with direct participation features are measured using the variable fee approach. The Group simplifies the measurement using the premium allocation approach for insurance contracts and reinsurance contracts with coverage of one year or less or contract groups where there is no significant difference between the results of measuring liabilities for remaining coverage using the premium allocation approach and the results of measuring such liabilities using general measurement model. Other types of insurance and reinsurance contracts are measured using the general measurement model.

The Group assesses the classification of contracts using its expectations at inception of the contracts and does not reassess the conditions afterwards, unless the contracts are modified.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.2 Combination

The Group treats a series of insurance contracts with the same counterparty or related counterparties which may achieve an overall commercial effect, as a whole in order to report the substance of such contracts.

2.8.3 Separation

An insurance contract may contain one or more components, the Group separates the following components:

- (a) embedded derivatives meeting the separation conditions of accounting policies for financial instruments under IFRS 9 – Financial Instruments;
- (b) distinct investment components, but the investment components that meet the definition of investment contracts with discretionary participation features are still accounted for applying the accounting policies for insurance contracts;
- (c) promises to transfer distinct goods or services other than insurance contract services.

Investment component is the amount that an insurance contract requires to repay to policyholders regardless of whether an insured event occurs.

After the Group identifies and separates the non-insurance components that meet the above conditions for separation, the Group applies the accounting policies related to insurance contracts to the remaining portion.

2.8.4 Classification

The Group identifies portfolios of insurance contracts as contracts subject to similar risks and are managed together.

A group of insurance contracts consists of one or more insurance contracts issued within a period of no longer than one year and with similar levels of profitability.

The Group divides a portfolio of insurance contracts into a minimum of the following groups:

- (a) a group of contracts that is onerous at initial recognition;
- (b) a group of contracts that at initial recognition has no significant possibility of becoming onerous subsequently;
- (c) a group of the remaining contracts in the portfolio.

Portfolios of reinsurance contracts held are assessed for aggregation separately from portfolios of insurance contracts issued.

The Group divides the same portfolio of reinsurance contracts held into at least the following groups of contracts:

- (a) a group of contracts for which there is a net gain at initial recognition;
- (b) a group of contracts for which, at initial recognition, there is no significant possibility of a net gain arising subsequently;
- (c) a group of the remaining contracts in the portfolio.

The Group classifies reinsurance contracts held within a period of no longer than one year into the same group of reinsurance contracts held.

These groups represent the level of aggregation at which insurance contracts are initially recognised and measured. The Group does not reassess the composition of the groups subsequently.

Notes to the Consolidated Financial Statements *(continued)*

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

2.8 Insurance Contracts *(continued)*

2.8.5 Recognition

The Group recognises a group of insurance contracts it issues from the earliest of the following:

- (a) the beginning of the coverage period of the group of contracts, the coverage period refers to the period during which the Group provides insurance contract services;
- (b) the date when the first payment from a policyholder becomes due, or the date when the first payment is received by the Group if there is no contractual due date;
- (c) when it becomes onerous.

Reinsurance contracts held are recognised from the earliest of the following:

- (a) the beginning of the coverage period of the group of reinsurance contracts held; and
- (b) the date the Group recognises an onerous group of underlying insurance contracts.

For the reinsurance contracts held that provide proportionate coverage, they are recognised from the earlier of the following:

- (a) the later of the beginning of the coverage period or that any underlying insurance contract is initially recognised;
- (b) the date the Group recognises an onerous group of underlying insurance contracts.

2.8.6 Measurement of insurance contracts

(i) General provisions (general measurement model)

Initial measurement

On initial recognition, the Group shall measure a group of insurance contracts at the total of the fulfilment cash flows and the contractual service margin.

Fulfilment cash flows comprise the following:

- (a) estimates of future cash flows directly related to the insurance contract;
- (b) an adjustment to reflect the time value of money and the financial risks; and
- (c) a risk adjustment for non-financial risk.

The fulfilment cash flows do not reflect the non-performance risk of the Group.

The Group defines insurance acquisition cash flows as cash flows arising from the costs of selling, underwriting and starting a group of insurance contracts that are directly attributable to the portfolio of insurance contracts to which the group belongs.

The Group may estimate the future cash flows at a higher level of aggregation and then allocate the resulting fulfilment cash flows to individual groups of contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.6 Measurement of insurance contracts (continued)

(i) General provisions (general measurement model) (continued)

Initial measurement (continued)

The estimates of future cash flows:

- (a) estimates of future cash flows are unbiased probability-weighted averages;
- (b) reflect the perspective of the Group, provided that the estimates of any relevant market variables are consistent with observable market prices for those variables;
- (c) reflect conditions existing at the reporting date; and
- (d) are estimated separately from adjustment for the time value of money and financial risk, unless the most appropriate measurement technique combines these estimates.

The Group includes in the measurement of a group of insurance contracts all the future cash flows within the boundary of each contract in the group and does not measure future cash flows outside the boundary of the contract group.

Cash flows are within the boundary of an insurance contract if the Group has the right to require policyholders to pay premiums or has a substantive obligation to provide policyholders with insurance contract services.

A substantive obligation to provide insurance contract services ends when:

- (a) the Group has the practical ability to reassess the risks of the particular policyholder and, as a result, can set a price or level of benefits that fully reflects those risks; or
- (b) the Group has the practical ability to reassess the risks of the portfolio of insurance contracts that contains the contract and, as a result, can set a price or level of benefits that fully reflects the risk of that portfolio; and the pricing of the premiums up to the date when the risks are reassessed does not take into account the risks that relate to periods after the reassessment date.

The Group uses appropriate discount rate to adjust the estimates of future cash flows to reflect the time value of money and the financial risks related to those cash flows, to the extent that the financial risks are not included in the estimates of cash flows. The discount rates applied to scope out of the future cash flows shall:

- (a) reflect the time value of money, the characteristics of the cash flows and the liquidity characteristics of the insurance contracts; and
- (b) be consistent with observable current market prices for financial instruments with cash flows whose characteristics are consistent with those of the insurance contracts, excluding the effect of factors that influence such observable market prices but do not affect the future cash flows of the insurance contracts.

The risk adjustment for non-financial risk is applied to the present value of the estimated future cash flows, to reflect the compensation that the Group requires for bearing the uncertainty about the amount and timing of the cash flows that arises from non-financial risk.

The contractual service margin is a component of the liability for the group of insurance contracts that represents the unearned profit the Group will recognise as it provides insurance contract services in the future.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.6 Measurement of insurance contracts (continued)

(i) General provisions (general measurement model) (continued)

Initial measurement (continued)

On initial recognition, the contractual service margin is an amount arising from:

- (a) the fulfilment cash flows;
- (b) the derecognition at the date of initial recognition of any asset for insurance acquisition cash flows and any other asset or liability previously recognised for cash flows related to the group of contracts;
- (c) any cash flows arising from the contracts in the group at that date.

If the total amount represents net cash inflows, the Group recognises it as contract service margin. If the total amount represents net cash outflows, the Group recognises a loss.

Subsequent measurement

The insurance contract liabilities are subsequently measured by the Group at the reporting date at the total of the liabilities for remaining coverage and the liabilities for incurred claims.

The liability for remaining coverage includes the fulfilment cash flows related to unexpired coverage period allocated to the group at the reporting date and the contractual service margin of the group at that date.

The liability for incurred claims includes the fulfilment cash flows related to claims and other related expenses incurred allocated to the group at the reporting date.

For insurance contracts without direct participation features, the carrying amount of the contractual service margin of a group of insurance contracts at the reporting date is adjusted by the Group to reflect the effect of the following changes at the group of contracts level:

- (a) the effect of any new contracts added to the group;
- (b) interest accreted on the carrying amount of the contractual service margin for contracts measured using the general measurement model. Interest accreted on the contractual service margin is measured at the locked-in discount rates. The locked-in discount rates are determined at the date of initial recognition of a group of contracts, applied to nominal cash flows that do not vary based on the returns on any underlying items;
- (c) changes relating to future service; except for
 - when the changes result in a decrease in the carrying amount of the contractual service margin, and the changes exceed the carrying amount of the contractual service margin. The contractual service margin is reduced to zero, and the excess is recognised in insurance service expenses and a loss component is recognised within the liabilities for remaining coverage;
 - the above changes adjust the loss component within the liabilities for remaining coverage with correspondence to insurance service expenses. When the changes exceed the amount of loss component, the loss component should be reduced to zero. The remaining should be reinstating the contractual service margin.
- (d) the effect of any currency exchange differences on the contractual service margin; and
- (e) the amount recognised as insurance revenue because of the services provided in the period. The Group rationally determines the coverage units of the groups of contracts in each period of the coverage period based on the pattern of provision of insurance contract services, and recognises insurance revenue accordingly over the current and future periods by amortising the carrying amount of the contractual service margin as adjusted for (a) to (d) above.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.6 Measurement of insurance contracts (continued)

(i) General provisions (general measurement model) (continued)

Subsequent measurement (continued)

Changes in fulfilment cash flows that related to future services mainly comprise:

- (a) experience adjustments arising from premiums received in the period that related to future services and related cash flows, measured at the discount rates determined on initial recognition;
- (b) changes in estimates of the present value of future cash flows in the liabilities for remaining coverage, measured at the discount rates determined on initial recognition, except for those that relate to the effects of the time value of money, financial risk and changes therein;
- (c) differences between the amount of investment components that were expected to be payable in the period and the amount of investment components that actually became payable;
- (d) differences between the amount of policy loans that were expected to be receivable in the period and the amount of policy loans that actually became receivable;
- (e) changes in risk adjustment for non-financial risk that relate to future service.

For the treatment results of accounting estimates made in interim financial statements, the Group has elected to adjust them in subsequent interim periods or in the annual reporting period.

(ii) Measurement of groups of insurance contracts with direct participation features (variable fee approach)

The measurement of variable fee approach is consistent with the general measurement model except for the accounting policies listed below.

The Group applies the variable fee approach to measure the insurance contracts with direct participation features. The Group estimates the fulfilment cash flows of the groups of insurance contracts with direct participation features at the difference between the fair value of the underlying items and the variable fee.

The variable fee reflects the consideration received by the Group for providing investment-related services by managing the underlying items on behalf of the policyholder, and is equal to the Group's share of the fair value of the underlying items less the fulfilment cash flows that do not vary based on the return on the underlying items.

For groups of insurance contracts measured using the variable fee approach, the carrying amount of the contractual service margin of a group of contracts at each reporting date equals the carrying amount at the start of the reporting period adjusted for:

- (a) the effect of any new contracts added to the group;
- (b) the change in the amount of the Group's share of the fair value of the underlying items, except to the extent that:
 - the decrease in the amount of the Group's share of the fair value of the underlying items exceeds the carrying amount of the contractual service margin, giving rise to a loss;
 - the increase in the amount of the Group's share of the fair value of the underlying items reverses the loss component of the liabilities for remaining coverage.

Notes to the Consolidated Financial Statements *(continued)*

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

2.8 Insurance Contracts *(continued)*

2.8.6 Measurement of insurance contracts *(continued)*

(ii) Measurement of groups of insurance contracts with direct participation features (variable fee approach) *(continued)*

(c) the changes in fulfilment cash flows relating to future service and do not vary based on the returns of the fair value of underlying items, except to the extent that:

- such increases in the fulfilment cash flows exceed the carrying amount of the contractual service margin, giving rise to a loss;
- such decreases in the fulfilment cash flows are allocated to the loss component of the liabilities for remaining coverage.

(d) the effect of any currency exchange differences on the contractual service margin; and

(e) the amount recognised as insurance revenue because of the services provided in the period. The Group identifies the coverage units of the groups of contracts for the coverage period in accordance with the insurance contract service provided, and recognised in the insurance revenue of the current period and subsequent periods accordingly by allocating the carrying amount of the contractual service margin as adjusted for (a) to (d) above.

(iii) Measurements for onerous insurance contracts

If a group of insurance contracts is onerous at the date of initial recognition, or if additional loss caused by contracts added to the group of onerous contracts, the Group recognises a loss as insurance service expenses in profit or loss for the net outflow for the group of onerous contracts, resulting in the carrying amount of the liabilities for remaining coverage for the group being equal to the fulfilment cash flows and the contractual service margin of the group being zero.

A group of insurance contracts becomes onerous (or more onerous) on subsequent measurement if it meets one of the following conditions, the Group recognises a loss as insurance service expenses in profit or loss and increases loss component of the liabilities for remaining coverage:

(a) the amount of unfavorable changes relating to future service in the fulfilment cash flows changes in estimates of future cash flows and the risk adjustment for non-financial risk exceed the carrying amount of the contractual service margin;

(b) for a group of insurance contracts with direct participation features, the decrease in the amount of the Group's share of the fair value of the underlying items exceed the carrying amount of the contractual service margin.

After a loss is recognised, the Group allocates the subsequent changes in fulfilment cash flows of the liabilities for remaining coverage specified as follows on a systematic basis between the loss component and the liabilities for remaining coverage excluding the loss component:

(a) estimates of the present value of future cash flows for claims and expenses released from the liabilities for remaining coverage because of incurred insurance service expenses;

(b) changes in the risk adjustment for non-financial risk recognised in profit or loss because of the release from risk; and

(c) insurance finance income or expenses.

Any amounts allocated to the loss component of the liabilities for remaining coverage are not recognised as insurance revenue.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.6 Measurement of insurance contracts (continued)

(iii) Measurements for onerous insurance contracts (continued)

After the Group has recognised a loss on an onerous group of insurance contracts, the subsequent measurements are:

- (a) for any subsequent increases relating to future service in fulfilment cash flows allocated to the group arising from changes in estimates of future cash flows and the risk adjustment for non-financial risk, and any subsequent decreases in the amount of the Group's share of the fair value of the underlying items, the Group recognises a loss as insurance service expenses in profit or loss and increases the liabilities for remaining coverage;
- (b) for any subsequent decreases relating to future service in fulfilment cash flows allocated to the group arising from changes in estimates of future cash flows and the risk adjustment for non-financial risk, and any subsequent increases in the amount of the Group's share of the fair value of the underlying items, the Group reverses the insurance service expenses in profit or loss and decreases the loss component of the liabilities for remaining coverage until that component is reduced to zero, the Group adjusts the contractual service margin only for the excess of the decrease over the amount allocated to the loss component.

(iv) Simplified approach for measurement of groups of insurance contracts (premium allocation approach)

The Group uses the premium allocation approach for measuring the group of insurance contracts with a coverage period of each contract in the group is one year or less, or the Group reasonably expects that the measurement of the liabilities for remaining coverage for the group using the premium allocation approach that would not differ materially from the one that would be produced using general measurement model.

Initial measurement

On initial recognition, the Group measures the liabilities for remaining coverage based on the premiums received minus the insurance acquisition cash flows, minus (or add) the amount of the assets for insurance acquisition cash flows and other related assets or liabilities that is derecognised at the initial recognition.

Subsequent measurement

The carrying amount of insurance contracts liabilities issued at the reporting date is the sum of the liabilities for remaining coverage and the liabilities for incurred claims.

At the reporting date, the carrying amount of the liabilities for remaining coverage is the carrying amount at the start of the reporting period plus the premiums received in the period, minus insurance acquisition cash flows, plus any amounts relating to the amortisation of insurance acquisition cash flows recognised as insurance service expenses in the reporting period, plus any adjustment to a financing component, minus the amount recognised as insurance revenue for services provided in that period, and minus any investment component paid or transferred to the liabilities for incurred claims.

If, at any time during the coverage period, relevant facts and circumstances indicate that a group of insurance contracts is onerous, the Group will recognise a loss in profit or loss and increase the liabilities for remaining coverage.

The Group recognises the liabilities for incurred claims of the insurance contracts as the amount of fulfilment cash flow related to the incurred compensation.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.7 Measurement of groups of reinsurance contracts held

(i) Groups of reinsurance contracts not measured using the premium allocation approach

On initial recognition, the Group measures a group of reinsurance contracts held at the total of the fulfilment cash flows and the contractual service margin. The contractual service margin represents the net cost or net gain the Group will recognise as it receives insurance contract services from the reinsurer.

The fulfilment cash flows for the group of reinsurance contracts held include estimates of future cash flows, an adjustment to reflect the time value of money and the financial risks and a risk adjustment for non-financial risk, which relate directly to fulfil insurance contracts. The Group determines the risk adjustment for non-financial risk so that it represents the amount of risk being transferred by the holder of the group of reinsurance contracts to the issuer of those contracts.

The cash flows are within the contract boundary if they arise from substantive rights and obligations of the Group that exist during the reporting period in which the Group is obligated to pay premiums to the reinsurer or in which the Group has a substantive right to receive services from the reinsurer.

On initial recognition for a group of reinsurance contracts held, the Group calculates the sum of:

- (a) the fulfilment cash flows;
- (b) the amount derecognised at that date of any asset or liability previously recognised for cash flows related to the group of reinsurance contracts held;
- (c) any cash flows arising from the reinsurance contracts held in the group at that date;
- (d) loss-recovery component of assets for remaining coverage of reinsurance contracts held.

The Group recognises any net cost or net gain of the above total amounts as a contractual service margin.

The assets for reinsurance contracts held is subsequently measured by the Group at each reporting date at the total of the asset for remaining coverage and the asset for incurred claims.

The asset for remaining coverage includes the fulfilment cash flows related to unexpired coverage period allocated to the group of reinsurance contracts held at the reporting date and the contractual service margin of the group at that date.

The asset for incurred claims includes the fulfilment cash flows related to recovery of claims and other related expenses incurred allocated to the group of reinsurance contracts held at the reporting date.

If the reinsurance contract held is entered into before or at the same time as the onerous underlying insurance contracts are recognised, when the Group recognises a loss on initial recognition of an onerous group of underlying insurance contracts or on addition of onerous underlying insurance contracts to a group, the Group recognises a loss-recovery component of the asset for remaining coverage for such groups of reinsurance contracts held by multiplying:

- (a) the loss recognised on the underlying insurance contracts; and
- (b) the percentage of claims on the underlying insurance contracts the Group expects to recover from the group of reinsurance contracts held.

The Group recognises the amount calculated above as an adjustment to contractual service margin and simultaneously as recoveries of insurance service expenses from reinsurers in profit or loss of the period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.7 Measurement of groups of reinsurance contracts held (continued)

(i) Groups of reinsurance contracts not measured using the premium allocation approach (continued)

When the Group measures the groups of reinsurance contracts held, it adjusts the loss-recovery component to reflect changes in the loss components of the onerous underlying insurance contracts, with the carrying amount of the loss-recovery component not exceeding the portion of the carrying amount of the loss components of the onerous underlying insurance contracts that the Group expects to recover from the group of reinsurance contracts held.

The Group measures the contractual service margin at each reporting date for a group of reinsurance contracts held as the carrying amount determined at the start of the reporting period, adjusted for:

- (a) the effect of contracts added to the group of contracts in the period on the contractual service margin;
- (b) interest accreted on the carrying amount of the contractual service margin, measured at the discount rates determined at the date of initial recognition of a group of contracts, to nominal cash flows that do not vary based on the returns on any underlying items;
- (c) the loss-recovery component of the asset for remaining coverage recognised on initial recognition of an onerous group of underlying insurance contracts or on addition of onerous underlying insurance contracts to a group, and reversals of a loss recovery component of the asset for remaining coverage to the extent those reversals are not changes in the fulfilment cash flows of the group of reinsurance contracts held;
- (d) the changes in the fulfilment cash flows relating to future service, other than the change resulting from a change in fulfilment cash flows allocated to a group of underlying insurance contracts that does not adjust the contractual service margin for the group of underlying insurance contracts, or the change resulting from recognition or reversal of losses from onerous groups of underlying contracts measured applying the premium allocation approach;
- (e) the effect of any currency exchange differences in the period arising on the contractual service margin;
- (f) the amortisation of the contractual service margin in the period. The Group rationally determines the coverage units of the group of reinsurance contracts held in each period of the coverage period based on the pattern of receipt of insurance contract services, and recognises profit or loss accordingly over the current and future periods by amortising the carrying amount of the contractual service margin as adjusted for (a) to (e) above.

(ii) Groups of reinsurance contracts measured using the premium allocation approach

The Group applies the same principles to measure the groups of insurance contracts issued and the groups of reinsurance contracts held using the premium allocation approach.

When a group of reinsurance contracts held is measured using the premium allocation approach, for the amount recognised and reversed by the loss-recovery component of asset for remaining coverage recovered from reinsurers, the Group adjusts the carrying amount of asset for remaining coverage recovered from reinsurers in the group of reinsurance contracts while recognising the amounts recovered from reinsurers.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.8 Investment contracts with discretionary participation features

In addition to the requirements for insurance contracts set out above, the recognition and measurement for investment contract with discretionary participation features are modified as follows:

- (a) the date of initial recognition is the date the Group becomes party to the contract;
- (b) the contract boundary is modified so that cash flows are within the contract boundary if they result from a substantive obligation of the Group to deliver cash at a present or future date. The Group has no substantive obligation to deliver cash if the Group has the practical ability to set a price for the promise to deliver the cash that fully reflects the amount of cash promised and related risks;
- (c) the allocation of the contractual service margin is modified so that the Group recognises the contractual service margin over the duration of the group of contracts in a systematic way that reflects the transfer of investment services under the contract.

2.8.9 Modification and derecognition

If the terms of an insurance contract are modified, the Group derecognises the original contract and recognises the modified contract as a new contract, if any of the conditions below are satisfied:

- (a) if the modified terms had been included at contract inception:
 - the modified contract would have been excluded from the scope of the accounting policies related to insurance contracts;
 - the Group would have separated different components from the host insurance contract, resulting in a different insurance contract to which the accounting policies related to insurance contracts would have applied;
 - the modified contract would have had a substantially different contract boundary; or
 - the modified contract would have been included in a different group of contracts.
- (b) the original contract met the definition of an insurance contract with direct participation features, but the modified contract no longer meets that definition, or vice versa; or
- (c) the Group applied the premium allocation approach to the original contract, but the modifications mean that the contract no longer meets the eligibility criteria for that approach.

If a contract modification meets none of the conditions above, the Group treats changes in cash flows caused by the modification as changes in estimates of fulfilment cash flows.

The Group derecognises an insurance contract when it is extinguished, i.e. when the obligation specified in the insurance contract expires or is discharged or cancelled.

2.8.10 Presentation

(i) Insurance revenue

The Group recognises the reduction in the liabilities for remaining coverage because of services provided in the period as insurance revenue.

The amount of insurance revenue recognised in the reporting period depicts the transfer of promised services at an amount that reflects the portion of consideration that the Group expects to be entitled to in exchange for those services.

Notes to the Consolidated Financial Statements *(continued)*

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

2.8 Insurance Contracts *(continued)*

2.8.10 Presentation *(continued)*

(i) Insurance revenue *(continued)*

For contracts not measured using the premium allocation approach, insurance revenue includes the following:

- (a) Amounts related to the changes in the liabilities for remaining coverage;
- insurance service expenses incurred in the period measured at the amounts expected at the beginning of the period, excluding:
 - a) amounts allocated to the loss component;
 - b) repayments of investment components;
 - c) amounts that relate to transaction-based taxes collected on behalf of third parties; and
 - d) insurance acquisition cash flows.
 - the changes in the risk adjustment for non-financial risk, excluding:
 - a) changes included in insurance finance income or expenses;
 - b) changes that relate to future service that adjust the contractual service margin; and
 - c) amounts allocated to the loss component.
 - amounts of the contractual service margin amortised; and
 - other.
- (b) The Group determines insurance service expenses related to insurance acquisition cash flows in a systematic way on the basis of the passage of time. The Group recognises the same amount as insurance revenue to reflect the portion of the premiums that relate to recovering those cash flows.

For groups of insurance contracts measured using the premium allocation approach, the Group recognises insurance revenue based on the passage of time over the coverage period of a group of contracts.

(ii) Insurance service expenses

The Group recognises the increase in the liabilities for incurred claims because of claims and expenses incurred in the period and any subsequent changes in fulfilment cash flows relating to incurred claims and incurred expenses as insurance service expenses.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

2 SUMMARY OF MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Insurance Contracts (continued)

2.8.10 Presentation (continued)

(ii) Insurance service expenses (continued)

Insurance service expenses include the following:

- (a) claims and other related expenses incurred in the period, excluding investment components;
- (b) amortisation of insurance acquisition cash flows;
- (c) changes that relate to past service – changes in the fulfilment cash flow relating to the liabilities for incurred claims, and
- (d) changes that relate to future service – changes in the fulfilment cash flow that result in onerous contract losses or reversals of those losses.

For contracts not measured using the premium allocation approach, amortisation of insurance acquisition cash flows is reflected in insurance service expenses in the same amount as insurance acquisition cash flows recovery reflected within insurance revenue. For contracts measured using the premium allocation approach, amortisation of insurance acquisition cash flows is based on the passage of time.

(iii) Allocation of reinsurance premiums paid

The Group recognises the reduction in the asset for remaining coverage because of insurance contract services received from the reinsurer in the period as allocation of reinsurance premiums paid. The Group treats amounts from the reinsurer that it expects to receive that are not contingent on claims of the underlying contracts as the reduction to the allocation of reinsurance premiums paid. Allocation of reinsurance premiums paid excludes any investment components of the reinsurance contracts held.

(iv) Amounts recovered from reinsurers

The increase in the carrying amount of the incurred claims for reinsurance contracts held incurred due to the incurred claims and other directly attributable expenses in the current period, as well as the subsequent changes in the related fulfilment cash flows, are recognised as the amounts recovered from reinsurers. The Group does not include the investment component of the reinsurance contracts held when recognizing the amounts recovered from reinsurers.

(v) Financial changes in insurance contracts

Insurance finance income or expenses comprises the change in the carrying amount of the group of insurance contract liabilities and reinsurance contract assets arising from:

- (a) the effect of the time value of money and changes in the time value of money;
- (b) the effect of financial risk and changes in financial risk.

The Group disaggregates the financial changes in insurance contracts into insurance finance income or expenses from insurance contracts issued, reinsurance finance income or expenses from reinsurance contracts held and other comprehensive income.

For the contracts not measured using the variable fee approach, the changes in carrying amount of insurance contract liabilities arising from the financial risk changing, such as discount rate, are recognised in other comprehensive income; For the contracts measured using the variable fee approach, insurance finance income or expenses equal to the amounts that can eliminate accounting mismatches arising from profit or loss from underlying items, and the remainders are recognised in other comprehensive income.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

3 SUMMARY OF OTHER ACCOUNTING POLICIES

3.1 Segment reporting

The Group's operating segments are presented in a manner consistent with the internal management reporting provided to the operating decision maker – president office for deciding how to allocate resources and for assessing performance.

Operating segment refers to the segment within the Group that satisfies the following conditions: i) the segment generates income and incurs costs from daily operating activities; ii) management evaluates the operating results of the segment to make resource allocation decision and to evaluate the business performance; and iii) the Group can obtain relevant financial information of the segment, including financial condition, operating results, cash flows and other financial performance indicators.

3.2 Foreign currency translation

The Company's functional currency is RMB. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. The reporting currency of the consolidated financial statements of the Group is RMB. Transactions in foreign currencies are translated at the exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange differences arising in these cases are recognised in net profit.

3.3 Derivative instruments

Derivatives are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. Except for those related to hedge accounting, the resulting gain or loss of derivative financial instruments is recognised in net profit. All derivatives are carried as financial assets when fair value is positive and as financial liabilities when fair value is negative.

3.4 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment, are stated at historical costs less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses, except for those acquired prior to 30 June 2003, which are stated at deemed cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses.

Depreciation

The historical costs of property, plant and equipment comprise its purchase price, including import duties and non-refundable purchase taxes, and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after terms of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the statement of comprehensive income in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the assets as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is computed on a straight-line basis to write down the cost of each asset to its residual value over its estimated useful lives as follows:

	Estimated useful lives
Buildings	15 to 35 years
Office equipment, furniture and fixtures	3 to 11 years
Motor vehicles	4 to 8 years
Leasehold improvements	Over the shorter of the remaining term of the lease and the useful lives

The residual values, depreciation method and useful lives are reviewed periodically to ensure that the method and period of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from items of property, plant and equipment.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

3 SUMMARY OF OTHER ACCOUNTING POLICIES (continued)

3.4 Property, plant and equipment (continued)

Depreciation (continued)

Assets under construction mainly represent buildings under construction, which are stated at cost less any impairment losses and are not depreciated, except for those acquired prior to 30 June 2003, which are stated at deemed cost less any accumulated impairment losses. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Assets under construction are reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment, investment properties or other assets when completed and ready for use.

Impairment and gains or losses on disposals

Property, plant and equipment are reviewed for impairment losses whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised in net profit for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount, which is the higher of an asset's net selling price and value in use.

The gain or loss on disposal of an item of property, plant and equipment is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in net profit.

3.5 Leases

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of a time, the Group assesses whether, throughout the period of use, the lessee has the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and the right to direct the use of the identified asset.

As a lessee

Initial measurement

At the commencement date of the lease, the Group recognises right-of-use assets representing the right to use the leased assets, including buildings. The Group measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date, except for short-term leases and leases of low-value assets. For short-term leases with a lease term of not more than 12 months and low-value asset leases with a lower value when the individual asset is new, the Group chooses not to recognise the right of use assets and lease liabilities and recognises the relevant rental expenses in profit or loss or the cost of the relevant asset on a straight-line basis over each period of the lease term. In calculating the present value of the lease payments, the lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be readily determined, the Group uses its own incremental borrowing rate.

The lease term is the non-cancellable period of a lease when the Group has the right to use lease assets. When the Group has an option to extend a lease and is reasonably certain to exercise that option to extend a lease, the lease term also comprises the periods covered by the option to extend the lease. When the Group has an option to terminate the lease and is reasonably certain not to exercise that option, the lease term also comprises the periods covered by the option to terminate the lease. The Group reassesses whether it is reasonably certain to exercise an extension option, to exercise a purchase option or not to exercise a termination option, upon the occurrence of either a significant event or a significant change in circumstances that are within the control of the Group and affects whether the Group is reasonably certain to exercise the commensurate options.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

3 SUMMARY OF OTHER ACCOUNTING POLICIES (continued)

3.5 Leases (continued)

As a lessee (continued)

Subsequent measurement

The Group applies the straight-line method in depreciating the right-of-use assets. If it is reasonably certain that ownership of a leased asset transfers to the Group at the end of the lease term, the leased asset is depreciated under the remaining useful life of the asset. If it cannot be reasonably determined that ownership of a leased asset transfers to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the right-of-use asset from the commencement date to the earlier of the end of the lease term or the end of the useful life of the right-of-use asset.

The Group uses a constant periodic rate of interest to calculate interest on the lease liability in each period during the lease term and recognises the interest in profit or loss.

Variable lease payments not included in the measurement of the lease liability are recognised in profit or loss in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

After the commencement date of a lease, when there is a change in substance fixed payments, a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee, a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments, a change in the assessment or actual exercise situation of a purchase option, an extension option or a termination option, the Group uses the changed present value of lease payments to remeasure the lease liability and adjust the carrying amount of right-of-use asset accordingly. If the carrying amount of the right-of-use asset is reduced to zero and there is a further reduction in the measurement of the lease liability, the Group recognises any remaining amount of the remeasurement in profit or loss.

As a lessor

At the commencement date of the lease, leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. Rental income arising is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is included in revenue in the statement of profit or loss.

3.6 Investment properties

Investment properties are interests in land use rights and buildings that are held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for the supply of services or for administrative purposes.

Investment properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment loss.

Depreciation is computed on the straight-line basis over the estimated useful lives. The estimated useful lives of investment properties are 15 to 35 years.

Overseas investment properties, that are held by the Group in the form of property ownership, equity investment, or other forms, have expected useful lives not longer than 50 years, determined based on the usage in their locations.

The useful lives and depreciation method are reviewed periodically to ensure that the method and period of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from the individual investment properties.

An investment property is derecognised when either it has been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal. Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the statement of comprehensive income in the year of retirement or disposal. A transfer to, or from, an investment property is made when, and only when, there is evidence of a change in use.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

3 SUMMARY OF OTHER ACCOUNTING POLICIES (continued)

3.7 Employee benefits

Pension benefits

Full-time employees of the Group are covered by various government-sponsored pension plans, under which the employees are entitled to a monthly pension based on certain formulae. These government agencies are responsible for the pension liability to these employees upon retirement. The Group contributes on a monthly basis to these pension plans. All contributions made under the government-sponsored pension plans described above are fully attributable to employees at the time of the payment and the Group is unable to forfeit any amounts contributed by it to such plans. In addition to the government-sponsored pension plans, the Group established an employee annuity fund plan pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, whereby the Group is required to contribute to the plan at fixed rates of the employees' salary costs. Contributions made by the Group under the annuity fund plan that is forfeited in respect of those employees who resign from their positions prior to the full vesting of the contributions will be recorded in the public account of the annuity fund and shall not be used to offset any contributions to be made by the Group in the future. All funds in the public account will be attributed to the employees whose accounts are in normal status after the approval procedures are completed as required. Under these plans, the Group has no legal or constructive obligation for retirement benefit beyond the contributions made.

Housing benefits

All full-time employees of the Group are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each year.

Stock appreciation rights

Compensation under the stock appreciation rights is measured based on the fair value of the liabilities incurred and is expensed over the vesting period. Valuation techniques including option pricing models are used to estimate fair value of relevant liabilities. The liability is re-measured at the end of each reporting period to its fair value until settlement. Fair value changes in the vesting period are included in administrative expenses and changes after the vesting period are included in net fair value gains through profit or loss in net profit. The related liability is included in other liabilities.

3.8 Premiums received in advance

The advance premiums received by the Group are mainly premiums received for insurance contracts that have not yet met the criteria for initial recognition.

3.9 Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction, from the proceeds.

3.10 Current and deferred income taxation

Income tax expense for the period comprises current and deferred tax. Income tax is recognised in net profit, except to the extent that it relates to items recognised directly in other comprehensive income where the income tax is recognised in other comprehensive income.

Current income tax assets and liabilities for the current period are calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the end of each reporting period in the jurisdictions where the Company and its subsidiaries operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken with respect to situations in which applicable tax regulations are subject to interpretation.

Deferred income tax is recognised, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Substantively enacted tax rates are used in the determination of deferred income tax.

Deferred income tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries, associates and joint ventures except where the timing of the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the temporary difference will not be reversed in the foreseeable future.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

3 SUMMARY OF OTHER ACCOUNTING POLICIES (continued)

3.10 Current and deferred income taxation (continued)

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Conversely, previously unrecognised deferred tax assets are reassessed by the end of each reporting period and are recognised to the extent that it is probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted at the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

3.11 Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount has been reliably estimated. Provisions are not recognised for future operating losses.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that outflow of economic resources will be required, or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognised in the consolidated statement of financial position but is disclosed in the notes to the consolidated financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that such outflow is probable and can be reliably measured, it will then be recognised as a provision.

3.12 Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's equity holders is recognised as a liability in the Group's consolidated financial statements in the year in which the dividends are approved by the equity holders of the Company.

4 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

The Group makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of income, expenses, assets and liabilities. Estimates and judgements are continually evaluated and based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The Group exercises significant judgement in making appropriate assumptions. It is possible that actual results may be different from the estimates and judgements referred to below. The actual result may have significant differences in accordance with changes in accounting estimates and professional judgement.

4.1 Insurance contracts

4.1.1 Portfolios of contracts

The Group identifies portfolios of insurance contracts as contracts subject to similar risks and are managed together. The Group makes judgments about whether it has similar risk factors and management methods.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

4 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

4.1 Insurance contracts (continued)

4.1.2 Investment components

The Group has established rules to unbundle non-distinct investment components. Generally, for relevant contracts, the Group determines the non-distinct investment components based on cash surrender values and similar contractual terms.

4.1.3 Determination of coverage unit

The Group's unit of coverage is determined by considering the benefits provided by each contract and its expected duration of insurance coverage. For policies that include investment return services or investment-related services, the amount corresponding to the investment return service or investment-related service is the investment component or one of the amounts that the policyholder is entitled to recover.

4.1.4 Estimates of future benefit payments and premiums arising from insurance contracts not using the premium allocation approach

Fulfilment cash flows are determined on the basis of the Group's estimates of future benefits, premiums and related expenses, taking into account the risk adjustment for non-financial risk. The discount rate, mortality rate, morbidity rate, lapse rate, expense assumption and policy dividend assumption used for the estimation of future cash flows are determined according to the latest empirical analysis, current conditions and forecasts of the future.

The judgments and estimates used in the valuation process will affect the amount recognised in the consolidated financial statements for insurance contracts and reinsurance contracts held.

The description of the above assumptions is detailed in Note 14.1.

4.2 Financial instruments

The critical estimates and judgements are those associated with investment classification, the recognition of impairment and the measurement of fair value.

4.2.1 Classification of financial assets

Significant judgements made by the Group in the classification of financial assets include business model and analysis on contractual cash flow characteristics.

The Group's assessment of the business model is performed on a financial asset portfolio basis, and determined on the basis of scenarios which are reasonably expected to occur, taking into account: how cash flows were realised in the past, how the performance are evaluated and reported to the entity's key management personnel; the risks that affect the performance and the way in which those risks are assessed and managed; and how managers of the business are compensated, etc.

When assessing whether contractual cash flow characteristics of financial assets are consistent with basic lending arrangement, key judgements made by the Group include: the possibility of changes in timing or amount of the principal during the duration due to reasons such as early repayment; whether interest only includes considerations for time value of money, credit risks, other basic lending risks, costs and profits. For example, whether the prepayment amount only reflects the principal outstanding and the interest on the principal outstanding, as well as the reasonable compensation for the early termination of the contract.

4.2.2 Measurement of ECL

The Group calculates ECL through default risk exposure and ECL rate, and determines the ECL rate based on default probability and default loss rate. In determining the ECL rate, the Group uses data such as internal historical credit loss experience, and adjusts historical data based on current conditions and forward-looking information.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

4 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

4.2 Financial instruments (continued)

4.2.3 Fair value of financial instruments

Fair value, in the absence of an active market, is estimated by using valuation techniques, applying currently applicable and sufficiently available data, and the valuation techniques supported by other information, mainly include market approach and income approach, reference to the recent arm's length transactions, current market value of another instrument which is substantially the same, and by using the discounted cash flow analysis and option pricing models.

When using valuation techniques to determine the fair value of financial instruments, the Group would choose the input value in consistent with market participants, considering the transactions of related assets and liabilities. All related observable market parameters are considered in priority, including interest rate, foreign exchange rate, commodity prices and share prices or index. When related observable parameters are unavailable or inaccessible, the Group uses unobservable parameters and makes estimates for credit risk, market volatility and liquidity adjustments.

For the description of valuation techniques, please refer to Note 5.4. Using different valuation techniques and parameter assumptions may lead to significant differences of fair value estimations.

4.3 Impairment of investments in subsidiaries, associates and joint ventures

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for investments in subsidiaries, associates and joint ventures at the end of each reporting period. Investments in subsidiaries, associates and joint ventures are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of investments in subsidiaries, associates and joint ventures exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of investments in subsidiaries, associates and joint ventures. When value in use calculations are undertaken, the Group must estimate the expected future cash flows from investments in subsidiaries, associates and joint ventures and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

4.4 Income tax measurement and recognition of deferred tax assets

The Group is subject to income tax in numerous jurisdictions. During the normal course of business, certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain, the Group needs to exercise significant judgement when determining the income tax. If the final settlement results of the tax matters are different from the amounts recorded, these differences will impact the final income tax expense and deferred tax for the period.

Deferred tax assets are recognised for all unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the loss and timing difference can be utilised. The Group recognises the amount of deferred tax assets based on a reasonable expectation of future taxable profits.

4.5 Determination of control over investee

The Group applies its judgement to determine whether the control indicators set out in Note 2.2 indicate that the Group controls structured entities such as funds and asset management products.

The Group issues certain structured entities (e.g. funds and asset management products), and acts as a manager for such entities according to the contracts. Meanwhile, the Group may be exposed to variability of returns as a result of holding shares of the structured entities. In addition, the Group may also hold structured entities initiated and managed by other asset management institutions (such as trust schemes). Determining whether the Group controls such structured entities usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entities (including any carried interests and expected management fees) and the decision-making rights on the entity. As at 31 December 2025, the Group has consolidated some funds issued and managed by the Company's subsidiary, China Life AMP Asset Management Company ("CL AMP"), some debt investment schemes and asset management products issued and managed by the Company's subsidiary, China Life Asset Management Company Limited ("AMC") and some trust schemes, Equity Investment Plan and debt investment schemes issued and managed by third parties in the consolidated financial statements. Please refer to Note 31(b) for the details.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT

Risk management is carried out by the Company's Risk Management Committee under policies approved by the Company's Board of Directors.

The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. This section summarises these risks and the way the Group manages them.

5.1 Insurance risk

5.1.1 Types of insurance risks

The risk under any one insurance contract is the possibility that an insured event occurs and the uncertainty about the time and amount of the resulting claim. By the very nature of an insurance contract, this risk is random and therefore unpredictable. For a portfolio of insurance contracts where the theory of probability is applied to the pricing and provisioning for the insurance contract liabilities, the main risk to the Group is that actual claims are paid in excess of the carrying value of the insurance contract liabilities. This occurs when the frequency or severity of claims and benefits exceeds the estimates. Insurance events are random, and the actual number of claims and the amount of benefits paid will vary each year from estimates established using statistical techniques.

The business of the Group mainly comprises long-term individual and group life insurance, annuity insurance, accident insurance and health insurance, as well as short-term individual and group accident and health insurance. For the Group's insurance business, factors such as epidemics, natural disasters, accidents, profound lifestyle changes, constant improvements in medical and social conditions may affect frequency, timing, and amounts of claims. Insurance risk is also affected by policyholders' rights to terminate contracts, reduce premiums, refuse to pay premiums or exercise annuity conversion rights. Thus, insurance risk is also subject to policyholders' behaviours and decisions.

Experience shows that the greater the number of similar policies underwritten, the more the risks are diversified, the smaller the relative variability of the expected outcome will be. The Group has developed its insurance underwriting strategy to diversify the types of insurance risks accepted and within each of these categories to achieve a sufficiently large population to reduce the variability of the expected outcome.

The Group manages insurance risks through effective reinsurance agreements, ceding on a quota share basis, a surplus basis, and a catastrophe excess of loss reinsurance to cover insurance liability risk. Reinsurance contracts cover almost all products, which contain risk liabilities. The products reinsured include: life insurance, accident and health insurance or death, disability, accident and illness in terms of product category or function, respectively. These reinsurance agreements spread insured risk to a certain extent and reduce the effect of potential losses to the Group. However, the Group's direct insurance liabilities to the policyholder are not eliminated under the reinsurance arrangements. The Group collaborates with multiple reinsurance companies to mitigate reliance on any single reinsurer.

5.1.2 Concentration of insurance risks

Currently, the Group's insurance operation is mainly located in the PRC. There are no significant differences among the regions where the Group underwrites insurance contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.1 Insurance risk (continued)

5.1.3 Sensitivity analysis

Sensitivity analysis of contracts not measured using the premium allocation approach

Significant assumptions involved in calculation of insurance contract liabilities include mortality, morbidity, lapse rate and discount rate, etc.

If holding all other variables constant, the Group considers the expected effect of changes in assumptions on mortality, morbidity and lapse rate on consolidated profit before income tax and consolidated other comprehensive income before income tax for the year, and considers the effect of risk mitigation on insurance contracts and reinsurance contracts held, as follows. For effect of changes in assumption on discount rate, please refer to Note 5.2.1(i).

		For the year ended 31 December							
		2025				2024			
Assumptions	Changes in assumptions	Effect on profit before income tax		Effect on other comprehensive income before income tax		Effect on profit before income tax		Effect on other comprehensive income before income tax	
		Before reinsurance	After reinsurance	Before reinsurance	After reinsurance	Before reinsurance	After reinsurance	Before reinsurance	After reinsurance
		RMB million				RMB million			
Mortality/Morbidity rate	Increase by 10%	(6,557)	(4,617)	(7,825)	(4,989)	(6,459)	(4,560)	(9,008)	(5,975)
Mortality/Morbidity rate	Decrease by 10%	6,660	4,688	8,500	5,515	6,523	4,579	9,777	6,589
Lapse rate	Increase by 10%	2,883	2,600	9,901	9,573	2,307	2,031	11,224	10,860
Lapse rate	Decrease by 10%	(2,247)	(1,952)	(10,839)	(9,695)	(1,644)	(1,359)	(11,338)	(10,956)

Sensitivity analysis of contracts measured using the premium allocation approach

Changes in factors such as the amount of contractual claims measured using the premium allocation approach have the potential to affect changes in the assumed level of the reserve for outstanding claims, which in turn affects the simultaneous changes in the liabilities for incurred claims.

If holding all other variables constant, the Group considers the following expected effect of changes in claim ratios assumption on consolidated profit before income tax for the year.

Without considering the ceded business, holding all other variables constant, if claim ratios are 100 basis points higher or lower than the current assumption, the consolidated pre-tax profit is expected to be RMB240 million (as at 31 December 2024: RMB253 million) lower or higher, respectively; With consideration of ceded business, holding all other variables constant, if claim ratios are 100 basis points higher or lower than the current assumption, the consolidated pre-tax profit is expected to be RMB234 million (as at 31 December 2024: RMB242 million) lower or higher, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.1 Insurance risk (continued)

5.1.3 Sensitivity analysis (continued)

Sensitivity analysis of contracts measured using the premium allocation approach (continued)

The following table indicates the claim development for contracts measured using the premium allocation approach without taking into account the impacts of ceded business:

	Contracts measured using the premium allocation approach (accident year)					Total
	2021	2022	2023	2024	2025	
	RMB million					
Estimated accumulated undiscounted claims expenses (before reinsurance)						
Year end	57,727	55,256	62,411	68,200	64,235	
1 year later	57,642	54,879	61,693	68,995		
2 years later	56,890	55,294	61,875			
3 years later	57,072	55,390				
4 years later	57,139					
Accumulated claims expenses paid	(57,066)	(55,223)	(61,393)	(66,816)	(44,117)	(284,615)
Total liabilities – Accident years from 2021 to 2025	73	167	482	2,179	20,118	23,019
Total liabilities – Accident years before 2021						77
Effect of indirect claims expenses, risk adjustment for non-financial risk and discounting, etc.						5,042
Total liabilities for incurred claims						28,138

The following table indicates the claim development for contracts measured using the premium allocation approach with taking into account the impacts of ceded business:

	Contracts measured using the premium allocation approach (accident year)					Total
	2021	2022	2023	2024	2025	
	RMB million					
Estimated accumulated undiscounted claims expenses (after reinsurance)						
Year end	56,651	53,416	60,896	66,629	63,001	
1 year later	56,125	52,694	59,873	67,268		
2 years later	55,395	53,535	60,448			
3 years later	55,574	53,637				
4 years later	55,647					
Accumulated claims expenses paid	(55,579)	(53,481)	(59,979)	(65,360)	(43,143)	(277,542)
Total liabilities – Accident years from 2021 to 2025	68	156	469	1,908	19,858	22,459
Total liabilities – Accident years before 2021						76
Effect of indirect claims expenses, risk adjustment for non-financial risk and discounting, etc.						2,623
Total liabilities for incurred claims						25,158

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk

The Group's activities are exposed to a variety of financial risks. The key financial risk is that proceeds from the sale of financial assets will not be sufficient to fund the obligations arising from the Group's insurance and investment contracts. The most important components of financial risk are market risk, credit risk and liquidity risk.

The Group's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the financial performance of the Group. Risk management is carried out by a designated department under policies approved by management. The responsible department identifies, evaluates and manages financial risks in close cooperation with the Group's operating units. The Group provides written principles for overall risk management, as well as written policies covering specific areas, such as managing market risk, credit risk, and liquidity risk.

The Group manages financial risk by holding an appropriately diversified investment portfolio as permitted by laws and regulations designed to reduce the risk of concentration in any one specific industry or issuer. The structure of the investment portfolio held by the Group is disclosed in Note 11.

The sensitivity analyses below are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated, such as change in interest rate and change in market price.

5.2.1 Market risk

(i) Interest rate risk

Interest rate risk refers to the risk that the value of financial instruments and the measurement results of insurance contracts will fluctuate due to changes in market interest rates. The Group's financial assets are principally comprised of debt instruments which are exposed to interest rate risk. Changes in the level of interest rates could have a significant impact on the Group's investment return, as well as an impact on the measurement of the Group's insurance contracts and reinsurance contracts held.

The Group manages interest rate risk through adjustments to portfolio structure and duration, and, to the extent possible, by matching the duration of its assets and liabilities.

The sensitivity analysis for interest rate risk illustrates how changes in interest income, the fair value of future cash flows of a financial instrument, insurance contract liabilities and other items will fluctuate because of changes in market interest rates.

As at 31 December 2025, if market interest rates were 50 basis points higher or lower with all other variables held constant, profit before income tax for the year would have increased by RMB17,846 million or decreased by RMB48,344 million (as at 31 December 2024: increase by RMB23,873 million or decrease by RMB56,871 million), respectively, mainly as a result of higher or lower interest income on floating rate instruments, the fair value gains or losses on fixed and floating rate instruments, and the change of insurance contract liabilities. Other comprehensive income before income tax would have decreased by RMB13,272 million or increased by RMB403 million (as at 31 December 2024: increase by RMB331 million or decrease by RMB12,537 million), respectively, mainly due to the fair value gains or losses on investments in debt instruments at fair value through other comprehensive income, and the change of insurance contract liabilities.

(ii) Price risk

Price risk arises mainly from the volatility of market prices of the financial instruments held by the Group. The Group is subject to increased price risk mainly because of the volatility of capital markets. The Group's insurance contracts using the variable fee approach are exposed to price risk.

The Group manages price risk by holding an appropriately diversified investment portfolio as permitted by laws and regulations designed to reduce the risk of price concentration in any one specific industry or issuer.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.1 Market risk (continued)

(ii) Price risk (continued)

As at 31 December 2025, if the prices of all the Group's financial assets and liabilities exposed to price risk had increased or decreased by 10% with all other variables held constant, profit before income tax for the year would have increased by RMB93,472 million or decreased by RMB90,470 million (as at 31 December 2024: increase by RMB79,887 million or decrease by RMB80,200 million), respectively, mainly due to fair value gains or losses on listed equities and securities investment funds at fair value through profit or loss and the change of insurance contract liabilities. Other comprehensive income before income tax would have increased by RMB18,793 million or decreased by RMB18,804 million (as at 31 December 2024: increase by RMB3,998 million or decrease by RMB3,936 million), respectively, mainly as a result of fair value gains or losses on investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income, and the change of insurance contract liabilities.

(iii) Currency risk

Currency risk is the volatility of fair value or future cash flows of financial instruments resulted from changes in foreign currency exchange rates. The Group's currency risk exposure mainly arises from cash and cash equivalents, term deposits, financial assets at fair value through profit or loss, investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income, investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income, investment in debt instruments at amortised cost, interest-bearing loans and other borrowings denominated in currencies other than the functional currency, such as US dollar, HK dollar, GB pound and EUR.

The following table summarises primary financial assets and financial liabilities denominated in currencies other than RMB as at 31 December 2025 (as at 31 December 2024: same), expressed in RMB equivalent:

As at 31 December 2025	US dollar	HK dollar	GB pound	EUR	Others	Total
	RMB million					
Financial assets						
Financial assets at fair value through profit or loss	33,009	50,761	2,559	3,223	1,487	91,039
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	-	77,877	-	-	-	77,877
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	227	-	-	-	-	227
Investment in debt instruments at amortised cost	251	-	-	-	-	251
Term deposits	3,497	-	125	-	-	3,622
Cash and cash equivalents	1,631	44	51	57	16	1,799
Total	38,615	128,682	2,735	3,280	1,503	174,815

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.1 Market risk (continued)

(iii) Currency risk (continued)

As at 31 December 2024	US dollar	HK dollar	GB pound	EUR	Others	Total
	RMB million					
Financial assets						
Financial assets at fair value through profit or loss	32,731	38,187	811	2,275	1,486	75,490
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	-	36,338	-	-	-	36,338
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	237	-	-	-	-	237
Investment in debt instruments at amortised cost	157	-	-	-	-	157
Term deposits	3,223	-	-	-	-	3,223
Cash and cash equivalents	1,413	148	43	163	10	1,777
Total	37,761	74,673	854	2,438	1,496	117,222
Financial liabilities						
Interest-bearing loans and other borrowings	6,960	-	2,576	3,222	-	12,758
Total	6,960	-	2,576	3,222	-	12,758

As at 31 December 2025, if RMB had strengthened or weakened by 10% against US dollar, HK dollar, GB pound, EUR and other foreign currencies, with all other variables held constant, profit before income tax for the year would have been RMB9,694 million (as at 31 December 2024: RMB6,813 million) lower or higher, respectively, mainly as a result of foreign exchange losses or gains on translation of US dollar, HK dollar, GB pound, EUR and other foreign currencies denominated financial assets and financial liabilities other than equity instruments at fair value through other comprehensive income included in the table above. Other comprehensive income before tax recognised in equity instruments at fair value through other comprehensive income would have been RMB7,788 million (as at 31 December 2024: RMB3,634 million) lower or higher due to the foreign exchange. The actual exchange losses in 2025 were RMB340 million (2024: exchange losses in RMB25 million).

5.2.2 Credit risk

Credit risk is the risk that one party of a financial transaction or the issuer of a financial instrument will fail to discharge its obligation and cause another party to incur a financial loss. Because the Group's investment portfolio is restricted to the types of investments as permitted by the National Financial Regulatory Administration ("NFRA") and a significant portion of the portfolio is in government bonds, government agency bonds, corporate bonds with higher credit rating and term deposits with the state-owned commercial banks, the Group's overall exposure to credit risk is relatively low.

Credit risk is controlled by the application of credit approvals, limits and monitoring procedures. The Group manages credit risk through in-house research and analysis of the Chinese economy and the underlying obligors and transaction structures. Where appropriate, the Group obtains collateral in the form of rights to cash, securities, property and equipment to lower the credit risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.2 Credit risk (continued)

Credit risk exposure

The carrying amount of financial assets included on the consolidated statement of financial position represents the maximum credit risk exposure at the reporting date without taking account of any collateral held or other credit enhancements attached. The Group had no credit risk exposure relating to off-statement financial position items as at 31 December 2025 and 31 December 2024.

Collateral and other credit enhancements

Financial assets purchased under agreements to resell are pledged by counterparties' debt securities or term deposits of which the Group could take the ownership if the owner of the collateral defaults. These structured entities that the Group has interest in are guaranteed by third parties with higher credit ratings, or by pledging, or by having the fiscal budget income as the source of repayment, or by borrowers with higher credit ratings.

Measurement of ECL

The Group formulates the credit losses of financial assets at amortised cost, investments in debt financial instruments at fair value through other comprehensive income, using expected credit loss models according to IFRS 9 requirements.

Parameters for measuring expected credit losses

The parameters and assumptions involved in ECL model are described below:

The Group considers the credit risk characteristics of different financial instruments when determining if there is significant increase in credit risk. For financial instruments with or without significant increase in credit risk, 12-month or lifetime expected credit losses are provided respectively. The expected credit loss is the result of discounting the product of EAD, PD and LGD.

Exposure at Default ("EAD"): EAD is based on the amounts the Group expects to be owed at the time of default, over the next 12 months or over the remaining lifetime.

Probability of Default ("PD"): The PD represents the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation, either over the next 12 months (12M PD), or over the remaining lifetime (Lifetime PD) of the obligation.

Loss Given Default ("LGD"): LGD represents the Group's expectation of the extent of loss on a defaulted exposure. LGD varies by type of counterparty, type and seniority of claim and availability of collateral or other credit support.

Criteria for judging significant changes in credit risk

When considering the impairment stages for financial assets, the Group evaluates the credit risk at initial recognition and whether there is any significant increase in credit risk for each reporting period. The Group considers various reasonable supporting information to judge if there is significant increase in credit risk, including the forward-looking information.

The Group sets quantitative and qualitative criteria to judge whether the credit risk has significant increase in credit risk after initial recognition. The judgement criteria mainly include the PD changes of the debtors, changes of credit risk categories and other indicators of significant increase in credit risk, etc. In the judgement of whether the financial instruments have significant increase in credit risk after initial recognition, the Group considers the 30 days past due as one of criteria of significant increase in credit risk, in accordance with the standard.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.2 Credit risk (continued)

Measurement of ECL (continued)

Definition of financial assets that are credit-impaired

A financial asset is credit-impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that financial asset have occurred. On each reporting date, the Group mainly considers but is not limited to the following factors when assessing whether the debtor has incurred credit impairment:

- Significant financial difficulty of the issuer or counterparty; or
- A breach of contract, such as a default or past due event; or
- The lender gives the borrower concessions for economic or contractual reasons due to the debtor financial difficulties, where such concessions are normally reluctant to be made by the borrower; or
- It becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organisation; or
- Disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; or
- Purchase or originate a financial asset at a significant discount that reflects the fact that a credit loss has occurred.

The credit impairment of financial assets may be caused by the joint effects of multiple events, and may not be caused by separately identifiable events.

Forward-looking information and management overlay

The determinations of 12 months and the lifetime ECL also incorporates forward-looking information. The Group has performed historical data analysis and identified the key macroeconomic variables associated with credit risk and expected credit losses for each portfolio, including gross domestic product, the amount of exports and the amount of fixed asset investment completed, etc. The Group has developed macroeconomic forward-looking adjustment model by establishing a pool of macro-economic indicators, preparing data, filtering model factors, etc.

During the reporting period, the Group adjusted the predicted values of forward-looking economic indicators by synthesis of available data and considered the possibility of each scenario to determine the final macroeconomic scenarios and weights for measuring the relevant expected credit loss. The impact of these economic indicators on PD and LGD varies to different businesses. The Group comprehensively considers internal and external data, statistical analysis to determine the relationship between these economic indicators with PD and LGD. The Group evaluates and forecasts these economic indicators at least annually, provides the best estimates for the future, and regularly evaluates the results. Similar to other economic forecasts, the estimates of economic indicators have high inherent uncertainties, actual results may have significant difference with estimates. The Group considered the estimates above represented the optimal estimation of possible outcomes.

In the year 2025, the Group updated the forward-looking parameters used in the measurement of ECL in response to changes in the macroeconomic environment. The cumulative year-on-year growth rate of GDP is expected to range between 3.75% to 5.15% (2024: 3.90%-5.00%) under the base, optimistic, and adverse scenarios for 2025. Within the scenario weighting framework, equal weights are assigned to the optimistic and adverse scenarios, while the base scenario is allocated a moderately higher weighting.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.2 Credit risk (continued)

Measurement of ECL (continued)

Forward-looking information and management overlay (continued)

The following table presents the credit risk exposures of financial instruments under the scope of expected credit loss.

Carrying amount	As at 31 December 2025			Maximum credit risk exposure
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
	RMB million			
Cash and cash equivalents	142,373	-	-	142,373
Financial assets purchased under agreements to resell	50,879	-	-	50,879
Term deposits	418,688	-	-	418,688
Statutory deposits – restricted	6,620	-	-	6,620
Investment in debt instruments at amortised cost	173,502	490	-	173,992
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	3,922,187	3,855	-	3,926,042
Other assets	16,264	-	305	16,569
Total	4,730,513	4,345	305	4,735,163

Carrying amount	As at 31 December 2024			Maximum credit risk exposure
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
	RMB million			
Cash and cash equivalents	85,505	-	-	85,505
Financial assets purchased under agreements to resell	30,560	-	-	30,560
Term deposits	438,455	-	-	438,455
Statutory deposits – restricted	6,591	-	-	6,591
Investment in debt instruments at amortised cost	196,505	249	-	196,754
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	3,457,022	1,873	-	3,458,895
Other assets	14,568	-	51	14,619
Total	4,229,206	2,122	51	4,231,379

The Group internally grades the financial instruments based on the credit quality and risk characteristics. The credit rating of the financial instruments could further be classified into the different levels according to the internal rating scale. As at 31 December 2025, the debt investments held by the Group have sufficient evidence to show that the asset is not expected to default, or there is no reason to suspect that the asset had incurred default. The related credit risk has not caused a material impact on the Group's consolidated financial statements as at 31 December 2025.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.2 Credit risk (continued)

Measurement of ECL (continued)

The following tables present the changes in the gross carrying amount and impairment provision of the main financial assets.

Gross carrying amount		2025						
		Stages transfers					Write-offs	31 December
		1 January	Net increase/ (decrease) ⁽ⁱ⁾	Transfer into/ (out) Stage 1 and Stage 2	Transfer into/ (out) Stage 1 and Stage 3	Transfer into/ (out) Stage 2 and Stage 3		
RMB million								
Investment in debt instruments at amortised cost	Stage 1	196,990	(22,747)	(253)	-	-	-	173,990
	Stage 2	250	(1)	253	-	-	-	502
	Stage 3	-	-	-	-	-	-	-
	Subtotal	197,240	(22,748)	-	-	-	-	174,492
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	Stage 1	3,457,022	468,063	(2,898)	-	-	-	3,922,187
	Stage 2	1,873	(916)	2,898	-	-	-	3,855
	Stage 3	-	-	-	-	-	-	-
	Subtotal	3,458,895	467,147	-	-	-	-	3,926,042
Total		3,656,135	444,399	-	-	-	-	4,100,534

(i): Changes in current year due to purchase, purchased credit-impaired or derecognition except write-offs.

Impairment provision		2025						
		Stages transfers					Write-offs	31 December
		1 January	Net increase/ (decrease) ⁽ⁱ⁾	Transfer into/ (out) Stage 1 and Stage 2	Transfer into/ (out) Stage 1 and Stage 3	Transfer into/ (out) Stage 2 and Stage 3		
RMB million								
Investment in debt instruments at amortised cost	Stage 1	485	4	(1)	-	-	-	488
	Stage 2	1	10	1	-	-	-	12
	Stage 3	-	-	-	-	-	-	-
	Subtotal	486	14	-	-	-	-	500
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	Stage 1	832	78	(16)	-	-	-	894
	Stage 2	96	14	16	-	-	-	126
	Stage 3	-	-	-	-	-	-	-
	Subtotal	928	92	-	-	-	-	1,020
Total		1,414	106	-	-	-	-	1,520

(i): Changes in current year due to purchase, purchased credit-impaired or derecognition except write-offs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.2 Credit risk (continued)

Measurement of ECL (continued)

The following tables present the changes in the gross carrying amount and impairment provision of the main financial assets (Continued).

		2024						
		Stages transfers						
Gross carrying amount	Stage of impairment	1 January	Net increase/ (decrease) (i)	Transfer into/ (out) Stage 1 and Stage 2	Transfer into/ (out) Stage 1 and Stage 3	Transfer into/ (out) Stage 2 and Stage 3	Write-offs	31 December
RMB million								
Investment in debt instruments at amortised cost	Stage 1	211,699	(14,459)	(250)	-	-	-	196,990
	Stage 2	-	-	250	-	-	-	250
	Stage 3	-	-	-	-	-	-	-
	Subtotal	211,699	(14,459)	-	-	-	-	197,240
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	Stage 1	2,735,577	714,649	6,796	-	-	-	3,457,022
	Stage 2	8,592	77	(6,796)	-	-	-	1,873
	Stage 3	-	-	-	-	-	-	-
	Subtotal	2,744,169	714,726	-	-	-	-	3,458,895
Total		2,955,868	700,267	-	-	-	-	3,656,135

(i): Changes in current year due to purchase, purchased credit-impaired or derecognition except write-offs.

		2024						
		Stages transfers						
Impairment provision	Stage of impairment	1 January	Net increase/ (decrease) (i)	Transfer into/ (out) Stage 1 and Stage 2	Transfer into/ (out) Stage 1 and Stage 3	Transfer into/ (out) Stage 2 and Stage 3	Write-offs	31 December
RMB million								
Investment in debt instruments at amortised cost	Stage 1	350	136	(1)	-	-	-	485
	Stage 2	-	-	1	-	-	-	1
	Stage 3	-	-	-	-	-	-	-
	Subtotal	350	136	-	-	-	-	486
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	Stage 1	750	(282)	364	-	-	-	832
	Stage 2	446	14	(364)	-	-	-	96
	Stage 3	236	(236)	-	-	-	-	-
	Subtotal	1,432	(504)	-	-	-	-	928
Total		1,782	(368)	-	-	-	-	1,414

(i): Changes in current year due to purchase, purchased credit-impaired or derecognition except write-offs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.2 Credit risk (continued)

Credit quality

The Group's financial assets facing credit risk mainly include government bonds, government agency bonds, corporate bonds and subordinated bonds, etc. As at 31 December 2025, 99.5% (as at 31 December 2024: 99.1%) of the corporate bonds held by the Group or the issuers of these corporate bonds had credit ratings of AA/A-2 or above. As at 31 December 2025, 100.0% (as at 31 December 2024: 100.0%) of the subordinated bonds held by the Group either had credit ratings of AA/A-2 or above, or were issued by national commercial banks. The bonds issuers' credit ratings are assigned by a qualified appraisal institution in the PRC and updated at each reporting date.

As at 31 December 2025, 97.3% (as at 31 December 2024: 97.8%) of the Group's bank deposits are with the four largest state-owned commercial banks, other national commercial banks and China Securities Depository and Clearing Corporation Limited ("CSDCC") in the PRC. The main reinsurance contracts were entered into with state-owned reinsurance companies. The Group believes these commercial banks, CSDCC and reinsurance companies have a high credit quality. As a result, the Group concludes that the credit risk associated with term deposits, statutory deposits, cash and cash equivalents and reinsurance contracts held has not caused a material impact on the Group's consolidated financial statements as at 31 December 2025 (as at 31 December 2024: same).

5.2.3 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to obtain funds at a reasonable funding cost when required to meet a repayment obligation and fund its asset portfolio within a certain time.

In the normal course of business, the Group attempts to match the maturity of financial assets to the maturity of insurance and financial liabilities to reduce liquidity risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.3 Liquidity risk (continued)

The following table shows the undiscounted cash flows of financial assets and financial liabilities, insurance assets and insurance liabilities for contracts not using the premium allocation approach:

As at 31 December 2025	Contractual and expected cash flows (undiscounted)				
	Without maturity	Not later than 1 year	Later than 1 year but not later than 3 years	Later than 3 years but not later than 5 years	Later than 5 years
	RMB million				
Financial and insurance assets					
Financial assets at fair value through profit or loss	1,209,222	125,195	249,829	153,977	592,465
Investment in debt instruments at amortised cost	-	27,359	86,632	78,712	30,486
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	-	365,591	442,359	316,336	4,491,791
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	317,876	-	-	-	-
Term deposits	-	71,164	197,203	179,384	-
Statutory deposits – restricted	-	552	5,998	508	-
Reinsurance contract assets	-	6,395	2,935	2,709	34,838
Financial assets purchased under agreements to resell	-	50,879	-	-	-
Cash and cash equivalents	-	142,407	-	-	-
Sub-total	1,527,098	789,542	984,956	731,626	5,149,580
Financial and insurance liabilities					
Insurance contract liabilities	-	311,631	(195,398)	(509,499)	(9,241,515)
Reinsurance contract liabilities	-	(230)	(186)	(175)	(605)
Financial assets sold under agreements to repurchase	-	(331,863)	-	-	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(82,010)	-	-	-	-
Interest-bearing loans and other borrowings	-	(6)	(52)	-	-
Bonds payable	-	(753)	(1,505)	(35,753)	-
Lease liabilities	-	(777)	(695)	(135)	(19)
Sub-total	(82,010)	(21,998)	(197,836)	(545,562)	(9,242,139)
Net cash inflow/(outflow)	1,445,088	767,544	787,120	186,064	(4,092,559)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.3 Liquidity risk (continued)

As at 31 December 2024	Contractual and expected cash flows (undiscounted)				
	Without maturity	Not later than 1 year	Later than 1 year but not later than 3 years	Later than 3 years but not later than 5 years	Later than 5 years
	RMB million				
Financial and insurance assets					
Financial assets at fair value through profit or loss	954,938	182,734	258,146	161,557	563,771
Investment in debt instruments at amortised cost	-	45,123	98,270	60,139	51,323
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	-	276,528	480,528	297,260	3,714,798
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	171,817	-	-	-	-
Term deposits	-	98,921	220,790	158,031	6,513
Statutory deposits – restricted	-	483	2,566	4,202	-
Reinsurance contract assets	-	6,619	2,706	2,759	36,490
Financial assets purchased under agreements to resell	-	30,560	-	-	-
Cash and cash equivalents	-	85,538	-	-	-
Sub-total	1,126,755	726,506	1,063,006	683,948	4,372,895
Financial and insurance liabilities					
Insurance contract liabilities	-	333,654	(116,952)	(400,199)	(8,740,310)
Reinsurance contract liabilities	-	(33)	(53)	(49)	(304)
Financial assets sold under agreements to repurchase	-	(151,564)	-	-	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(53,521)	-	-	-	-
Interest-bearing loans and other borrowings	-	(10,054)	(3,348)	-	-
Bonds payable	-	(753)	(1,505)	(36,307)	-
Lease liabilities	-	(767)	(679)	(180)	(14)
Sub-total	(53,521)	170,483	(122,537)	(436,735)	(8,740,628)
Net cash inflow/(outflow)	1,073,234	896,989	940,469	247,213	(4,367,733)

The cash flows from various insurance contracts presented in the table above are the expected future net cash flows from existing insurance policies, which consist primarily of cash flows from premiums, claims, expense payments and policy loans, and do not take into account future net cash flows from new business. The estimate is subject to assumptions including mortality, morbidity, the lapse rate, and expense assumption, etc. Actual experience may differ from estimates.

As at 31 December 2025, the carrying amount of the Group's insurance contract liabilities was RMB6,376,114 million (as at 31 December 2024: RMB5,825,026 million), while the amount that the policyholder can demand reimbursement at any time was RMB4,691,941 million (as at 31 December 2024: RMB4,198,058 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.2 Financial risk (continued)

5.2.4 Capital management

The Group's objectives for managing capital are to comply with the insurance capital requirements based on the minimum capital and actual capital required by the NFRA, prevent risk in operation and safeguard the Group's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns for equity holders and benefits for other stakeholders.

The Group manages capital to ensure its continuous and full compliance with the regulations mainly through monitoring its quarterly solvency ratios, as well as the solvency ratio based on annual stress testing.

The former China Banking and Insurance Regulatory Commission issued the "Solvency Regulatory Rules II for Insurance Companies" at the end of 2021. The NFRA issued the "Circular of NFRA on Optimization of Solvency Supervision Standards for Insurance Companies" in September 2023, and "the Notice on Adjusting Risk Factors for Relevant Insurance Business" issued in December 2025. The Company has calculated the core and comprehensive solvency ratio, core capital, actual capital and minimum capital as of 31 December 2025 in accordance with these requirements, as listed below:

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
Core capital	777,291	767,446
Actual capital	1,050,358	1,039,821
Minimum capital	603,624	500,489
Core solvency ratio	129%	153%
Comprehensive solvency ratio	174%	208%

According to the solvency ratios results mentioned above, and the unquantifiable evaluation results of operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk of insurance companies, the NFRA evaluates the comprehensive solvency of insurance companies and supervises insurance companies by classifying them into four categories:

- i) Category A: solvency ratios meet the requirements, and the operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk are very low;
- ii) Category B: solvency ratios meet the requirements, and the operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk are low;
- iii) Category C: solvency ratios do not meet the requirements or solvency ratios meet the requirements but one or several risks in operation, strategy, reputation and liquidity are high;
- iv) Category D: solvency ratios do not meet the requirements or solvency ratios meet the requirements but one or several risks in operation, strategy, reputation and liquidity are severe.

According to the Supervision Information System of the China Risk Oriented Solvency System, the latest Integrated Risk Rating result of the Company was Category A.

5.3 Disclosures about interest in unconsolidated structured entities

The Group's interests in unconsolidated structured entities are accounted for in investments in financial assets at fair value through profit or loss and debt instruments at fair value through other comprehensive income. These structured entities typically raise funds by issuing securities or other beneficiary certificates. The purpose of these structured entities is primarily to generate management service fees, or provide finance to public and private infrastructure construction. Refer to Note 4.5 for the Group's consolidation judgements related to structured entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.3 Disclosures about interest in unconsolidated structured entities (continued)

The Group did not guarantee or provide any financing support for the structured entities that the Group had interest in or sponsored.

(i) The unconsolidated structured entities that the Group has interest in

The Group believes that the maximum exposure approximates the carrying amount of interest in these unconsolidated structured entities. The size of unconsolidated structured entities as well as the Group's carrying amount of the assets recognised in the consolidated financial statements relating to its interest in unconsolidated structured entities and the Group's maximum exposure are shown below:

As at 31 December 2025	Unconsolidated structured entities			
	Size	Carrying amount of assets	Maximum exposure	Interest held by the Group
	RMB million			
Funds managed by affiliated entities	168,737	8,479	8,479	Investment income and service fee
Funds managed by third parties	(i)	382,541	382,541	Investment income
Trust schemes managed by affiliated entities	600	82	82	Investment income
Trust schemes managed by third parties	(i)	73,745	73,745	Investment income
Debt investment schemes managed by affiliated entities	83,741	37,600	37,600	Investment income and service fee
Debt investment schemes managed by third parties	(i)	34,611	34,611	Investment income
Others managed by affiliated entities (ii)	33,382	30,783	30,783	Investment income and service fee
Others managed by third parties (ii)	(i)	91,289	91,289	Investment income
	RMB million			
As at 31 December 2024	Unconsolidated structured entities			
	Size	Carrying amount of assets	Maximum exposure	Interest held by the Group
	RMB million			
Funds managed by affiliated entities	231,395	8,366	8,366	Investment income and service fee
Funds managed by third parties	(i)	274,550	274,550	Investment income
Trust schemes managed by affiliated entities	600	467	467	Investment income
Trust schemes managed by third parties	(i)	93,512	93,512	Investment income
Debt investment schemes managed by affiliated entities	81,387	38,593	38,593	Investment income and service fee
Debt investment schemes managed by third parties	(i)	45,303	45,303	Investment income
Others managed by affiliated entities (ii)	71,965	26,540	26,540	Investment income and service fee
Others managed by third parties (ii)	(i)	158,411	158,411	Investment income

(i): Funds, trust schemes, debt investment schemes and others managed by third parties were sponsored by third party financial institutions and the information related to size of these structured entities were not publicly available.

(ii): Others included wealth management products, special asset management schemes, and asset-backed plans, etc.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.3 Disclosures about interest in unconsolidated structured entities (continued)

(ii) *The unconsolidated structured entities that the Group has sponsored but does not have interest in*

As at 31 December 2025, the size of the unconsolidated structured entities that the Group sponsored but had no interest was RMB809,747 million (as at 31 December 2024: RMB886,017 million), which were mainly funds, special asset management schemes, pension security products and pension products, etc., sponsored by the Group to generate management service fee income. In 2025, the management service fee from these structured entities was RMB1,641 million (2024: RMB1,590 million), which was recorded as other income. The Group did not transfer assets to these structured entities.

5.4 Fair value hierarchy

Level 1 fair value is usually based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can obtain at the measurement date.

Other than Level 1 quoted prices, Level 2 fair value is based on valuation techniques using significant inputs, that are observable for the asset being measured, either directly or indirectly, for substantially the full term of the asset through corroboration with observable market data. Observable inputs generally used to measure the fair value of investments classified as Level 2 include quoted market prices for similar assets in active markets; quoted market prices in markets that are not active for identical or similar assets and other market observable inputs. This level includes the debt investments for which quotations are available from pricing services providers. Fair values provided by pricing services providers are subject to a number of validation procedures by management. These procedures include a review of the valuation models utilised and the results of these models, as well as the recalculation of prices obtained from pricing services at the end of each reporting period.

In this instance, the Group's valuation team may choose to apply an internally developed valuation method to the assets or liabilities being measured based on unobservable main inputs for valuation, determine the key inputs for valuation, and analyse the change of the valuation and report it to management. If key inputs involved in internal valuation services are not based on observable market data, they reflect assumptions made by management based on judgements and experiences. The assets and liabilities valued by this method are generally classified as Level 3.

As at 31 December 2025, financial assets classified as Level 1 accounted for 28.9% of financial assets measured at fair value on a recurring basis. They primarily include certain securities that are traded in an active exchange market or interbank market and open-ended funds with public market price quotations. The Group considers a combination of certain factors to determine whether a market for a financial instrument is active, including the occurrence of trades within the specific period, the respective trading volume, and the degree to which the implied yields for debt securities for observed transactions differs from the Group's understanding of the current relevant market rates and information. Trading prices from the Chinese interbank market are determined by both trading counterparties and can be observed publicly. The Group adopted this price of the debt securities traded on the Chinese interbank market at the reporting date as their fair market value and classified the investments as Level 1. Open-ended funds also have active markets. Fund companies publish the net asset value of these funds on their websites on each trade date. Investors subscribe for and redeem units of these funds in accordance with the funds' net asset value published by the fund companies on each trade date. The Group adopted the unadjusted net asset value of the funds at the reporting date as their fair market value and classified the investments as Level 1.

As at 31 December 2025, financial assets classified as Level 2 accounted for 61.6% of financial assets measured at fair value on a recurring basis. They primarily include certain investment securities. Valuations of assets classified as Level 2 are generally obtained from third-party valuation service providers for identical or comparable assets, or through the use of valuation methodologies using observable market inputs, or recent quoted market prices. Valuation service providers typically gather, analyse and interpret information related to market transactions and other key valuation model inputs from multiple sources, and through the use of widely-accepted internal valuation models, provide a theoretical quote on various securities. Debt securities are classified as Level 2 when they are valued at recent trading prices from the Chinese interbank market, or prices determined by the valuation service providers based on directly or indirectly observable important inputs and further observable market data related to the assets as a whole.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.4 Fair value hierarchy (continued)

As at 31 December 2025, financial assets classified as Level 3 accounted for 9.5% of financial assets measured at fair value on a recurring basis. They primarily include unlisted investments. Fair values are determined using valuation techniques, including discounted cash flow valuations and the comparable companies' approach. The determination of Level 3 is primarily based on the significance of certain unobservable inputs used for measurement of the asset's fair value.

For the accounting policies regarding the determination of fair values of financial assets and liabilities, see Note 4.2.

The following table presents the Group's quantitative disclosures of the fair value measurement hierarchy for assets and liabilities measured at fair value as at 31 December 2025:

	Fair value measurement using			Total
	Quoted prices in active markets Level 1	Significant observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	
	RMB million			
Assets measured at fair value				
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income				
Government bonds	443,313	188,604	–	631,917
Government agency bonds	114,921	2,540,224	–	2,655,145
Corporate bonds	13,375	479,345	–	492,720
Subordinated bonds	–	20,462	–	20,462
Others	–	7,116	118,682	125,798
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income				
Common stocks	232,447	–	–	232,447
Preferred stocks	–	–	48,690	48,690
Others	299	12,451	23,989	36,739
Financial assets at fair value through profit or loss				
Funds	421,842	–	–	421,842
Common stocks	591,100	11,795	–	602,895
Government bonds	472	4,535	–	5,007
Government agency bonds	142	8,003	–	8,145
Corporate bonds	4,873	105,512	45	110,430
Subordinated bonds	51	330,235	–	330,286
Others	2,927	176,001	409,755	588,683
Total	1,825,762	3,884,283	601,161	6,311,206
Liabilities measured at fair value				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
	(82,010)	–	–	(82,010)
Total	(82,010)	–	–	(82,010)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.4 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the changes in Level 3 financial instruments for the year ended 31 December 2025:

	Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	Financial assets at fair value through profit or loss	Total
	RMB million			
Opening balance	120,532	86,246	430,005	636,783
Purchases	16,622	-	39,589	56,211
Transferred out of Level 3	-	-	(37)	(37)
Total gains/(losses) recorded in profit or loss	(15)	-	(20,648)	(20,663)
Total gains/(losses) recorded in other comprehensive income	(2,703)	(2,222)	-	(4,925)
Disposals/Settlement	(15,754)	(11,345)	(39,109)	(66,208)
Closing balance	118,682	72,679	409,800	601,161

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.4 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the Group's quantitative disclosures of the fair value measurement hierarchy for assets and liabilities measured at fair value as at 31 December 2024:

	Fair value measurement using			Total
	Quoted prices in active markets Level 1	Significant observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	
	RMB million			
Assets measured at fair value				
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income				
Government bonds	455,156	233,599	–	688,755
Government agency bonds	204,114	1,975,710	–	2,179,824
Corporate bonds	14,240	431,981	–	446,221
Subordinated bonds/debts	830	20,399	–	21,229
Others	–	2,334	120,532	122,866
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income				
Common stocks	60,153	–	–	60,153
Preferred stocks	–	–	51,444	51,444
Others	17,948	7,470	34,802	60,220
Financial assets at fair value through profit or loss				
Funds	306,351	200	–	306,551
Common stocks	440,417	513	–	440,930
Government bonds	563	3,342	–	3,905
Government agency bonds	459	8,390	–	8,849
Corporate bonds	4,215	198,663	45	202,923
Subordinated bonds	155,496	192,106	–	347,604
Others	53,853	113,523	429,960	597,336
Total	1,713,797	3,188,230	636,783	5,538,810
Liabilities measured at fair value				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
	(53,521)	–	–	(53,521)
Total	(53,521)	–	–	(53,521)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

5 RISK MANAGEMENT (continued)

5.4 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the changes in Level 3 financial instruments for the year ended 31 December 2024:

	Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	Financial assets at fair value through profit or loss	Total
	RMB million			
Opening balance	97,437	80,062	429,506	607,005
Purchases	30,428	4,000	45,310	79,738
Total gains/(losses) recorded in profit or loss	(4)	–	9,428	9,424
Total gains/(losses) recorded in other comprehensive income	3,314	2,184	–	5,498
Disposals/Settlement	(10,643)	–	(54,239)	(64,882)
Closing balance	120,532	86,246	430,005	636,783

For the assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, during the year ended 31 December 2025, RMB315,973 million (2024: RMB108,990 million) investments were transferred from Level 1 to Level 2 within the fair value hierarchy, whereas RMB100,442 million (2024: RMB122,581 million) investments were transferred from Level 2 to Level 1.

As at 31 December 2025, significant unobservable inputs such as discount rate and discounts for lack of marketability were used in the valuation of primary assets and liabilities at fair value classified as Level 3 (as at 31 December 2024: same).

The table below presents information about the significant unobservable inputs used for primary financial instruments at fair value classified as Level 3 as at 31 December 2025 (as at 31 December 2024: same):

Valuation techniques	Significant unobservable inputs	Range	Relationships between fair value and unobservable inputs
Comparable companies method	Discounts for lack of marketability	As at 31 December 2025: 14%-33% As at 31 December 2024: 13%-35%	The fair value is inversely related to the discounts for lack of marketability
Discounted cash flow method	Discount rate	As at 31 December 2025: 1.64%-16.82% As at 31 December 2024: 1.62%-13.00%	The fair value is inversely related to discount rate

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

6 SEGMENT INFORMATION

6.1 Operating segments

(i) Life insurance business ("Life")

Life insurance business relates primarily to the sale of life insurance policies, including those life insurance policies without significant insurance risk transferred.

(ii) Health insurance business and Accident insurance business ("Health & Accident")

Health insurance business relates primarily to the sale of health insurance policies, including those health insurance policies without significant insurance risk transferred.

Accident insurance business relates primarily to the sale of accident insurance policies.

To better reflect the operating results and business development, the Group has combined the health insurance business and accident insurance business as a single reportable segment based on the significance criteria determined by reportable segment, and the comparative information has been restated accordingly.

(iii) Other businesses ("Others")

Other businesses relate primarily to income and cost of the agency business in respect of transactions with CLIC, etc., as described in Note 31, and the income and expenses of subsidiaries, as well as related consolidation eliminations, etc.

6.2 Allocation basis of income and expenses

Insurance service income and expenses directly related to the segments are directly recognised in each insurance segment. Interest income, investment income etc., are allocated to each segment by systematic and reasonable method. Other expenses that are not directly attributable to the portfolio of insurance contracts are not allocated and are directly recognised in other business segment.

6.3 Allocation basis of assets and liabilities

Insurance service assets and liabilities directly related to the segments are directly recognised in each insurance segment. Other assets and other liabilities are allocated to each segment by systematic and reasonable method.

6.4 The Group's external transaction income and assets are predominantly sourced from China (including Hong Kong). Due to the dispersion of the policyholders in life insurance business, the Group maintains minimal reliance on any single policyholder.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

6 SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2025			
	Life	Health & Accident	Others	Total
	RMB million			
Insurance revenue	144,052	70,084	–	214,136
Interest income	116,868	7,785	3,632	128,286
Investment income	235,773	15,709	3,929	255,411
Investment income from associates and joint ventures	8,853	590	(3,090)	6,353
Other income	–	–	11,879	11,879
Total revenues	505,546	94,169	16,350	616,065
Insurance service expenses	(88,470)	(60,266)	–	(148,736)
Allocation of reinsurance premiums paid	(990)	(4,760)	–	(5,750)
Less: Amounts recovered from reinsurers	390	4,858	–	5,248
Insurance finance income/(expenses) from insurance contracts issued	(245,117)	(13,741)	–	(258,858)
Less: Reinsurance finance income/(expenses) from reinsurance contracts held	130	525	–	655
Finance costs	(3,494)	(232)	(432)	(4,158)
Expected credit losses	(1,558)	(104)	1,511	(151)
Other impairment losses	(5,925)	(394)	3,044	(3,275)
Other expenses	–	–	(19,411)	(19,411)
Profit before income tax	160,512	20,055	1,062	181,629
Supplementary Information:				
Depreciation and amortisation expenses	2,484	1,692	716	4,892

Segment information	For the year ended 31 December 2025			
	Life	Health & Accident	Others	Total
	RMB million			
Segment assets	6,910,526	484,035	196,443	7,591,004
Segment liabilities	6,387,561	419,530	175,520	6,982,611

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

6 SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2024			
	Life	Health & Accident	Others	Total
	RMB million			
Insurance revenue	137,405	70,756	-	208,161
Interest income	109,156	7,384	4,418	120,958
Investment income	159,176	10,770	6,515	176,461
Investment income from associates and joint ventures	10,647	720	710	12,077
Other income	-	-	10,970	10,970
Total revenues	416,384	89,630	22,613	528,627
Insurance service expenses	(119,797)	(60,747)	-	(180,544)
Allocation of reinsurance premiums paid	(958)	(4,113)	-	(5,071)
Less: Amounts recovered from reinsurers	390	5,059	-	5,449
Insurance finance income/(expenses) from insurance contracts issued	(197,269)	(12,683)	-	(209,952)
Less: Reinsurance finance income/(expenses) from reinsurance contracts held	126	545	-	671
Finance costs	(2,935)	(199)	(1,066)	(4,200)
Expected credit losses	(3,446)	(234)	3,887	207
Other impairment losses	(2,585)	(175)	1,149	(1,611)
Other expenses	-	-	(18,363)	(18,363)
Profit before income tax	89,910	17,083	8,220	115,213
Supplementary Information:				
Depreciation and amortisation expenses	2,843	1,441	745	5,029

Segment information	For the year ended 31 December 2024			
	Life	Health & Accident	Others	Total
	RMB million			
Segment assets	6,125,372	438,790	205,384	6,769,546
Segment liabilities	5,672,377	384,318	191,603	6,248,298

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

7 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
RMB million						
Cost						
As at 1 January 2025	65,054	10,729	1,276	5,828	2,200	85,087
Transfers upon completion	3,524	8	-	(3,684)	142	(10)
Additions	294	347	59	1,719	-	2,419
Disposals	(128)	(155)	(81)	-	(88)	(452)
As at 31 December 2025	68,744	10,929	1,254	3,863	2,254	87,044
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2025	(20,139)	(8,048)	(1,005)	-	(1,834)	(31,026)
Charge for the year	(2,267)	(763)	(71)	-	(166)	(3,267)
Disposals	51	149	78	-	84	362
As at 31 December 2025	(22,355)	(8,662)	(998)	-	(1,916)	(33,931)
Impairment						
As at 1 January 2025	(22)	-	-	(9)	-	(31)
Charge for the year	-	-	-	(76)	-	(76)
Disposals	-	-	-	-	-	-
As at 31 December 2025	(22)	-	-	(85)	-	(107)
Net book value						
As at 1 January 2025	44,893	2,681	271	5,819	366	54,030
As at 31 December 2025	46,367	2,267	256	3,778	338	53,006

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

7 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
Cost						
As at 1 January 2024	63,486	9,963	1,345	5,183	2,215	82,192
Transfers upon completion	1,986	31	–	(2,168)	147	(4)
Additions	9	895	89	2,813	–	3,806
Disposals	(427)	(160)	(158)	–	(162)	(907)
As at 31 December 2024	65,054	10,729	1,276	5,828	2,200	85,087
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2024	(18,342)	(7,261)	(1,057)	–	(1,799)	(28,459)
Charge for the year	(2,152)	(942)	(100)	–	(192)	(3,386)
Disposals	355	155	152	–	157	819
As at 31 December 2024	(20,139)	(8,048)	(1,005)	–	(1,834)	(31,026)
Impairment						
As at 1 January 2024	(22)	–	–	(1)	–	(23)
Charge for the year	–	–	–	(9)	–	(9)
Disposals	–	–	–	1	–	1
As at 31 December 2024	(22)	–	–	(9)	–	(31)
Net book value						
As at 1 January 2024	45,122	2,702	288	5,182	416	53,710
As at 31 December 2024	44,893	2,681	271	5,819	366	54,030

As at 31 December 2025, the net book value of buildings above which were in process to obtain title certificates was RMB3,953 million (as at 31 December 2024: RMB4,234 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

8 LEASES

(a) Right-of-use assets

	Buildings	Others	Total
	RMB million		
Cost			
As at 1 January 2025	3,321	4	3,325
Additions	1,335	–	1,335
Deductions	(1,497)	(3)	(1,500)
As at 31 December 2025	3,159	1	3,160
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2025	(1,765)	(3)	(1,768)
Charge for the year	(821)	(1)	(822)
Deductions	1,205	3	1,208
As at 31 December 2025	(1,381)	(1)	(1,382)
Impairment			
As at 1 January 2025	–	–	–
As at 31 December 2025	–	–	–
Net book value			
As at 1 January 2025	1,556	1	1,557
As at 31 December 2025	1,778	–	1,778
	Buildings	Others	Total
	RMB million		
Cost			
As at 1 January 2024	3,570	4	3,574
Additions	1,122	1	1,123
Deductions	(1,371)	(1)	(1,372)
As at 31 December 2024	3,321	4	3,325
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2024	(2,091)	(3)	(2,094)
Charge for the year	(899)	(1)	(900)
Deductions	1,225	1	1,226
As at 31 December 2024	(1,765)	(3)	(1,768)
Impairment			
As at 1 January 2024	–	–	–
As at 31 December 2024	–	–	–
Net book value			
As at 1 January 2024	1,479	1	1,480
As at 31 December 2024	1,556	1	1,557

The Group's right-of-use assets include the above assets and land use rights disclosed in Note 13.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

8 LEASES (continued)

(b) The amounts recognised in profit or loss in relation to leases are as follows

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
Interest on lease liabilities	37	45
Depreciation charge of right-of-use assets	822	900
Expense relating to short-term leases	293	288
Expense relating to leases of low-value assets (except for short-term lease liabilities)	2	2
Total	1,154	1,235

9 INVESTMENT PROPERTIES

	Buildings RMB million
Cost	
As at 1 January 2025	15,226
Additions	4
Deductions	(28)
As at 31 December 2025	15,202
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2025	(2,907)
Additions	(443)
Deductions	-
As at 31 December 2025	(3,350)
Impairment	
As at 1 January 2025	-
Additions	(150)
Deductions	-
As at 31 December 2025	(150)
Net book value	
As at 1 January 2025	12,319
As at 31 December 2025	11,702
Fair value	
As at 1 January 2025	16,060
As at 31 December 2025	14,345

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

9 INVESTMENT PROPERTIES (continued)

	Buildings RMB million
Cost	
As at 1 January 2024	15,222
Additions	4
Deductions	-
As at 31 December 2024	15,226
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2024	(2,469)
Additions	(438)
Deductions	-
As at 31 December 2024	(2,907)
Net book value	
As at 1 January 2024	12,753
As at 31 December 2024	12,319
Fair value	
As at 1 January 2024	16,677
As at 31 December 2024	16,060

The Company leases part of its investment properties to its subsidiaries and charges rentals based on the areas occupied by the respective entities. These properties are categorised as property, plant and equipment of the Group in the consolidated statement of financial position.

The Group has no restrictions on the use of its investment properties and no contractual obligations to each investment property purchased, constructed or developed or for repairs, maintenance and enhancements.

As at 31 December 2025, the Group had no investment properties for which the title certificates were in process to obtain (as at 31 December 2024: nil).

The fair value of investment properties of the Group as at 31 December 2025 amounted to RMB14,345 million (as at 31 December 2024: RMB16,060 million), which was estimated by the Group having regards to valuations performed by independent appraisers. The investment properties were classified as Level 3 in the fair value hierarchy.

The Group classifies the fair value of its investment properties within Level 3 of the fair value hierarchy. In determining their fair value, the market comparison approach is employed as the valuation technique. This method utilises recent average transaction prices of comparable properties as a baseline, incorporating systematic adjustments for variations factors, including the time and the conditions of sale, the geographical location, age, decoration, floor area, lot size of the property and other factors to derive the fair value of investment properties.

Under the above valuation approach, an increase (decrease) in the comprehensive adjustment coefficient will result in changes in the fair value of investment properties.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

10 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

	2025	2024
	RMB million	RMB million
Opening balance	302,077	258,760
Change of the cost	7,290	34,175
Share of profit or loss	6,353	12,077
Dividends declared	(5,134)	(5,328)
Other equity movements	(720)	3,995
Provision for impairment	(2,078)	(1,602)
Closing balance	307,788	302,077

	Accounting method	Investment cost	As at 31 December 2024	Movements in the current year					As at 31 December 2025	Percentage of equity interest	Accumulated amount of impairment
				Change of the cost	Share of profit or loss	Dividends declared	Other equity movements	Provision for impairment			
Associates											
China Guangfa Bank Co., Ltd. ("CGSB") (i)	Equity method	53,201	112,036	-	5,114	(730)	(1,790)	-	114,624	43.66%	-
CORCO Futures Company Limited ("CORCO Futures")	Equity method	1,339	2,100	-	71	(37)	9	-	2,143	29.58%	-
China Pipe Group Sichuan to East China Gas Pipeline Co., Ltd. ("Pipeline Company")	Equity method	13,000	11,840	-	716	(660)	(15)	-	11,861	43.86%	-
China United Network Communications Limited ("China Unicom") (ii)	Equity method	21,801	23,484	-	883	(553)	390	-	24,204	10.20%	-
Others (iii)	Equity method	65,296	64,649	(9,395)	2,134	(690)	(38)	(800)	51,992		(7,480)
Sub-total		151,637	214,109	(9,395)	4,652	(2,670)	(1,450)	(800)	204,444		(7,480)
Joint ventures											
Joy City Commercial Property Fund L.P. ("Joy City")	Equity method	8,281	5,135	-	205	(43)	-	-	5,297	66.67%	-
Mapleleaf Century Limited ("MCL")	Equity method	7,656	2,636	-	(52)	-	(215)	-	2,869	75.00%	-
Others (iii)	Equity method	99,869	80,197	16,685	1,850	(2,421)	945	(1,278)	95,978		(2,567)
Sub-total		113,806	87,968	16,685	1,703	(2,464)	730	(1,278)	100,344		(2,567)
Total		265,443	302,077	7,290	6,353	(5,134)	(720)	(2,078)	307,788		(10,047)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

10 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

- (i) The 2024 final dividend of RMB0.0767 in cash per ordinary share was approved and declared in the Annual General Meeting of CGB on 27 June 2025. The Company received a cash dividend of RMB730 million.
- (ii) The 2024 final dividend of RMB0.0621 in cash per ordinary share was approved and declared in the Annual General Meeting of China Unicom on 27 May 2025. The Company received a cash dividend of RMB198 million. On 9 October 2025, the shareholders' meeting of China Unicom approved and declared an interim profit distribution for 2025, involving a cash dividend of RMB0.1112 per share. The Company received total cash dividends of RMB355 million. The share price of China Unicom was RMB5.11 per share as at 31 December 2025.
- (iii) The Group invested in real estate, industrial logistics assets and other industries through these enterprises.
- (iv) There is no significant restriction for the Group to dispose of its associates and joint ventures.

As at 31 December 2025, the major associates and joint ventures of the Group are as follows:

Name	Place of incorporation	Percentage of equity interest held
Associates		
CGB	PRC	43.686%
COFCO Futures	PRC	29.58%
Pipeline Company	PRC	43.86%
China Unicom	PRC	10.20%
Joint ventures		
Joy City	The British Cayman Islands	66.67%
MCL	The British Virgin Islands	75.00%

As at 31 December 2024, the major associates and joint ventures of the Group are as follows:

Name	Place of incorporation	Percentage of equity interest held
Associates		
CGB	PRC	43.686%
COFCO Futures	PRC	29.58%
Pipeline Company	PRC	43.86%
China Unicom	PRC	10.03%
Joint ventures		
Joy City	The British Cayman Islands	66.67%
MCL	The British Virgin Islands	75.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

10 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

The following table illustrates the financial information of the Group's major associates and joint ventures as at 31 December 2025 and for the year ended 31 December 2025:

	CGB	COFCO Futures	Pipeline Company	China Unicom	Joy City	MCL
	RMB million					
Total assets	3,731,844	30,271	21,384	671,056	9,944	24,129
Total liabilities	3,426,796	25,370	7,431	294,555	17	12,786
Total equity	305,048	4,901	13,953	376,501	9,927	11,343
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures	255,048	4,880	13,953	168,591	9,927	11,343
Total adjustments (i)	7,334	2,365	13,135	68,703	(1,982)	(8,584)
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures after adjustments	262,382	7,245	27,088	237,294	7,945	2,759
Proportion of the Group's ownership	43.686%	29.58%	43.86%	10.20%	66.67%	75.00%
Book balance of the investments	114,624	2,143	11,881	24,204	5,297	2,069
Impairment	-	-	-	-	-	-
Net carrying value of the investments	114,624	2,143	11,881	24,204	5,297	2,069
Total revenues	63,942	812	4,277	400,982	299	704
Net profit/(loss)	13,021	243	1,653	20,788	285	68
Other comprehensive income	(4,574)	31	-	(262)	-	(652)
Total comprehensive income	8,447	274	1,653	20,526	285	(584)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

10 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

The following table illustrates the financial information of the Group's major associates and joint ventures as at 31 December 2024 and for the year ended 31 December 2024:

	CGB	COFCO Futures	Pipeline Company	China Unicom	Joy City	MCL
	RMB million					
Total assets	3,644,993	26,518	21,099	672,837	9,530	24,865
Total liabilities	3,345,982	21,787	7,261	304,048	7	13,140
Total equity	299,011	4,731	13,838	368,789	9,523	11,725
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures	249,012	4,713	13,838	164,847	9,523	11,725
Total adjustments (ii)	150	-	340	15,093	(1,821)	(8,210)
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures after adjustments	249,162	4,713	14,178	179,940	7,702	3,515
Proportion of the Group's ownership	43.686%	29.58%	43.86%	10.03%	66.67%	75.00%
Book balance of the investments	112,036	2,100	11,840	23,484	5,135	2,636
Impairment	-	-	-	-	-	-
Net carrying value of the investments	112,036	2,100	11,840	23,484	5,135	2,636
Total revenues	69,237	1,218	4,474	399,008	310	769
Net profit/loss	15,284	265	1,860	20,601	296	30
Other comprehensive income	5,520	17	-	263	-	223
Total comprehensive income	20,804	282	1,860	20,864	296	253

(ii) Total adjustments include accounting policy difference adjustments, fair value adjustments and other adjustments.

The Group had no contingent liabilities with the associates and joint ventures as at 31 December 2025 (as at 31 December 2024: same). The Group had a capital contribution commitment of RMB15,952 million with associates and joint ventures as at 31 December 2025 (as at 31 December 2024: RMB18,970 million). The capital contribution commitment amount has been included in the capital commitments in Note 36.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

11 FINANCIAL ASSETS

11.1 Term deposits

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within one year	55,782	83,765
After one year but within five years	363,129	348,423
Over five years	-	6,500
Sub-total	418,911	438,688
Impairment provision	(223)	(233)
Total	418,688	438,455

As at 31 December 2025, the Group held RMB1,359 million (as at 31 December 2024: RMB1,104 million) in time deposits that were restricted for specific purposes.

11.2 Statutory deposits – restricted

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
Contractual maturity schedule:		
Within one year	408	345
After one year but within five years	6,220	6,254
Sub-total	6,628	6,599
Impairment provision	(8)	(8)
Total	6,620	6,591

Insurance companies in China are required to deposit an amount that equals 20% of their registered capital with banks in compliance with regulations of the NFRA. These funds may not be used for any purpose other than for paying off debts during liquidation proceedings.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

11 FINANCIAL ASSETS (continued)

11.3 Investment in debt instruments at amortised cost

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
Trust schemes	98,038	114,677
Debt investment plans	72,698	70,120
Others (i)	3,756	12,443
Sub-total	174,492	197,240
Impairment provision	(500)	(486)
Total	173,992	196,754
By place of listing:		
Listed in Mainland, PRC	617	2,081
Listed in Hong Kong, PRC	145	99
Listed overseas	106	58
Unlisted (ii)	173,124	194,516
Total	173,992	196,754

(i) Other investments in debt instruments at amortised cost include large denomination certificates of deposit and bonds, etc.

(ii) Unlisted investments include non-publicly traded trust schemes and debt investment plans, etc.

Fair value hierarchy	As at 31 December 2025			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	RMB million			
Trust schemes	-	-	102,328	102,328
Debt investment plans	-	-	74,420	74,420
Others	356	3,410	-	3,766
Total	356	3,410	176,748	180,514

Fair value hierarchy	As at 31 December 2024			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	RMB million			
Trust schemes	-	-	120,981	120,981
Debt investment plans	-	-	73,848	73,848
Others	875	2,746	8,765	12,386
Total	875	2,746	203,594	207,215

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

11 FINANCIAL ASSETS (continued)

11.3 Investment in debt instruments at amortised cost (continued)

Contractual maturity schedule	As at	As at
	31 December 2025	31 December 2024
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within one year	19,951	38,460
After one year but within five years	126,537	112,487
After five years but within ten years	25,858	44,231
Over ten years	1,646	1,576
Total	173,992	196,754

11.4 Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income

	As at	As at
	31 December 2025	31 December 2024
	RMB million	RMB million
Government bonds	631,917	688,755
Government agency bonds	2,655,145	2,179,824
Corporate bonds	492,720	446,221
Subordinated bonds	20,462	21,229
Others (i)	125,798	122,866
Total	3,926,042	3,458,895
By place of listing:		
Listed in Mainland, PRC	395,645	431,701
Listed in Hong Kong, PRC	86	93
Listed overseas	1,486	1,055
Unlisted (ii)	3,528,825	3,026,046
Total	3,926,042	3,458,895
Contractual maturity schedule		
Maturing:		
Within one year	228,226	152,936
After one year but within five years	381,312	424,910
After five years but within ten years	204,713	233,853
Over ten years	3,111,791	2,647,196
Total	3,926,042	3,458,895
Impairment	(1,020)	(928)

(i) Mainly including trust schemes and debt investment plans.

(ii) This mainly includes bonds traded in the Chinese interbank market, non-publicly traded trust schemes and debt investment plans.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

11 FINANCIAL ASSETS (continued)

11.5 Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
Common stocks	232,447	60,153
Preferred stocks	48,690	51,444
Others (i)	36,739	60,220
Total	317,876	171,817
By place of listing:		
Listed in Mainland, PRC	205,327	77,345
Listed in Hong Kong, PRC	77,877	36,338
Unlisted (i)	34,672	58,134
Total	317,876	171,817

(i) Other investments in equity instruments at fair value through other comprehensive income and unlisted investments mainly include perpetual bonds, etc.

In 2025, the Group disposed of investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income amounting to RMB69,142 million (2024: RMB29,331 million), and the net cumulative gains on disposal were RMB5,261 million (2024: RMB2,559 million).

The dividends income from investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income recognised during the year is described in Note 22.

11.6 Financial assets at fair value through profit or loss

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
Government bonds	5,007	3,905
Government agency bonds	8,145	8,849
Corporate bonds	110,430	202,923
Subordinated bonds	330,286	347,604
Funds	421,842	306,551
Common stocks	602,895	440,930
Others (i)	588,683	597,336
Total	2,067,288	1,908,098
By place of listing:		
Listed in Mainland, PRC	756,159	572,717
Listed in Hong Kong, PRC	51,102	36,517
Listed overseas	24,714	23,194
Unlisted (ii)	1,235,313	1,275,670
Total	2,067,288	1,908,098

(i) Mainly including trust schemes, perpetual bonds, private equity funds, and unlisted equity.

(ii) This mainly includes bonds traded in the Chinese interbank market, non-publicly traded trust schemes, perpetual bonds, private equity funds, and unlisted equity.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

11 FINANCIAL ASSETS (continued)

11.7 Financial assets purchased under agreements to resell

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
Maturing: Within 30 days	50,879	30,560

12 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES

The table below presents the carrying amount and estimated fair value of major financial assets and liabilities:

	Carrying amount		Estimated fair value	
	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Term deposits	418,688	438,455	418,688	438,455
Statutory deposits – restricted	6,620	6,591	6,620	6,591
Investment in debt instruments at amortised cost	173,992	196,754	180,514	207,215
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	3,926,042	3,458,895	3,926,042	3,458,895
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	317,876	171,817	317,876	171,817
Financial assets at fair value through profit or loss	2,067,288	1,908,098	2,067,288	1,908,098
Financial assets purchased under agreements to resell	50,879	30,560	50,879	30,560
Cash and cash equivalents	142,373	85,505	142,373	85,505
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(82,010)	(53,521)	(82,010)	(53,521)
Financial assets sold under agreements to repurchase	(331,863)	(151,564)	(331,863)	(151,564)
Bonds payable	(35,195)	(35,194)	(35,178)	(35,387)
Interest-bearing loans and other borrowings	(56)	(12,758)	(56)	(12,758)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

12 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES (continued)

The fair values of the underlying items of the Group's Insurance contracts with direct participation features are as follows:

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
Cash and cash equivalents	50,437	38,203
Term deposits	115,671	102,607
Investment in debt instruments at amortised cost	–	1,938
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	1,472,190	1,457,353
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	41,193	50,316
Financial assets at fair value through profit or loss	770,972	702,762
Other miscellaneous items	31,819	69,432
Total	2,482,282	2,422,611

13 OTHER ASSETS

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
Investments receivable	18,568	2,805
Land use rights (i)	7,377	7,620
Disbursements	4,516	5,140
Due from related parties	1,102	1,084
Prepayments to constructors	100	99
Others (ii)	16,278	14,964
Total	47,941	31,712

(i) The Group's right-of-use assets include the above land use rights and right-of-use assets disclosed in Note 8.

(ii) As at 31 December 2025, other items in the Group's other assets were mainly subsidiaries' real estate related assets (as at 31 December 2024: same).

For the year ended 31 December 2025, the Group recognised an expected credit loss of RMB20 million for other receivables (2024: RMB57 million), and the ending balance of provision for impairment for other receivables is RMB668 million (as at 31 December 2024: RMB773 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS

14.1 Significant actuarial assumptions

(1) Estimates of future cash flows

All of the future cash flows within the boundary of each group of contracts are included in the measurement of each group of insurance contracts.

The Group estimates cash flows which are expected in the future and the timing and probability that they will occur based on the information available at the reporting date. The Group's expectations are based on past events, the information provided by current conditions, and the forecasts of future conditions. The Group's estimate of future cash flows is the probability-weighted mean of a range of scenarios that reflect the full range of possible outcomes.

The Group adjusts the estimates of future cash flows to reflect the time value of money.

Based on the information available at the date of statement of financial position, the Group reassesses the assumptions used to develop estimates about future cash flows.

Significant actuarial assumptions used are discussed below:

Discount rates

Based on the information available at the reporting date, the Group applies the bottom-up approach in determining the discount rate for future cash flows of the insurance contracts by adjusting tax premium and liquidity premium based on the risk-free yield curve. The assumed spot discount rates are as follows:

	Discount rate assumptions
As at 31 December 2025	1.71% ~ 4.72%
As at 31 December 2024	1.55% ~ 4.77%

Mortality/Morbidity

The mortality and morbidity assumptions are based on the Group's historical mortality and morbidity experience. The assumed mortality rates and morbidity rates vary with the gender, age of the insured and contract type.

The Group bases its mortality assumptions on the China Life Insurance Mortality Table (2010-2013), adjusted where appropriate to reflect the Group's historical mortality experience. The Group bases its morbidity assumptions on analysis of historical experience and change trend of future developments. There is uncertainty of mortality and morbidity assumptions that affected by epidemics, natural disasters, accidents, lifestyle changes, medical care, social conditions and other factors.

Lapse rates

The lapse rates are affected by certain factors, such as future macro-economy, availability of financial substitutions, and market competition, which bring uncertainty to these assumptions. The lapse rates are determined with reference to creditable past experience, current conditions, future expectations and other information.

Expense assumptions

Expense assumptions are based on the information available at the reporting date with the consideration of previous expense studies and future trends. Expense assumptions are affected by certain factors such as future inflation and market competition which bring uncertainty to these assumptions.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.1 Significant actuarial assumptions (continued)

(1) Estimates of future cash flows (continued)

Policy dividend assumption

The policy dividend assumption is uncertainty and is affected by factors such as the expected investment returns, the Group's dividend policy, and the reasonable expectations of policyholders. The Group is obliged to pay 70% or a higher percentage as agreed in the insurance policy of the cumulative distributable income to the participating insurance policyholders.

(2) Risk adjustment for non-financial risk

The risk adjustment for non-financial risk is calculated at the Group level and then allocated down to each group of contracts in accordance with their risk profiles. The Group determines non-financial risk adjustments based on the confidence interval method and at a 75% confidence level.

14.2 Insurance contract liabilities

(1) Reconciliation of the liabilities for remaining coverage and the liabilities for incurred claims for insurance contracts issued

Contracts not measured using the premium allocation approach

	Liabilities for remaining coverage			Total
	Excluding loss component	Loss component	Liabilities for incurred claims	
	RMB million			
Insurance contract liabilities as at 1 January 2025	5,687,512	67,105	34,839	5,789,456
Contracts measured under the modified retrospective approach at transition	(109,093)	-	-	(109,093)
Contracts measured under the fair value approach at transition	(20,442)	-	-	(20,442)
Other contracts	(34,505)	-	-	(34,505)
Total insurance revenue	(164,040)	-	-	(164,040)
Incurred claims and other expenses	-	(2,642)	47,279	44,637
Amortisation of insurance acquisition cash flows	48,585	-	-	48,585
Losses and reversals of losses on onerous contracts	-	4,980	-	4,980
Changes to liabilities for incurred claims	-	-	726	726
Total insurance service expenses	48,585	2,338	48,005	98,928
Insurance service result	(115,455)	2,338	48,005	(65,112)
Financial changes in insurance contracts	162,775	530	1	163,306
Total amounts recognised in comprehensive income	47,320	2,868	48,006	98,194
Investment components	(316,655)	-	316,655	-
Premiums received	859,878	-	-	859,878
Insurance acquisition cash flows paid	(43,801)	-	-	(43,801)
Claims and other expenses paid	-	-	(363,997)	(363,997)
Total cash flows	816,077	-	(363,997)	452,080
Insurance contract liabilities as at 31 December 2025	6,234,254	69,973	35,503	6,339,730

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities (continued)

(1) Reconciliation of the liabilities for remaining coverage and the liabilities for incurred claims for insurance contracts issued (continued)

Contracts not measured using the premium allocation approach (continued)

	Liabilities for remaining coverage			Total
	Excluding loss component	Loss component	Liabilities for incurred claims	
	RMB million			
Insurance contract liabilities as at 1 January 2024	4,759,114	30,904	35,387	4,825,405
Contracts measured under the modified retrospective approach at transition	(109,785)	–	–	(109,785)
Contracts measured under the fair value approach at transition	(20,282)	–	–	(20,282)
Other contracts	(26,808)	–	–	(26,808)
Total insurance revenue	(156,875)	–	–	(156,875)
Incurred claims and other expenses	–	(3,366)	47,176	43,810
Amortisation of insurance acquisition cash flows	45,167	–	–	45,167
Losses and reversals of losses on onerous contracts	–	39,044	–	39,044
Changes to liabilities for incurred claims	–	–	650	650
Total insurance service expenses	45,167	35,678	47,826	128,671
Insurance service result	(111,708)	35,678	47,826	(28,204)
Financial changes in insurance contracts	592,442	523	–	592,965
Total amounts recognised in comprehensive income	480,734	36,201	47,826	564,761
Investment components	(252,214)	–	252,214	–
Premiums received	747,663	–	–	747,663
Insurance acquisition cash flows paid	(47,785)	–	–	(47,785)
Claims and other expenses paid	–	–	(300,588)	(300,588)
Total cash flows	699,878	–	(300,588)	399,290
Insurance contract liabilities as at 31 December 2024	5,687,512	67,105	34,839	5,789,456

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities (continued)

(1) Reconciliation of the liabilities for remaining coverage and the liabilities for incurred claims for insurance contracts issued (continued)

Contracts measured using the premium allocation approach

	Liabilities for remaining coverage		Liabilities for incurred claims		Total
	Excluding loss component	Loss component	Estimation of present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	
	RMB million				
Insurance contract liabilities as at 1 January 2025	4,763	1,307	28,915	585	35,570
Contracts measured under the modified retrospective approach at transition	71	-	-	-	71
Other contracts	(50,167)	-	-	-	(50,167)
Total insurance revenue	(50,096)	-	-	-	(50,096)
Incurred claims and other expenses	-	(1,010)	32,636	560	32,186
Amortisation of insurance acquisition cash flows	17,029	-	-	-	17,029
Losses and reversals of losses on onerous contracts	-	1,802	-	-	1,802
Changes to liabilities for incurred claims	-	-	(696)	(513)	(1,209)
Total insurance service expenses	17,029	792	31,940	47	49,808
Insurance service result	(33,067)	792	31,940	47	(288)
Financial changes in insurance contracts	984	-	432	10	1,426
Total amounts recognised in comprehensive income	(32,083)	792	32,372	57	1,138
Investment components	(34,636)	-	34,636	-	-
Premiums received	85,621	-	-	-	85,621
Insurance acquisition cash flows paid	(17,518)	-	-	-	(17,518)
Claims and other expenses paid	-	-	(68,427)	-	(68,427)
Total cash flows	68,103	-	(68,427)	-	(324)
Insurance contract liabilities as at 31 December 2025	6,147	2,099	27,496	642	36,384

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities (continued)

(1) Reconciliation of the liabilities for remaining coverage and the liabilities for incurred claims for insurance contracts issued (continued)

Contracts measured using the premium allocation approach (continued)

	Liabilities for remaining coverage		Liabilities for incurred claims		Total
	Excluding loss component	Loss component	Estimation of present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	
	RMB million				
Insurance contract liabilities as at 1 January 2024	6,251	798	26,143	578	33,770
Contracts measured under the modified retrospective approach at transition	(21)	-	-	-	(21)
Other contracts	(51,265)	-	-	-	(51,265)
Total insurance revenue	(51,286)	-	-	-	(51,286)
Incurred claims and other expenses	-	(638)	36,265	515	36,142
Amortisation of insurance acquisition cash flows	16,795	-	-	-	16,795
Losses and reversals of losses on onerous contracts	-	1,147	-	-	1,147
Changes to liabilities for incurred claims	-	-	(1,687)	(524)	(2,211)
Total insurance service expenses	16,795	509	34,578	(9)	51,873
Insurance service result	(34,491)	509	34,578	(9)	587
Financial changes in insurance contracts	1,405	-	659	16	2,080
Total amounts recognised in comprehensive income	(33,086)	509	35,237	7	2,667
Investment components	(34,956)	-	34,956	-	-
Premiums received	83,993	-	-	-	83,993
Insurance acquisition cash flows paid	(17,439)	-	-	-	(17,439)
Claims and other expenses paid	-	-	(67,421)	-	(67,421)
Total cash flows	66,554	-	(67,421)	-	(867)
Insurance contract liabilities as at 31 December 2024	4,763	1,307	28,915	585	35,570

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities (continued)

(2) Reconciliation of fulfilment cash flows and contractual service margin for insurance contracts issued

Contracts not measured using the premium allocation approach

	Present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
	RMB million			
Insurance contract liabilities as at 1 January 2025	5,005,886	41,082	742,488	5,789,456
Contractual service margin recognised for the service provided	-	-	(68,475)	(68,475)
Change in the risk adjustment for non-financial risk	-	(2,092)	-	(2,092)
Current experience adjustment	(251)	-	-	(251)
Changes relating to current service	(251)	(2,092)	(68,475)	(70,818)
Impact of insurance contracts initially recognised in the period	(54,207)	1,408	53,074	275
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	(17,904)	(474)	18,378	-
Changes in estimates without adjustment to contractual service margin	4,323	382	-	4,705
Changes relating to future service	(67,788)	1,316	71,452	4,980
Changes to liabilities for incurred claims	724	2	-	726
Changes relating to past service	724	2	-	726
Insurance service result	(67,315)	(774)	2,977	(65,112)
Financial changes in insurance contracts	139,926	476	22,904	163,306
Total amounts recognised in comprehensive income	72,611	(298)	25,881	98,194
Premiums received	859,878	-	-	859,878
Insurance acquisition cash flows paid	(43,801)	-	-	(43,801)
Claims and other expenses paid	(363,997)	-	-	(363,997)
Total cash flows	452,080	-	-	452,080
Insurance contract liabilities as at 31 December 2025	5,530,577	40,784	768,369	6,339,730

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities (continued)

(2) Reconciliation of fulfilment cash flows and contractual service margin for insurance contracts issued (continued)

Contracts not measured using the premium allocation approach (continued)

	Present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
	RMB million			
Insurance contract liabilities as at 1 January 2024	4,019,340	36,928	769,137	4,825,405
Contractual service margin recognised for the service provided	-	-	(64,126)	(64,126)
Change in the risk adjustment for non-financial risk	-	(2,033)	-	(2,033)
Current experience adjustment	(1,739)	-	-	(1,739)
Changes relating to current service	(1,739)	(2,033)	(64,126)	(67,898)
Impact of insurance contracts initially recognised in the period	(58,079)	1,450	57,708	1,079
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	44,088	(466)	(43,622)	-
Changes in estimates without adjustment to contractual service margin	37,444	521	-	37,965
Changes relating to future service	23,453	1,505	14,086	39,044
Changes to liabilities for incurred claims	648	2	-	650
Changes relating to past service	648	2	-	650
Insurance service result	22,362	(526)	(50,040)	(28,204)
Financial changes in insurance contracts	564,894	4,680	23,391	592,965
Total amounts recognised in comprehensive income	587,256	4,154	(26,649)	564,761
Premiums received	747,663	-	-	747,663
Insurance acquisition cash flows paid	(47,785)	-	-	(47,785)
Claims and other expenses paid	(300,588)	-	-	(300,588)
Total cash flows	399,290	-	-	399,290
Insurance contract liabilities as at 31 December 2024	5,005,886	41,082	742,488	5,789,456

As at December 31 2025, the Group expects that 64.59% (as at December 31 2024: 63.82%) of the contractual service margin for insurance contracts not measured using the premium allocation approach will be amortised into profit over next 10 years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities (continued)

(3) Impact of the initial recognition of the insurance contracts issued in the current period

Contracts not measured using the premium allocation approach

	2025			2024		
	Non-onerous contracts	Onerous contracts	Total	Non-onerous contracts	Onerous contracts	Total
	RMB million			RMB million		
Estimates of the present value of future cash inflows	(674,725)	(104,748)	(779,473)	(699,363)	(112,729)	(812,092)
Insurance acquisition cash flows	46,968	277	47,245	60,713	1,956	62,669
Others	573,428	104,593	678,021	579,656	111,688	691,344
Estimates of the present value of future cash outflows	620,396	104,870	725,266	640,369	113,644	754,013
Risk adjustment for non-financial risk	1,255	153	1,408	1,286	164	1,450
Contractual service margin	53,074	-	53,074	57,708	-	57,708
Total	-	275	275	-	1,079	1,079

(4) Reconciliation of contractual service margin for insurance contracts not measured using the premium allocation approach

	Insurance contracts measured under the modified retrospective approach at the transition date	Insurance contracts measured under the fair value approach at the transition date	Other contracts	Total
	RMB million			
As at 1 January 2025	499,680	130,530	113,278	742,488
Changes relating to current service	(47,739)	(11,275)	(9,461)	(68,475)
Impact of insurance contracts initially recognised in the period	-	-	53,074	53,074
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	17,648	2,348	(1,618)	18,378
Changes relating to future service	17,648	2,348	51,456	71,452
Financial changes in insurance contracts	15,206	4,205	3,493	22,904
As at 31 December 2025	483,795	125,808	158,766	768,369

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.2 Insurance contract liabilities (continued)

(4) Reconciliation of contractual service margin for insurance contracts not measured using the premium allocation approach (continued)

	Insurance contracts measured under the modified retrospective approach at the transition date	Insurance contracts measured under the fair value approach at the transition date	Other contracts	Total
	RMB million			
As at 1 January 2024	557,494	136,909	74,734	769,137
Changes relating to current service	(46,347)	(11,647)	(6,132)	(64,126)
Impact of insurance contracts initially recognised in the period	–	–	57,708	57,708
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	(28,590)	1,060	(16,092)	(43,622)
Changes relating to future service	(28,590)	1,060	41,616	14,086
Financial changes in insurance contracts	16,123	4,208	3,060	23,391
As at 31 December 2024	498,680	130,530	113,278	742,488

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities)

(1) Reconciliation of remaining coverage and incurred claims for reinsurance contracts held

Contracts not measured using the premium allocation approach

	Assets for remaining coverage recovered from reinsurers		Assets for incurred claims recovered from reinsurers	Total
	Excluding loss-recovery component	Loss-recovery component		
	RMB million			
Reinsurance contract assets as at 1 January 2025	15,110	2,212	11,369	28,691
Reinsurance contract liabilities as at 1 January 2025	(164)	–	18	(146)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 1 January 2025	14,946	2,212	11,387	28,545
Allocation of reinsurance premiums paid	(4,800)	–	–	(4,800)
Recovery of incurred claims and other expenses	–	(244)	3,135	2,891
Recognition and reversals of loss-recovery component	–	684	–	684
Changes to assets for incurred claims recovered from reinsurers	–	–	1,031	1,031
Amounts recovered from reinsurers	–	440	4,166	4,606
Gains or losses on reinsurance contracts	(4,800)	440	4,166	(194)
Financial changes in reinsurance contracts held	(87)	122	–	35
Total amounts recognised in comprehensive income	(4,887)	562	4,166	(159)
Investment components	(1,816)	–	1,816	–
Reinsurance premiums paid	2,005	–	–	2,005
Incurred claims and other expenses recovered from reinsurers	–	–	(1,739)	(1,739)
Total cash flows	2,005	–	(1,739)	266
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 31 December 2025	10,248	2,774	15,630	28,652
Reinsurance contract assets as at 31 December 2025	10,719	2,772	15,426	28,917
Reinsurance contract liabilities as at 31 December 2025	(471)	2	204	(265)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities) (continued)

(1) Reconciliation of remaining coverage and incurred claims for reinsurance contracts held (continued)

Contracts not measured using the premium allocation approach (continued)

	Assets for remaining coverage recovered from reinsurers		Assets for incurred claims recovered from reinsurers	Total
	Excluding loss-recovery component	Loss-recovery component		
	RMB million			
Reinsurance contract assets as at 1 January 2024	15,043	2,290	7,087	24,420
Reinsurance contract liabilities as at 1 January 2024	(142)	-	19	(123)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 1 January 2024	14,901	2,290	7,106	24,297
Allocation of reinsurance premiums paid	(4,690)	-	-	(4,690)
Recovery of incurred claims and other expenses	-	(193)	3,116	2,923
Recognition and reversals of loss-recovery component	-	(6)	-	(6)
Changes to assets for incurred claims recovered from reinsurers	-	-	2,346	2,346
Amounts recovered from reinsurers	-	(199)	5,462	5,263
Gains or losses on reinsurance contracts	(4,690)	(199)	5,462	573
Financial changes in reinsurance contracts held	4,032	121	-	4,153
Total amounts recognised in comprehensive income	(658)	(78)	5,462	4,726
Investment components	(1,820)	-	1,820	-
Reinsurance premiums paid	2,523	-	-	2,523
Incurred claims and other expenses recovered from reinsurers	-	-	(3,001)	(3,001)
Total cash flows	2,523	-	(3,001)	(478)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 31 December 2024	14,946	2,212	11,387	28,545
Reinsurance contract assets as at 31 December 2024	15,110	2,212	11,369	28,691
Reinsurance contract liabilities as at 31 December 2024	(164)	-	18	(146)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities) (continued)

(1) Reconciliation of remaining coverage and incurred claims for reinsurance contracts held (continued)

Contracts measured using the premium allocation approach

	Assets for remaining coverage recovered from reinsurers		Assets for incurred claims recovered from reinsurers		Total
	Excluding loss-recovery component	Loss-recovery component	Present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	
	RMB million				
Reinsurance contract assets as at 1 January 2025	(954)	23	2,967	11	2,047
Reinsurance contract liabilities as at 1 January 2025	(59)	1	44	-	(14)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 1 January 2025	(1,013)	24	3,011	11	2,033
Allocation of reinsurance premiums paid	(950)	-	-	-	(950)
Recovery of incurred claims and other expenses	-	(21)	396	6	381
Recognition and reversals of loss-recovery component	-	44	-	-	44
Changes to assets for incurred claims recovered from reinsurers	-	-	227	(10)	217
Amounts recovered from reinsurers	-	23	623	(4)	642
Gains or losses on reinsurance contracts	(950)	23	623	(4)	(308)
Financial changes in reinsurance contracts held	13	-	16	-	29
Total amounts recognised in comprehensive income	(937)	23	639	(4)	(279)
Investment components	(321)	-	321	-	-
Reinsurance premiums paid	294	-	-	-	294
Incurred claims and other expenses recovered from reinsurers	-	-	(998)	-	(998)
Total cash flows	294	-	(998)	-	(704)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 31 December 2025	(1,977)	47	2,973	7	1,050
Reinsurance contract assets as at 31 December 2025	(1,775)	45	2,820	7	1,097
Reinsurance contract liabilities as at 31 December 2025	(202)	2	153	-	(47)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities) (continued)

(1) Reconciliation of remaining coverage and incurred claims for reinsurance contracts held (continued)

Contracts measured using the premium allocation approach (continued)

	Assets for remaining coverage recovered from reinsurers		Assets for incurred claims recovered from reinsurers		Total
	Excluding loss-recovery component	Loss-recovery component	Present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	
	RMB million				
Reinsurance contract assets as at 1 January 2024	(402)	28	1,790	10	1,426
Reinsurance contract liabilities as at 1 January 2024	(166)	1	100	-	(65)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 1 January 2024	(568)	29	1,890	10	1,361
Allocation of reinsurance premiums paid	(381)	-	-	-	(381)
Recovery of incurred claims and other expenses	-	(29)	632	10	613
Recognition and reversals of loss-recovery component	-	24	-	-	24
Changes to assets for incurred claims recovered from reinsurers	-	-	(442)	(9)	(451)
Amounts recovered from reinsurers	-	(5)	190	1	186
Gains or losses on reinsurance contracts	(381)	(5)	190	1	(195)
Financial changes in reinsurance contracts held	38	-	36	-	74
Total amounts recognised in comprehensive income	(343)	(5)	226	1	(121)
Investment components	(1,308)	-	1,308	-	-
Reinsurance premiums paid	1,206	-	-	-	1,206
Incurred claims and other expenses recovered from reinsurers	-	-	(413)	-	(413)
Total cash flows	1,206	-	(413)	-	793
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 31 December 2024	(1,013)	24	3,011	11	2,033
Reinsurance contract assets as at 31 December 2024	(954)	23	2,967	11	2,047
Reinsurance contract liabilities as at 31 December 2024	(59)	1	44	-	(14)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities) (continued)

(2) Reconciliation of fulfilment cash flows and contractual service margin for reinsurance contracts held

Contracts not measured using the premium allocation approach

	Present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
	RMB million			
Reinsurance contract assets as at 1 January 2025	31,250	8,774	(11,333)	28,691
Reinsurance contract liabilities as at 1 January 2025	(368)	36	186	(146)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 1 January 2025	30,882	8,810	(11,147)	28,545
Contractual service margin recognised for the service provided	-	-	851	851
Change in the risk adjustment for non-financial risk	-	(399)	-	(399)
Current experience adjustment	(2,361)	-	-	(2,361)
Changes relating to current service	(2,361)	(399)	851	(1,909)
Impact of reinsurance contracts held initially recognised in the period	226	137	(363)	-
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	(1,743)	(25)	1,768	-
Changes in estimates without adjustment to contractual service margin	657	27	-	684
Changes relating to future service	(860)	139	1,405	684
Changes to assets for incurred claims recovered from reinsurers	1,031	-	-	1,031
Changes relating to past service	1,031	-	-	1,031
Gains or losses on reinsurance contracts held	(2,190)	(260)	2,256	(194)
Financial changes in reinsurance contracts held	506	122	(593)	35
Total amounts recognised in comprehensive income	(1,684)	(138)	1,663	(159)
Reinsurance premiums paid	2,005	-	-	2,005
Incurred claims and other expenses recovered from reinsurers	(1,739)	-	-	(1,739)
Total cash flows	266	-	-	266
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 31 December 2025	29,464	8,672	(9,484)	28,652
Reinsurance contract assets as at 31 December 2025	30,830	8,511	(10,424)	28,917
Reinsurance contract liabilities as at 31 December 2025	(1,366)	161	940	(265)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities) (continued)

(2) Reconciliation of fulfilment cash flows and contractual service margin for reinsurance contracts held (continued)

Contracts not measured using the premium allocation approach (continued)

	Present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	Contractual service margin	Total
	RMB million			
Reinsurance contract assets as at 1 January 2024	27,197	7,859	(10,636)	24,420
Reinsurance contract liabilities as at 1 January 2024	(78)	35	(80)	(123)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 1 January 2024	27,119	7,894	(10,716)	24,297
Contractual service margin recognised for the service provided	-	-	980	980
Change in the risk adjustment for non-financial risk	-	(395)	-	(395)
Current experience adjustment	(2,352)	-	-	(2,352)
Changes relating to current service	(2,352)	(395)	980	(1,767)
Impact of reinsurance contracts held initially recognised in the period	(84)	47	37	-
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	826	89	(915)	-
Changes in estimates without adjustment to contractual service margin	(7)	1	-	(6)
Changes relating to future service	735	137	(878)	(6)
Changes to assets for incurred claims recovered from reinsurers	2,346	-	-	2,346
Changes relating to past service	2,346	-	-	2,346
Gains or losses on reinsurance contracts held	729	(258)	102	573
Financial changes in reinsurance contracts held	3,512	1,174	(533)	4,153
Total amounts recognised in comprehensive income	4,241	916	(431)	4,726
Reinsurance premiums paid	2,523	-	-	2,523
Incurred claims and other expenses recovered from reinsurers	(3,001)	-	-	(3,001)
Total cash flows	(478)	-	-	(478)
Net assets/(liabilities) of reinsurance contract as at 31 December 2024	30,882	8,810	(11,147)	28,545
Reinsurance contract assets as at 31 December 2024	31,250	8,774	(11,333)	28,691
Reinsurance contract liabilities as at 31 December 2024	(368)	36	186	(146)

As of December 31 2025, the Group expects that 56.31% (as at December 31 2024: 56.49%) of the contractual service margin for reinsurance contracts not measured using the premium allocation approach will be amortised into profit over the next 10 years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities) (continued)

(3) Impact of the initial recognition of the reinsurance contracts in the current period

Contracts not measured using the premium allocation approach

	For the year ended 31 December					
	2025			2024		
	Reinsurance contracts with a net gain	Reinsurance contracts with a net cost	Total	Reinsurance contracts with a net gain	Reinsurance contracts with a net cost	Total
	RMB million			RMB million		
Estimates of the present value of future cash inflows	2,617	-	2,617	639	269	908
Estimates of the present value of future cash outflows	(2,391)	-	(2,391)	(570)	(422)	(992)
Risk adjustment for non-financial risk	137	-	137	33	14	47
Contractual service margin	(363)	-	(363)	(102)	139	37
Total	-	-	-	-	-	-

(4) Reconciliation of contractual service margin for reinsurance contracts held not measured using the premium allocation approach

	Reinsurance contracts held measured under the modified retrospective approach at the transition date	Other contracts	Total
	RMB million		
As at 1 January 2025	(11,270)	123	(11,147)
Changes relating to current service	930	(79)	851
Impact of reinsurance contracts initially recognised in the period	-	(363)	(363)
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	527	1,241	1,768
Changes relating to future service	527	878	1,405
Financial changes in reinsurance contracts held	(595)	2	(593)
As at 31 December 2025	(10,408)	924	(9,484)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

14 INSURANCE CONTRACTS (continued)

14.3 Reinsurance contract assets/(liabilities) (continued)

(4) Reconciliation of contractual service margin for reinsurance contracts held not measured using the premium allocation approach (continued)

	Reinsurance contracts held measured under the modified retrospective approach at the transition date	Other contracts	Total
	RMB million		
As at 1 January 2024	(10,585)	(131)	(10,716)
Changes relating to current service	1,003	(23)	980
Impact of reinsurance contracts initially recognised in the period	–	37	37
Changes in estimates with adjustment to contractual service margin	(1,159)	244	(915)
Changes relating to future service	(1,159)	281	(878)
Financial changes in reinsurance contracts held	(529)	(4)	(533)
As at 31 December 2024	(11,270)	123	(11,147)

15 INTEREST-BEARING LOANS AND OTHER BORROWINGS

	Maturity date	Interest rate	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
			RMB million	RMB million
Guaranteed loans	8 September 2026	EURIBOR+2.8%	–	729
Guaranteed loans	8 September 2026	EURIBOR+2.8%	–	2,493
Credit loans	16 May 2025	3.08%	–	2,511
Credit loans	22 September 2025	6M SOFR+1.15%	–	6,960
Credit loans	16 April 2025	12.00%	–	65
Credit loans	21 December 2027	3.00%	50	–
Credit loans	12 November 2026	3.00%	6	–
Total			56	12,758

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

16 BONDS PAYABLE

As at 31 December 2025, all bonds payable were the bonds for capital replenishment (the "Bond") with a total carrying amount of RMB35,195 million (as at 31 December 2024: RMB35,194 million), and the fair value of RMB35,178 million (as at 31 December 2024: RMB35,387 million). The fair value of the Bond was classified as level 2 in the fair value hierarchy. The following table presents the par value of the bonds payable:

Issue date	Maturity date	Interest rate p.a.	As at	As at
			31 December 2025	31 December 2024
			RMB million	RMB million
26 September 2024	26 September 2034	2.15%	35,000	35,000

On 24 September 2024, the Company issued a bond in the national inter-bank bond market at a principal amount of RMB35 billion, and completed the issuance on 26 September 2024. The bond has a 10-year maturity and a fixed coupon rate of 2.15% per annum. The Company has a conditional right to redeem the bonds at the end of the fifth year. If the Company does not redeem the bonds at the end of the fifth year, the coupon rate per annum for the remaining 5 years will be raised to 3.15%.

17 OTHER LIABILITIES

	As at	As at
	31 December 2025	31 December 2024
RMB million		
Payable to the third-party holders of consolidated structured entities	61,908	96,428
Salary and welfare payable	12,602	10,161
Brokerage and commission payable	5,261	5,080
Tax payable	2,327	1,380
Payable to constructors	2,247	2,502
Stock appreciation rights (Note 29)	1,041	421
Agency deposits	1,025	1,056
Others	20,645	23,903
Total	107,056	140,931

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

18 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER AGREEMENTS TO REPURCHASE

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
Interbank markets	219,451	89,390
Stock exchange markets	112,412	62,174
Total	331,863	151,564
Maturing:		
Within 30 days	331,854	151,561
More than 30 days within 90 days	9	3
Total	331,863	151,564

As at 31 December 2025, bonds with a carrying amount of RMB268,629 million (as at 31 December 2024: RMB117,422 million) were pledged as collateral for financial assets sold under agreements to repurchase resulting from repurchase transactions entered into by the Group in the interbank markets.

For debt repurchase transactions through the stock exchange, the Group is required to deposit certain exchange-traded bonds into a collateral pool with fair value converted at a standard rate pursuant to the stock exchange's regulation which should be no less than the balance of the related repurchase transaction. As at 31 December 2025, the carrying amount of securities deposited in the collateral pool was RMB309,882 million (as at 31 December 2024: RMB295,843million). The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction.

19 STATUTORY INSURANCE FUND

Since 1 January 2023, the Group has paid the Insurance Protection Fund in accordance with the "Measures for the Administration of the Insurance Security Fund" (Issued by Order no.7 [2022] former CBIRC, the Ministry of Finance of the People's Republic of China and the People's Bank of China) and the "Notice of the General Office of the China Banking and Insurance Regulatory Commission on Matters related to the Payment of Insurance Protection Fund" (No. 2 [2023] of the General Office of the China Banking and Insurance Regulatory Commission).

The fund contribution is equal to the product of the business income and the fund rate, which is composed of the base rate and the risk differential rate, and is equal to the sum of the base rate and the risk differential rate.

(i) Benchmark Interest Rate

- Short-term health insurance and accident insurance shall be paid at 0.8% of business income;
- Life insurance, long-term health insurance and annuity insurance shall be paid at 0.3% of business income; Among them, investment-linked insurance shall be paid at 0.05% of business income.

(ii) Risk differential rate

The risk differential rate is based on the results of the comprehensive solvency risk rating. When the rating is A(including AAA, AA and A), B(including BBB, BB and B), C and D, the applicable rate is -0.02%, 0%, 0.02% and 0.04%, respectively.

When the life insurance protection fund reaches 1% of the total assets of the industry, payment will be suspended. The total assets of the industry shall be subject to the data determined by the State Financial Supervision and Regulation.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

20 INSURANCE REVENUE

	For the year ended 31 December	
	2025	2024
	RMB million	RMB million
Contracts not measured using the premium allocation approach		
Amounts relating to the changes in the liabilities for remaining coverage		
Expected incurred claims and other expenses	44,899	45,571
Change in the risk adjustment for non-financial risk	2,081	2,011
Contractual service margin recognised for the service provided	68,475	64,126
Amortisation of insurance acquisition cash flows	48,585	45,167
Sub-total	164,040	156,875
Contracts measured using the premium allocation approach	50,096	51,286
Total	214,136	208,161

21 INTEREST INCOME

	For the year ended 31 December	
	2025	2024
	RMB million	RMB million
Financial assets measured at amortised cost (i)	22,729	26,332
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	105,557	94,626
Total	128,286	120,958

(i) Interest income from financial assets measured at amortised cost mainly includes interest income arising from cash and cash equivalents, financial assets purchased under agreements to resell, investment in debt instruments at amortised cost and term deposits.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

22 INVESTMENT INCOME

	For the year ended 31 December	
	2025	2024
	RMB million	RMB million
Dividends and interest income		
Dividends		
Financial assets at fair value through profit or loss	23,913	27,607
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	10,840	6,882
Interest income		
Financial assets at fair value through profit or loss	24,400	28,057
Sub-total	59,153	62,546
Realised gains/(losses)		
Financial assets at fair value through profit or loss	121,450	(28,443)
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	7,612	24,166
Investment in associates and joint ventures	3,878	32
Others	11	-
Sub-total	132,951	(4,245)
Unrealised gains/(losses)		
Financial assets at fair value through profit or loss	64,719	119,063
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(879)	(663)
Stock appreciation rights	(533)	(240)
Sub-total	63,307	118,160
Total	255,411	176,461

23 INSURANCE SERVICE EXPENSES

	For the year ended 31 December	
	2025	2024
	RMB million	RMB million
Contracts not measured using the premium allocation approach		
Incurred claims and other expenses	44,637	43,810
Amortisation of insurance acquisition cash flows	48,585	45,167
Losses and reversals of losses on onerous contracts	4,980	39,044
Changes to liabilities for incurred claims	726	650
Sub-total	98,928	128,671
Contracts measured using the premium allocation approach	49,808	51,873
Total	148,736	180,544

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

24 NET INVESTMENT RETURN AND FINANCIAL CHANGES IN INSURANCE CONTRACTS

	For the year ended 31 December	
	2025	2024
Net investment returns	RMB million	RMB million
Returns on investment recognised in profit or loss		
Interest income	128,286	120,958
Investment income	255,411	176,461
Investment income from associates and joint ventures	6,353	12,077
Net expected credit losses	(151)	207
Other impairment losses	(3,275)	(1,611)
Sub-total	386,624	308,092
Returns on investment recognised in other comprehensive income	(159,405)	305,932
Total	227,219	614,024

	For the year ended 31 December	
	2025	2024
Financial changes in insurance contracts	RMB million	RMB million
Changes in fair value of underlying items of insurance contracts with direct participation features	91,785	193,129
Interest expense	110,108	101,019
Changes in interest rates and other financial assumptions	(37,161)	300,897
Total financial changes in insurance contracts	164,732	595,045
Recognised in profit or loss	258,858	209,952
Recognised in other comprehensive income	(94,126)	385,093
Total	164,732	595,045

25 EXPECTED CREDIT LOSSES

	For the year ended 31 December	
	2025	2024
	RMB million	RMB million
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	107	(456)
Investment in debt instruments at amortised cost	27	167
Term deposits	(3)	24
Statutory deposits – restricted	–	1
Other receivables	20	57
Total	151	(207)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

26 PROFIT BEFORE INCOME TAX

Profit before income tax is stated after charging the following:

	For the year ended 31 December	
	2025	2024
	RMB million	RMB million
Salary and bonus	19,719	18,357
Social security and other benefits	7,918	8,021
Depreciation and amortisation	4,892	5,029
Remuneration in respect of audit services provided by auditors	57	54
Others	25,042	24,760
Less: Expenses directly attributable to insurance contracts		
Insurance acquisition cash flows recognised in liabilities for remaining coverage	(20,170)	(19,674)
Amounts recognised in insurance service expenses	(18,047)	(18,184)
Total	19,411	18,363

The disclosure above does not include underwriting and policy acquisition costs in the fulfilment cash flows.

27 TAXATION

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax relates to the same tax authority.

(a) The amount of taxation charged to net profit represents:

	For the year ended 31 December	
	2025	2024
	RMB million	RMB million
Current taxation – Enterprise income tax	2,134	1,566
Deferred taxation	22,943	4,707
Taxation charges	25,077	6,273

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

27 TAXATION (continued)

(b) The reconciliation between the Group's effective tax rate and the statutory tax rate of 25% in the PRC (2024: same) is as follows:

	For the year ended 31 December	
	2025	2024
	RMB million	RMB million
Profit before income tax	181,629	115,213
Income tax computed at the statutory tax rate	45,407	28,803
Effect of utilising previously unrecognised deferred tax assets attributable to deductible tax losses from prior periods	-	(4,291)
Non-taxable income (i)	(21,143)	(19,388)
Expenses not deductible for tax purposes	684	610
Deductible tax losses for which no deferred tax asset was recognised	150	77
Others	(21)	462
Income tax at the effective tax rate	25,077	6,273

(i) Non-taxable income mainly includes interest income from government bonds, and applicable dividend income.

(ii) The amendments to IAS 12 introduce a temporary mandatory exemption from the recognition and disclosure of deferred taxes arising from the implementation of the Pillar Two Model Rules published by the Organization for Economic Co-operation and Development. According to the rules of Pillar Two legislation, low-tax jurisdictions with effective tax rate below 15% may have a top-up tax impact. There are differences in the computation of effective tax rate between Pillar Two legislation and IFRS Accounting Standards. The Group evaluates that the Pillar Two legislation has no significant impact on the Group's consolidated financial statements for the year 2025.

(c) As at 31 December 2025 and 31 December 2024, the amounts of deferred tax assets and liabilities were as follows:

	As at	As at
	31 December 2025	31 December 2024
	RMB million	RMB million
Deferred tax assets	156,446	187,950
Deferred tax liabilities	(123,495)	(148,071)
Net deferred tax assets	34,431	40,026
Net deferred tax liabilities	(1,480)	(147)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

27 TAXATION (continued)

(c) As at 31 December 2025 and 31 December 2024, the amounts of deferred tax assets and liabilities were as follows: (continued)

As at 31 December 2025, the deferred taxation was calculated in full on temporary differences under the liability method using the principal tax rate of 25% (as at 31 December 2024: same). The movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows:

	As at 1 January 2025	Recognised in profit or loss in the current year	Recognised in other comprehensive income in the current year	As at 31 December 2025
	RMB million			
Provision for asset impairment	2,203	385	(24)	2,564
Insurance contract liabilities	142,794	(18,320)	(23,384)	101,090
Accrued payroll	2,271	588	–	2,859
Deductible losses	38,454	9,420	–	47,874
Changes in fair value of the financial assets at fair value through profit or loss	(10,320)	(16,922)	–	(27,242)
Changes in fair value of the financial assets at fair value through other comprehensive income	(137,328)	–	41,357	(95,971)
Others	1,805	1,906	(1,934)	1,777
Net value	39,879	(22,943)	16,015	32,951

	As at 1 January 2024	Recognised in profit or loss in the current year	Recognised in other comprehensive income in the current year	As at 31 December 2024
	RMB million			
Provision for asset impairment	1,909	168	126	2,203
Insurance contract liabilities	49,671	(2,261)	95,384	142,794
Accrued payroll	1,863	408	–	2,271
Deductible losses	12,355	26,099	–	38,454
Changes in fair value of the financial assets at fair value through profit or loss	19,503	(29,823)	–	(10,320)
Changes in fair value of the financial assets at fair value through other comprehensive income	(62,540)	–	(74,788)	(137,328)
Others	1,670	702	(567)	1,805
Net value	24,431	(4,707)	20,155	39,879

Unrecognised deductible tax losses of the Group amounted to RMB1,650 million as at 31 December 2025 (as at 31 December 2024: RMB2,248 million), expected to mature within 5 years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

28 EARNINGS PER SHARE

There is no difference between the basic and diluted earnings per share. The basic and diluted earnings per share for the year ended 31 December 2025 are calculated based on the net profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Company and the weighted average of 28,264,705,000 ordinary shares (2024: same).

29 STOCK APPRECIATION RIGHTS

The Board of Directors of the Company approved, on 5 January 2006, an award of stock appreciation rights of 4.05 million units and on 21 August 2006, another award of stock appreciation rights of 53.22 million units to eligible employees. The exercise prices of the two awards were HKD5.33 and HKD6.83, respectively, the average closing price of shares in the five trading days prior to 1 July 2005 and 1 January 2006, the dates for vesting and exercise price setting purposes of this award. Upon the exercise of stock appreciation rights, exercising recipients will receive payments in RMB, subject to any withholding tax, equal to the number of stock appreciation rights exercised times the difference between the exercise price and market price of the H shares at the time of exercise.

Stock appreciation rights have been awarded in units, with each unit representing the value of one H share. No shares of common stock will be issued under the stock appreciation rights plan. According to the Company's plan, all stock appreciation rights will have an exercise period of five years from the date of award and will not be exercisable before the fourth anniversary of the date of award unless specific market or other conditions have been met. On 26 February 2010, the Board of Directors of the Company approved the Proposal on Extension of the Effective Period of Stock Appreciation Rights to extend the exercise period of all stock appreciation rights, which is also subject to government policy.

As at 31 December 2025, there were 55.01 million units outstanding and exercisable (as at 31 December 2024: same). As at 31 December 2025, the amount of intrinsic value for the vested stock appreciation rights was RMB1,028 million (as at 31 December 2024: RMB408 million).

The fair value of the stock appreciation rights is estimated at each reporting date using lattice-based option valuation models based on expected volatility from 33% to 39%, an expected dividend yield of no higher than 4.70% and a risk-free interest rate ranging from 1.64% to 3.02%.

The Company recognised a loss of RMB620 million in the net fair value through profit or loss in the consolidated comprehensive income representing the fair value change of the rights during the year ended 31 December 2025 (2024: The Company recognised a loss of RMB240 million in the net fair value through profit or loss in the consolidated comprehensive income representing the fair value change of the rights). RMB1,028 million and RMB13 million were included in salary and staff welfare payable included under other liabilities for the units not exercised and exercised but not paid as at 31 December 2025 (as at 31 December 2024: RMB408 million and RMB13 million), respectively. There was no unrecognised compensation cost for the stock appreciation rights as at 31 December 2025 (as at 31 December 2024: same).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

30 DIVIDENDS

Pursuant to the shareholders' approval at the General Meeting on 26 June 2025, a final dividend of RMB0.45 (inclusive of tax) per ordinary share totalling RMB12,719 million in the respect of the year ended 31 December 2024 was declared and paid in 2025. The dividend has been reflected in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2025.

Pursuant to the shareholders' approval at the First Extraordinary General Meeting on 25 September 2025, an interim dividend of RMB0.238 (inclusive of tax) per ordinary share totalling approximately RMB6,727 million in the respect of the six months ended 30 June 2025 was declared and paid in 2025. The dividend has been reflected in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2025.

Pursuant to a resolution passed at the meeting of the Board of Directors on 25 March 2026, a final dividend of RMB0.618 (inclusive of tax) per ordinary share totalling approximately RMB17,468 million for the year ended 31 December 2025 was proposed for shareholders' approval at the forthcoming General Meeting. The dividend has not been recorded in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2025.

31 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) Related parties with control relationship

Information of the parent company is as follows:

Name	Location of registration	Principal business	Relationship with the Company	Nature of ownership	Legal representative
CLIC	Beijing, China	Insurance services including receipt of premiums and payment of benefits in respect of the in-force life, health, accident and other types of personal insurance business, and the reinsurance business; holding or investing in domestic and overseas insurance companies or other financial insurance institutions; fund management business permitted by national laws and regulations or approved by the State Council of the People's Republic of China; and other businesses approved by insurance regulatory agencies.	Immediate and ultimate holding company	State-owned	Cai Xiliang

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

31 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(b) Subsidiaries

(i) The table below presents the basic information of the Company's subsidiaries as at 31 December 2025:

Name	Place of incorporation and operation	Percentage of equity interest held	Registered capital	Principal activities
AMC (i)	PRC	60.00% directly	RMB4,000 million	Asset management
China Life Pension Company Limited ("Pension Company") (i)	PRC	74.27% directly and indirectly	RMB3,400 million	Pension and annuity
China Life Franklin Asset Management Company Limited	Hong Kong, PRC	50.00% indirectly	Not applicable	Asset management
China Life (Suzhou) Pension and Retirement Investment Company Limited (i)	PRC	100.00% directly and indirectly	RMB3,236 million	Investment in retirement properties
CL AMP (i)	PRC	85.03% indirectly	RMB1,288 million	Fund management
Golden Phoenix Tree Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
King Phoenix Tree Limited	The British Jersey Island	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
China Life Wealth Management Company Limited (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB200 million	Asset management
Shanghai Rui Chong Investment Co., Limited ("Rui Chong Company") (i)	PRC	100.00% directly	RMB5,380 million	Investment
New Aigate Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
Glorious Fortune Forever Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
CL Hotel Investor, L.P.	USA	100.00% directly	Not applicable	Investment
Golden Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment
Sunny Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment
Fortune Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment
China Century Core Fund Limited	The British Cayman Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
China Life (Beijing) Health Management Co., Limited (i)	PRC	100.00% directly	RMB1,530 million	Health management

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

31 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(b) Subsidiaries (continued)

(i) The table below presents the basic information of the Company's subsidiaries as at 31 December 2025: (continued)

Name	Place of incorporation and operation	Percentage of equity interest held	Registered capital	Principal activities
China Life Franklin (Shenzhen) Private Equity Investment Fund Management Co., Limited (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB100 million	Investment
Ningbo Meishan Bonded Port Area Guo Yang Guo Sheng Investment Partnership ("Guo Yang Guo Sheng") (ii)	PRC	89.997% directly	Not applicable	Investment
New Capital Wisdom Limited	The British Virgin Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
New Fortune Wisdom Limited	The British Virgin Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
Wisdom Forever Limited Partnership	The British Cayman Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership (Limited Partnership) (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership) ("Yuan Shu Yuan Pin") (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership) ("Yuan Shu Yuan Jiu") (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Dalian Hope Building Company Ltd. (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB340 million	Investment
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership) (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Wuhu Yuanxiang Tianfu Investment Management Partnership (Limited Partnership) ("Yuanxiang Tianfu") (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Wuhu Yuanxiang Tianyi Investment Management Partnership (Limited Partnership) ("Yuanxiang Tianyi") (ii)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Xi'an Shengyi Jingsheng Real Estate Co., Ltd. (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB831 million	Investment
Global Investors U.S. Investments I, LLC	USA	99.99% directly	Not applicable	Investment
China Life Guang De(Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) ("CL Guang De") (ii)	PRC	99.95% directly	Not applicable	Investment
Beijing China Life Pension Industry Investment Fund (Limited Partnership) ("CL Pension Industry") (ii)	PRC	99.90% directly	Not applicable	Investment

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

31 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(b) Subsidiaries (continued)

(i) The table below presents the basic information of the Company's subsidiaries as at 31 December 2025: (continued)

Name	Place of incorporation and operation	Percentage of equity interest held	Registered capital	Principal activities
China Life Qihang Phase I (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) ("CL Qihang Fund I") (ii)	PRC	99.99% directly	Not applicable	Investment
Xing Wan (Tianjin) Enterprise Management Partnership (Limited Partnership) (ii)	PRC	99.98% indirectly	Not applicable	Investment
China Life Nianfeng Insurance Agency Co., Ltd. (i)	PRC	90.81% directly	RMB544 million	Insurance agent
China Life (Hangzhou) Hotel Co., Ltd. (i)	PRC	99.99% indirectly	RMB65 million	Hotel management
China Life Jayuan (Xiamen) Health Management Company Limited (i)	PRC	100% indirectly	RMB1,500 million	Health consultation
China Life (Tianjin) Pension & Retirement Investment Company Limited (i)	PRC	99.99% indirectly	RMB1,551 million	Investment management
China Life (Qingdao) Health Management Co., Ltd. (i)	PRC	99.50% indirectly	RMB211 million	Health management
China Life Qinhuangdao Health and Elderly Care Service Co., Ltd. (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB33 million	Elderly care services
Zuhai Xinwan Real Estate Co., Ltd. (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB2,890 million	Real estate management
China Life (Shenzhen) Health and Elderly Care Service Co., Ltd. (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB123 million	Elderly care services
China Life (Beijing) Health and Elderly Care Service Co., Ltd. (i)	PRC	99.99% indirectly	RMB1,170 million	Elderly care services
China Life (Hangzhou) Health and Elderly Care Service Co., Ltd. (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB151 million	Elderly care services
Zuhai Linghang Kurpeng Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) (ii)	PRC	99.913% directly	Not applicable	Investment management
China Life (Kunming) Health and Elderly Care Service Co., Ltd. (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB107 million	Elderly care services
Beijing Xinyi Equity Investment Fund Partnership Enterprise (Limited Partnership) (ii)	PRC	89.7197% indirectly	Not applicable	Investment management
Beijing Yongsheng Enterprise Management Partnership (Limited Partnership) (ii)	PRC	99.9965% indirectly	Not applicable	management consulting
Chongqing Shangshe Rhino Hotel Co., Ltd. (iii)	PRC	100% indirectly	RMB86 million	Elderly care services
China Life (Shijiazhuang) Health Management Co., Ltd. (iv)	PRC	90.00% indirectly	RMB133 million	Health management
China Life (Nanjing) Health and Elderly Care Service Co., Ltd. (iv)	PRC	100% indirectly	RMB323 million	Health management

(i) The above subsidiaries are registered as limited companies in accordance of the Company Law of the People's Republic of China.

(ii) The above subsidiaries are registered as limited liability partnerships in accordance of the Law of the People's Republic of China on Partnerships.

(iii) The CL pension industry fund subsidiary acquired 100% equity of Chongqing Shangshe Rhino Hotel Co., Ltd., which was newly included in the consolidated scope in 2025.

(iv) Newly established subsidiaries in 2025.

Non-controlling interests in subsidiaries are not significant to the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

31 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(b) Subsidiaries (continued)

(ii) The table below presents the basic information of the Company's major consolidated structured entities as at 31 December 2025:

Name	Percentage of shares held	Trust/investments received	Principal activities
CL Asset-Yuanliu No.2 Insurance Asset Management Product	51.12% directly	RMB30,721 million	Investment management
CL Asset-Yuanliu No.3 Insurance Asset Management Product	48.18% directly	RMB25,999 million	Investment management
China Life-Yunnan Guoqi Reform and Development Equity Investment Plan I	100.00% directly	RMB14,000 million	Investment management
China Life Investment – Eastern Air Group Equity Investment Plan	100.00% directly	RMB11,000 million	Investment management
China Life – Hu Fa No. 1 Equity Investment Plan	99.15% directly	RMB10,767 million	Investment management
Shan Guo Tou • Jing Tou Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	98.40% directly	RMB10,000 million	Investment management
China Life-China Hua Neng Debt-to-Equity Swap	100.00% directly	RMB10,000 million	Investment management
Jiao Yin Guo Xin • China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	99.99% directly	RMB10,000 million	Investment management
Jiao Yin Guo Xin • Jing Tou Corporate Collective Funds	92.01% directly	RMB9,958 million	Investment management
Guoshou Anbao Anji Pure Bond Semi-annual Open-end Bond Fund (Initiative)	Direct holding: 99.47%; indirect holding through CL AMP and its subsidiaries: 0.33%	RMB9,396 million	Investment management
Zhong Hang Trust Fund • Tian Qi (2020) No.372 China Eastern Airlines Equity Instrument Investment Collective Fund Trust Scheme	99.99% directly	RMB9,000 million	Investment management
China Life Asset Management – Stable Green Medium & Short-term Bond Insurance Asset Management Product	Direct holding: 86.87%; indirect holding through AMC: 0.03%	RMB8,267 million	Investment management
Jiang Su Trust • Xin Bao Sheng No.144 (Jing Tou)	84.00% directly	RMB8,000 million	Investment management
Zhong Hang Trust Fund • Tian Qi 21A No.155 China Eastern Airlines Perpetual Bonds Investment Collective Fund Trust Scheme	99.38% directly	RMB8,000 million	Investment management

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

31 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(c) Other related parties

Significant related parties	Relationship with the Company
China Life Insurance (Overseas) Company Limited ("CL Overseas")	Under common control of CLIC
China Life Real Estate Co., Limited ("CLRE")	Under common control of CLIC
China Life Investment Management Company Limited (Formerly known as "China Life Investment Holding Company Limited") ("CLI")	Under common control of CLIC
China Life Enterprise Annuity Fund ("EAP")	A pension fund jointly set up by the Company and others
China Life Property & Casualty Insurance Company Limited ("CLP&C")	An associate of the Company

The major associates and joint ventures of the basic and important information is detailed in Note 10.

(d) Transactions with significant related parties

Transactions with CLIC and its subsidiaries	Notes	For the year ended 31 December	
		2025	2024
		RMB million	RMB million
CLIC			
Distribution of dividends from the Company and AMC to CLIC		13,844	12,577
Policy management fee from CLIC	(i)	449	457
Asset management fee from CLIC		158	110
CLP&C			
Agency fee from CLP&C	(i)	1,661	1,730
Dividends from CLP&C		234	167
Rental and a service fee from CLP&C		96	104
Asset management fee from CLIC		78	50
CLI			
Payment of asset management fee to CLI	(i)	471	566
CL Overseas			
Asset management fee from CL Overseas		82	80

Transactions with associates and joint ventures	For the year ended 31 December	
	2025	2024
	RMB million	RMB million
CGB		
Interest on deposits from CGB	515	761
Dividends from CGB (Note 10)	730	765
Commission expenses charged by CGB	164	140
Rental fee from CGB	161	163
Insurance Premiums	136	96
Other associates and joint ventures		
Dividends from other associates and joint ventures (Note 10)	4,404	4,396

Transaction with EAP	For the year ended 31 December	
	2025	2024
	RMB million	RMB million
Contribution to EAP	1,536	1,394

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

31 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(d) Transactions with significant related parties (continued)

Transactions between subsidiaries and the Company	Note	For the year ended 31 December	
		2025	2024
		RMB million	RMB million
Payment of asset management fee			
Payment to AMC	(i)	4,646	3,701
Dividends from subsidiaries			
Dividends from AMC		794	589
Dividends from Pension Company		313	171
Rental received			
Rental from Pension Company		70	77
Capital increase in subsidiaries			
Capital contribution to Glorious Fortune Forever Limited		6,959	-
Capital contribution to Golden Phoenix Tree Limited		3,559	-
Capital contribution to New Aldgate Limited		764	-
Capital contribution to CL Pension Industry Fund		1,292	1,532
Capital contribution to CL Qihang Fund I		360	2,931
Capital contribution to CL Guang De		-	166
Capital reduction of subsidiaries			
Capital reduction to Guo Yang Guo Sheng		1,027	-
Capital reduction to CL Guang De		98	-
Capital reduction to Yuan Shu Yuan Pin		33	35
Capital reduction to Yuan Shu Yuan Jiu		33	35
Capital reduction to Yuanxiang Tianyi		20	22
Capital reduction to Yuanxiang Tianfu		20	22
Capital reduction to Ruichong Company		-	720

Transactions between the consolidated structured entities and the Company	For the year ended 31 December	
	2025	2024
	RMB million	RMB million
Distribution of profits from the consolidated structured entities to the Company	18,851	22,488

(i) These transactions constitute continuing connected transactions which are subject to reporting and announcement requirements but are exempt from independent shareholders' approval requirements under Chapter 14A of the Listing Rules. The Company has complied with the disclosure requirements in accordance with Chapter 14A of the Listing Rules.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

31 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(e) Amounts due from/to significant related parties

The following table summarises the balances due from and to significant related parties. The balances of the Group are all unsecured. The balances of the Group are non-interest-bearing and have no fixed repayment dates except for deposits with CGB, wealth management products and other securities of CGB.

Amounts due from and to related parties of the Group	As at	As at
	31 December 2025	31 December 2024
	RMB million	RMB million
Amount due from CLIC	549	548
Amount due from CL Overseas	177	142
Amount due from CLP&C	323	316
Amount due to CLP&C	84	76
Amount due to CLI	530	461
Amount due from CLRE	53	5
Amount deposited with CGB	7,507	20,052
Wealth management products and other securities of CGB	8,354	10,540
Amount due to CGB	45	70

Amounts due from and to subsidiaries of the Company	As at	As at
	31 December 2025	31 December 2024
	RMB million	RMB million
Amount due from CL Hotel Investor, L.P.	702	2,154
Amount due to AMC	2,563	2,071
Amount due from Ruichong Company	250	490

(f) Key management personnel compensation

	For the year ended 31 December	
	2025	2024
	RMB million	RMB million
Salaries and other benefits	11	12

The total compensation package for the Company's key management personnel has not yet been finalised in accordance with regulations of the relevant PRC authorities. The compensation listed above is the tentative payment.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

31 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(g) Transactions with state-owned enterprises

Under IAS 24 Related Party Disclosures, business transactions between state-owned enterprises controlled by the PRC government are within the scope of related party transactions. CLIC, the ultimate holding company of the Group, is a state-owned enterprise. The Group's key business is insurance and investment related and therefore the business transactions with other state-owned enterprises are primarily related to insurance and investment activities. The related party transactions with other state-owned enterprises are conducted in the ordinary course of business. Due to the complex ownership structure, the PRC government may hold indirect interests in many companies. Some of these interests may, in themselves or when combined with other indirect interests, be controlling interests which may not be known to the Group. Nevertheless, the Group believes that the following captures the material related party transactions and has applied IAS 24 exemption and disclosed only qualitative information.

As at 31 December 2025, most of the bank deposits of the Group were with state-owned banks; the issuers of corporate bonds and subordinated bonds held by the Group were mainly state-owned enterprises. For the year ended 31 December 2025, a large portion of group insurance business of the Group were with state-owned enterprises; the majority of bancassurance commission charges were paid to state-owned banks and postal offices; and the majority of the reinsurance agreements of the Group were entered into with state-owned reinsurance companies (2024: same).

32 SHARE CAPITAL

	As at 31 December 2025		As at 31 December 2024	
	No. of shares	RMB million	No. of shares	RMB million
Registered, authorised, issued and fully paid				
Ordinary shares of RMB1 each	28,264,705,000	28,265	28,264,705,000	28,265

As at 31 December 2025, the Company's share capital is as follows:

	As at 31 December 2025	
	No. of shares	RMB million
Owned by CLIC (i)	19,323,530,000	19,324
Owned by other equity holders	8,941,175,000	8,941
Including: Domestic listed	1,500,000,000	1,500
Overseas listed (ii)	7,441,175,000	7,441
Total	28,264,705,000	28,265

(i) All shares owned by CLIC are domestic listed shares.

(ii) Overseas listed shares are traded on the Stock Exchange of Hong Kong Limited.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

33 RESERVES

	Share premium	Statutory reserve fund	Discretionary reserve fund	General reserve	Others	Total
RMB million						
		(a)	(b)	(c)		
As at 1 January 2024	53,905	66,187	54,539	64,229	(73,165)	165,695
Other comprehensive income	-	-	-	-	(56,770)	(56,770)
Appropriation to reserves	-	-	1,753	10,136	-	11,889
Other comprehensive income to retained earnings	-	-	-	-	(2,005)	(2,005)
Others	-	-	-	-	224	224
As at 31 December 2024	53,905	66,187	56,292	74,365	(131,716)	119,033
As at 1 January 2025	53,905	66,187	56,292	74,365	(131,716)	119,033
Other comprehensive income	-	-	-	-	(49,472)	(49,472)
Appropriation to reserves	-	-	-	15,300	-	15,300
Other comprehensive income to retained earnings	-	-	-	-	(3,894)	(3,894)
Others	-	-	-	-	370	370
As at 31 December 2025	53,905	66,187	56,292	89,665	(184,712)	81,337

(a) Pursuant to the relevant PRC laws, the Company appropriated 10% of its net profit under Chinese Accounting Standards ("CAS") to statutory reserve fund. It may not be appropriated when the accumulated amount of the statutory reserve fund reaches more than 50% of the registered capital. Statutory reserve fund can be used to cover losses or increase share capital after approval. According to the approval of the Board of Directors, the Company did not appropriate statutory reserve fund in 2025 (2024: nil).

(b) Approved at the Annual General Meeting on 26 June 2025, the Company appropriated no discretionary reserve fund from the net profit for the year ended 31 December 2024 (2024: RMB1,753 million).

(c) Pursuant to "Financial Standards of Financial Enterprises – Implementation Guide" issued by the Ministry of Finance of the PRC on 30 March 2007, for the year ended 31 December 2025, the Company appropriated 10% of net profit under CAS which amounted to RMB15,064 million to the general reserve for future uncertain catastrophes, which cannot be used for dividend distribution or conversion to share capital increment (2024: RMB9,933 million). In addition, pursuant to the CAS, the Group appropriated RMB236 million to the general reserve of its subsidiaries attributable to the Company in the consolidated financial statements (2024: RMB203 million).

Under related PRC law, dividends may be paid only out of distributable profits. Any distributable profits that are not distributed in a given year are retained and available for distribution in the subsequent years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

34 NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

Changes in liabilities arising from financing activities

	Interest-bearing loans and other borrowings	Bonds payable	Lease liabilities	Financial assets sold under agreements to repurchase	Other liabilities-payable to the third-party holders of consolidated structured entities	Total
RMB million						
At 1 January 2024	12,857	36,166	1,255	216,851	84,295	351,424
Changes from financing cash flows	(831)	(1,498)	(1,074)	(68,743)	12,133	(60,013)
Foreign exchange movement	(33)	-	-	-	-	(33)
Changes arising from losing control of consolidated structured entities	-	-	-	(1,734)	-	(1,734)
New leases	-	-	1,133	-	-	1,133
Interest expense	765	526	45	2,751	-	4,087
Others	-	-	(41)	2,439	-	2,398
At 31 December 2024	12,758	35,194	1,318	151,564	96,428	297,262
At 1 January 2025	12,758	35,194	1,318	151,564	96,428	297,262
Changes from financing cash flows	(13,085)	(754)	(988)	177,532	4,328	167,033
Foreign exchange movement	256	-	-	-	-	256
Changes arising from losing control of consolidated structured entities	-	-	-	(2,035)	(39,846)	(41,881)
New leases	-	-	1,152	-	-	1,152
Interest expense	127	755	37	3,145	-	4,064
Others	-	-	20	1,657	998	2,675
At 31 December 2025	56	35,195	1,539	331,863	61,908	430,561

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

35 PROVISIONS AND CONTINGENT LIABILITIES

The following is a summary of the significant contingent liabilities:

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
Pending lawsuits	816	704

The Group is involved in certain lawsuits arising from the ordinary course of business. In order to accurately disclose the contingent liabilities for pending lawsuits, the Group analyses all pending lawsuits on a case by case basis at the end of each interim and annual reporting period. A provision will only be recognised if management determines, based on third-party legal advice, that the Group has present obligations and the settlement of which is expected to result an outflow of the Group's resources embodying economic benefits, and the amount of such obligations could be reasonably estimated. Otherwise, pending lawsuits for which the amount of the liabilities can be estimated reliably are disclosed as contingent liabilities. As at 31 December 2025, the Group had other contingent liabilities but disclosure of such was not practical because the amounts of liabilities could not be reliably estimated and were not material in aggregate (as at 31 December 2024: same).

36 COMMITMENTS

(a) Capital commitments

The Group had the following capital commitments relating to property development projects and investments:

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
Contracted, but not provided for		
Investments	80,322	81,276
Property, plant and equipment	1,078	1,280
Total	81,400	82,556

(b) Operating lease commitments

As lessor, the future minimum rentals receivable under non-cancellable operating leases are as follows:

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
Not later than one year	830	857
Later than one year but not later than five years	1,221	1,383
Later than five years	142	267
Total	2,193	2,507

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

37 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND RESERVES OF THE COMPANY

(a) Statement of financial position of the company

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
ASSETS		
Property, plant and equipment	46,632	47,810
Right-of-use assets	1,490	1,388
Investment properties	5,497	5,856
Investments in subsidiaries	268,016	327,109
Investments in associates and joint ventures	271,285	258,587
Term deposits	372,258	344,382
Statutory deposits – restricted	5,907	5,848
Investment in debt instruments at amortised cost	–	8,683
Investment in debt instruments at fair value through other comprehensive income	4,070,567	3,625,258
Investment in equity instruments at fair value through other comprehensive income	296,439	146,523
Financial assets at fair value through profit or loss	1,772,784	1,601,948
Reinsurance contract assets	30,014	30,738
Other assets	35,734	19,911
Deferred tax assets	38,023	42,027
Financial assets purchased under agreements to resell	48,215	25,414
Accrued investment income	600	432
Cash and cash equivalents	135,894	77,346
Total assets	7,399,355	6,569,260

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

37 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND RESERVES OF THE COMPANY (continued)

(a) Statement of financial position of the company (continued)

	As at 31 December 2025	As at 31 December 2024
	RMB million	RMB million
LIABILITIES AND EQUITY		
Liabilities		
Insurance contract liabilities	6,376,114	5,825,026
Reinsurance contract liabilities	312	160
Bonds payable	35,195	35,194
Other liabilities	40,379	38,190
Premiums received in advance	48,227	28,760
Financial assets sold under agreements to repurchase	311,657	134,463
Total liabilities	6,811,884	6,061,793
Equity		
Share capital	28,265	28,265
Reserves	81,260	121,274
Retained earnings	477,946	357,928
Total equity	587,471	507,467
Total liabilities and equity	7,399,355	6,569,260

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

37 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND RESERVES OF THE COMPANY (continued)

(b) Reserves

	Share premium	Statutory reserve fund	Discretionary reserve fund	General reserve	Others	Total
	RMB million					
As at 1 January 2024	53,360	66,139	54,539	62,975	(69,506)	167,507
Other comprehensive income	-	-	-	-	(56,172)	(56,172)
Appropriation to reserves	-	-	1,753	9,933	-	11,686
Other comprehensive income to retained earnings	-	-	-	-	(2,013)	(2,013)
Others	-	-	-	-	266	266
As at 31 December 2024	53,360	66,139	56,292	72,908	(127,425)	121,274
As at 1 January 2025	53,360	66,139	56,292	72,908	(127,425)	121,274
Other comprehensive income	-	-	-	-	(51,571)	(51,571)
Appropriation to reserves	-	-	-	15,064	-	15,064
Other comprehensive income to retained earnings	-	-	-	-	(3,891)	(3,891)
Others	-	-	-	-	384	384
As at 31 December 2025	53,360	66,139	56,292	87,972	(182,503)	81,260

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

38 DIRECTORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION

The total compensation package for the directors, chief executive and senior management for the year ended 31 December 2025 in accordance with the related measures for compensation management of the Company has not yet been finalised. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's 2025 consolidated financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

(a) Directors' and chief executive's emoluments

The aggregate amounts of emoluments paid to directors and chief executive of the Company for the year ended 31 December 2025 are as follows:

Name	Remuneration paid	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total
Cai Xiliang (i)	–	–	–	–
Li Mingguang (ii)	–	–	–	–
Liu Hui	1,253.0	169.1	201.3	1,623.4
Ruan Qi	1,253.0	166.2	182.9	1,602.1
Wang Junhui (iii)	–	–	–	–
Hu Jin (iii)	–	–	–	–
Hu Rong (iii)	–	–	–	–
Niu Kailong (iv)	–	–	–	–
Lin Zhiquan	420.0	–	–	420.0
Zhai Haitao	420.0	–	–	420.0
Chen Jie	420.0	–	–	420.0
Lu Feng	420.0	–	–	420.0

(i) Cai Xiliang was appointed as the chairman and executive director in December 2024 and did not receive remuneration from the Company.

(ii) Li Mingguang did not receive remuneration from the Company from May 2023.

(iii) Wang Junhui, Hu Jin and Hu Rong are non-executive directors and do not receive remuneration from the company.

(iv) Niu Kailong was appointed as a non-executive director in August 2025 and did not receive remuneration from the company.

(v) The above remuneration was calculated based on the relevant employment period during the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

38 DIRECTORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)**(a) Directors' and chief executive's emoluments** (continued)

The aggregate amounts of emoluments paid to directors and chief executive of the Company for the year ended 31 December 2024 are as follows:

Name	Basic salaries	Performance related bonuses	Subtotal of salary income	Deferred payment included in salary income	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total	Deferred payment included in total	Actual paid included in total
RMB thousand									
Cai Xiliang (i)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Bai Tao (ii)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Li Mingguang (iii)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Liu Hui (iv)	730.9	-	730.9	-	97.6	116.9	945.4	-	945.4
Ruan Qi (iv)	730.9	-	730.9	-	96.5	106.1	933.5	-	933.5
Wang Junhui (v)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhuo Meijuan (vi)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Hu Jin (vi)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Hu Rong (vi)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Lin Zhiqian	420.0	-	420.0	-	-	-	420.0	-	420.0
Zhai Hatao	420.0	-	420.0	-	-	-	420.0	-	420.0
Huang Yiping (vii)	385.0	-	385.0	-	-	-	385.0	-	385.0
Chen Jie	420.0	-	420.0	-	-	-	420.0	-	420.0
Lu Feng (vii)	35.0	-	35.0	-	-	-	35.0	-	35.0

(i) Cai Xiliang was appointed as the chairman and executive director in December 2024 and did not receive remuneration from the Company.

(ii) Bai Tao ceased to serve as the chairman and executive director of the Company in October 2024.

(iii) Li Mingguang did not receive remuneration from the Company from May 2023.

(iv) Liu Hui and Ruan Qi were appointed as executive directors of the Company in May 2024.

(v) Wang Junhui is a non-executive director and does not receive remuneration from the company.

(vi) Hu Jin and Hu Rong were appointed as non-executive directors of the Company in November 2024; Zhuo Meijuan ceased to serve as a non-executive director of the Company in June 2024.

(vii) Lu Feng was appointed as an independent non-executive director of the Company in November 2024; Huang Yiping ceased to serve as an independent non-executive director of the Company in November 2024.

(viii) The above remuneration was calculated based on the relevant employment period during the reporting period, and there is no performance remuneration recovery and deduction in 2024.

The total remuneration for the year 2024 for the Company's directors, chief executive and senior management has not yet been finalized.

The directors and chief executive received the compensation amounts disclosed above during their term of office in 2025 and 2024.

In addition to the directors' emoluments disclosed above, certain directors of the Company received emoluments from CLIC, the amounts of which were not apportioned between their services to the Company and their services to CLIC.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2025

38 DIRECTORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(b) Five highest paid individuals

Details of the remuneration of the five highest paid individuals are as follows:

	For the year ended 31 December	
	2025	2024
	RMB thousand	RMB thousand
Basic salaries, housing allowances, other allowances and benefits in kind	6,392.6	6,601.4
Pension scheme contributions	839.5	878.0
Total	7,232.1	7,479.4

The emoluments fell within the following bands:

	Number of individuals	
	For the year ended 31 December	
	2025	2024
RMB0 – RMB1,000,000	–	–
RMB1,000,001 – RMB2,000,000	5	5
RMB2,000,001 – RMB3,000,000	–	–

For the year ended 31 December 2025, no emoluments were paid by the Company to the directors, chief executive or any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Company or compensation for loss of office as a director of any member of the Group or of any other office in connection with the management (2024: nil).

The emoluments of the five highest paid individuals are the total emoluments paid to them during the year.

There was no arrangement under which a director, chief executive waived or agreed to waive any remuneration during the year.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、連結財務書類に対する注記に記載されている。

3【その他】**(1)訴訟**

該当なし

(2)その他

該当なし

4【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の財務書類は、香港上場規則によって認められるIFRSに準拠して作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本GAAP）に従って作成されたものとは異なる。IFRSと日本GAAPの主な相違点は以下のとおりである。

下記に記載されているIFRSと日本GAAPとの相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本GAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務書類への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。

(1) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従って、共通支配下の取引等、IFRS第3号の適用外となっているものを除き、企業結合の会計処理には取得法が適用される。取得企業は、特定の場合を除き、企業結合ごとに非支配持分を、公正価値もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分のいずれかの方法を選択して測定する。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合は取得となり、パーチェス法が適用される。少数株主持分は、取得企業の貸借対照表上、取得日における識別可能純資産の比例持分の公正価値で測定される。

(2) のれん及び負ののれん

IFRSでは、IFRS第3号及びIAS第36号に従って、正ののれんは償却されない。移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総額が、取得した識別可能な資産及び引受けた負債の正味の金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（割安購入の場合）、取得企業は取得した資産全てと引き受けた負債の全てが正しく認識されているかどうかを再評価し、取得日に認識された金額の測定に用いられた方法をレビューする。再評価してもなお、取得した純資産の公正価値が、移転された対価の合計額を超過する場合、当該利益は純損益に認識される。のれんは取得日以降、取得企業の資金生成単位又は資金生成単位グループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分され、毎年（減損の兆候がある場合は随時）、減損テストが実施され、減損損失累計額控除後の原価で計上される。のれんを配分した資金生成単位に減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識する。のれんに係る減損損失の戻入れはできない。事業体の売却に係る利得及び損失には、その事業体の売却に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却し、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、当該基準に従った減損処理が行われる。負ののれんが生じると見込まれる場合には、原則として、(a)取得企業は、すべての識別可能資産及び負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行なわれているかどうかを見直し、(b)(a)の見直しを行なっても、なお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理される。

(3) 保険契約の定義

IFRS第17号において、保険契約とは、一方の当事者（発行者）が、他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を指す。再保険契約とは、ある企業（再保険者）が他の企業に対し、1つ又は複数の基礎となる保険契約から生じる保険金について補償するために発行する保険契約と定義されている。また、IFRS第17号は、以下の契約に対して適用される。

- 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む。）
- 当該企業が保有する再保険契約
- 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

企業が発行する保険契約はさらに直接連動有配当保険契約及びそれ以外の保険契約に分類される。

日本GAAPにおいては、保険契約とは、保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付（生命保険契約及び傷害疾病定額保険契約にあっては、金銭の支払に限る。）を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料（共済掛金を含む。）を支払うことを約する契約をいう。また、保険業法において、生命保険業免許又は損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、保険会社が同法及び保険業法施行規則等に従って保険負債等の会計処理を行っている。

(4) 保険契約の測定

IFRSでは、IFRS第17号に従い、保険契約負債の測定方法として、一般測定モデル、変動手数料アプローチ、保険料配分アプローチのいずれかが適用され、それぞれのアプローチの主な内容は以下のとおりである。

- ・ 一般測定モデル：一般的に適用されるモデルであり、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに関連する金融リスクを反映するための調整、非金融リスクに係るリスク調整、並びに契約上のサービス・マージン（CSM）の4つの構成要素により保険契約負債が測定される。CSMとは、将来、保険契約サービスを提供するにつれて認識する未稼得の利益を表すものである。事後測定においては、各報告期間の末日現在において、その時点で更新された計算前提に基づいて再測定が行われる。将来キャッシュ・フローの見積もりが変更された場合、将来サービス関する部分はCSMを調整し、それ以外は純損益に計上される。ただし、CSMが負値になることは許されず、当該金額は損失として認識される。
- ・ 変動手数料アプローチ：直接連動有配当契約に適用され、当初認識時において、一般測定モデルと同様に4つの構成要素により保険契約負債が測定される。ただし、事後測定においては、主に以下の違いが認められる。
 - 基礎となる項目の公正価値と同額の保険契約者への支払い義務の変動は、将来のサービスに関連しないため、CSMを修正しない。
 - 基礎となる項目の公正価値に対する企業の持ち分の変動は、将来のサービスに関連し、CSMを修正する。
 - 基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない履行キャッシュ・フローの変動は、将来のサービスに関連するものとしてCSMを修正する。
- ・ 保険料配分アプローチ：一定の要件（保険契約のカバー期間が1年以下の契約、一般測定モデルによる測定との差異が重要でない等）を充足した場合に許容される保険契約負債の測定方法であり、残存カバーに係る保険契約負債は、原則として予想受取保険料を時の経過に応じて配分することにより測定される。

日本GAAPでは、保険契約負債として支払備金と責任準備金が以下の通り計上される。

- ・ 支払備金には、既報告の普通備金に加えて、既発生未報告の保険金請求につき保険業法施行規則第73条第1項第2号及び大蔵省令告示に基づいて計上が要求されるIBNR備金が含まれている。また、支払備金に係る損害調査費の未払計上は要求されていない。
- ・ 責任準備金は、保険業法施行規則第69条に基づき、保険料積立金、未経過保険料、危険準備金から構成される。保険料積立金は法令で定められた計算方法及び計算基礎率をもとに計算される。計算方法は平準純保険料式を原則とし、チルメル式などの方法も認められている。予定死亡率及び予定利率等の計算基礎率については、契約時のものが将来にわたって適用され、原則として更新は要求されていない。大蔵省告示の改正や経済状況の変化により、計算基礎率が変更された場合は、それらは新たに締結される契約から適用される。未経過保険料は未経過期間に対応する責任に相当する額として計算される。さらに、将来発生が見込まれる危険に対する備えとして危険準備金を設定し、大蔵省令告示に基づき計算される金額を計上することが要求される。

(5) 保険獲得キャッシュ・フロー

IFRSでは、保険獲得キャッシュ・フローは、保険契約グループの販売、引受け及び開始のコストにより生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものと定義され、保険契約の境界線内のキャッシュ・フローの一部として保険負債の測定に反映される。

日本GAAPでは、かかる費用は発生時に費用として認識される。

(6) 価格変動準備金

日本GAAPにおいて保険会社は、保険業法第115条に基づき、その所有する株式その他の価格変動による損失が生じ得るものとして内閣府令で定める資産について、内閣府令で定めるところにより計算した金額を価格変動準備金として積み立てなければならないが、IFRSではそのような規則はない。

(7) 金融資産の分類

IFRSでは、負債性金融商品は事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて3つのカテゴリー（償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定（FVOCI）される金融資産、純損益を通じて公正価値で測定（FVPL）される金融資産）に分類される。資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定（FVPL）するカテゴリーに分類されるが、その他の包括利益を通じて公正価値で測定（FVOCI）のカテゴリーの指定を行うことも認められる（OCIオプション）。

日本GAAPでは、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類して規定が定められている。さらに有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券並びに責任準備金対応債券に分類される。責任準備金対応債券は、債券と責任準備金のデュレーションを一定幅で一致している等の要件を充足する場合に、その分類が認められる。

(8) 金融資産の評価

IFRSでは、FVPL及びFVOCIに分類される金融資産は、公正価値で計上される。市場価格がない金融商品の時価評価については、現在の市場の状況下で、測定日において資産の売却又は負債の移転を行う秩序ある取引が市場参加者間で行われるであろう価格を、評価技法を用いて見積ることが求められる。償却原価で測定する金融資産は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。FVPLに分類される金融資産の公正価値の変動によって生じた実現及び未実現の損益は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。FVOCIに分類される負債性金融商品の公正価値の変動に伴う利得又は損失は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益に認識され、売却された場合、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計額を、実現損益として純損益に含められる。OCIオプションを選択した資本性金融商品の公正価値の変動に伴う利得又は損失はその他の包括利益に認識され、その他の包括利益に計上された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。

日本GAAPでは、売買目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益に認識している。市場価格のない株式等は取得原価で評価される。満期保有目的の債券は、債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としている。その他有価証券は公正価値で測定し、公正価値の変動額を以下のいずれかの方法で処理している。

- (a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上する。
- (b) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

子会社及び関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としている。責任準備金対応債券は、その分類の要件を充足する限りにおいて償却原価で測定される。

(9) 金融資産の減損

IFRSでは、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びOCIオプションを選択した資本性金融商品以外の金融資産について、IFRS第9号に従って、債権等の「信用リスクが当初認識以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、それに応じて減損（損失評価引当金）の金額を測定する。

2027 信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない金融商品：「12か月の予想信用損失」と等しい金額で損失評価引当金を測定する。

2027 信用リスクが当初認識以降に著しく増大している金融商品：「全期間の予想信用損失」と等しい金額で損失評価引当金を測定する。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。市場価額のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときに、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損損失が認識される。前事業年度以前に認識した減損損失の戻入は認められていない。

(10) 金融資産の消滅の認識

IFRSでは、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたか、又は企業が実質的にすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしておらず譲渡資産に対する支配を保持していない場合（すなわち、譲受人が譲渡資産を売却する実際上の能力を有する場合）に完全な認識の中止を行う。また、企業が実質的にすべてのリスクと経済価値を移転も保持もしておらず譲渡資産に対する支配を保持している場合（すなわち、譲受人が譲渡資産を売却する実際上の能力を有さない場合）には、継続的関与の範囲で資産の認識を継続する。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使又は喪失したとき、あるいは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していない場合である。

(11) 非支配持分

IFRSでは、非支配持分は連結財政状態計算書上、資本の構成要素として表示される。連結包括利益計算書上で表示される純損益には、非支配持分及び親会社の所有者に帰属する損益が含まれている。純損益の後に、非支配株主に帰属する純損益及び親会社の所有者に帰属する純損益が区分して表示される。

日本GAAPでは、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」により、連結貸借対照表上、非支配株主持分は純資産の部に区分して記載することとされている。また、非支配株主に帰属する損益については、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」に従い、1計算書方式（当期純利益の表示と包括利益の表示を1つの計算書で行う形式）又は2計算書方式（当期純利益を表示する損益計算書と、包括利益を表示する包括利益計算書からなる形式）のどちらにより包括利益計算書を作成するかで取扱いが異なる。企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、1計算書方式の場合、当期純利益の直後に親会社株主に帰属する当期純利益及び非支配株主に帰属する当期純利益を付記する。一方で、2計算書方式の場合は、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示することとされている。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
最高	18.06	21.01	21.01	22.46	22.37
最低	15.78	17.93	18.84	19.89	19.42
平均	17.03	19.45	19.86	21.17	20.86
期末	18.05	19.10	19.92	21.63	22.32

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月
最高	22.16	22.37	22.75	22.66	23.16	23.36
最低	21.55	21.93	22.00	22.07	22.66	23.01
平均	21.86	22.12	22.45	22.41	21.96	23.22

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3 【最近日の為替相場】

23.29円（2026年5月22日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）。

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1 【本邦における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及びH株に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。他方、機関投資家で窓口証券会社にH株の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び外国証券取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在においてH株を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株に関する公告が行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 【日本における実質株主の権利行使方法】

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されているH株について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株の決済を口座の振替によって行い、H株の取引の結果として現地保管機関のH株数残高に増減が生じた場合には、H株の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有するH株について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して、日本における支払いの取扱者を通じて支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当金の源泉徴収税率

配当の支払いを受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

当社から株主に支払われる配当について、源泉徴収された場合、日本の居住者たる個人は確定申告を行う必要はない。

当社から株主に支払われる配当について、日本の居住者たる個人は税金の分離徴収を申告することができる。申告分離課税を選択した場合、確定申告の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までは、当社から当該個人株主に支払われる配当金について20.315%、2038年1月1日以降は20%である。また、個人の配当金について配当金控除規定は適用されない。

法人の配当金について配当金収益に算入しない規定は適用されない。中国において既に源泉徴収された税金は、配当金について確定申告を行うときに日本税法規定に従って外国税額控除対象となる。

(b) 売買損益

1. 日本の居住者たる個人株主の株式売買に基づく株式売買収益は、原則として所得税の課税対象となり、株式売買損はその他の株式売買収益から控除することができる。なお、2009年以降の上場株式などの株式売買損は、当社株式及びその他の上場株式などの配当金所得額（申告分離課税を選択した場合のみに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の相当額の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。

2. 当社株式の国内法人株主については、その株式売買損益は課税対象所得を計算するときに益金又は損金の額に算入される。

(c) 相続税

日本税法上、日本の居住者たる実質株主が相続又は遺贈を通じて中国で発行した株式を取得した場合、日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税金を徴収された場合など一定の条件を満たす場合、外国税額控除が認められる場合もある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が実質株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社

中国人寿保険（集団）公司

2 【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、関東財務局に以下の書類を提出した。

- | | | |
|---|-----------|----|
| 1 . 有価証券報告書
事業年度
(自令和5年1月1日 至 令和5年12月31日) | 令和6年5月31日 | 提出 |
| 2 . 半期報告書
中間会計期間
(自令和6年1月1日 至 令和6年6月30日) | 令和6年9月27日 | 提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書（訳文）

チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（中華人民共和国で設立された有限責任会社）の株主御中

監査意見

私どもは、102ページから220ページ（原文のページ）に記載されているチャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「会社」という。）及びその子会社（以下総称して「グループ」という。）の2025年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書、連結株主資本変動表、連結キャッシュ・フロー計算書及び重要性のある会計方針に関する情報を含む連結財務書類に対する注記について監査を行った。

私どもは、これらの連結財務書類が、国際会計基準審議会が公表したIFRS会計基準に準拠して、2025年12月31日現在のグループの連結財政状態並びに同日に終了した事業年度のグループの連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を与えており、また香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本基準における私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」に記載されている。私どもは、パブリック・インタレスト企業（PIE）の財務諸表監査に適用される香港公認会計士協会が公表した「職業会計士の倫理規程」（以下「倫理規程」という。）に基づきグループに対して独立性を保持しており、倫理規程に従いその他の倫理上の責任を果たしている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当年度の連結財務書類の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要な事項であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。個別の項目に関し、私どもの監査上の対応に係る記載は以下で提供している。

私どもは、監査上の主要な検討事項に関し、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」に記載された責任を果たしている。従い、私どもが行った監査には、連結財務書類における重要な虚偽表示リスクの評価を行うために実施した手続が含まれている。以下の監査上の主要な検討事項に対応するために実施した手続を含む、監査手続の結果は、当該連結財務書類に係る私どもの監査意見の根拠を提供している。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由**保険契約負債の評価**

2025年12月31日現在、グループの保険契約負債は6,376,114百万人民元であり、これはグループの負債合計の91.31%に相当する。保険契約負債の測定には、経営者の重要な会計上の見積り及び判断が含まれており、保険契約負債に重大な影響を及ぼす可能性があるため、私どもは監査上の主要な検討事項として識別した。

保険契約負債の評価には、測定手法の適格性、カバー単位の決定及び将来キャッシュ・フローの不確実性に関連した、重要な判断及び見積りが含まれている。

保険契約負債の評価には、複雑な保険数理モデル及び高度な判断を要する数理計算上の仮定が使用されている。主要な仮定には、死亡率、疾病率、予定失効率、割引率、予定事業費率、予定配当率及び非金融リスクに係るリスク調整等が含まれている。

連結財務書類に対する注記2.8、4.1、5.1及び14を参照のこと。

監査上の対応

内部の専門家を利用し、私どもは、以下の監査手続を実施した。

- ・ 保険契約負債の測定に関連した会計方針の合理性の評価
- ・ 保険契約負債の評価に係る統制上の要点に対する整備状況の評価及び運用状況の有効性のテスト
- ・ 保険契約負債の評価に係る関連ITシステムとその統制に対する整備状況の評価及び運用状況の有効性のテスト
- ・ グループの過去データ及び適用可能な業界実績との比較を含む、主要な判断と仮定の合理性の評価
- ・ 保険契約負債に係る評価手法の合理性の評価。選択された主要な保険商品、又はグループの保険契約に係る保険契約負債に対する独自の再計算の実施
- ・ 保険契約負債の評価に使用される基礎データの網羅性及び正確性のテスト
- ・ 分析的レビュー手続の実施や仮定の変化に対する影響評価による、保険契約負債の全体的な合理性の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由**レベル3金融資産の公正価値**

2025年12月31日現在、グループは、公正価値で測定するレベル3に分類された金融資産は601,161百万人民元であり、これはグループの資産合計の7.92%に相当する。

私どもは、レベル3金融資産の評価を監査上の主要な検討事項として識別した。これは、評価手法や重要な観察不能なインプットの評価には重要な経営者の見積り及び判断を伴うためである。また、異なる評価手法の利用や重要な観察不能なインプットの変更により重大な影響を及ぼす可能性がある。

連結財務書類に対する注記2.4、2.5、4.2及び5.4を参照のこと。

監査上の対応

内部の専門家を利用し、私どもは、以下の監査手続を実施した。

- ・ レベル3金融資産の評価に係る統制上の要点に対する整備状況の評価及び運用状況の有効性のテスト
- ・ 業界の実務慣行及び利用可能な評価手法との比較を含む、グループが採用した評価手法の適切性の評価
- ・ 第三者又は市場データと重要な観察不能なインプットとの比較を含む、レベル3金融資産の公正価値評価に使用した主要なパラメーターの合理性の評価
- ・ サンプルベースで、私どもの結果と経営者の計上値と比較した、レベル3金融資産の独自の評価の実施

年次報告書に含まれるその他の記載内容

会社の取締役は、その他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれる情報のうち、連結財務書類及び独立監査人の監査報告書以外の情報である。

私どもの連結財務書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明するものではない。

連結財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務書類又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、私どもが報告すべき事項はない。

連結財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役の責任は、国際会計基準審議会が公表したIFRS及び香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を与える連結財務書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備し運用することが含まれる。

連結財務書類を作成するに当たり、会社の取締役は、グループの清算もしくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づきグループの連結財務書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

会社の取締役は、監査委員会の支援を受け、グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たす。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。当該監査報告書は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの株主に対してのみ作成されたものであり、それ以外のいかなる目的のためでもない。私どもは、当該監査報告書の内容について他のいかなる者に対して責任及び義務を負うものではない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、ISAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 連結財務書類監査の目的は、グループの内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。
- ・ 取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。

- ・ 取締役が継続企業を前提として連結財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 関連する注記を含めた全体としての連結財務書類の表示、構成及び内容、並びに連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見表明の基礎となる、グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するためのグループ監査を計画し実施する。私どもは、グループ監査のために実施された監査手続の指揮、監督及び査閲に関して責任がある。私どもは、単独で監査意見に対して責任を負う。

私どもは、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について報告を行う。

また、私どもは、監査委員会に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係性その他の事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私どもは、監査委員会と協議した事項のうち、監査人の職業的専門家として、当年度の連結財務書類の監査で特に重要であると判断した事項を、監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的であるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する業務執行社員は張明益（登録番号：P04626）である。

アーンスト・アンド・ヤング
公認会計士

香港、2026年3月25日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of China Life Insurance Company Limited
(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of China Life Insurance Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 102 to 220, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2025, and the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including material accounting policy information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2025, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Accounting Standards as issued by the International Accounting Standards Board and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with International Standard on Auditing ("ISAs") as issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "Code"), as applicable to audits of financial statements of public interest entities. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matter

Valuation of insurance contract liabilities

As at 31 December 2025, the Group's insurance contract liabilities amounted to RMB6,376,114 million, representing 91.31% of total liabilities. Since the measurement of insurance contract liabilities involves significant accounting estimates and judgments by management, which may have a substantial impact on the insurance contract liabilities, we have identified it as a key audit matter:

The valuation of insurance contract liabilities involves significant judgement and estimates over the eligibility for the measurement approach, the determination of coverage unit and the uncertain future cash flows.

Complex actuarial models and actuarial assumptions with highly judgemental nature are used to support the valuation of insurance contract liabilities. Key assumptions include mortality, morbidity, lapse rates, discount rates, expenses, policy dividends and risk adjustment for non-financial risk, etc.

Refer to Notes 2.8, 4.1, 5.1 and 14 to the consolidated financial statements.

How our audit addressed the key audit matter

With the support of our internal experts, we performed the following audit procedures:

- Evaluated the appropriateness of the accounting policies related to the measurement of insurance contract liabilities;
- Evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over the valuation of insurance contract liabilities;
- Evaluated and tested the design and operating effectiveness of the related IT systems and controls over the valuation of insurance contract liabilities;
- Evaluated the reasonableness of key judgements and assumptions, including comparing the key judgements and assumptions with the company's historical data and applicable industry experiences;
- Evaluated the appropriateness of the valuation approaches of insurance contract liabilities. Performed independent recalculation on insurance contract liabilities of selected typical insurance products or groups of insurance contracts;
- Tested the completeness and accuracy of the underlying data used in the valuation of insurance contract liabilities;
- Evaluated the overall reasonableness of the insurance contract liabilities by performing analytical review and assessing the impact of changes in assumptions.

Key audit matter*Fair value of Level 3 financial assets*

At 31 December 2025, the financial assets which was measured at fair value and categorized as Level 3 amounted RMB601,161 million, accounting for 7.92% of the Group's total assets.

We identified valuation of Level 3 financial assets as a key audit matter, as it involved significant management estimates and judgements in the assessment of valuation methodologies and significant unobservable inputs, and could be significantly impacted by use of different valuation methodologies and changes in significant unobservable inputs.

Refer to Notes 2.4, 2.5, 4.2 and 5.4 to the consolidated financial statements.

How our audit addressed the key audit matter

With the support of our internal experts, we performed the following audit procedures:

- Evaluated and tested the design and operating effectiveness of key controls over the valuation of Level 3 financial assets;
- Evaluated the appropriateness of the valuation methodologies adopted by the Group, including comparing them to industry practice and acceptable valuation methods;
- Evaluated the reasonableness of the key parameters used in the fair value measurement of Level 3 financial assets, including comparing significant unobservable inputs with third-party or market data;
- Performed independent valuation for Level 3 financial assets on a sample basis and compared our results to the management record.

OTHER INFORMATION INCLUDED IN THE ANNUAL REPORT

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRS Accounting Standards as issued by IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the Group as a basis for forming an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Cheong Ming Yik (practising certificate number: P04626).

Ernst & Young

Certified Public Accountants

Hong Kong

25 March 2026